

熊本県における外国人労働者の労働  
及び生活の実態に関する調査  
最終報告書

2023 年 10 月

独立行政法人  
国際協力機構（JICA）

アイ・シー・ネット株式会社  
公益財団法人九州経済調査協会

九州セ
JR
23-007



## 目次

1. 業務の背景と目的 .....	1
1.1. 背景と目的.....	1
1.2. 熊本における在留外国人の概況.....	1
2. 本事業の概要 .....	3
2.1. 事業概要 .....	3
2.2. 本事業の対象者・機関の概要.....	3
2.2.1. 在留外国人.....	3
2.2.2. 関係機関・協力団体 .....	3
2.3. 調査の手順.....	4
2.3.1. 実態調査.....	4
2.3.2. パイロット事業.....	4
3. 熊本県の労働市場における外国人労働力の現状と展望.....	5
3.1. 熊本県/地方における外国人労働者 .....	5
3.2. 労働市場における外国人材の存在感 .....	6
3.3. 技能実習生、特定技能労働者の地域別分布 .....	8
3.4. まとめ .....	9
4. 実態調査 .....	10
4.1. アンケート調査の手法 .....	10
4.1.1. 質問票の作成.....	11
4.1.2. ハブ人材を用いたアンケートの配布 .....	11
4.1.3. 監理団体を通じたアンケートの協力依頼 .....	12
4.1.4. 住民基本台帳を用いたアンケート配布 .....	12
4.2. 聞き取り調査の手法.....	13
4.2.1. グループインタビュー参加者の選定方法.....	13
4.2.2. 聞き取り調査の実施 .....	14
4.3. アンケート回収経過にみる外国人への情報伝達手法について .....	14
4.3.1. 拡散方法による回答者属性の特徴.....	16
4.4. 回答者属性.....	18
4.5. 困りごとについて(仕事と生活).....	19
4.6. 実習や留学後の予定 .....	20
4.6.1. 「熊本で働く」人と「熊本以外で働く」人を分かつ理由 .....	22
4.7. 日本語学習活動とニーズ.....	32
4.8. 防災・避難訓練等へのニーズ .....	36
4.9. 地域との共生活動へのニーズ.....	38
4.10. 関係機関の関与のあり方とパイロット事業への示唆.....	38
4.10.1. 関係機関のかかわり方について .....	38
4.10.2. パイロット事業への示唆.....	40
4.11. 熊本県における外国人労働者受入環境整備に係る施策策定への貢献に関する提言 .....	41
4.12. 実態調査報告会.....	42
4.12.1. メディア勉強会.....	42
4.12.2. 実態調査報告会 .....	44
4.12.3. 熊本県における外国人材の生活と労働にかかる実態調査報告会 参加者アンケート結果 .....	44
5. パイロット事業の実施 .....	48

5.1. パイロット事業の目的.....	48
5.2. 関係機関・支援組織との事前協議.....	48
5.2.1. 事前協議の概要 .....	48
5.3. パイロット事業の概要と方針 .....	48
5.3.1. 大学生・技能実習生間の交流事業 .....	50
5.3.2. 受入企業向けコミュニケーション・コンサルテーション.....	65
5.3.3. 民間企業内日本語教育支援.....	72
5.3.4. 地域の日本人と外国人による共生活動を生み出す場づくり .....	78
5.3.5. 「やさしい日本語」を用いた避難訓練.....	88
5.3.6. 外国人コミュニティと防災組織のネットワーク強化.....	96
5.4. パイロット事業の総括 .....	105
5.4.1. パイロット事業のまとめ .....	105
5.4.2. JICA「2030/40年の外国人との共生社会の実現に向けた取り組み調査・研究報告書」における自治体への示唆 .....	108
5.4.3. 国内において JICA として取り組むべき多文化共生推進事業への提言.....	112
5.5. 最終報告セミナー .....	116
5.5.1. 熊本県における外国人材の生活と労働にかかる最終報告セミナー 参加者アンケート結果 .....	116

## 表リスト

表 1-1 熊本県内における在留外国人数(実習生が各国総数に占める割合).....	1
表 1-2 熊本県内の外国人労働者に関する統計・施策 .....	2
表 2-1 事業概要表.....	3
表 3-1 熊本県の産業別就業者外国人比率と都道府県ランキング .....	7
表 4-1 アンケート調査の概要.....	10
表 4-2 住民基本台帳閲覧自治体の国籍別アンケート配布数 .....	12
表 4-3 聞き取り項目について .....	13
表 4-4 聞き取り調査の概要表 .....	14
表 4-5 設問別有効回答数 .....	15
表 4-6 国籍別回答数 .....	16
表 4-7 地域別回答数 .....	16
表 4-8 職業別の回答者の分布 .....	18
表 4-9 全国の高卒者の県内就職率.....	21
表 4-10 都道府県の先行調査にみる「今後の県内での居住、継続就労意向」.....	22
表 4-11 二群比較検証結果.....	25
表 4-12 “給与が上がる職場ではないが、熊本で働く”意向がある群の男女別職業構成(単位%) .....	25
表 4-13 “給与が上がる職場ではないが、熊本で働く”意向がある群の「日本語でできること」の男女差(単位%) .....	26
表 4-14 地域別相談先別相談頻度 .....	27
表 4-15 “給与が上がる職場ではないが、熊本で働く”意向がある群の男女別相談頻度.....	29
表 4-16 日本語能力別、産業別、地域別日本語学習ニーズの特徴について .....	36
表 4-17 アンケート回答の使用言語 .....	39
表 5-1 パイロット事業案の概要表.....	49
表 5-2 来日前顔合わせセッションの日程とプログラム.....	53
表 5-3 入国後活動のプログラム.....	54
表 5-4 技能実習生に対するイメージの変容例.....	58
表 5-5 入国後活動後の回答例 .....	58
表 5-6 第2クール時間割(2023年2月13日～3月24日) .....	74
表 5-7 第3クール時間割(2023年6月5日～7月25日) .....	74
表 5-8 せいかいかいぎの日程 .....	78
表 5-9 コミュニティ形成に必要な資源.....	87
表 5-11 本プロジェクト活動期間(2022年4月～2023年9月)における活動概要.....	96
表 5-13 第1～2回検討会の概要 .....	99
表 5-14 第3～5回検討会の概要 .....	99
表 5-15 アンケート回答の主な抜粋 .....	101

表 5-16	パイロット事業の持続性担保の仕組み .....	107
表 5-17	パイロット事業の将来的な連携関係 .....	111
表 5-18	JICA スキームの活用表 .....	114

## 図リスト

図 3-1 熊本県と九州7県の有効求人倍率.....	5
図 3-2 20 代人口の推移(熊本県、熊本市以外の県).....	6
図 3-3 就業者数の外国人比率(5 歳階級別 熊本県と熊本市以外).....	6
図 3-4 産業別就業者に占める外国人の比率.....	7
図 3-5 雇用者数に占める外国人の比率.....	7
図 3-6 技能実習在留者の号別内訳.....	8
図 3-7 特定技能在留者と技能実習在留者における都道府県別全国比の差(2022.12).....	8
図 4-1 質問票作成実施フロー.....	11
図 4-2 アンケート回収経過(日次 累積)と主なアンケート拡散・回答勸奨日(1~10).....	15
図 4-3 時間経過に伴う回答者の地域別/産業別構成の変化.....	17
図 4-4 回答者の性別・年齢別属性.....	18
図 4-5 回答者の国籍・在留資格別属性.....	18
図 4-6 標本と母集団の産業別構成.....	18
図 4-7 回答者の居住地分布.....	19
図 4-8 仕事で困ること.....	19
図 4-9 生活で困ること.....	20
図 4-10 実習や留学のあとの予定.....	21
図 4-11 給与が増える/増えない/分からないの回答×実習・留学後の予定.....	23
図 4-12 日本語検定や技能資格を取った場合の給与の変化.....	23
図 4-13 給与が増える/分からない職場に従事する人を対象とした二群比較イメージ.....	23
図 4-14 産業・職業別にみた「熊本で働く」、「熊本ではない日本で働く」割合.....	24
図 4-15 “給与が上がる職場ではないが、熊本で働く”意向がある群の男女別日本語能力検定結果.....	26
図 4-16 地域別職業構成比.....	26
図 4-17 「日本語や仕事の資格を取ったら、給料は増えるか」(地域別).....	27
図 4-18 地域別日本語能力試験結果.....	27
図 4-19 地域別同国人コミュニティの認知度、訪問経験有無.....	28
図 4-20 熊本での仕事や生活で困ったときの相談先(得点).....	28
図 4-21 日本語能力別将来就業地意向.....	30
図 4-22 日本語能力別(2 区分)相談先二群比較(「熊本で働く」-「熊本以外で働く」).....	32
図 4-23 日本語能力試験(JLPT)のレベル.....	33
図 4-24 日本語のできること.....	33
図 4-25 日本語学習の課題.....	33
図 4-26 日本語学習の課題(日本語能力別).....	34
図 4-27 日本語学習の具体的なニーズ.....	34

図 4-28 防災に関する知識 .....	36
図 4-29 防災に関する要望 .....	37
図 4-30 希望する共生活動 .....	38
図 4-31 希望する共生活動(男女別) .....	38
図 4-32 ウェビナー参加者の所属 .....	44
図 4-33 ウェビナー参加者の参加目的 .....	44
図 4-34 ウェビナーの感想 .....	44
図 4-35 ウェビナー参加者の関心事項 .....	46
図 4-36 ウェビナー開始時間 .....	47
図 4-37 ウェビナーを知ったきっかけ .....	47
図 5-1 パイロット事業の実施体制 .....	51
図 5-2 活動の実施プロセス .....	52
図 5-3 第 1 クールの大学生の回答 .....	57
図 5-4 第 2 クールの大学生の回答 .....	57
図 5-5 本パイロット事業での PDCA サイクル .....	59
図 5-6 協力団体のカリキュラムへの組み込みによるプログラム化のメリット .....	60
図 5-7 熊本学園大学とくまかい協同組合の連携協定のイメージ案 .....	61
図 5-8 パイロット事業実施体制図 .....	66
図 5-9 企業向けコンサルテーション紹介ちらし .....	66
図 5-10 日本語に関する講義の資料 .....	68
図 5-11 VALUE WHEEL の例 .....	68
図 5-12 パイロット事業実施体制図 .....	73
図 5-13 各フェーズでの日本語教室参加者 .....	73
図 5-14 パイロット事業実施体制 .....	79
図 5-15 実施フロー図 .....	79
図 5-16 ファシリテーターが説明に使用した資料の一部 .....	81
図 5-17 せいかいかいぎのインスタグラム .....	81
図 5-18 告知用に作成したチラシ .....	82
図 5-19 告知用に作成したチラシ .....	82
図 5-20 くまもと SDGS アワード時の活動内容 .....	85
図 5-21 パイロット事業終了後のせいかいかいぎ運営体制図 .....	85
図 5-22 菊池国際交流協会・菊池市立図書館と作成したロードマップ .....	86
図 5-23 パイロット事業実施体制 .....	89
図 5-24 パイロット事業の実施プロセス .....	89
図 5-25 防災パンフレット .....	92



図 5-26	パイロット実施体制図.....	97
図 5-27	パイロット事業実施フロー図.....	98
図 5-28	災害時における外国人支援の連携イメージ案.....	102
図 5-29	外国人材領域の特徴と本パイロット事業の特徴の相関性 .....	105
図 5-30	ニーズ、パイロット事業、支援対象・協力団体の関係図.....	106
図 5-31	事業実施に係るそれぞれの役割.....	113
図 5-32	参加者の所属 .....	117
図 5-33	参加者の参加目的 .....	117
図 5-34	セミナーの感想.....	117
図 5-35	参加者の関心事項.....	117
図 5-36	セミナー開始時間.....	118
図 5-37	セミナーを知ったきっかけ.....	118

## 略語

略語	正式名称	和訳
ASEAN	Association of South East Asian Nations	東南アジア諸国連合
ALT	Assistant Language Teacher	外国語指導助手
CIR	Coordinator for International Relations	国際交流員
CSO	Civil Society Organization	市民社会組織
GLC	Global Leader Course	グローバルリーダーコース
IPM	The Juridical Foundation for International Personnel Management	国際労務管理財団
JICA	Japan International Cooperation Agency	独立行政法人国際協力機構
JOCV	Japan Overseas Cooperation Volunteers	海外協力隊
JPF	Japan Platform	ジャパンプラットフォーム
JP-MIRAI	Japan Platform for Migrant Workers towards Responsible and Inclusive Society	責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム
JVOAD	Japan Voluntary Organizations Active in Disaster	全国災害ボランティア支援団体ネットワーク
KEEP	Kumamoto Earthquake Experience Project	外国人のための防災を考える留学生グループ KEEP
KVOAD	Kumamoto Platform for Migrant Workers towards Responsible and Inclusive Society	熊本災害ボランティア支援団体ネットワーク
MIES	Miyazaki International Education Service	宮崎国際教育サービス株式会社
NGO	Non-Governmental Organization	非政府組織
NPO	Non-Profit Organization	非営利組織
ODA	Official Development Assistance	政府開発援助
PCM	Project Cycle Management	プロジェクト・サイクル・マネジメント
PDCA	Plan Do Check Action	PDCA サイクル
SDGs	Sustainable Development Goals	持続可能な開発目標
SNS	Social Networking Service	社会的な交流の場を提供するインターネットサービス
TSMC	Taiwan Semiconductor Manufacturing Company	台湾セミコンダクター・マニュファクチャリング・カンパニー

## 1. 業務の背景と目的

### 1.1. 背景と目的

熊本県の人口が毎年約1万人減少している一方で、技能実習生は年々増加しており、今後もその重要性は増していくことが想定される。各種メディアや研究調査等で報道されている通り、技能実習生や留学生の労働環境や地域社会とのつながりの希薄さは、地域産業を支えるこれら外国人労働者が置かれる環境について様々な課題の原因につながっていると考えられる。しかし、県内における外国人労働者の実態は十分に把握されておらず、自治体や各種団体が適切な施策を企画・実行するための根拠となる情報が不足している現状がある。

JICAは、日本国内外における外国人労働者支援に関する施策の検討を進めており、2021年4月に本部国内事業部に外国人材受入支援室を新設した。熊本県とは2019年に連携協定を締結し、2020年6月には熊本県庁に出向者（国際政策相談役）を置くほか、4名の国際協力推進員を配置し、県内における自治体や各種団体による外国人との多文化共生や地域おこしを支援・推進している。

上記背景のもと、本調査では熊本県内の技能実習生及び留学生の労働と生活の課題を正確に把握したうえで、自治体等各種ステークホルダーへの実状提示、及び県内の外国人材受入環境整備に係る施策策定への貢献を目的とする。また、上記の調査で把握した課題等を踏まえた外国人労働者受入支援に関する具体的なパイロット事業の実施により、県内におけるモデルケースの創生、国内におけるJICAが取り組むべき多文化共生推進事業への提言を行うことを目的とした。

### 1.2. 熊本における在留外国人の概況

表 2-1 熊本県内における在留外国人数(実習生が各国総数に占める割合)<sup>1</sup>

国籍	種類	調査年月					
		2017/10	2018/10	2019/10	2020/10	2021/10	2022/10
在留外国人	総数	7,743	10,155	12,345	12,928	13,013	14,522
	技能実習 (58.5%)	4,527	6,295 (62.0%)	7,980 (64.6%)	8,500 (65.7%)	7,734 (59.4%)	7,846 (54.0%)
ベトナム	総数	2,842	4,260	5,465	5,937	5,814	5,798
	技能実習 (84.8%)	2,398	3,654 (85.8%)	4,684 (85.7%)	5,166 (87.0%)	4,625 (79.5%)	4,177 (72.0%)
中国	総数	2,267	2,427	2,458	2,380	2,266	2,039
	技能実習 (48.7%)	1,103	1,157 (47.7%)	1,140 (46.4%)	1,070 (45.0%)	839 (37.0%)	604 (29.6%)
フィリピン	総数	1,122	1,395	1,743	1,730	1,810	2,088
	技能実習 (47.5%)	533	753 (54.0%)	1,009 (57.9%)	994 (57.5%)	932 (51.5%)	1,048 (50.2%)
インドネシア	総数	N/A	268	463	503	553	1,064
	技能実習 (77.6%)	N/A	208	410 (88.6%)	457 (90.9%)	469 (84.8%)	733 (68.9%)

熊本労働局が、2017年から公表している「外国人雇用状況」の推移を図 1-1 に示す。2022年10月時点の県内の在留外国人総数とベトナム人数は、2017年10月時点からほぼ倍増、インドネシア人数は、2017年10月時点からほぼ4倍増している。すでに、コロナ禍の入国規制が緩和されたあとであるが、入国者

<sup>1</sup> [https://jsite.mhlw.go.jp/kumamoto-roudoukyoku/news\\_topics/houdou.html](https://jsite.mhlw.go.jp/kumamoto-roudoukyoku/news_topics/houdou.html)に掲載されている各年の「外国人雇用状況」を基に作成。

数は、インドネシアを除き、2021年と比べてそれほど変わりはないため、今後増加傾向が顕著になると思われる。なお、コロナ禍に限っても、減少幅も狭く、統計的には横ばいの状態が続いていた。

2022年10月の各国の在留外国人数を在留資格別で見ると（表1-1参照）、ベトナム人は、全国的な傾向と同様に技能実習が多い。フィリピン人については、永住者や日本人の配偶者など「身分に基づく在留資格」が多く、インドネシア人は、2022年10月に激増しているが、技能実習生の割合が低下しているのが興味深い。また、多文化共生施策については、施策を策定している基礎自治体は、熊本市、八代市、天草市、玉名市に限られ、基礎自治体の体制や施策が必ずしも進んでいるとは言えない状況にある。

表 2-2 熊本県内の外国人労働者に関する統計・施策

項目		統計・内容				備考
外国人労働者数 <sup>2</sup>	総数	14,552	ベトナム 5,798	フィリピン 2,088	インドネシア 1,064	ベトナム人、特に技能実習生が多い。大学留学生は少なく、日本語レベルが低い。
	技能実習 <sup>3</sup>	7,846	4,625	1,048	733	
	資格外活動 (うち留学)	916	162	8	4	
外国人が総人口に占める割合 <sup>4</sup>		熊本市 0.9%	八代市 2.2%	玉名市 1.5%	菊池市 1.6%	1~2%で、それほど多くない。
多文化共生施策	自治体名	熊本県、熊本市、八代市、天草市、玉名市				策定自治体は少ない。どの自治体も類似の取り組みが目立つ。
	主な内容	地域住民との共生 生活・労働相談窓口 多言語生活ガイド	日本語教育 地域の日本語教室 やさしい日本語	災害時対応 防災イベント		

<sup>2</sup> <https://jsite.mhlw.go.jp/kumamoto-roudoukyoku/content/contents/001074039.pdf> (2021年10月末時点)

<sup>3</sup> 特定技能に関しては、上記の統計に記載がない。熊本県の特定技能人材(2021年12月時点)は、総数812人で、うち、ベトナム人484人、フィリピン人175人、インドネシア人14人となっている。

<https://www.moj.go.jp/isa/content/001357713.xlsx>

<sup>4</sup> 外国人在留統計 ([https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?layout=datalist&lid=000001280441&toukei=00250012&tstat=000001018034&tclass1=000001060399&cycle=1&year=20210&month=12040606&tclass2val=0&stat\\_infid=000032120258](https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?layout=datalist&lid=000001280441&toukei=00250012&tstat=000001018034&tclass1=000001060399&cycle=1&year=20210&month=12040606&tclass2val=0&stat_infid=000032120258)) (2021年6月時点)と国土交通省の人口統計 (<https://www.kokudo.or.jp/service/data/map/kumamoto.pdf>) (2021年4月時点)から算出

## 2. 本事業の概要

### 2.1. 事業概要

本事業は、「熊本県における外国人労働者の仕事及び生活の実態把握の調査」（以下、「実態調査」）とパイロット事業の実施から成り立っている。事業の概要を表 2-1 に記載するが、本事業に係る対象者と関係機関、事業実施の方法については、2.2 以降に記載する。

表 3-1 事業概要表

活動	項目		内容
実態調査	実施方法		アンケート調査及び聞き取り調査
	実施期間	アンケート調査	2022年3月～7月
		聞き取り調査	2022年6月～7月
	対象在留資格		技能実習、特定技能、留学
	対象者		県内在住のベトナム人、フィリピン人、インドネシア人
実施地域		熊本県全域	
パイロット事業	パイロット事業のテーマ		日本語教育、地域との共生、防災
	実施期間	パイロット事業案策定	2022年3月～8月
		パイロット実施期間	2022年8月～2023年7月
	対象者	外国人材	技能実習生、特定技能人材、留学生など
		受け入れ側	監理団体、受入企業
支援側		自治体、国際交流協会、大学、外国人コミュニティなど	

### 2.2. 本事業の対象者・機関の概要

#### 2.2.1. 在留外国人

本件仕様書では、熊本県における外国人労働者の国籍別割合を踏まえ実態調査及びパイロット事業に関連する対象外国人材を、ベトナム、フィリピン、インドネシア国籍の技能実習生、特定技能人材、留学生としている。本調査の主な対象である在留資格「技能実習」を持つ人の総数は、本調査素案時点の最新値（2022年10月）で、ベトナム（4,177人）、フィリピン（1,048人）、インドネシア（733人）、中国（604人）の順に高い（表 1-1 参照）。中国人在留者数及び技能実習生数は、ベトナム人に次いで多いが、2017年以降、他の国籍に比べて、技能実習生の在留者総数に占める割合の低下が著しく、今後も低下することが予想される。全国的にも中国人技能実習生の減少傾向が著しいこと、調査票の翻訳、調査票の配布コスト等も考慮し、調査対象は上位4カ国から中国を除外した3カ国に留どめることとした。

ただし、実態調査及びパイロット事業への協力を依頼する関係機関や支援組織には、その他の国籍や在留資格を保持する外国人材も在籍しているため、それらの人材を本件の対象者から排除するものではない。加えて、実態調査については、分析の性格上、上記の対象国籍と在留資格を保持する外国人材のみを対象とし、その他の国籍・在留資格保持者については、参考値とした。なお、パイロット事業に関しては、上記の国籍・在留資格保持者を主とするものの、その他の外国人材についての参加を厭わない。

#### 2.2.2. 関係機関・協力団体

本件実施に当たり、実態調査については、外国人本人からの回答を求めているが、その過程で自治体や監理団体、受入企業、教育機関（大学、日本語学校、専修学校等）、各地の国際交流協会、

業界団体等の協力を仰ぎ実施した。また、パイロット事業によって、そのテーマと目的から各事業における協力・連携機関は異なるが、自治体や監理団体、受入企業、大学、国際交流協会などを想定した。

## 2.3. 調査の手順

前述の通り、本事業は、「実態調査」と「パイロット事業」を柱とする活動から成り立っている。実態調査は、熊本県全域を対象としたアンケート調査と対象国籍の県内在留外国人材を集めた聞き取り調査（グループインタビュー）で構成されている。パイロット事業は、本件仕様書で示されている仮説と「実態調査」で得られた現状分析により、「日本語」「地域における共生」「防災」をテーマとした活動を JICA 熊本チームと連携しながら複数提案し、関係機関や協力団体・個人等と協議のうえ、実施した。また、実態調査の結果とパイロット事業終了後の結果については、主に自治体や在留外国人材の支援に従事している団体及び個人を対象に一般公開し情報及び結果の共有を行うこととした。

### 2.3.1. 実態調査

実態調査は、熊本県在留のベトナム、フィリピン、インドネシア国籍で、「技能実習」、「特定技能」、「留学」の在留資格保持者を主な対象としたアンケート調査と、アンケートでの回答結果を踏まえ、個別の聞き取り調査を行い、調査対象の「生の声」も拾う聞き取り調査からなる。

#### (1) アンケート調査

アンケートについては地域別、国籍別の集計にも信頼性を担保しうる 660 票の回収を目標に、やさしい日本語、英語、ベトナム語、インドネシア語、タガログ語で、質問票を作成し、各国のコミュニティ・ハブ人材による拡散、監理団体による拡散、住民基本台帳から在留外国人の国籍・在留資格を基に対象者を抽出し、郵送によりアンケートを配布・回収した。

#### (2) 聞き取り調査

聞き取り調査は、各国約 10 名へ、それぞれ計 3~4 回のグループインタビューによる方法を取り、パイロット事業案策定に向け、業種別での詳細な分析や調査対象の実生活、パイロット事業に関連する具体的なニーズなど、アンケート調査で困難な情報の収集に努めた。

### 2.3.2. パイロット事業

2.3 で述べた通り、パイロット事業は、本件仕様書で示された仮説と実態調査で得られた結果を基に「日本語」、「地域における共生」「防災」をテーマに設定し、事業案を策定し、関係機関や協力団体と協議し、実施した。パイロット事業を実施するにあたり、支援・連携の対象となる関係機関や協力団体については、実態調査の実施と並行して聞き取りを実施した。本件との連携に前向きな機関・団体（自治体を含む）のうち活動実績や方向性、協力体制などを踏まえ、パイロット事業実施の実現が見込まれそうな機関・団体と継続的に協議を重ね、パイロット事業を 6 つ実施した。これらについては、本報告書の 5 章以降に記載する。

### 3. 熊本県の労働市場における外国人労働力の現状と展望

#### 3.1. 熊本県/地方における外国人労働者

熊本の産業化の歴史として、高度成長期前期、太平洋ベルト地帯を中心とした工業化が急激に進展し、当時、多産社会であった地方において長男以外は余剰労働力となり、大都市圏へ流出していった経緯がある。高度成長期後期には、大都市圏の地価高騰、労働需給のひっ迫と、生産機能の地方分散を図る国土政策（工業整備特別地域、新産業都市）により、生産機能は徐々に地方へ分散していく。熊本県へ大規模な半導体工場が進出したのも、ちょうどその頃である。その当時の半導体のサプライチェーンの中での地方の役割は、いわゆるパッケージングなど組み立てを中心とする労働集約的な後工程であり、多くの労働力が必要とされた。その後、70～90年代初頭にかけて、九州一円で自動車工場の建設がなされ、熊本にはこれらの一次取引メーカーの工場集積もなされてきた。もちろん、このような自動車工場も、取引工場も含めたサプライチェーン全体で労働力を確保するために、地方へ進出してきた側面がある。その後もこれら産業の工場集積が進み、労働力確保という側面より、集積した工場を顧客とする取引企業の工場建設といった、「集積が集積を呼ぶ」メカニズムが働いてきたが、今般の TSMC の進出に伴い、県内の産業間での人材獲得競争は拍車がかかる可能性が大きい。

図 3-1 は熊本県と九州 7 県の有効求人倍率を示しているが、熊本地震時ほどではないにしても、コロナ禍によるボトムとなった 2020 年 8 月以降、九州 7 県の平均を上回る勢いで上昇していたことが分かる。また、そのボトムとなった 2020 年 8 月も 1.0 倍を下回ることがなく、ひっ迫した労働需給状況がほぼ構造化していると言える。

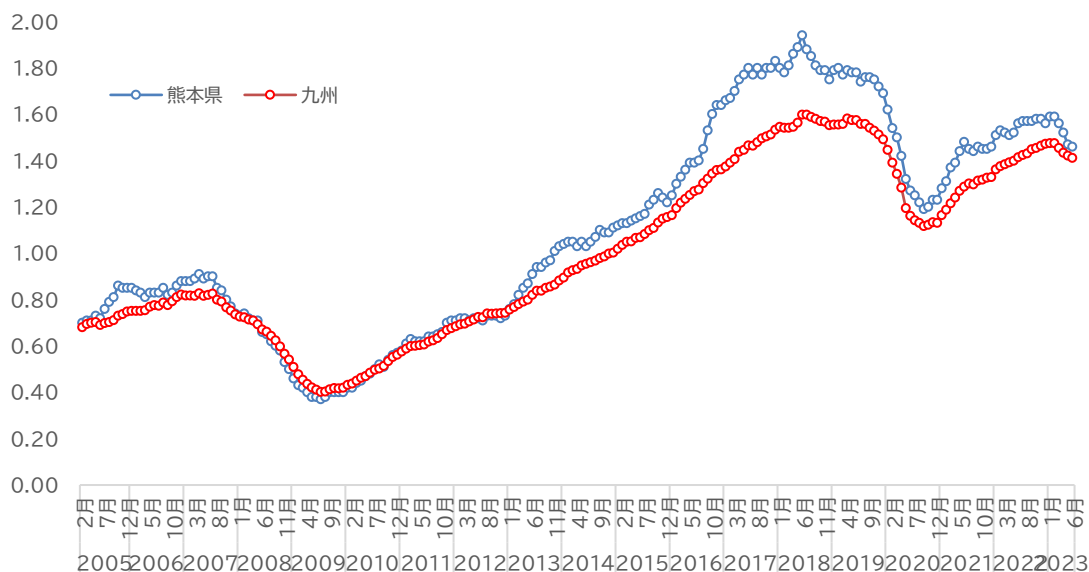


図 3-1 熊本県と九州7県の有効求人倍率

注)1.パート含む季節調整値

注)2.九州は九州7県有効求人倍率の単純平均

資料)厚生労働省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」

かつて、日本の各地方では、豊富な労働力が産業立地を促し、そして産業を支えてきた。とくに、国土の末端である九州や東北へ工場が分散したのは、そのような背景があることも否めない。つまり、全国的に少子化となり余剰労働力が生まれにくくなるなかで、より労働力を確保しやすい地方へ、生産機能が分散したが、今般は、景気後退期においても、労働需給がひっ迫している状態が続いている。今後、コロナ禍が明け全国的に景気が回復し、併せて、熊本県では TSMC の進出とそれに随伴した設備投資でさらに労働需給はひっ迫度を強める可能性は否めない。

### 3.2. 労働市場における外国人材の存在感

労働力不足が構造化している背景には、もちろん、少子高齢化、そして若年層を中心とする人口減少がある。図 3-2 は熊本県と熊本市以外の県域における 20 代人口の推移を示しているが、過去 20 年間でほぼ 50%減少し、今後、減少のペースは緩やかになるものの、それでも今後 20 年間で 15~20%減少すると見込まれている。20代は地域労働市場へ参入する年代であり、“仕事を覚えていく”段階にある人材であるため、全体の労働生産性向上に寄与する年齢層でもある。その減少の一部をカバーしているのが、外国人材である。熊本県における年齢別就業者に占める外国人割合をみると、20 代前半の就業者は、熊本県全体で外国人比率が 8%、熊本市以外の県域ではすでに 12%ほどの割合に達している。

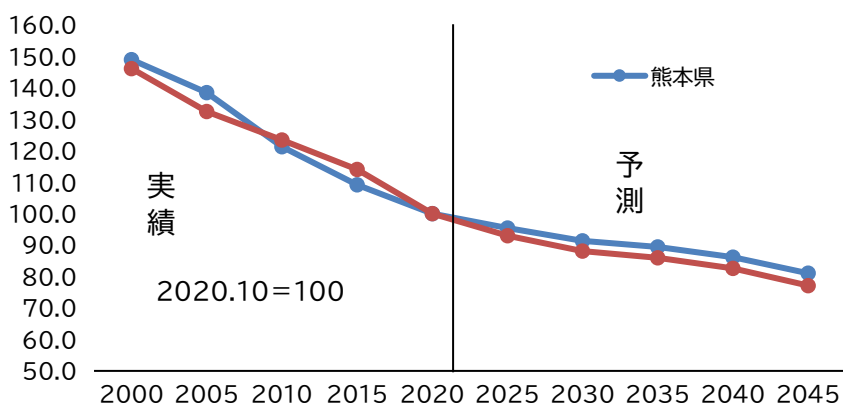


図 3-2 20 代人口の推移(熊本県、熊本市以外の県)

注)2015 年、2020 年は国籍や年齢不詳を按分した「国勢調査に関する不詳補完結果」による資料)総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成 30(2018)年推計)」

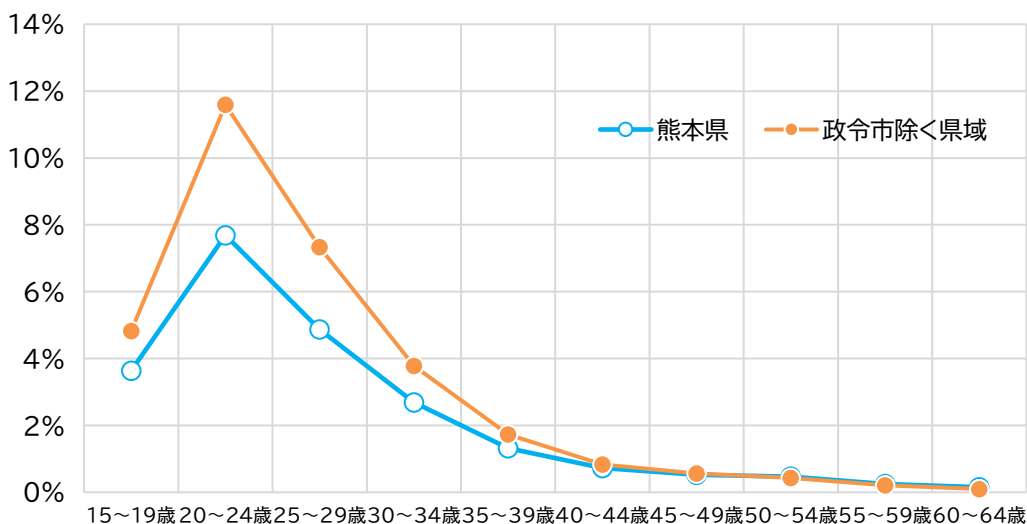


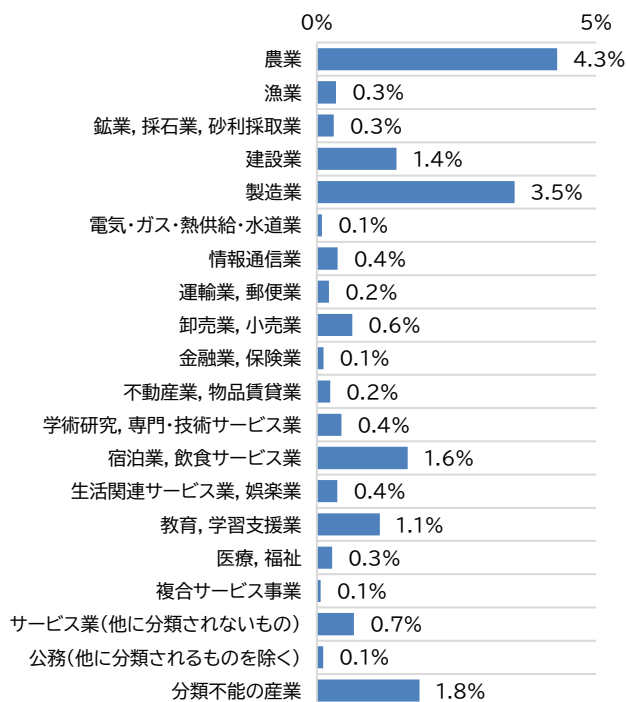
図 3-3 就業者数の外国人比率(5 歳階級別 熊本県と熊本市以外)

資料)総務省統計局「国勢調査」より調査団作成

産業別にみると、農業と製造業で外国人材に対する依存度の比率が高い。なお、農業については雇用者に限定すると外国人比率は 20%に達している。



【就業者】



【雇用者】

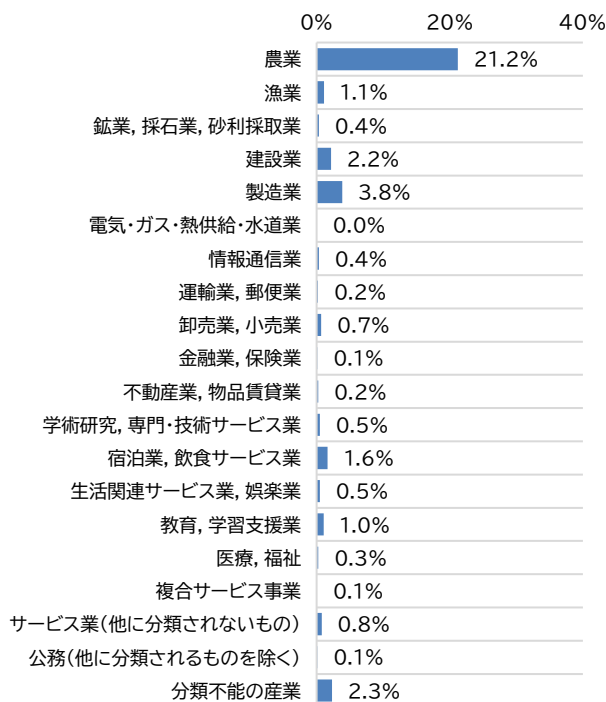


図 3-4 産業別就業者に占める外国人の比率

図 3-5 雇用者数に占める外国人の比率

注) 就業者は被雇用者に加え、業主、役員、家族労働者等を含む  
資料) 総務省統計局「国勢調査」

表 4-1 熊本県の産業別就業者外国人比率と都道府県ランキング

産業	外国人比率	順位
総数	1.3%	30
農業, 林業	4.2%	2
うち農業	4.3%	2
漁業	0.3%	39
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.3%	26
建設業	1.4%	24
製造業	3.5%	27
電気・ガス・熱供給・水道業	0.1%	30
情報通信業	0.4%	42
運輸業, 郵便業	0.2%	39
卸売業, 小売業	0.6%	33
金融業, 保険業	0.1%	37
不動産業, 物品賃貸業	0.2%	46
学術研究, 専門・技術サービス業	0.4%	36
宿泊業, 飲食サービス業	1.6%	35
生活関連サービス業, 娯楽業	0.4%	44
教育, 学習支援業	1.1%	32
医療, 福祉	0.3%	38
複合サービス事業	0.1%	35
サービス業(他に分類されないもの)	0.7%	31

資料) 総務省統計局「国勢調査」

### 3.3. 技能実習生、特定技能労働者の地域別分布

ひっ迫する労働需給が構造化し、日本人の若年層が減少する一方で、今後、大規模な産業の立地が、地域の労働市場全体に大きなインパクトをもたらすものと考えられる。すなわち、成長セクターや成長企業へ労働力が移動し、その他のセクターにおいてさらに人材確保が難しくなる恐れがある。

すでに長らく農業セクターはそのような問題に直面し、外国人材によって人員を補っていることは否めない。そして、そのような現場で活躍している外国人材の多くは在留期間3年を前提とした技能実習生であるが、2018年に「出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律」が成立し、新たに、それぞれ5年、10年の在留期間が認められる在留資格「特定技能1号」「特定技能2号」が創設された。技能実習と特定技能の違いは、技能実習は実習先企業の変更（≒転職）を行うことが認められていないのに対し、特定技能は原則同一の業務区分内だが、場合によっては業務区分を超えた転職ができることになっている。すなわち、地域を超えた転職も可能であることにほかならない。

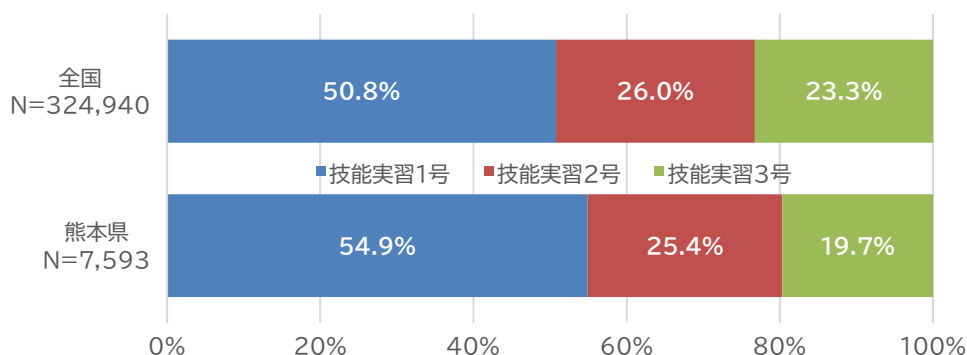


図 3-6 技能実習在留者の号別内訳

資料)法務省「在留外国人統計」

もちろん、熊本は技能実習生への依存度が高く、かつ給与水準が全般的に低い地方でもあり、外国人材の確保という面で難しい局面に直面する可能性は高いと言える。実際、技能実習生数と特定技能人材数の全国比を比べると、前者が高いのは地方、後者が高い都道府県は、首都圏と近畿圏に集中している。現在のところ、両在留資格者の全国比の差は、最も大きい東京都で 15.85%ポイントにも達しており、すでに特定技能人材は“首都圏への偏在が顕著”という状態となっている。

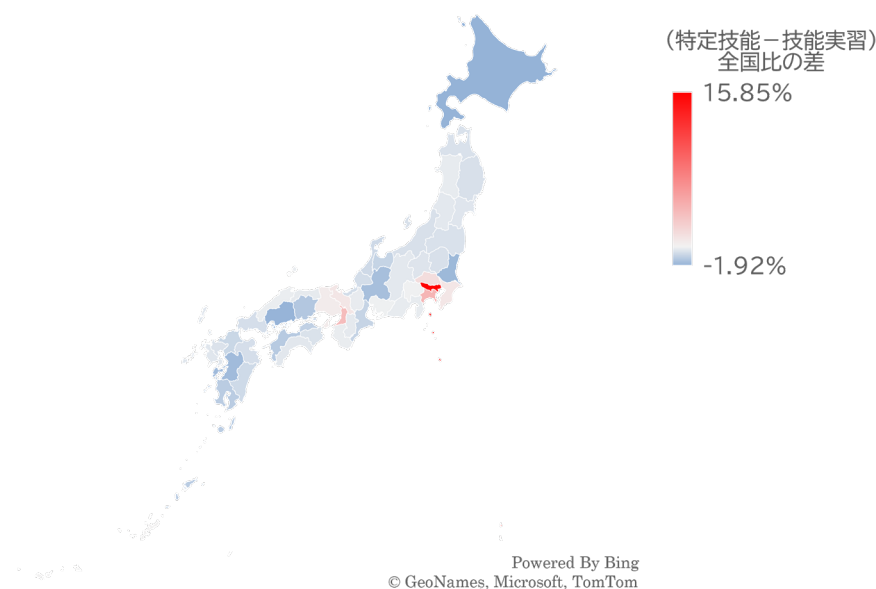


図 3-7 特定技能在留者と技能実習在留者における都道府県別全国比の差(2022.12)

注)特定技能は未だ1号のみ、技能実習は1~3号の合計

資料)法務省「在留外国人統計」より調査団作成

### 3.4. まとめ

2022年7月29日、閣議後の記者会見における法務大臣所感として「外国人の人権が守られ、また、理念と実態が整合した制度づくりを目指して取り組み、技能実習制度の歴史的決着を導く」と伝えられた。その決着が意味するところは、この記者会見中にある「特定技能制度に一本化」、「技能実習から特定技能、技術・人文知識・国際業務といった高度人材までに至る一貫したシステム」といった方向性で、制度を作り変えることにあるとも言える。このような改革の方向性が示された以上、特定技能人材の大都市集中圧力に対し、熊本（地方）として取り組む方向性も決まってくる。

すなわち、すでに地域労働市場で大きな存在となっている外国人材の大都市集中圧力が高まることが予想されるなかで、2023年6月9日には、特定技能の在留資格に係る制度の運用に関する方針（分野別運用方針）の変更が行われ、熟練外国人労働者として永住可能な在留資格「特定技能2号」の受け入れ対象を、現在の2分野から11分野に拡大する運用方針が閣議決定された。現在の建設と造船・舶用工業に加え、農業や漁業、宿泊など9分野が追加されることとなった。この運用方針の変更により、地方においても外国人労働者の受入れは技能実習から特定技能へシフトしていくものと思われるが、一方で、転職が可能なこれらの労働者に対する処遇の改善が喫緊の課題となるだろう。熊本が取り組むべきことは、「選ばれる熊本」となることで、それを真剣に構想し、実行する必要性が高まっていると言える。

## 4. 実態調査

実態調査は、外国人材に対するアンケート調査と、対面及びオンラインで直接聞き取りする方式により実施した。以下に、アンケートの詳細、聞き取り調査の手法の詳細等について記載する。

### 4.1. アンケート調査の手法

調査期間や調査票目的に掲げられている通り、熊本県内の外国人材、とりわけ技能実習生及び留学生の実状と課題を実態調査で正確に把握する必要があるが、調査対象が極めて限定的で母集団が少ないなか、調査の代表性・統計的有意性を確保しなければならないため、着実に必要回答数を獲得する必要がある。そのため、「熊本での仕事と生活のアンケート」(以下、アンケート)については、外国人のコミュニティ・ハブになっている団員等による SNS や対面での拡散(下表①)を第一段階として実施し、①でリーチすることが難しい職業従事者を、監理団体を通じた案内(同③)によりカバーする方法を取った。ただし、これらの方法でもリーチできない対象者へ、住民基本台帳から抽出・作成した名簿による郵送で調査票を配布した。なお、県内地域区分に関しては、在住地域別の集計値に一定数のサンプルサイズを確保するため、天草と人吉・球磨地域を八代、水俣・芦北と統合して「県南」とした4地域(「熊本」、「県南」、「玉名」、「菊池・阿蘇」)とし、それぞれの地域の母集団の代表性を担保しうる必要サンプルサイズと、4地域ごとの回収状況を鑑みながら、配布数を算定した。

また、回答率向上のため、回答者から抽選で100名に1,000円分の電子クーポンプレゼントを用意し、回答へのインセンティブとした。なお、抽選対象者は収集する個人情報を最小限に抑えるため、プレゼントを希望する回答者へ限定し、希望する人のみにメールアドレスか Facebook ID の記載を求め、クーポン郵送の費用削減に努めた。

表 5-1 アンケート調査の概要

調査期間	2022年5月2日～2022年7月10日					
調査票	紙とwebアンケートシステムによる2種類					
調査票配布・拡散方法	①ベトナム人、フィリピン人、インドネシア人コミュニティのハブとなっている団員等を通じた SNS、対面による拡散					
	②レストラン、食材店に、アンケート web サイトの QR コードを記載したフライヤー/ポスターを掲示					
	③監理団体による通知・回収、及びアンケート web サイト QR コードの拡散					
	④外国人が集住する地区の代表者を通じたアンケート用紙の配付・回収					
	⑤専門学校等を通じたアンケート web サイト QR コードの拡散					
	⑥住民基本台帳から抽出し作成した名簿(住所と名前)による郵送					
	調査票配布数	国籍/地域	熊本	県南	玉名	菊池・阿蘇
ベトナム		165	595	230	212	1,202
フィリピン		28	352	134	47	561
インドネシア		41	121	147	89	398
計		234	1,068	511	348	2,161

#### 4.1.1. 質問票の作成

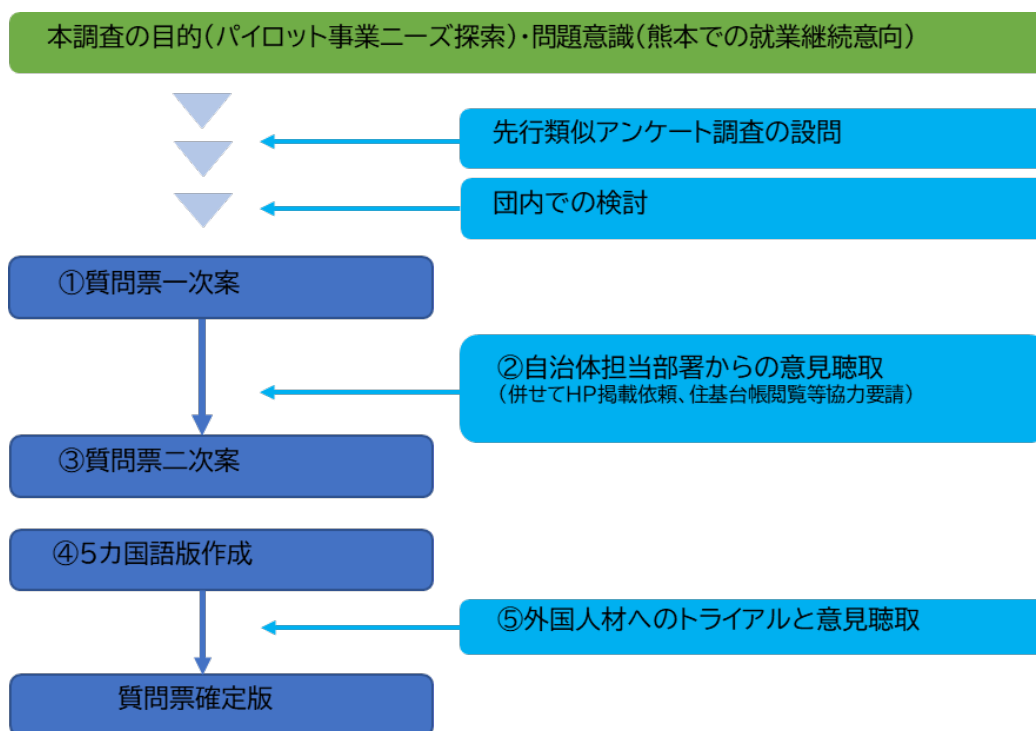


図 4-1 質問票作成実施フロー

質問票は図 4-1 に示した手順にて作成した。設問項目は、責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム（JP-MIRAI）「日本ではたらく外国人の声をあつめるプロジェクト」、出入国在留管理庁「在留外国人に対する基礎調査」、広島県国際課「県内企業外国人材雇用実態調査 人材調査（外国人材就労意識調査）」の質問を参考にしつつ、本調査の目的である外国人材の熊本での就業継続意向やパイロット事業へのニーズ把握のための質問を独自に設けた。併せて回収率向上のため、必要最低限の設問数へ絞り込み（①）、自治体担当部署を訪問し、①で作成した項目案に対する意見を聴取し、新たな質問の新設、質問内容の修正（②）など行うとともに、アンケート実施に際し、各自治体 HP への掲載・アンケートサイトへの誘導、及び住民基本台帳閲覧手続きへの協力を依頼した（③）。

①～②の工程を経て作成したやさしい日本語版を英語に訳したうえで、本調査の外国人団員がベトナム語、タガログ語、インドネシア語に翻訳し、計 5 カ国語版の質問票を用意した（④）。

また、対象各国在留者 2～3 名に④で作成した各言語版の質問へ、テスト的に回答してもらい、回答時の様子や回答後の感想など、団員が視聴し、再度、質問内容について修正を施した（⑤）

そして、紙での質問票とともに、スマートフォンなどでの回答も受け付けられるよう、オンラインアンケートツールによりアンケートサイトを開設した。

#### 4.1.2. ハブ人材を用いたアンケートの配布

前述の通り、第一段階のアンケート配布は対象各国コミュニティのハブ人材を通じた SNS、対面での拡散にて実施した。回答者及び拡散する外国人団員の手間の削減に配慮し、紙の質問票を配布することは避け、外国人団員及びその協力者、その他、外国人労働者が多く通う自動車学校の外国人社員等の SNS 個人アカウントやコミュニティ団体アカウントを通じ、簡単なアンケートの主旨・目的とアンケートサイトの URL や QR コードを拡散した。なお、SNS はすべて Facebook による。加えて、ハブ人材と関係のある食材店・レストランへのアンケートへの協力・回答を勧奨するポスターの掲示や、周辺に居住している多くの外国人材が買い物に訪れる青果店等の協力も得て、同店の Facebook ページやメーリ

ングリストでのアンケート回答の勧奨やポスター掲示など行った。

#### 4.1.3. 監理団体を通じたアンケートの協力依頼

ハブ人材によるアンケートの配布・拡散による回答が落ち着いたタイミングで、本件で事前訪問した監理団体へ、技能実習生へのアンケートの拡散を依頼し、介護や農業に従事する技能実習生のサンプル確保に努めた。また、熊本県内にある32の一般監理団体のうち、メールやHP上から問い合わせ可能な12の団体に対して、依頼文書とQRコードを貼ったレターを送り、電話でメールの到着確認を行った。その結果、インドネシア人からの多数の回答を得られた。

#### 4.1.4. 住民基本台帳を用いたアンケート配布

ハブ人材と監理団体を通じたアンケート配布を行ったのち、住民基本台帳の閲覧により在留資格が「技能実習」「特定技能」「留学」で、かつ国籍が対象3カ国の外国人の名前、住所の送付先名簿を作成し、該当する外国人材に配布を行った。なお、先に実施した「ハブ人材によるアンケート配布」と「監理団体を通じたアンケート配布」と重複した回答者から回収を避けるため、抽選による電子クーポンプレゼント用に名前とメールアドレスもしくは、Facebook IDの記載による確認作業やアンケートサイト上に記載があるメールアドレスと紙媒体での調査票配布分（イベントなどでの直接収集や郵送）のメールアドレスのリストを統合し、重複票を除外した。以下、郵送で配布した調査票の地域別国籍別の枚数である。

表 5-2 住民基本台帳閲覧自治体の国籍別アンケート配布数

市町	4地域区分	ベトナム	フィリピン	インドネシア	計
宇城市	熊本		15	32	47
あさぎり町	県南	100		2	102
長洲町	玉名	50	65		115
人吉市	県南	61	6	19	86
宇城市	熊本	115			115
玉名市	玉名	148	61	131	340
氷川町	県南	7	14	9	30
荒尾市	玉名	32	8	16	56
合志市	菊池・阿蘇	30	12	41	83
阿蘇市	菊池・阿蘇	100	34	40	174
天草市	県南	97	4	11	112
芦北町	県南	5	1		6
水俣市	県南	5	7		12
宇土市	熊本	50	13	9	72
菊陽町	菊池・阿蘇	82	1	8	91
八代市	県南	320	320	80	720
4地域別	熊本	165	28	41	234
	県南	595	352	121	1,068
	玉名	230	134	147	511
	菊池・阿蘇	212	47	89	348
県計		1,202	561	398	2,161

## 4.2. 聞き取り調査の手法

アンケートの分析結果をもとに、個別の聞き取りを行って調査対象の「生の声」も拾うという主旨で、下表に示す内容について、計9回39名（ベトナム16名、フィリピン16名、インドネシア7名）に対するグループインタビューを実施した。

表 5-3 聞き取り項目について

<p><b>I.日本滞在の目的(導入・共生)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 従事している仕事について</li> <li>・ 日本・熊本に来た(熊本を選んだ)理由</li> </ul>
<p><b>II.日本語の勉強について(日本語)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 来日前・来日直後の日本語の勉強について</li> <li>・ 一日にどのくらい、週に何時間くらい日本語を勉強しているか</li> <li>・ どのように日本語を勉強しているか</li> <li>・ 勉強時間を取れるとしたら、どれくらいの時間を割くことができるか</li> <li>・ 日本語の能力で伸ばしたいスキルは何か</li> </ul>
<p><b>III.仕事や生活で困っていること(日本語・共生)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 方言について</li> <li>・ 生活の場面で日本人に注意されたこと等</li> </ul>
<p><b>IV.近くに住む日本人との交流/頼るコミュニティ(共生)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本人と交流したことや、楽しかったできごと</li> <li>・ 日本人の大学生(同世代)との交流の場があったら参加してみたいか</li> <li>・ 日本人に自分たち(の文化や習慣)について知ってほしいこと・理解してほしいこと</li> <li>・ 同国人コミュニティについて、どの程度、どういう方法で、どのように頼りにしているか</li> <li>・ SNSなどで、最も高い頻度で見る内容は何か</li> <li>・ 交流イベントがあるとしたら、どのような方法で参加したいか</li> <li>・ 趣味や休みの日に何をしているか</li> </ul>
<p><b>V.地震と大雨、台風に関して(防災)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ これまで熊本で地震や大雨、台風を経験したことがあるか、その時にどうしたか</li> <li>・ 防災について学ぶプログラムやイベントがあったら参加してみたいか</li> </ul>
<p><b>VI.今後のことについて(共生)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 技能実習生から特定技能に在留資格を変えた理由は何か</li> <li>・ 現在の在留期間が終わったあと、どうしたいと考えているか(どこで働きたいか、またそれはなぜか)</li> <li>・ 日本での生活をより快適なものにするために、何を改善したいと考えるか</li> </ul>

### 4.2.1. グループインタビュー参加者の選定方法

職業や居住地域、性別などが異なる外国人材を一堂に集めることを目指したが、技能実習生の都合のよい日や時間を調整するのが難しく、産業や地域のバランスをみながら、外国人団員に、都度、調査団からの希望人数、居住地域、職業の希望を伝え、招集を依頼する方法を取った。なお、インドネシアについては、外国人団員が経営するレストランを訪問した外国人材を対象としたため、一部、熊本県外に住むインドネシア人も対象となっている。

## 4.2.2. 聞き取り調査の実施

実施した聞き取り調査は下表の通りである。

表 5-4 聞き取り調査の概要表

実施日	時間	国籍	実施形式	実施場所	人数	対象者の居住地、産業
6月5日	10:00-11:30	フィリピン	対面	大津地区公民館分館	8	大津町 製造業(電子部品組み立て)
6月5日	15:00-16:30	フィリピン	対面	熊本市国際交流会館3階研修室2	5	熊本市 溶接業 ビルクリーニングメンテナンス業 建設業
6月16日	18:00-19:30	ベトナム	WEB		5	熊本市 総菜加工業、八代市 農業、菊池市 飲食料業
6月18日	15:30-17:00	インドネシア	対面	飲食店	4	熊本市 農業、とび職、塗装業、合志市 電気部品製造
6月19日	10:00-11:30	ベトナム	WEB		5	玉名市 農業、阿蘇市 酪農業、八代市 建設業
6月19日	15:30-17:00	フィリピン	対面	飲食店	3	人吉市 特定技能、農業、食品加工
6月23日	18:00-19:30	ベトナム	WEB		4	天草市 総菜加工業、人吉市 外食業
6月25日	15:00-17:00	インドネシア	対面	飲食店	3	熊本市 とび職、福岡市 とび職、塗装工
6月29日	18:00-19:00	ベトナム	WEB		2	阿蘇市 酪農業

## 4.3. アンケート回収経過にみる外国人への情報伝達手法について

今回のアンケートは、回答結果のみならず、このアンケートの配布・回収方法自体が、自治体の困りごとである「技能実習生というリーチしにくい対象へ、いかに情報を届けるか?」という課題認識に立った実験的性格も持たせている。すなわち、コミュニティ・ハブ人材による拡散、監理団体を經由した拡散、郵送による方法を、タイミングを違えて行うことで、リーチできる範囲や回答者の属性から、それぞれの方法の優れている点と限界を探ることも、アンケート調査のもう1つの目的であった。図4-2に、拡散の期間、及び郵送を開始した期間、及びアンケートの回収経過を示している。前述しているが、約2カ月にわたる配布・回収期間の前半はコミュニティ・ハブ人材を通じた拡散を中心とし、スポット的に監理団体を通じた拡散も行っている。後半は郵送を中心とした。



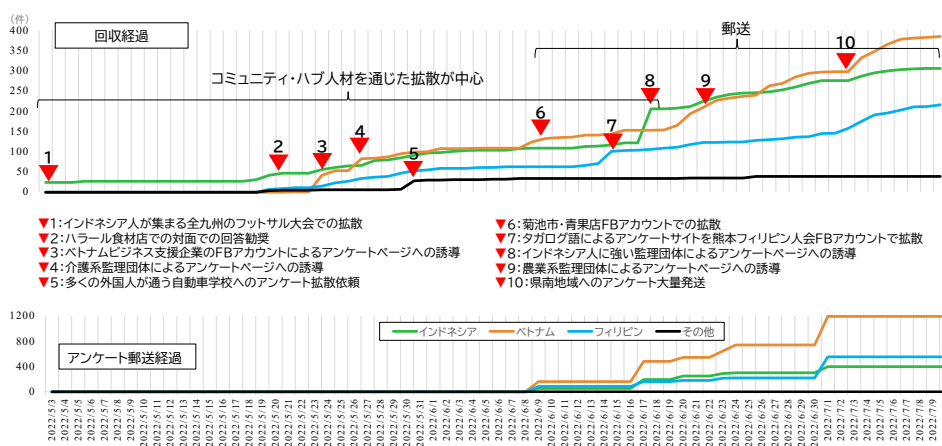


図 4-2 アンケート回収経過(日次 累積)と主なアンケート拡散・回答勧奨日(1~10)

▼で示しているのは、非連続的にアンケートの回収数が増えた時期を示しており、その日にとった拡散・周知方法を記している。

ベトナムは▼3の日に外国人団員が通訳として所属する監理団体の Facebook アカウントや熊本ベトナム人協会のアカウントで周知したのに続き、介護系の監理団体の協力でアンケートの周知・回収を行った成果で、急激に増えている。その後も緩やかに増加しているが、期間半ばにはほぼ新たな回答も見られなくなった。そのタイミング(▼6の日)で、菊池市のベトナム人が買い物に訪れる青果店の協力を得て、同店の Facebook アカウントでのアンケートの告知を行い、半日のうちに 50 人ほどからの回答が得られるなどの成果を生んだ。その後は、八代市の監理団体の協力なども得られたが、回答のあった地域をみる限り、2022 年 6 月 8 日から断続的に増やしてきた郵送の効果で、ほぼ一定のペースで回収数が増えている。

フィリピンについては、協力を得た監理団体経由による回答も少なく、ほぼコミュニティ・ハブ人材(同国人コミュニティ組織の公式アカウント)による拡散と郵送による成果である。フィリピンについてもベトナムと同様、コミュニティ・ハブ人材を通じた拡散による回収増のペースが、6 月に入って目立って鈍くなっていたが、▼7に熊本フィリピン人協会の Facebook アカウントから直接、タガログ語版のアンケートサイトにアクセスできるリンクを貼ったところ、急激に増え、その後はほぼ郵送数の増加と同じペースで回答が増えた。

インドネシアは、母集団自体が少なく、最もサンプル確保が難しいと想定していたため、他の 2 カ国より早めにアンケート調査を開始した。九州各県に住むインドネシアの技能実習生が集まるフットサル大会における対面での協力依頼を皮切りに、アンケートへの協力を記した POP やポスターをハラル食材店に附置・貼付、併せてインドネシアの技能実習生にアンケートへの回答を勧奨するなどして、他の 2 カ国と比べ、より長く緩やかな増勢が続いていた。しかし、モスクへ訪れる方への勧奨も一巡し、期間半ばにはほぼ増勢が止まった状態であった。そのタイミングで、監理団体への協力要請を行い、▼8の日に多くのインドネシア人から回答を確保することができた。その後は、郵送数とほぼ同様のペースで回答数が増えている点は、他の 2 カ国と同様である。結果として、計 829 人からの回答があり、設問によって異なるが、有効回答は最も少ない設問でも 624 票となっており、統計的有意性と母集団に対するサンプルの代表性を担保できる票数が集まった。

表 5-5 設問別有効回答数

質問番号	設問	n
Q1	あなたの性別は何ですか？	829
Q2	あなたは何歳ですか？	829
Q3	あなたはどこからきましたか？	829
Q4	在留資格・ビザの種類は何ですか？	829
Q5	あなたはどこで勉強していますか？ ※限定質問	54

質問番号	設問	n
Q6	あなたはどこにすんでいますか？	829
Q7	実習や留学のあとの予定についておしえてください。(1つだけえらんでください)	811
Q8	今はたらいっている仕事は何ですか？(1つだけえらんでください)	796
Q9	仕事で困ることは何ですか？(1つでも、たくさんでもよいです)	781
Q10	日本語やしごとの資格をとったら、会社の給料はふえますか？	779
Q11-1	熊本での仕事や生活でこまったとき、誰に相談しますか？-家族	684
Q11-2	熊本での仕事や生活でこまったとき、誰に相談しますか？-監理団体・組合の人	719
Q11-3	熊本での仕事や生活でこまったとき、誰に相談しますか？-外国人技能実習機構(OTIT)	624
Q11-4	熊本での仕事や生活でこまったとき、誰に相談しますか？-学校や日本語の先生	639
Q11-5	熊本での仕事や生活でこまったとき、誰に相談しますか？-会社の日本人	681
Q11-6	熊本での仕事や生活でこまったとき、誰に相談しますか？-家族	676
Q11-7	熊本での仕事や生活でこまったとき、誰に相談しますか？-日本にいるあなたの国の友達	641
Q11-8	熊本での仕事や生活でこまったとき、誰に相談しますか？-県や市役所、町役場のひと	624
Q11-9	熊本での仕事や生活でこまったとき、誰に相談しますか？-国際交流協会のひと	629
Q11-10	熊本での仕事や生活でこまったとき、誰に相談しますか？-民間の相談サービス、カウンセリングなど	628
Q11-11	熊本での仕事や生活でこまったとき、誰に相談しますか？-おなじ国のグループ(SNS 含む)	630
Q11-12	熊本での仕事や生活でこまったとき、誰に相談しますか？-外国人を手伝ってくれるボランティアの人	627
Q11-13	熊本での仕事や生活でこまったとき、誰に相談しますか？-教会/お寺/モスク	625
Q12	あなたは、いま、日本語で何ができますか？(1つでも、たくさんでもOKです)	742
Q13	あなたの日本語能力試験(JLPT)のレベルはどれですか？	732
Q14	日本語の勉強で、こまっていることは何ですか？(1つでも、たくさんでもOKです)	724
Q15	どのようなやりかたで、日本語を勉強したいですか？(1つか2つ、えらんでください)	734
Q16	どのように日本語を勉強していますか？(1つでも、たくさんでもOKです)	715
Q17	なぜ日本語を勉強していますか？(1つか2つえらんでください)	728
Q18	ふだんこまっていることや不安・不便なことはありますか？(1つか2つ、えらんでください)	726
Q19-1	避難所がどこにあるか知っていますか？ - まったく知らない	725
Q19-2	避難所は、外国人がいてもいいことをしていますか？ - まったく知らない	710
Q19-3	災害のとき、しりたい情報がどこにあるか、知っていますか？ - まったく知らない	712
Q20	災害がおこったときどんな準備があれば安心できますか？(1つか2つえらんでください)	727
Q21	あなたと同じ国の人が集まるコミュニティやグループは、ありますか？	713
Q22	ちかくにすんでいる日本人となかよくなるために何がしたいですか？(1つか2つ、えらんでください)	717

表 5-6 国籍別回答数

国籍別	実数	構成比
ベトナム	351	42.3
フィリピン	204	24.6
インドネシア	274	33.1
国籍計	829	100.0

表 5-7 地域別回答数

地域別	回答数	構成比
熊本	361	43.5
県南	205	24.7
玉名	115	13.9
菊池・阿蘇	148	17.9
県計	829	100.0

#### 4.3.1. 拡散方法による回答者属性の特徴

このような複数の手段で拡散・配布をしたことによって、外国人、特にリーチすることが難しい技能実習生へ情報を届けるのに、それぞれの方法の優れている点と限界を把握することができた。図 4-3 は、各時点で得られた回答の地域別、従事する企業の産業別構成の推移を示している。

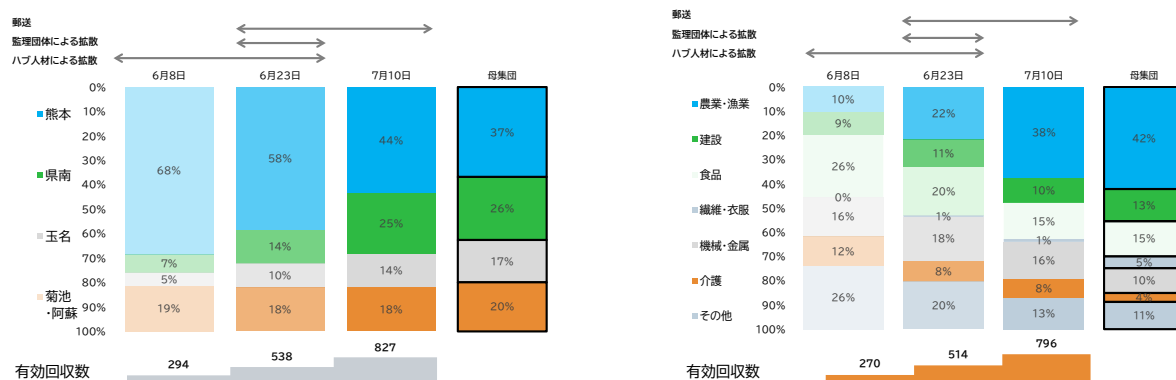


図 4-3 時間経過に伴う回答者の地域別/産業別構成の変化

コミュニティ・ハブ人材による拡散では、一定程度の回答は得られたが、母集団の地域別、産業別構成と大きく異なっているのが分かる。地域で見ると、熊本市を中心とする熊本地域在住者に大きく偏っており、産業も本来多いはずの農業従事者が少ない。代わって食品製造が多いが、これは前述した監理団体がサポートしている事業者の業種・産業が反映されているとみられる。つまり、このコミュニティ・ハブ人材による拡散方法は熊本市周辺に住む外国人に対しては効果的であり効率性にも優れているが、県南のように農業に従事する人が多く集住せず広範囲に分散している外国人に対して、伝播する力は足りず、結果として、母集団に対する代表性を担保しうるサンプルが確保できていない状態であった。

スポット的に行った監理団体を通じた拡散は、前述の通り、多くの技能実習生に短期間で拡散でき、経済性にも拡散速度も極めて優れている。一方で、協力が得られる監理団体の探索を要することや、当該監理団体が管轄している地域や産業に偏るため、すべての技能実習生をバランスよくカバーすることはできない。実際、監理団体の協力による拡散効果が一巡したタイミングである 6 月 23 日時点での地域別、産業別構成は、母集団のそれと大きく異なり、偏りがあると判断せざるを得なかった。

以上のコミュニティ・ハブ人材や監理団体を通じた拡散による回答状況を踏まえ、7 月以降の住民基本台帳による対象者の抽出を選別的に実施した。すなわち、サンプルが不足している県南地域への重点化である。県南地域は産業別には農業従事者が多いことは既知であったため、県南地域からの回答があれば、産業別にみた構成の偏りも緩和・解消しうる。結果的に目標であった回収数も確保でき、かつ地域別構成、産業別構成も母集団のそれに相当に近づいたサンプルを確保することができた。

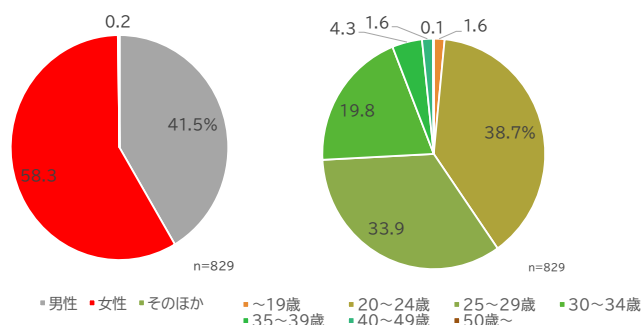
郵送は極めてオーソドックスな方法ではあるが、①コミュニティ・ハブ人材を通じた拡散、②監理団体を通じた拡散、ではカバーできない人へ情報を届ける有効な手段であることも改めて把握することができた。もちろん、①や②による方法も、本業務で改善すべき点が明確となった。①は、熊本市在住のハブ人材による拡散だったため、地域的な広がりが限定的であった。各地域にハブになる人材・拠点（食材店や教会などの集会所）を見つけて協力してもらう必要があったように思われる。②は各自治体の役場などから地元の監理団体や大口受入企業を紹介・周知してもらうことや、監理団体の受入企業定期面談の機会に合わせて周知をお願いするなど協力団体を広げていく活動が必要であったように思われる。③の郵送は経済性という点で前二者に劣るが、①と②での改善点を踏まえ、精度を高めれば、①と②では届いていないターゲットに限定することで、郵送コストを抑えることもできる。実際、今回の実態調査で想定していた配布数より 2 割以上少なく抑えることができた。

#### 4.4. 回答者属性

4.3 で示した方法により拡散・発送したアンケートへの回答者の属性は以下の通りである。

##### ① 性別、年齢

性別は男性と女性でほぼ 4 : 6 の比率となっている。年齢は 20 代前半 (20-24 歳) が 38.7% で最も多く、次いで 20 代後半 (25-29 歳) が多く、合わせて 7 割強が 20 代である。



##### ② 国籍、在留資格

国籍別にはベトナムが 42.3%、インドネシアが 33.1%、フィリピンが 24.6% となっている。在留資格は 7 割以上が「技能実習」で、「特定技能」と合わせて 93.5% である。

図 4-4 回答者の性別・年齢別属性

##### ③ 職業

従事している産業は、母集団のそれと比較している。母集団において「農業・漁業」が最も多く、38%。次いで、自動車関連や造船を含む「機械・金属」が 16%、食品が 15% となっている。その他、母集団と比較して、介護の割合に多少差が認められることから、「農業・林業・漁業」産業別構成となっている。

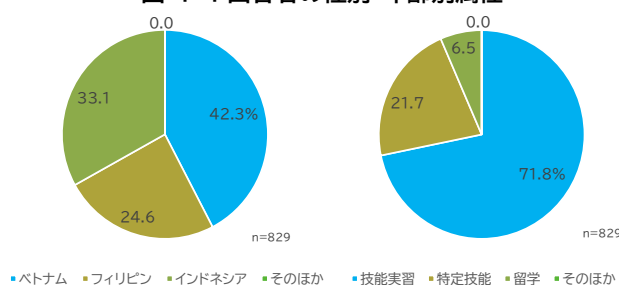


図 4-5 回答者の国籍・在留資格別属性

が幾分か少ない代わりに、「介護」が多少多いという

表 5-8 職業別の回答者の分布

	標本 n=785	母集団 N=6,557
農業・林業・漁業	38%	42%
土木・建設	10%	13%
食品	15%	15%
繊維・衣服	1%	5%
機械・金属	16%	10%
卸売・小売	2%	0%
宿泊・飲食	2%	1%
IT 関連	1%	0%
教育	1%	0%
介護	8%	4%
医療	1%	0%
その他	6%	11%

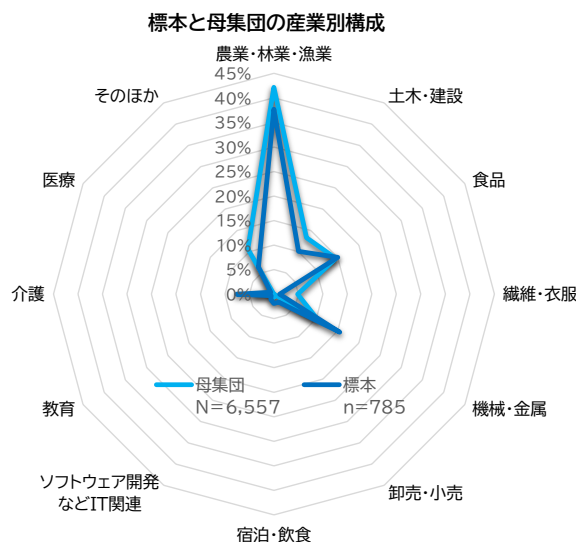


図 4-6 標本と母集団の産業別構成

注)母集団は技能実習と特定技能のみ(留学除く)で技能実習は OTIT による職種別技能実習計画認定件数(令和2年度)、特定技能は厚生労働省による(令和3年 10 月)値の合計値  
資料)外国人技能実習機構「令和2年度外国人技能実習機構業務統計」、厚生労働省「外国人雇用状況」より作成

##### ④ 居住地域

居住地域の構成比も母集団のそれと比較している。結果的に熊本地域が若干多く、玉名地域が少ないが、ほぼ母集団に近い構成となっており、十分な母集団の代表性を担保できるサンプルとなっている。

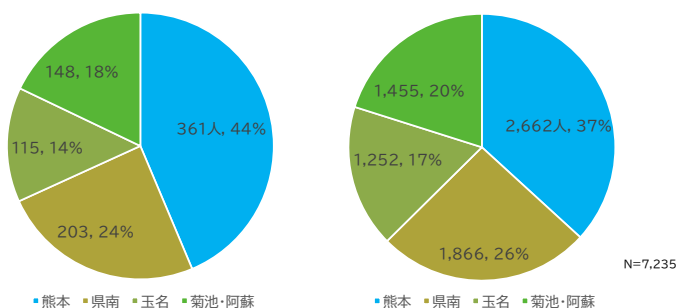


図 4-7 回答者の居住地分布

注)市町村別在留資格別国籍別在留外国人人数が分かる統計がないため、母集団は法務省「在留外国人統計」(2021.6)による推計資料)法務省「在留外国人統計」(2021.6)より作成

#### 4.5. 困りごとについて（仕事と生活）

以降、設問に対する回答結果について記載する。外国人材が熊本の仕事場や生活の場面で、どのようなことで困っているのか、まずは共通認識を持っておきたい。図 4-8 と図 4-9 は仕事で困ることと生活で困ることを尋ねた結果である。いずれも「困っていない」という回答が多く、この結果を見る限りはそれほど課題を抱えていないように思われる。その理由として、そもそもお金を稼ぐことが目的であり課題感に無関心であることや、すでに仕事や日常生活のルーチンが確立されており、“困りごと”とまで思い至るほどでもないことなど考えられる。また、“困りごと”があってもアンケートでさえ言い出せない人たちもいると考えられる。いずれにしても“困りごと”が「ない」と答えた人へ、その理由を掘り下げて尋ねる設問は、今後、同様の対象へのアンケートを設計する際に必要な事項として留意しておくべきである。その他、仕事でも生活でも困っていることとして共通して多いのは、「方言が分からない」という回答であった。この点は熊本に限らず地方共通の問題なのではないかと思われる。次に仕事、生活についてみていくと、「仕事が多い、長い」という回答より「仕事が少ない、短い」という回答が多くなっており、“たくさん働いてもっとお金を稼ぎたい”という気持ちがうかがえる結果となっている。

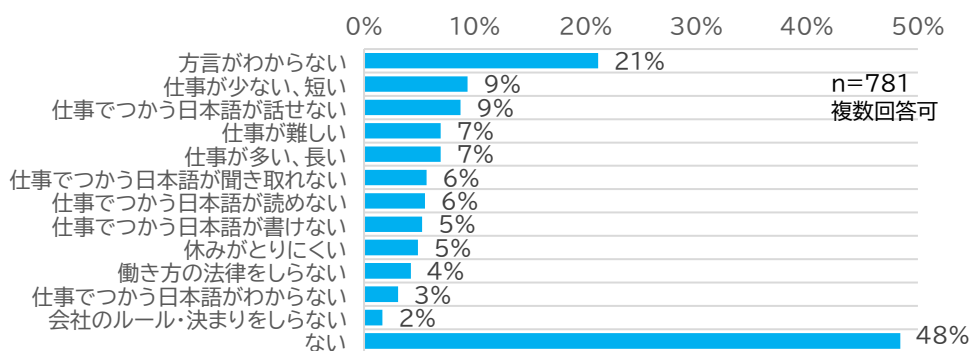


図 4-8 仕事で困ること

生活で困ることとしては、「生活に使う日本語がはなせない（ききとれない）」とする回答が比較的多い。方言の問題とあわせ、日本語が大きな困りごとになっている。仕事場で必要となる日本語は、指示・命令などで使う言葉のバリエーションが比較的少なく、「日本語」に対して困っているという回答は多くないが、生活の場面では、当然多くの語彙が必要となる。こうした状況にあって、聞き取り調査では「言葉ができないので、地域の日本人と話すのがおっくうになる」という意見も聞かれた。その他、生活では街までの遠さ、公共交通機関の使い方など、自由に移動できない辛さうかがえる回答も比較的多かった。一方で、「文化や生活のルール」などについては来日時や同国の先輩たちの教えもあり、困りごととして認識されていない。また、「家が近い人（地域の人）と仲良くできない」という回答は、極めて少なかったが、できないのではなく、“同じ国の人が近くにいる”ため、その必要性を感じ

られず、困りごとと認識されていない可能性や、日本人側からの歩み寄りなども足りない可能性もある。

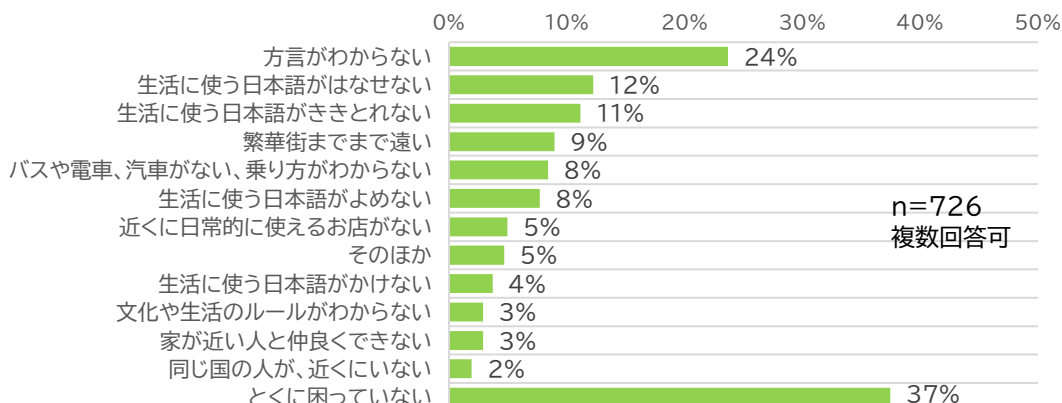


図 4-9 生活で困ること

#### 方言問題についての意見～聞き取り調査より

- 方言について困った経験は、何度もある。また、日本人の同僚の話すスピードが速すぎて、聞き取れないこともある。ゆっくり話してほしい。(フィリピン)
- ジェスチャーを使って理解することもある。日本人の同僚に、簡単な言葉(やさしい日本語)に言い換えてもらって理解できることもある。(フィリピン)
- 方言は全然分からない。社長が方言で話すときは、「すみません、標準語でお願いします」と伝えることもある。(インドネシア)
- 方言を話す人は、年上の人が多い。仕事場では、方言を話さずゆっくり話してくれる人もいるが、そういう人は少ない。(インドネシア)
- 熊本の方言が、最初は分からなかった、1～2年経って慣れてきた。日本人にいろいろ、現場で指示をされて覚えた。(インドネシア)
- 今も、仕事中に方言を使うスタッフが多く、分からない方言が多い。「標準語で何と言いますか?」と聞いている。(ベトナム)
- 外国人技能実習生によく関わっている人であれば、日本語が分かっていないと分かったら、分かりやすい言葉で話してくれるが、年配の方はあまり気を使ってくれない。(ベトナム)
- 受入れ先の会社は外国人をよく受け入れているので、方言はあまり使わない。分かりやすい方言しか使わない。(ベトナム)
- 周りの日本人は、よく方言を使う。今でも理解はできていない。ただ、よく使われる場面から意味を類推している。(ベトナム)
- 最初は全く分からなかった。仕事ではジェスチャーで教えてもらった。生活の場面では分からない言葉はスマートフォンで調べている。(ベトナム)

#### 4.6. 実習や留学後の予定

次に、2.で述べた問題意識に沿って、「実習や留学後の予定」について尋ねた結果をみていく。図 4-10 にその結果を示しているが、「実習・留学後も熊本で働きたい」という意向を持つ人は全体の 47%であった。この 47%の評価が難しいため、ここでは他県での類似の調査結果と、熊本県高卒者の県内就職率を比較対象とした。

類似調査の中で、最も今回のアンケートに近い対象に限定したアンケートを行っているのは広島県である。広島県調査との違いは、広島県では 100% 監理団体がアンケートの配布・回収をしていることと、在留資格が「技能実習」の外国人材のみを対象としている点である。他県の調査は永住者や配偶者、留学生などが比較的多く、技能実習のサンプルが少ない。今回の熊本県でのアンケートはサンプルとして技能実習生や特定技能労働者が大半を占めている点で、広島県と最も類似している調査だと考えられる。

が、その広島県における3カ国の技能実習生への調査では、実習後に日本での就業継続意向を持ち、就業する地域として広島県内を希望する割合は60.5%であった。

また、外国人材ではないが、卒業後の就職先の産業や職種に類似する点があり、技能養成の性格を持つ工業・商業高校卒業者を中心とした熊本県高卒者の県内就職率（2019年度）と比較してみた。高卒の県内就職率は全国42位と下位に甘んじているが、それでも約6割（59.5%）ほどの水準にある。

以上から、この実習・留学後も熊本で働きたいという意向を持つ人の割合47%は、決して高い割合ではないと考えられる。

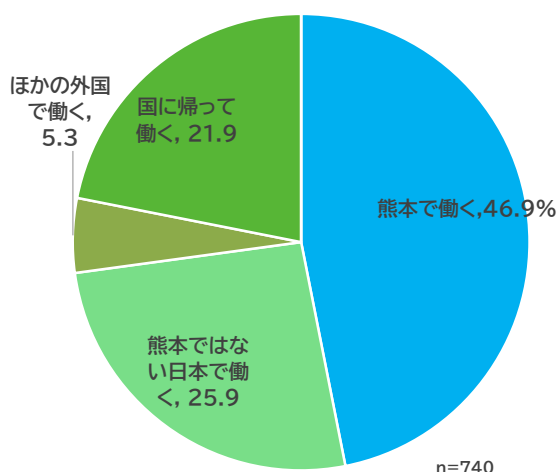


図 4-10 実習や留学のあとの予定

表 5-9 全国の高卒者の県内就職率

順位	都道府県	県内就職率
1	愛知	95.9%
2	富山	95.3%
3	北海道	91.7%
4	滋賀	91.5%
5	大阪	91.0%
6	石川	91.0%
7	静岡	90.9%
8	福井	90.1%
9	長野	89.8%
10	東京	89.7%
38	岩手	68.7%
39	高知	67.3%
40	秋田	65.3%
41	長崎	61.1%
42	熊本	59.5%
43	奈良	59.2%
44	宮崎	57.9%
45	佐賀	56.9%
46	鹿児島	54.9%
47	青森	54.4%

資料)文部科学省「学校基本調査」

表 5-10 都道府県の先行調査にみる「今後の県内での居住、継続就労意向」

実施県	対象国籍	対象在留資格	県内居住・就労意向のある人の割合	サンプル特性、回答率算定方法 等	調査期間
広島県	—	技能実習	60.5%	日本での就労意向がある人のうち、広島県で就労・居住したいと答えた人の割合	2019年9月4日 ～10月24日
山梨県	フィリピン、バトナム等7カ国	—	89.8%	技能実習は全体サンプルの4.6%	2019年10月18日 ～12月10日
宮城県	—	—	53.0%	技能実習は全体サンプルの6.3%、留学は15.9%	2017年12月5日 ～12月25日
福岡県	—	特別永住者除く全て	91.4%	技能実習は全体サンプルの9.5%、留学は21.8% 自分の国の人から、日本で働きたいと相談を受けたら、あなたは福岡で働くことを勧めたいと思うか？という問いに対して「思う」と答えた人の割合	2020年2月14日 ～3月6日
福島県	—	—	74.4%	技能実習は全体サンプルの14.4%、留学は4.1% 福島県に住み続けたい人の割合	2019年9月 ～11月
島根県	—	—	44.7% (57.2%)	技能実習は全体サンプルの20.3%、特定技能は0.7%、留学は5.3%	2019年5月
	うちバトナム	—	10.0% (24.3%)	上段は「ずっと島根県に住みたい」、下段は「ずっと」と「4～5年(は住みたい)」の計で、「分からない」「その他」を除いた値に対する回答率	
岡山県	—	—	40.9%	技能実習は全体サンプルの18.9%、留学は11.5%。「わからない」「その他」を除いた値に対する回答率	2017年6月16日 ～8月14日

資料)広島県「外国人材就労意識調査」人材調査(外国人材就労意識調査)、山梨県「山梨県在留外国人アンケート調査 調査結果報告書」、宮城県「平成 29 年度宮城県外国人県民アンケート」、福岡県「福岡県在住外国人アンケート調査報告書」、福島県「令和元年(2019 年度福島県外国人住民アンケート調査報告書)」、島根県環境生活部文化国際課「令和元年度島根県外国人住民実態調査等報告書」、岡山県「岡山県在住外国人生活状況調査報告書」より作成

#### 4.6.1. 「熊本で働く」人と「熊本以外で働く」人を分かつ理由

2.の問題意識に沿って、実習・留学後も「熊本で働く」「熊本以外で働く」それぞれの意思決定に影響する要素について分析する。図 4-11 と図 4-12 は、「日本語や仕事の資格をとったら、会社の給料はふえますか?」との設問と今後の熊本での就労意向に関する設問(「実習や留学のあとの予定についておしえてください」)のクロス集計結果である。明らかに、給料が増えない職場と増える職場で働く外国人とで回答傾向に差があることが分かる。給料が増えない職場にいる人は、「熊本で働く」回答率が、「熊本以外で働く」回答率を 24.5%ポイントも下回っているのに対し、給料が増える職場にいる人は逆に 21.7%ポイントも上回っている。また、給料が増えるかどうか分からない人は、ほぼ回答率が均衡しており、今後の熊本での就労意向に対して中立的な回答結果となっている。上記の 2 点から経済的なインセンティブが、実習や留学後の意思決定に影響していることが分かる。



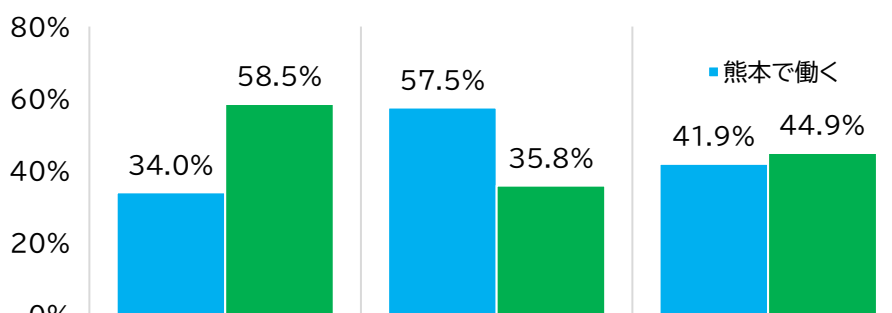


図 4-11 給与が増える/増えない/分からないの回答×実習・留学後の予定

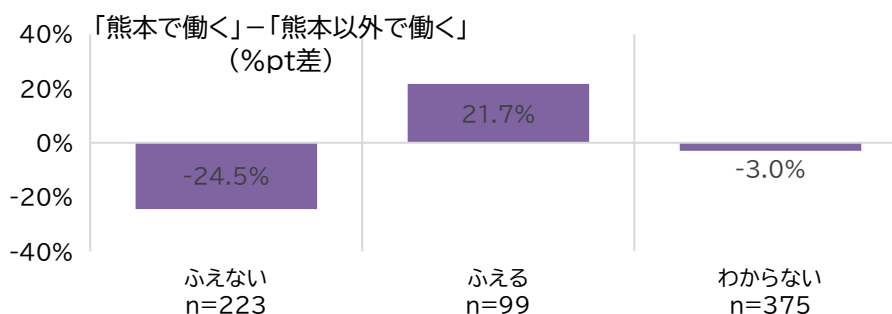


図 4-12 日本語検定や技能資格を取った場合の給与の変化

この結果を踏まえ、受入企業は外国人材の定着化を図りたいと考えるのであれば、働きに見合った給与の“水準”の検討に加え、努力や成果に応じて給料が上がるインセンティブ、及びそれを可能にするキャリアラダーを用意する必要があると言える。また、ボリュームとして圧倒的に多い「分からない」という回答へ、努力や成果に応じて給料が上がるインセンティブとキャリアラダーがあることを、併せて説明することにより、「熊本に残る」と選択する人材が増加する可能性がある。

一方で、受入企業での仕事の内容や、企業における人件費の原資の多寡、そして熊本県における給与の相場（最低賃金の地域差）などもあり、すべての企業で国内三大都市圏並みの給与水準や定型的な職務内容でキャリアラダーを用意することは難しい。そこで、本調査で着目したのは、さらに「日本語やしごとの資格を取得しても、会社の給料が増えない（又は増えるかどうか分からない）」職場に従事している人に対象を絞り、今後も「熊本で働く」意向を持つ人と、そういう職場であるから「熊本で働く」意向を持たない（熊本以外で働く）人の属性や抱えている困りごと、相談先などの違いを分析する（図 4-13 参照）。

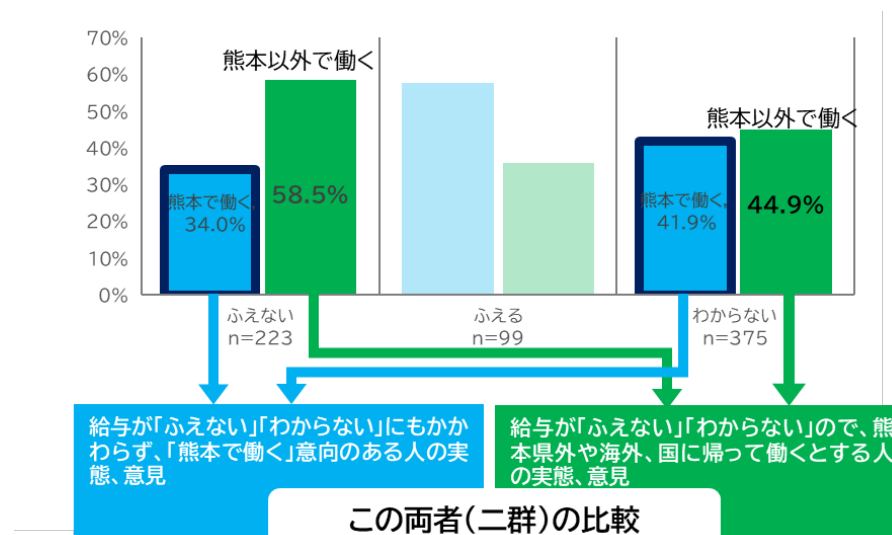


図 4-13 給与が増える/分からない職場に従事する人を対象とした二群比較イメージ

まず、この二群について、属性（性別、国籍、在留資格、居住地域、職業）と困りごとについて、有意な差の有無を統計学的に検証した（表 4-11）。この結果から言えることは以下の通りである。

● 男性より女性のほうが「熊本で働く」意向が強い。

男女別に熊本での就業意向をみると「熊本で働く」割合が、男性は 38.8%なのに対し、女性は 47.9%となっており、男女の回答傾向が有意に異なる。

● 「熊本で働く」という人はフィリピン人に多く、インドネシア人に少ない。ベトナム人の比率はほとんど差がない。

国籍別に熊本での就業意向をみるとフィリピンが 57.3%、インドネシアが 34.1%、ベトナムが 44.5%で、国籍による回答傾向が有意に異なる。

● 在留資格による差はない

「留学」は在学中のアルバイトだけが目的ではなく、その後の就職目的での来日も多いため、給与水準が高く大企業が多い大都市圏で働きたい人が多く、「熊本以外で働く」の意向が強い（70.3%）が、技能実習と特定技能にはほとんど差がない。

● 職業の差はある（「熊本で働く」人は機械・金属等製造業で多、一次産業で少）

職業については、「熊本で働く」人と「熊本以外で働く」人の職業別構成の差を検証し、結果、「熊本で働く」回答と「熊本以外で働く」回答の職業別構成に有意な差があることが認められた。具体的には食品と機械・金属で「熊本で働く」回答率が「熊本以外で働く」回答率より 7%ポイント高いのに対し、農業・林業・漁業では 10%ポイントほど低い。

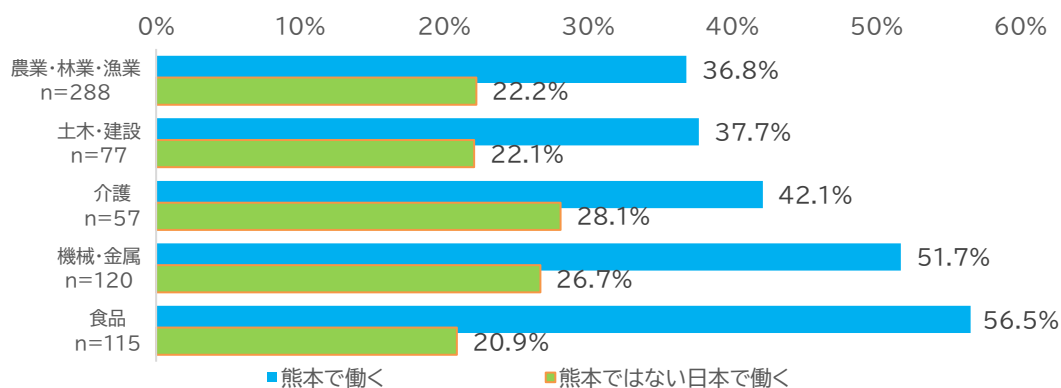


図 4-14 産業・職業別にみた「熊本で働く」、「熊本ではない日本で働く」割合

注) 50 サンプル以上確保できる産業のみ図示

● 仕事での困りごとに有意の差はない

従事している産業・職業に規定されるものと考えられる仕事での困りごとの回答傾向は、「熊本で働く」人と「熊本以外で働く」人の二群に有意な差はなかった。いずれも「（困りごとが）ない」と答えた人が多く、困りごととしては「方言」と回答した人が多い。

表 5-11 二群比較検証結果

設問	選択肢	将来意向(Q7)		検定結果	p値
		熊本で働く	熊本以外で働く		
問1.あなたの性別は何ですか	男性	38.8%	61.2%	*	0.0279174
	女性	47.9%	52.1%		
問3.あなたはどこから来ましたか	ベトナム	44.5%	55.5%	***	0.0000924
	フィリピン	57.3%	42.7%		
	インドネシア	34.1%	65.9%		
問4.在留資格・ビザの種類は何ですか	技能実習	45.2%	54.8%		0.2017591
	特定技能	43.7%	56.3%		
	留学	29.4%	70.6%		
問6.あなたはどこに住んでいますか	熊本	44.2%	55.8%	***	0.0000002
	県南	44.4%	55.6%		
	玉名	30.5%	69.5%		
	菊池・阿蘇	52.7%	47.3%		
問8.今はたらいっている仕事は何ですか？	農業・林業・漁業	34.4%	44.5%	**	0.0052203
	土木・建設	7.3%	9.9%		
	食品	17.2%	9.9%		
	繊維・衣服	1.9%	1.2%		
	機械・金属	19.8%	12.8%		
	商業・飲食・宿泊	4.6%	3.3%		
	ソフトウェア	0.8%	1.2%		
	教育	0.0%	1.5%		
	介護・医療	7.6%	8.7%		
	はたらいしていない	0.0%	1.5%		
	その他	6.5%	5.7%		
	問9.仕事で困ることは何ですか？	仕事が多い	8.6%		
仕事が多い、長い		7.3%	9.7%		
仕事が少ない、短い		9.5%	13.7%		
仕事でつかう日本語が聞き取れない		5.9%	5.8%		
仕事でつかう日本語が話せない		8.6%	11.2%		
仕事でつかう日本語が読めない		6.8%	5.8%		
仕事でつかう日本語が書けない		6.8%	4.7%		
仕事でつかう日本語がわからない		4.1%	3.2%		
方言がわからない		28.2%	23.5%		
会社のルール・決まりを知らない、わからない		3.2%	1.1%		
日本の働き方の法律を知らない、わからない		5.0%	5.8%		
休みがとりにくい		5.9%	6.5%		
ない		59.1%	56.0%		

ここで着目したいのは、男女によって今後の熊本での就業意向に差がある点である。この“給与が上がる職場ではないが、熊本で働く”意向がある群を、さらに職業や日本語能力、相談先の多寡や仕事の悩みの面から男女の差について掘り下げてみたい。まず、従事している職業に大きな差がある。農業の割合は男女で変わらないが、製造業、とくに自動車関連と食品製造業、及び介護に従事する人では、女性が多い。これは表 4-11 の問 8 の有意差と符合する結果である。

表 5-12 “給与が上がる職場ではないが、熊本で働く”意向がある群の男女別職業構成(単位%)

	農業・林業・漁業	土木・建設	食品	繊維・衣服	機械・金属	造船	自動車	卸売・小売	宿泊・飲食	IT関係	教育	介護	医療	働いていない	その他
男性 n=95	34.7	20.0	12.6	0.0	12.6	6.3	2.1	1.1	0.0	1.1	0.0	2.1	0.0	0.0	7.4
女性 n=167	34.1	0.0	19.8	3.0	8.4	0.0	10.8	2.4	4.2	0.6	0.0	10.2	0.6	0.0	6.0

また、日本語能力にも男女で差がある（表 4-13、図 4-15）。日本語能力面で特徴的なのは、“仕事”に係る能力ではなく、“生活”に係る日本語能力において、男女で差が大きい点である。女性には日本語の能力が前提となる介護に従事する人が多いが、そのスキルは職場以上に、生活の場面で、その効果を発揮していると捉えることもできる。読み書きができる人も多いが、最も男女差が大きいのは「毎日の生活に困らないぐらいの話ができる」人の割合で、対応する能力と考えられる「仕事について日本語で話せる」人の割合より高く、かつ男女差も大きい。日本語能力検定結果とのクロス集計結果でみると、この能力差は「N3」と「N4」の壁であることが分かる。

表 5-13 “給与が上がる職場ではないが、熊本で働く”意向がある群の「日本語でできること」の男女差(単位%)

	日本語のあいさつなど、簡単な話ができる	毎日の生活に困らない程度の話ができる	仕事の指示が分かる	あなたの専門について日本語で話せる	あなたの仕事について日本語で話せる	ひらがな・カタカナが読める	簡単な漢字が読める	短い文が書ける 日本語で
男性 n=84	66.7	40.5	59.5	20.2	29.8	50.0	31.0	31.0
女性 n=157	65.0	51.6	52.2	13.4	35.0	59.2	31.8	40.1
女性-男性 (%pt)	-1.7	11.1	-7.3	-6.9	5.3	9.2	0.9	9.2

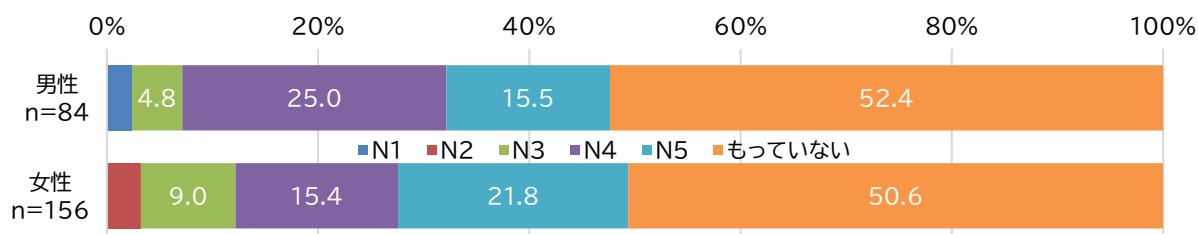


図 4-15 “給与が上がる職場ではないが、熊本で働く”意向がある群の男女別日本語能力検定結果

次に、p 値が小さい居住地域別の差についても、少し掘り下げてみていくこととする。まず、居住地域によって、従事する職業に大きな差がある（図 4-16）。県南と玉名は農・水産業が過半数を、菊池・阿蘇は自動車関連を含む機械・金属製造業が 1/3 を占めている。都市部の熊本は食品が多いが、比較的バランスが取れている。前述の通り、従事する職業が今後の熊本での就業意向を規定する要素となっていることから、地域による産業構造の違いが反映されている結果と捉えられる。

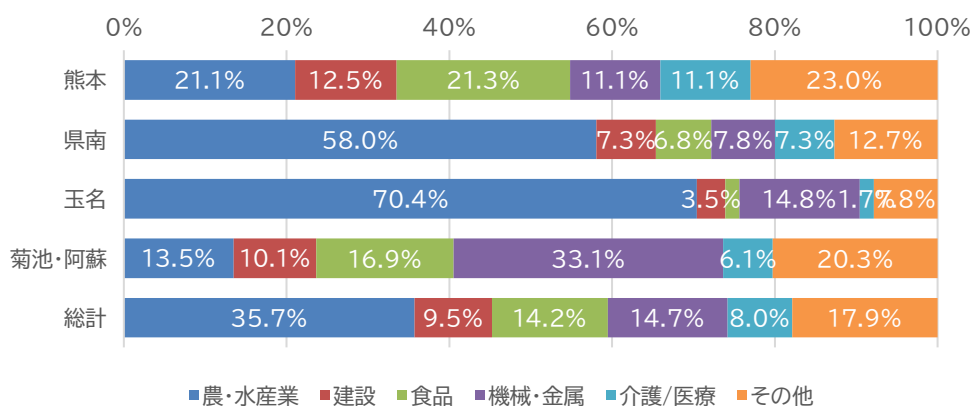


図 4-16 地域別職業構成比

先に見た通り、地域別にみた「熊本で働く」割合が目立って低いのは玉名であるが、玉名は農・水産業従事者の割合こそ高いものの、日本語や仕事の資格を取れば給料が増えるという人の割合は決して低くない。一方、同じく農・水産業従事者が多い県南は給料が増えるという人の割合は低いが、「熊本で働く」という意向は、表 4-11 の問 6 で示した通り、都市部の熊本と同程度である。その理由として、給料が増えるかどうか「分からない」人が多いことから、滞在歴が短い人が多いためだと考えられる。現

時点では、給料が増えるか否かが「わからない」人達が、滞在歴を積み、それを理解・把握した時点で、「熊本以外で働く」という指向を持つようになる可能性が十分に高いように思われる。

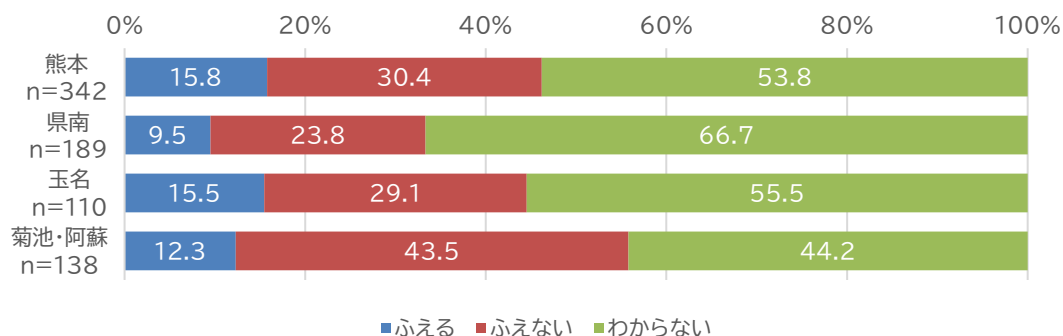


図 4-17 「日本語や仕事の資格を取ったら、給料は増えるか」(地域別)

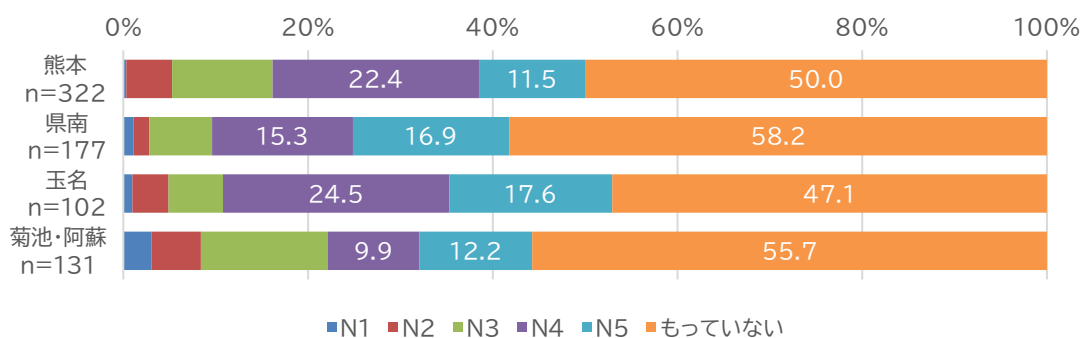


図 4-18 地域別日本語能力試験結果

表 5-14 地域別相談先別相談頻度

	熊本	県南	玉名	菊池・阿蘇
① 家族	54.0	48.5	46.7	44.4
② 監理団体・組合の人	53.6	49.7	53.0	53.5
③ 外国人技能実習機構	29.6	18.5	29.8	22.0
④ 学校や日本語の先生	39.6	24.2	34.7	25.6
⑤ 会社の日本人	49.3	44.8	53.8	58.1
⑥ 日本にいるあなたの国の友達	57.0	50.9	58.2	53.6
⑦ 日本人の友達	36.6	20.7	31.4	39.2
⑧ 県や市役所、町役場の人	17.1	9.5	13.0	16.4
⑨ 国際交流協会の人	16.0	6.8	11.8	13.9
⑩ 民間の相談サービス、カウンセリングなど	17.4	6.8	9.6	15.1
⑪ 同じ国のグループ(SNS 含む)	26.6	18.5	27.1	27.5
⑫ 外国人を手伝ってくれるボランティアの人	21.5	9.9	16.1	20.6
⑬ 教会/お寺/モスク	26.9	12.3	17.1	21.2
うち要日本語(④,⑤,⑦,⑧,⑩,⑪,⑫,⑬)平均	29.8	18.3	25.1	28.0

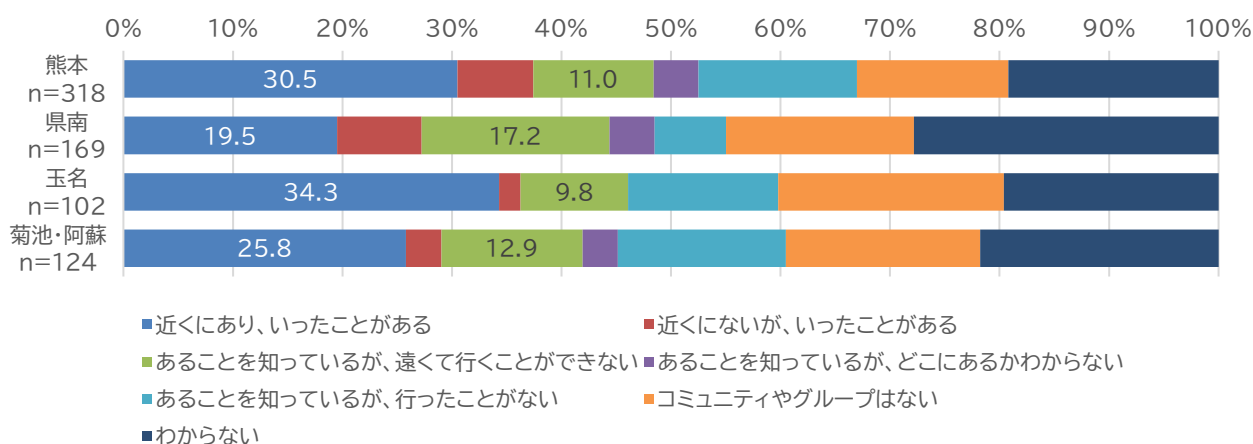


図 4-19 地域別同国人コミュニティの認知度、訪問経験有無

次に、このような属性や仕事での困りごととは別に、仕事や生活で困ったときの相談先の違いに着目した。なお、困ったときの相談先に関する設問は、家族や友達などのほか、監理団体や自治体など 13 の相談先について、相談頻度を「よく相談する」「ときどき相談する」「まったく相談しない」の 3 段階で評価し回答してもらう内容となっている。具体的な解析は、この 3 段階の相談頻度を数値化・得点化し、二群の平均に有意な差があるかという点を検証するという方法を取っている。その結果を図 4-20 に示している。統計学的に二群間で有意差があることが示されたのは、④学校や日本語の先生、⑦日本人の友達、⑧県や市役所、町役場の人であり、この 3 つの相談先の中でも⑧県や市役所、町役場への相談頻度が最も差が大きいという結果となった。

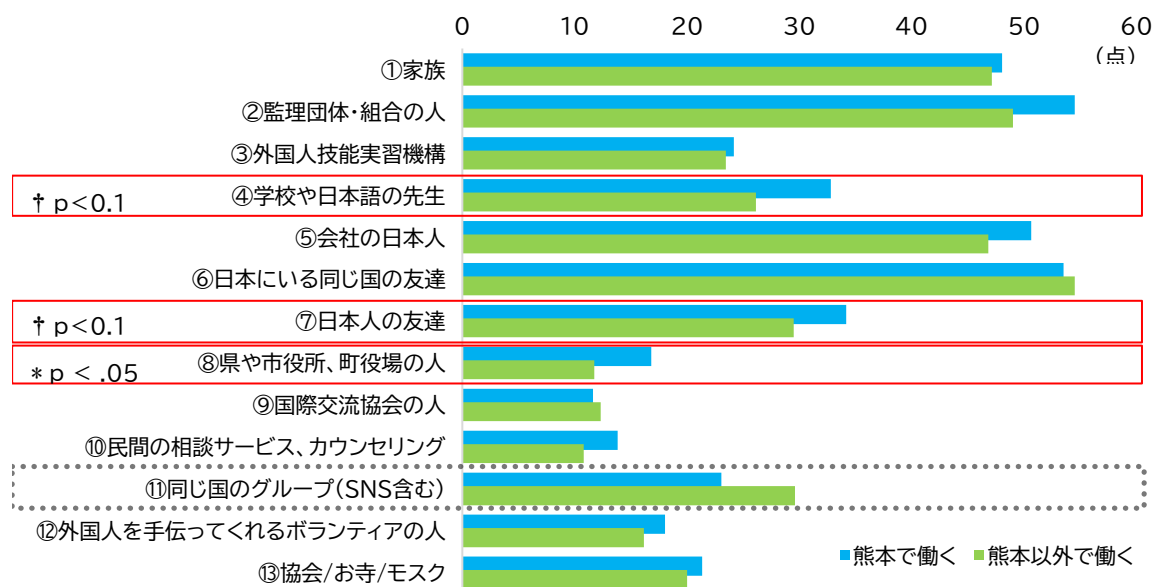


図 4-20 熊本での仕事や生活で困ったときの相談先(得点)

注) グラフの値は、「よく相談する」を 100 点、「ときどき相談する」を 50 点、「全然相談しない」を 0 点として、それぞれの回答率により加重平均した点数

この相談先についても、“給与が上がる職場ではないが、熊本で働く”意向がある群の男女別の差をみてみた。その結果が表 4-15 である。まず、前述した「熊本で働く」意向と「熊本以外で働く」意向を分かつ相談先に挙げた「日本人の友達」と「学校や日本語の先生」については、男性より女性の方が上回っており、日本語能力が高い人が比較的多い女性の特徴を反映している。その他、日本語を要する相談先として目立つのは「民間の相談サービス、カウンセリング」への相談頻度が高い。また、同じ国の

グループ（SNS 含む）で女性が少ないのに対し、同じく同じ国の人が集まる場となっている教会/お寺/モスクの相談頻度は男性よりも目立って多い点も興味深い点である。

一方で、「県や市役所、町役場の人」の相談頻度には男女差はみられない。むしろ、女性のほうが少ない。この点から、「県や市役所、町役場の人」が「熊本で働く」意向と「熊本以外で働く」意向を分かち相談先となっているのは、男女による日本語能力差や職業などの要素に起因するのではなく、それぞれの外国人材が住んでいる地域の自治体によるリーチ活動の多少などに起因している可能性がある。

表 5-15 “給与が上がる職場ではないが、熊本で働く”意向がある群の男女別相談頻度

回答選択肢	男性	女性	女性-男性
① 家族	44.4	50.0	5.6
② 管理団体・組合の人	53.5	55.1	1.5
③ 外国人技能実習機構	21.3	25.7	4.4
④ <b>学校や日本語の先生</b>	<b>30.1</b>	<b>34.2</b>	<b>4.1</b>
⑤ 会社の日本人	50.6	50.7	0.0
⑥ 日本にいるあなたの国の友達	50.0	55.4	5.4
⑦ <b>日本人の友達</b>	<b>31.5</b>	<b>35.6</b>	<b>4.1</b>
⑧ 県や市役所、町役場の人	18.5	16.0	-2.5
⑨ 国際交流協会の人	12.7	11.1	-1.6
⑩ <b>民間の相談サービス、カウンセリングなど</b>	<b>11.5</b>	<b>15.0</b>	<b>3.5</b>
⑪ 同じ国のグループ(SNS 含む)	27.0	21.0	-6.0
⑫ 外国人を手伝ってくれるボランティアの人	19.1	17.5	-1.6
⑬ <b>教会／お寺／モスク</b>	<b>17.3</b>	<b>23.4</b>	<b>6.1</b>

注) グラフの値は、「よく相談する」を 100 点、「ときどき相談する」を 50 点、「全然相談しない」を 0 点として、それぞれの回答率により加重平均した点数

もちろん、二群とも相談する頻度が多い先は、おそらく同じ会社に従事している「日本にいる同じ国の友達」であったり、同僚や上司など「同じ会社の日本人」や、来日する技能実習生を受け入れる際のサポート業務や受入れ後に企業で適正な実習が遂行されているか監理業務を担う「監理団体」であるが、給料という経済的インセンティブ以外に、今後も熊本で働くか否かの意思決定に、地元自治体の人との関わりであり、会社でも監理団体でもないところで知り合った「日本人の友達」であったり、コミュニケーションを助けてくれる「日本語の先生」の存在が影響している可能性を明らかにすることができた。なお、県南は、日本語能力が高い人が少なく、であるがゆえに監理団体以外での日本人とのネットワークが際立って弱い特徴がある。加えて、地理的な条件のため、同国人のコミュニティがあることは知っていてもなかなか行く機会がない環境にある。

以上より、監理団体、日本にいる同じ国の友人、会社の日本人という普段からコミュニケーションをとっている相談先に加え、いかに「県や市役所、町役場（行政）の人」を巻き込み、会社以外の日本人とのコミュニケーションを促す仕組みを作るかが重要である。また、日本人の先生を通じて“外国人材に日本語を教え、身に付けてもらう”という「日本語教育」の目的以外の、すなわち熊本への定着を促すという成果を生む可能性がある。

一方で、この二群比較から、熊本だけではなく地方共通の構造問題も明らかになった。まず、情報収集力が高い人ほど流出傾向が強いという関係性が認められる点が挙げられる。図 4-20 で示しているが、「（SNS 含む）同じ国のグループ」は、多くの外国人材が仕事や生活で困ったときに相談する先であり、彼らが日本で安心して暮らすのに不可欠な機能となっているが、「県外・海外で働く、国に帰って働く」意向を持つ人と「熊本で働く」意向を持つ人との相談頻度に大きな差があることがわかった。もちろん、「県外・海外で働く、国に帰って働く」回答者の方が、「（SNS 含む）同じ国のグループ」への相談頻度が多くなっている。これは、日本国内に住む同じ国のグループとのやりとりを通じ、住む地域や賃金条件の良し悪しなどを比較考量できる機会が多くなることと無関係ではないだろう。聞き取り調査でも、SNS を通じて同じ国の友人とのコミュニケーションが、今後の就業先の意向につながっている様子やう

かがい知ることができた。その外国人材は大阪に住む友人を通じ、大阪での給与を聞き、大阪での都市的な暮らしを聞くに伴い、大阪が次なる土地として意識付けされていた。このような情報収集力が高い外国人材ほど県外に流出するという構図は、これまで長らく地方が直面している高校や大学卒業後の人口流出という構造と類似点が多い。

石黒（2012）<sup>5</sup>は、東北の若者たちの進路（進学・就職）と社会移動の実態を研究し、高校卒業後の進路として東京圏へ移動することが多い要因として、地元出身で東京に在住する広い範囲の親族や友人からサポートを受けやすい状態であることを示した。そして、「現代の、東北地方出身の若者たちが辿るローカル・トラックは、数年、あるいは一世代、二世代前に同じ東北地方の出身者が向かったのと同じ目的地に通じている」と記している。ここでいうローカル・トラックとは、吉川（2001）<sup>6</sup>が提唱した概念であるが、「それぞれの地方の出身者が、アカデミックな進路選択とは別次元のものとして、自らの地域移動について選択していく進路の流れ」とされている。つまり、ローカル・トラックが形成される条件は、移動先における社会関係資本である。2.で示したように、就業地を自由に選択できる特定技能人材の都市集中傾向の兆しが認められることは、外国人材における日本国内でのローカル・トラックが形成される条件を備えつつあると捉えることができる。給与はもちろんだが、住んだこともない日本の都会であっても、仲間がいる、そして仲間と一緒に新しい土地へ向かう安心感は、就労に伴う県間移動を促す動因になるだろう。そうした安心感は、国から日本へ向かう動因としても作用したはずである。すでに日本とベトナムやフィリピン、インドネシアの間にローカル・トラックができていて、さらに日本国内にも実習終了後の進路に、地方から大都市圏へのローカル・トラックが形成されても不思議ではなく、外国人材においても、実習後の都市流出が構造化する可能性がある。

次に、日本語能力別にみた回答結果である。高い日本語能力は、日本で仕事し生活をするうえで、本人たちはもちろん、受け入れる企業や地域にとってもプラスであることは言うまでもないが、図 4-21 で示しているように、日本語能力が高い人ほど、「県外・海外で働く、国に帰って働く」とする回答が多く、「熊本で働く」とする回答率は低下する傾向が認められる。これは熊本県内に高い日本語能力を求められ、好待遇を得られるブリッジ人材的な需要が少ない、また、高い日本語能力に合わせたキャリアラダーが用意されていないためだと考えられる。それは、後述する N3 レベルの外国人材の日本語学習の課題が「モチベーション」にあることからもうかがえる。

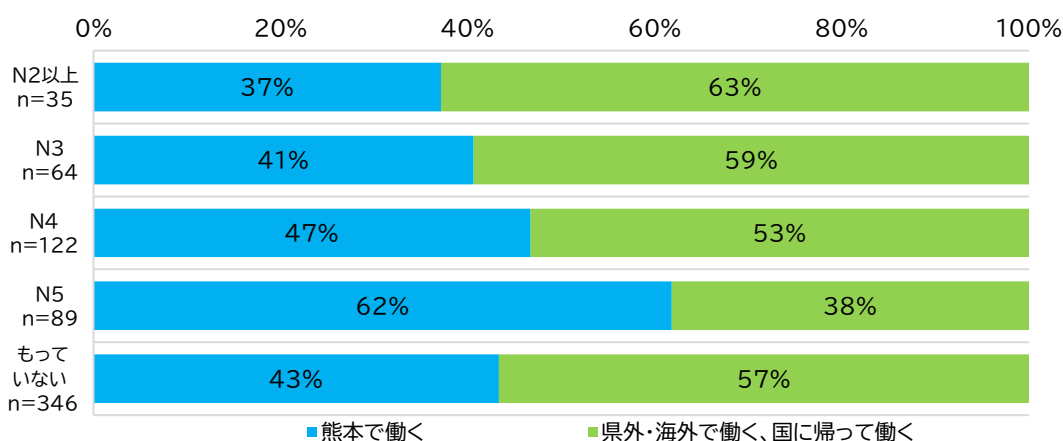


図 4-21 日本語能力別将来就業地意向

<sup>5</sup> 「東京」に出る若者たち—仕事・社会関係・地域間格差 ミネルヴァ書房

<sup>6</sup> 学歴社会のローカル・トラック—地方からの大学進学 世界思想社



### 今後の日本(熊本)での就労意向について～聞き取り調査より

- 同じくまだ決めていないが、もし機会が与えられるのであれば、延長したい。熊本だけでなく日本国内どこでも良い。(フィリピン)
- 稼ぐという目的のため、滞在の延長を考えている。将来的には、今の会社だけでなく、別の仕事もありかもしれないと思っている。(フィリピン)
- 延長して同じ企業であと2年間働くのもありだが、そうでなければ、フィリピンに戻り、日本語を生かした仕事につきたい。(フィリピン)
- あと2年、日本で延長して働く機会が与えられるのであったら、そのチャンスをつかみたいと思う。(フィリピン)
- 技能実習生のビザ延長という形ではなく、技能実習生のような組合やエージェントのサポートがないので、自分で色々決めて動かなくてはいけなくなる。一方で、特定技能になると、日本にも、最長5年は滞在することが可能になり、会社は自由に選べるが、その選択をするためには、日本語能力が不可欠になる。(フィリピン人コーディネーター)
- 生活に慣れたから、熊本に戻ってくるのも大丈夫だが、日本国内の他の場所に移るのも、どちらでも大丈夫。(インドネシア)
- どこでも良いが、お金が貯まる場所に行きたいと思う。(インドネシア)
- 今の仕事が大変なので、他の仕事に就けるところに行きたい。(インドネシア)
- 熊本は嫌いではない。熊本は慣れたし、住みやすいと思う。でもほかの所にも興味があるから行ってみたい。(インドネシア)
- 別の地域に転職したい。日本の別のところの風景も見たいし、旅行も行きたい。大阪に住みたい。大阪には友達が住んでいるし、ベトナム人も多いと聞いた。にぎやかと聞いた。大阪にはまだ行ったことはない。(ベトナム)
- 福岡県に住みたい。色々な場所があるから。今の場所は何もない。福岡には行ったことがある。大きい街のほう楽しそう。熊本にたくさん人がいれば、熊本でもよいかもしれない。(ベトナム)
- 技能実習が終わったら特定技能でさらにしばらく働いてから帰りたい。ベトナムに子どもがいるので、帰らなくてはならない。今の仕事に慣れたし、会社の人も優しいのであと2年は残りたい。(ベトナム)
- ベトナムに帰ったら日本で貯めたお金で何かお店等を開きたい。日本での経験は、ベトナムではない仕事なので、あまり生かせないと思っている。(ベトナム)
- 在留期間が終わったら、特定技能でもう少し残り、貯金してからベトナムに帰りたい。ベトナムに家族がいるから帰りたい。(ベトナム)
- 特定技能の条件等にもよるが、熊本に慣れたので熊本に残りたい。(ベトナム)

同国人を通じた情報収集力も、高い日本語能力も、本人たちにとっては日本で働くうえで生活改善につながる能力であることは言うまでもない。一方で、熊本への定着を図る立場からみれば、それがマイナスとなるという不都合な関係性がある点を確認した。

そこで次に、日本語能力に着目した。日本語能力が高い人ほど「熊本以外で働く」意向が強いが、それでも「熊本で働く」とする人はいる。日本語能力別に二群比較を行い、日本語能力が高い「熊本で働く」群における相談先の特徴についてみてみたい。その結果を図 4-22 に示している。日本語能力検定 N3 以上と N4 以下とでそれぞれ相談先ごとの相談頻度の差（「熊本で働く」人の相談頻度－「熊本以外

で働く」人の相談頻度)をみると、日本語能力検定 N4 以下の二群差は、「県や市役所、町役場の人」や「学校や日本語の先生」「日本人の友達」において大きく、前述した全体の特徴がより明確に出ている格好となっている。また、「民間の相談サービス、カウンセリングなど」も差が大きい点は、日本語能力検定 N4 以下の特徴である。一方、日本語能力検定 N3 以上の二群差は、「監理団体・組合の人」と「日本にいる同じ国の友達」が大きく、日本語能力検定 N4 以下のそれと大きく異なっていることが分かる。熊本への定着を図る観点では、受入企業と実習生の上に立つ監理団体の役割は、日本語能力が高い層においてより重要性を増すものと考えられる。

二群とも相談する頻度が多い先は、おそらく同じ会社に勤務している「日本にいる同じ国の友達」であったり、同僚や上司など「同じ会社の日本人」や、来日する技能実習生を受け入れる際のサポート業務や受入れ後に企業で適正な実習が遂行されているか監理業務を担う「監理団体」であるが、給料という経済的インセンティブ以外に、今後も熊本で働くか否かの意思決定に、地元自治体の人との関わりであり、会社でも監理団体でもないところで知り合った「日本人の友達」であったり、コミュニケーションを助けてくれる「日本語の先生」の存在が影響している可能性を明らかにすることができた。

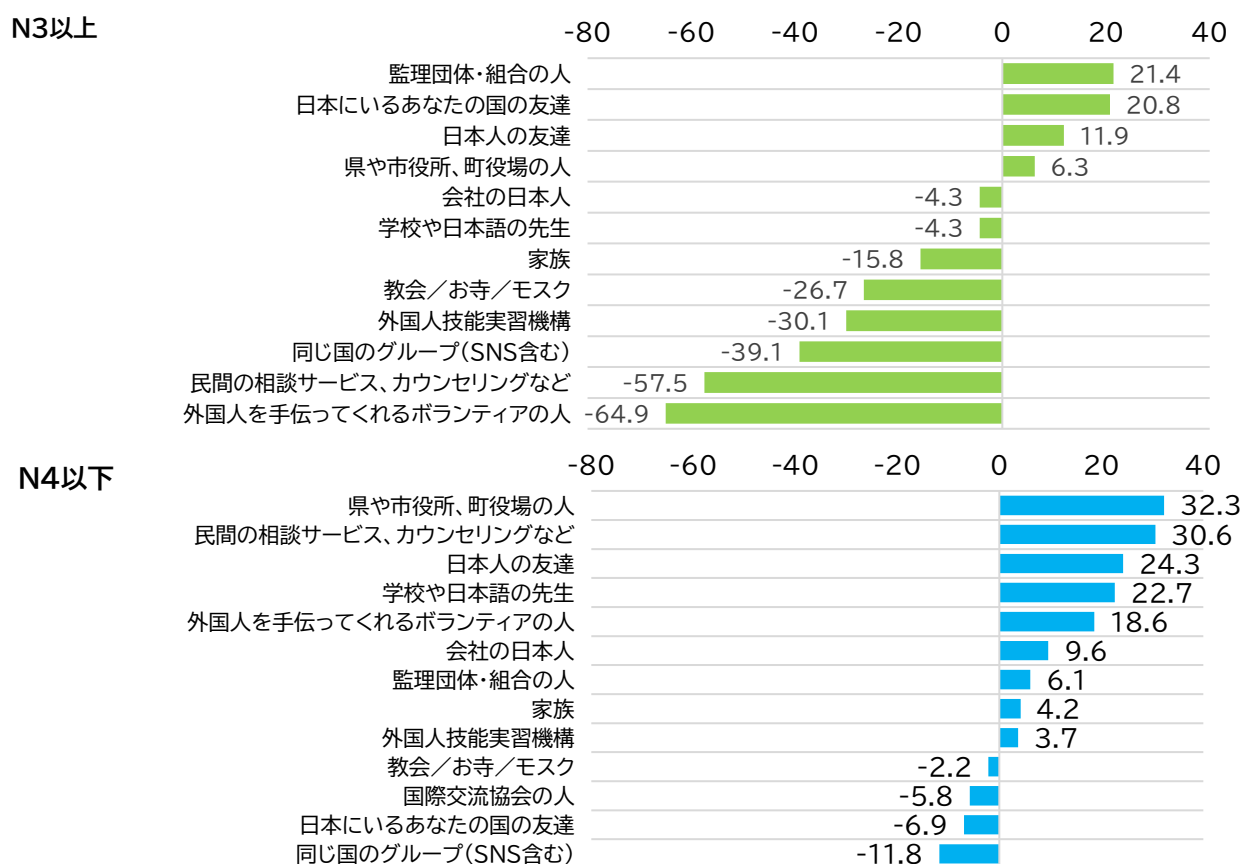


図 4-22 日本語能力別(2 区分)相談先二群比較(「熊本で働く」-「熊本以外で働く」)

#### 4.7. 日本語学習活動とニーズ

本節では、パイロット事業で想定している日本語教育のニーズについて尋ねた結果について紹介していくこととする。まず、日本語教育であるが、調査対象者の現状における日本語能力についてみると(図 4-23、図 4-24)、過半数が日本語能力検定を受けておらず(=もっていない)、N4 以下が 8 割超を占めている。また、日本語のできることを尋ねた結果をみても、「日本語のあいさつなど、簡単な話ができる」レベルでも 6 割程度であることから、逆に 4 割の人が日本語のあいさつレベルでも難しい状態

で、仕事の指示が分かる/生活に困らないくらいの話ができる人も半数程度となっている。問題は、外国人材たちが、自分の日本語能力に自信がないため、日本人と話すのをためらってしまうことにある。そうした心情が日本語能力の向上を妨げているとすれば、日本語能力の向上、ひいては地域との共生にはある程度の介入が必要となる。

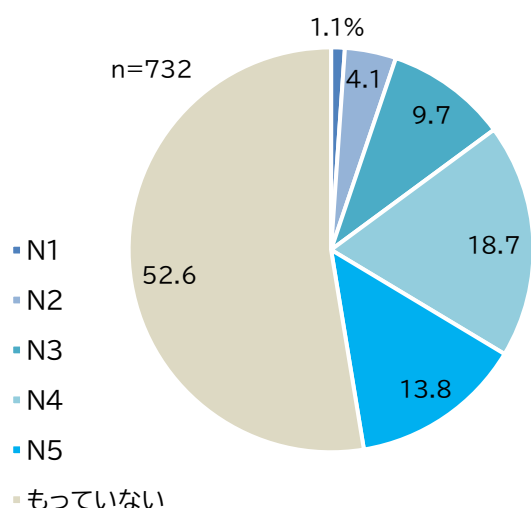


図 4-23 日本語能力試験(JLPT)のレベル

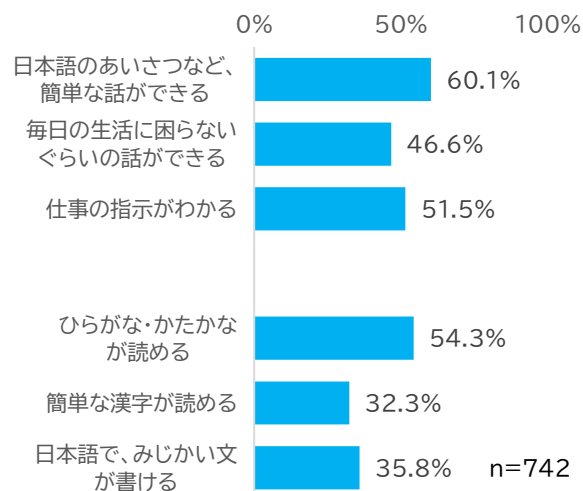


図 4-24 日本語のできること

次に課題についてみてみると、大きく 4 つの問題として整理できる。すなわち、「経済的問題」(＝勉強するためのお金がない)、「時間」(＝勉強するための時間がない)、「場所」(＝日本語の教室がない)、「モチベーション」(＝日本語を話すことができても、給料が増えない)である。

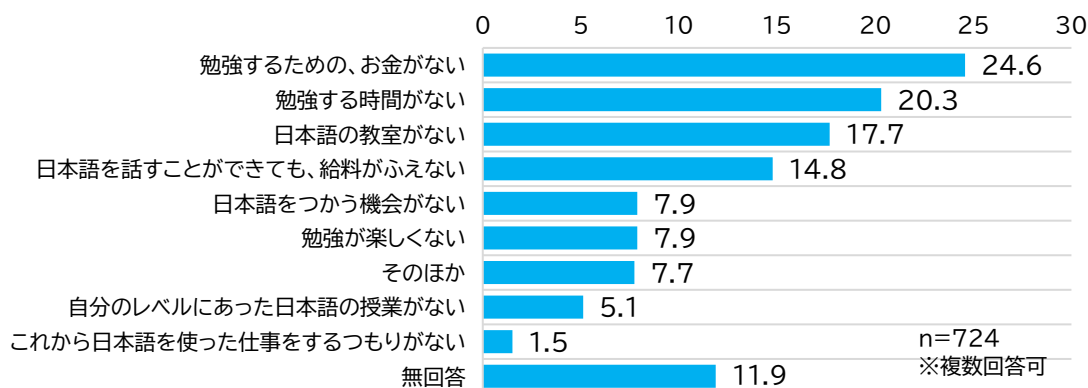


図 4-25 日本語学習の課題

ただし、日本語学習の課題、そしてニーズは日本語能力の高低により、傾向が大きく異なるものと想定される。そこで、図 4-25 に日本語能力別のクロス集計結果を示している。まず、能力に関係なく共通して多いのは、「時間」である。日本語能力検定試験を受けていない人から N2 以上の人まで、ほぼ 2 割程度の人々が課題として挙げている。その他、能力による傾向が比較的明確な課題は、「経済的問題(勉強の費用)」で、概ね日本語能力が低い人ほど課題として挙がる割合が高まる傾向がある。一方、「場所(教室がない)」は日本語能力が高い人ほど回答が多くなる傾向がうかがえる。

以上から、日本語能力に関係なく、比較的介入がしやすい時間と費用と場所の制約をクリアすれば、日本語学習における課題の 5 割程度を解消・緩和できることになる。

この他、日本語学習の課題で看過できないのは、N3 レベルにおいてとりわけモチベーション(日本語を話すことができても、給料が増えない)への課題感が高い点にある。おそらく、現在の職場では

N3以上の能力が求められる機会がないことに起因しているものと考えられ、前述した「熊本で働く」意向にも作用しているものと考えられる。N3レベルにある日本語能力をさらに高められるキャリアアップの必要性が、この点からうかがえる結果だと言えるだろう。

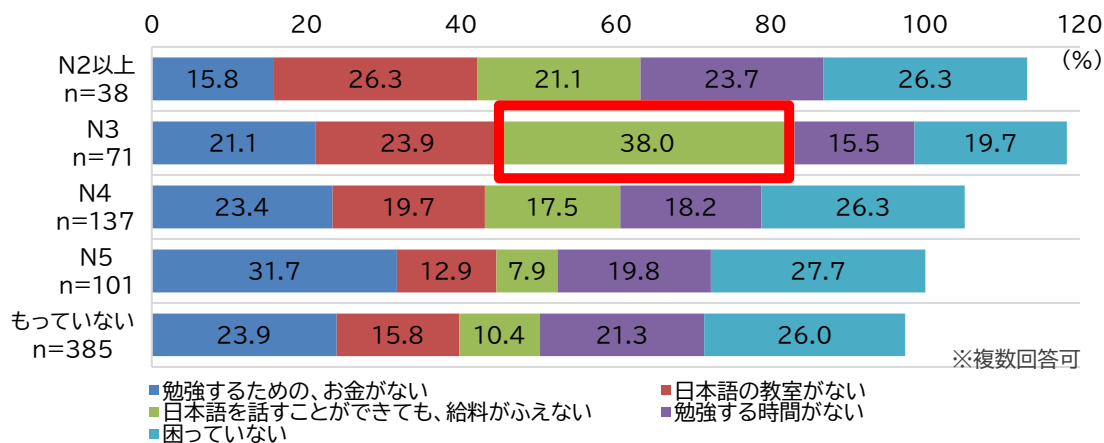


図 4-26 日本語学習の課題(日本語能力別)

さらに日本語学習への具体的なニーズについても尋ねてみた。その結果を図 4-27 に示している。それぞれの選択肢は、「実践」型（＝日本人と会っておしゃべりしながら、勉強したい、オンラインで日本人とおしゃべりをして勉強したい、日本語の先生と一緒にお店などに行き、日本語を使いながら勉強したい）、「独学」型（＝テキストをみながら、自分の時間に勉強したい、スマートフォンをみながら自分で勉強したい）、「学座」型（＝教室で日本語を習いたい）に分けられるが、全体結果を見る限り、「実践」型のニーズが高い。聞き取り調査でも「仕事で疲れているため、書く・読むといった勉強法より、聞く・話すという、準備の不要な勉強方法」を希望する声や「夜や休みの日にオンラインで日本人と交流できれば勉強しやすい」との声があった。

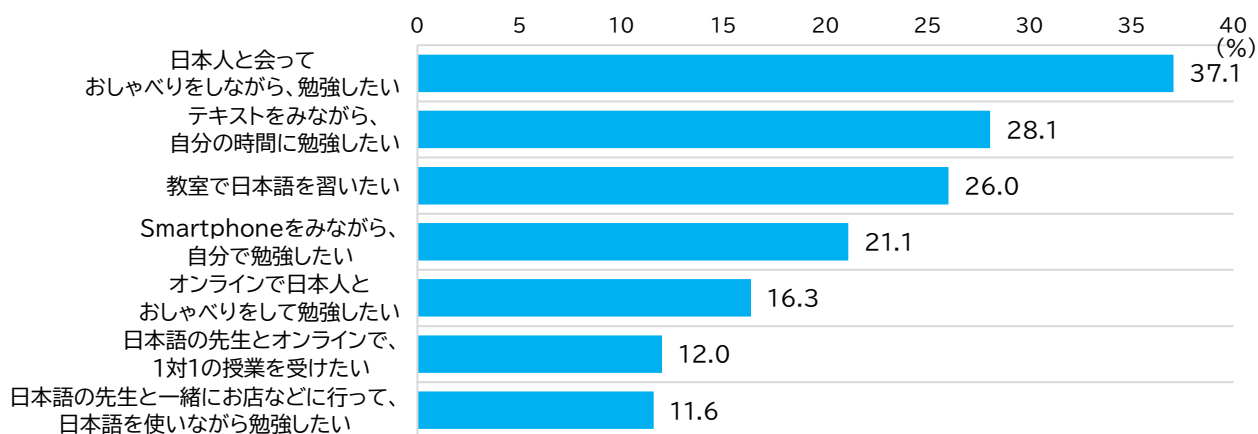


図 4-27 日本語学習の具体的なニーズ

## 現在の学習方法と今後の要望について～聞き取り調査より

## &lt;学習方法&gt;

- インターネットやアプリを使って日本語を勉強している。本(テキスト名「みんなの日本語」)も使っているが、それと合わせてアプリも利用。一番有名なアプリケーションは Takoboto(日英の辞書機能があるアプリ)と呼ばれるものをよく使っている。休憩時間にのみ携帯を使うことが許されている。上司の日本語が分からないときでも、ジェスチャーを見れば分かることが多い。(フィリピン)
- 週に2回、近くの日本語教室(国際交流会館)でコロナ前は勉強していた。(フィリピン)
- 携帯電話で、「いろどり」というアプリで漢字を練習している。(インドネシア)
- YouTube「WaGoMu」で勉強している。(インドネシア)
- 私たちは同じ組合の実習生だが、毎日、日記を書かなければいけない。その日記を書くことが勉強になった。会社でも仕事がないときは勉強できるように勉強部屋がある。最初はずっと勉強していたが、今は試験をうける人だけが勉強する。日記は毎日、会社の人チェックするが、今は少し日本語ができるようになり、勉強していない。仕事で疲れていることも理由にある。(インドネシア)
- 漢字や文法は勉強していない。「Nihongo Mantappu」というインドネシア人の大学生がしている YouTube チャンネルを見て勉強している。(インドネシア)
- YouTube で勉強している。チャンネルは「日本語 勉強」で検索している。(ベトナム)

## &lt;要望&gt;

- 平日は時間がない。休みの日で、先生がいれば、2～3時間参加できる。(フィリピン)
- 宿題や教科書などを事前に配り、平日の夜や休憩時間に各自で勉強し、週末に講師の先生がいる場で答え合わせ・復習ができると良いと思う。(フィリピン)
- それぞれが宿題をし、教室に集まって答え合わせをすることで、自身の勉強にもプレッシャーをかけられるので良いと思う。例えば、教室に1時間/週の頻度で通いつつ、宿題をする。(フィリピン)
- 対面のほうが良いが、オンラインでも可。(フィリピン)
- 勉強となった場合、休みの日は教会にいたり、睡眠をとったり、母国の家族と連絡をとったりと色々忙しい。日曜日は教会・家族の日なので、土曜日の方が良い。数時間ならば可能。(フィリピン)
- 仕事の休みが日曜日のみなので、日曜日の方が良い。(フィリピン)
- グループであれば、他の人に質問もできるし、お互いにモチベーションを保てるので良い。(フィリピン)
- 休みの時(週1回程度)であれば、日本語の教室へ行ける。(インドネシア)
- 1週間に回程度、休みの日に1～3時間程度であれば参加できる。(ベトナム)
- 会話の練習をしたい。緊張するが、会社の人ともっとコミュニケーションを取りたい。(ベトナム)
- N3の試験を受けるために別途、オンライン講座を受けている。新たな学習の時間は取れない、試験が終わってからであれば参加したい。(ベトナム)
- 日本語の会話を練習するクラスに参加してみたい。(ベトナム)
- 日本語の会話を勉強したい。日常はベトナム語で、日本語をあまり使わない。(ベトナム)
- 仕事が終わったあとなどいつでもできるので、オンラインのほうが便利だと思う。(ベトナム)

勉強の仕方とは別に、もう1つの特徴として、「1対1」や日本語の先生との密な関係を避ける傾向もうかがえる。この点については、前述したように自らの日本語能力への自信のなさからくる傾向だと考えられる。日本語能力別や産業別、地域別にみた場合、表 4-16 に示す特徴も見られた。日本語能力別にみた場合の特徴は、「独学」型へのニーズが大きい点で、その他、より実践にコミットする学習方法(日本語の先生とお店に行って日本語を使う)に対するニーズが多いのも、日本語能力が高い人たちらしい結果である。産業別には、農業に従事する人の回答結果が特徴的であった。前述した「1対1」「先生と一緒にお店で日本語を使いながら」といった密な関係を避ける傾向は、この農業従事者に多い特徴

でもある。農業従事者は熊本県において最もボリュームが多いことから、無視できない特徴として挙げられる。地域別には、それぞれの産業構造が反映されている結果となっており、農業者が多い玉名や県南と、製造業従事者が多い熊本、及び菊池・阿蘇では異なる特徴がみられた。

表 5-16 日本語能力別、産業別、地域別日本語学習ニーズの特徴について

日本語能力別	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 日本人とおしゃべりしながら勉強するスタイル(実践)は能力に関係なくニーズ大</li> <li>□ 能力が高いほど独学派、低いほど教室派の傾向。また、実践的な教育ニーズ(日本語の先生とお店に行って日本語を使う)も高い</li> </ul>
産業別	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 製造業に勤める人は「日本人とのおしゃべり」派が多い</li> <li>□ 農業に従事する人は意見が様々だが、「1対1」「先生と一緒にお店で日本語を使いながら」といった密な関係を避ける傾向</li> <li>□ 介護も「テキスト」「教室」「日本人とのおしゃべり」といった『独学』『座学』『実践』のバランスが比較的とれている</li> </ul>
地域別	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 熊本、菊池、阿蘇は日本人と触れあいながら日本語を学ぶスタイルに対するニーズ高</li> <li>□ 農業者が多い玉名や県南はオンラインや独学での学習を希望する回答が比較的多い</li> </ul>

#### 4.8. 防災・避難訓練等へのニーズ

災害や避難に対する理解・認知度について尋ねた結果を図 4-28 で示している。「避難所の場所」「避難所は外国人が行ってもよいこと(を知っているか)」「災害時の知りたい情報の所在」に関して“よく知っている”と答えた人の割合は、いずれの項目でも 2 割程度で、知らない人がほとんど、という状態である。日本語能力により、その認知度は多少の差はあるものの、N1-2 レベルの外国人材でもすべての項目が 3 割程度の認知度しかない。N3 レベル以下はさらに理解・認知度が低い。このように、外国人材、とくに本調査で対象とした比較的滞在歴が短い技能実習生については、災害そのものや災害時に取るべき対応についての知識が絶対的に不足している。

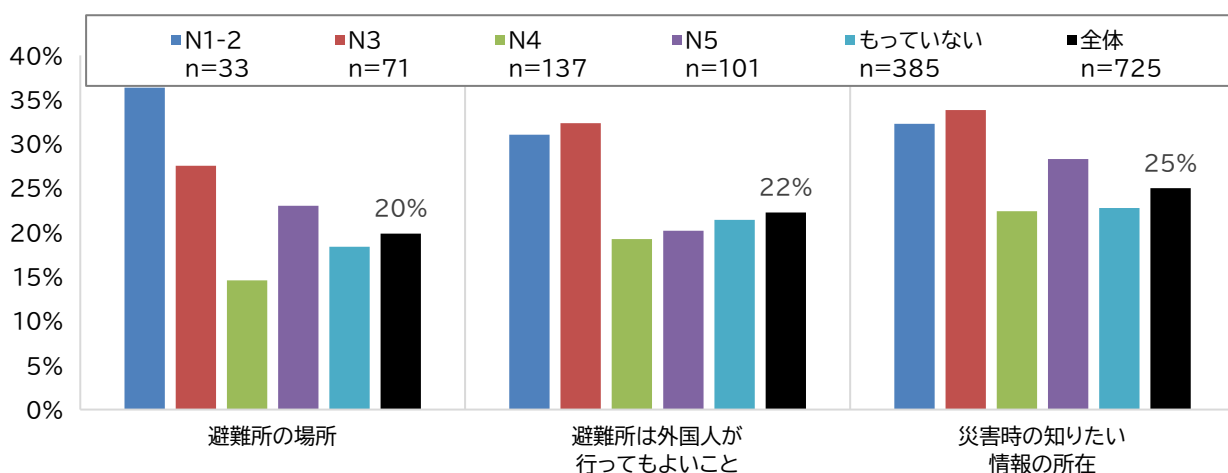


図 4-28 防災に関する知識

聞き取り調査でも熊本地震や九州南部豪雨時の体験を尋ねたが、災害や避難に関する知識・理解の乏しさをうかがい知れる内容であった。インタビューでの内容を抜粋して紹介しているが、いずれの対応も災害時対応・避難に対する理解の乏しさを表している体験談ばかりである。その中で頼りになっているのは、「会社の日本人」であり、監理団体と受入企業の間立つコーディネーターである。会社の担当者はもちろんだが、外国人材と母国語で話ができるコーディネーターと、行政や災害ボランティアとのネットワークがあれば、外国人材の災害時の初動など、より適切な対応が取れるものと考えられる。

### 災害時の経験談等について～聞き取り調査より

- 数年前の大雨を経験した。大洪水が起きた。午前5時ごろの早朝に大雨が降ったので、何も知らず、とても驚いた。当日は仕事に行く予定で、外に出たら洪水が近づいてくるのが見えて、とても驚いて逃げた。そのまま家に帰った。
- 会社から災害(地震や台風)のときの避難所がどこにあるかのガイダンスがあった。
- 技能実習生を避難所に避難させず、車の中で過ごすように指導したため、技能実習生が安全な場所に避難できなかったことがあった。コーディネーターのところには、多くの技能実習生から状況を改善してほしいと電話が入った。実習生は5日程度、そのような車の中での生活を余儀なくされた。余震が収まれば家の中に入れたが、揺れる間は車のなかで過ごさざるを得なかった。車のなかで安全というわけではないと思うが、受入れ側も当時は避難所のことを知らなかったのかもしれない。
- 6年前の一番大きい熊本地震を経験した。初めてだったので、何をすればいいのかわからなかった。教えてくれる人もいなかった。次の日にお世話になっている会社の人を避難所に連れて行ってくれた。すごく怖かった。
- 台風しか体験したことがない。会社の人を避難場所につれて行ってくれた。
- 会社の人から、地震があったら「机の下に入りなさい」というのは教わった。避難場所は知らない。

こうした災害や避難に関する理解の乏しさは、「災害がおこったとき、どのような準備があれば、安心できますか?」という設問に対する回答にも表れており、「日本人と一緒に防災・避難訓練をする」「熊本で多い災害について知っておく」「国のことばの情報を SNS や web サイトで知ることができる」という回答が多くなっている。いずれもまずは災害対応や避難に対する知識からというニーズがうかがえる(図 4-29)。防災・避難訓練については、聞き取り調査でも強い要望があることを確認した。このような参加しやすいイベント的な防災・避難訓練を契機に最低限の知識を涵養したうえで、同国人や日本人と連絡しあえるネットワークを構築するなど、外国人材に対しても段階的に災害時のセーフティネットを重ねていくイメージで、外国人材を包摂していくことは重要である。

### 防災活動イベントへの参加意向について～聞き取り調査より

- 1カ月講習の間に、災害対策・防災のことを学んでいると対応については分かる。
- 実際の地震・台風の際には、会社や日頃からお世話になっている人が避難所に連れて行ってくれた。台風等は前もって会社から注意喚起の連絡がある。防災に関する勉強会やイベントは参加したい。
- 災害が起きた時にどうすればよいかを知らない。防災活動のプログラムがあったらぜひ参加してみたい。
- フィリピンでは地震が発生して揺れたら外に出るのが普通。洪水の時は屋根に登る。日本では地震のときには机の下にもぐるが、フィリピンでは外に出る(建物の耐震性の違いか)。こうした国による違いを把握できる防災プログラムがあればぜひ参加してみたい。

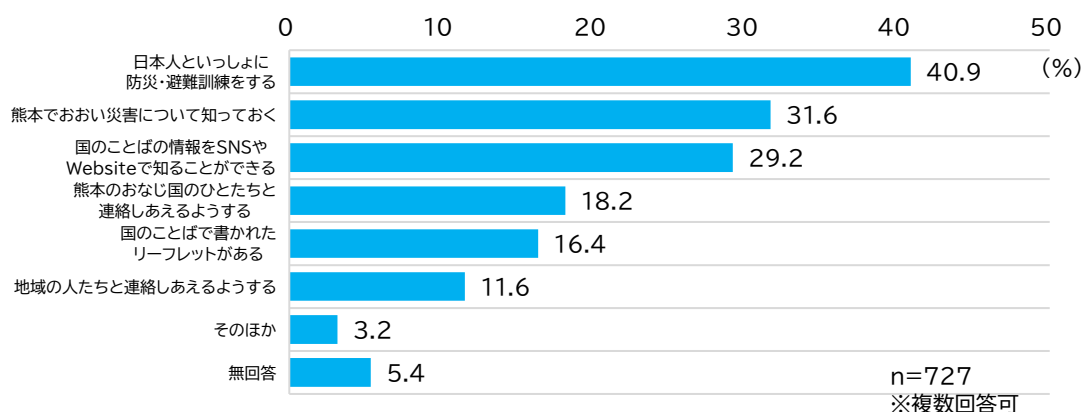


図 4-29 防災に関する要望

#### 4.9. 地域との共生活動へのニーズ

最後に、地域との共生活動に対するニーズを尋ねた結果を紹介する。具体的には、「近くに住んでいる日本人となかよくなるために何がしたいですか?」という尋ね方を行っているが、「言葉や文化を教えあいたい、教えてもらいたい」という回答と、「まちのお祭りや、パーティなどに参加したい」という回答が突出して多くなっている。

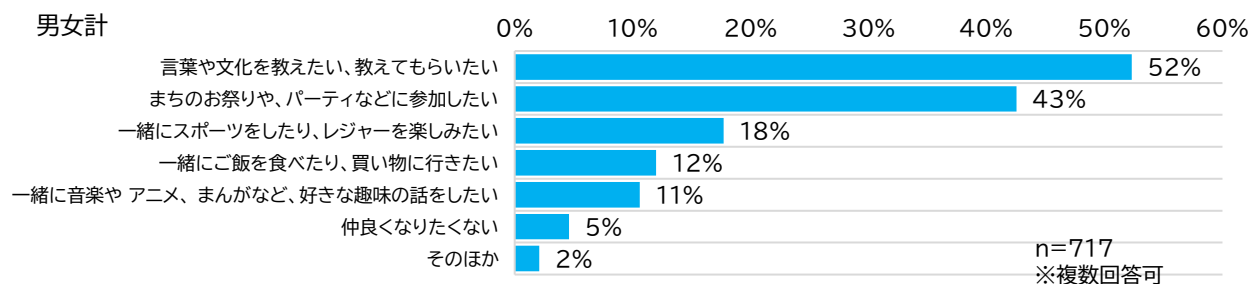


図 4-30 希望する共生活動

男女とも前記の2つの取り組みへの回答率が高いが、「いっしょにスポーツをしたり、レジャーを楽しみたい」という回答が男女で大きく差があり、男性については3割に近い回答率となっている。一方、女性は「いっしょにご飯を食べたり、買い物にいきたい」という回答が比較的多く、男性の回答率の2倍近くになっている。このように、「集客」を意識せざるをえない事業については、男性と女性で大きく異なるニーズを捉え、男女それぞれをターゲットにし、「交流」を促すフックとなるものが必要であろう。具体的には、男性にはスポーツ、女性には料理を一緒につくるイベント等、を検討する必要があるのかもしれない。

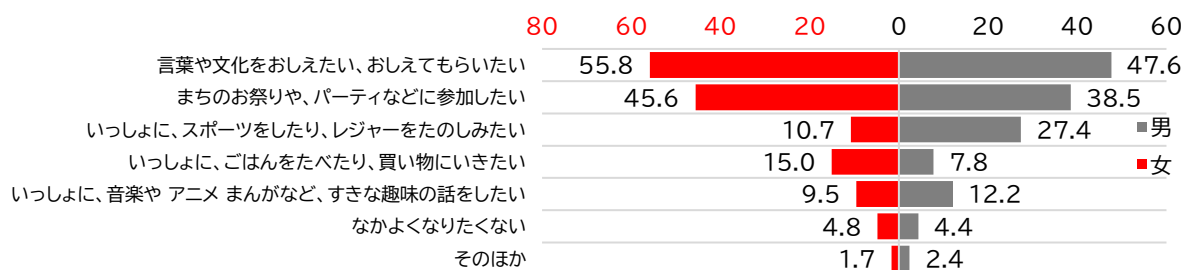


図 4-31 希望する共生活動(男女別)

#### 4.10. 関係機関の関与のあり方とパイロット事業への示唆

##### 4.10.1. 関係機関のかかわり方について

以上より、監理団体、日本にいる同じ国の友人、会社の日本人という普段からコミュニケーションをとっている相談先に加え、いかに「県や市役所、町役場（行政）の人」を巻き込み、会社以外の日本人とのコミュニケーションを促す仕組みを作るかが重要である。また、これは日本人の先生を通じて「外国人材に日本語を教え、身に付けてもらう」という「日本語教育」の目的以外の、すなわち熊本への定着を促すという成果を生む可能性がある。これまでの分析結果を踏まえ、関係機関それぞれについて、「選ばれる熊本（地方）」となるための取り組みを示す。

##### (1) 自治体

自治体は、外国人材との直接的な関係は少ないものの、「熊本で働く」か「熊本以外で働く」か、その意思決定に少なからず影響していることを明らかにした。つまり、「選ばれる熊本」であるために、



重要なプレイヤーとなるが、自治体へのヒアリングによれば、技能実習生や特定技能人材へのアウトリーチに課題を抱えていることが多い。その点を踏まえ、まずは外国人材へリーチできるルートを複数構築していくことが必要である。具体的には、①～③への取り組みを推進していく必要がある。

- ① 多様な主体（監理団体、受入企業、支援団体、外国人コミュニティ組織）とともに、ニーズの高い防災訓練や多文化共生事業を入口として、外国人材との距離を縮める。
- ② ①をきっかけにして、地元の受入企業や監理団体を知り、つながる。
- ③ 伝達したい情報を効率よく届けうるコミュニティ・ハブ人材を探索し、つながる努力をする。

## (2) 支援組織

自治体が企画する多文化共生事業を推進・実施するという従前の役割を全うしていくことはもちろんだが、留学生や永住者のみならず、現実的に在留外国人の多数を占める技能実習生や特定技能人材の外国人材などへのリーチを助けるべく、こうした外国人が安心して暮らせる同国人のコミュニティづくりを手助けすることを通じ、行政との橋渡しをする役割が求められる。

## (3) 受入企業

「選ばれる熊本」を目指すのに、最も重要なプレイヤーは受入企業である。賃金そして能力に見合うキャリアラダーはもちろん、仕事の場で日本人側からもコミュニケーションを促す歩み寄りが必要であろう。もちろん、日本人とコミュニケーションをとる場合と比較して、そのハードルは高いが、表 4-17 に示したように、今回の調査で、やさしい日本語でも十分コミュニケーションがとれる可能性が示唆された。

表 5-17 アンケート回答の使用言語

国籍／回答言語	ベトナム語	英語	タガログ語	インドネシア語	やさしい日本語
ベトナム n=340	45.9%	0.3%	0.0%	0.0%	53.8%
フィリピン n=218	0.0%	38.1%	40.8%	0.9%	20.2%
インドネシア n=287	0.0%	3.1%	1.0%	72.1%	23.7%
その他 n=39	2.6%	20.5%	0.0%	5.1%	71.8%
計 n=884	17.8%	11.4%	10.4%	23.9%	36.5%

- ① スキルや日本語能力向上に見合う賃金とキャリアラダーを用意する。
- ② 日本人従業員も外国人材にも分かりやすい言葉に関する知識とコミュニケーションスキルを身に付け、働きやすい効率よい職場環境づくりを促す。

## (4) 監理団体

監理団体もまた、受入企業と同様、外国人材にとって最も身近な相談先であり、実際にもっとも外国人が抱える問題を引き付けている。それは監理団体が本来負うべき役割でもあるが、「選ばれる熊本」を意識し、本調査で明らかになった自治体や日本人の友達づくりへの取り組みに対して、より積極的に関与し、地域との共生にも中心的な役割を果たしていくことが望まれる。以上の認識から、下記 2 つの取り組みについて提示する。

- ① 監理団体本来の役割に加え、熊本定着を促す“自治体”との関係づくりや、“日本人の友達”づくりを促す取り組みへ積極的に協力する。
- ② 外国人材とのコミュニケーションが上手くいかない場面に関する情報を収集・蓄積し、自治体・支援組織・受入企業と共有する。
- ③ 監理団体同士のつながりを強化し、グッドプラクティスや教訓を共有するプラットフォームの構築。

#### 4.10.2. パイロット事業への示唆

そして、上記のとおり、それぞれの当事者がパイロット事業に関与していくことの重要性の示唆があった。すなわち、自治体はもちろん、受入企業、監理団体、支援組織それぞれが持つリソースを持ち寄り協働することが前提となる。また、「選ばれる熊本」を標榜したパイロット事業である限りは、今回の実態調査で明らかにしたように、自治体や自治体のもとで動く支援組織の関与が求められるほか、以下に、パイロット事業策定に対する示唆をまとめた。

##### (1) 「日本人の友達」づくり

同年代の日本人との交流機会を地域との共生への入口としていく視点も必要である。アンケート結果からは、おしゃべりや一緒に外出すること、スポーツをすることなどが挙げられていたが、地域における同年代の日本人は多文化共生の重要な地域のリソースであり、彼ら彼女らの活用は有用と考えられる。また、この場合の“日本人”は、「日本語の先生」でも同様の効果（選ばれるための条件の1つ）を有することも把握できた。

##### (2) 「日本語能力への自信のなさ」への対応

上述のような地域との交流が促進されていないことも外国人材の「日本語能力への自信のなさ」がネックになっている。聞き取り調査でそのようなコメントが多く聞かれたが、アンケート結果でも、日本語能力が低い人ほど、1対1の学習を避ける傾向があり、そうした自信のなさがうかがい知れた。また、3年間仕事をしてお金を稼ぐことを目的に来日する技能実習生は、日本語の能力が待遇に反映されることも少なく、仕事で疲れたあとに日本語を勉強するモチベーションが維持できない。こうした実態調査で得られる示唆は、気軽に複数の外国人材とともに参加できて、日本人と交流し日本語に触れる機会の重要性である。目的は日本語を学ぶことでなくてもよく、スポーツや料理、その他各種イベントの一環として、日本人と触れ合う機会を増やし、日本語でコミュニケーションでき生活がより楽しくなることを体験してもらう仕掛けを用意し、日本語学習への意欲を高めるアプローチから始めていく必要がある。

##### (3) コミュニケーションの促進

日本語を学習しても、方言がわからずコミュニケーションに支障をきたしていることも明らかとなった。聞き取り調査でもその種のコメントが多数あったが、コミュニケーションをとり、お互いが幸せな関係となるためにも、日本人側からの歩み寄りも必須である。今回のアンケート調査は3割以上が「やさしい日本語」で回答が寄せられ、十分に“共通語”になる可能性を見出すことができた。こうした外国人材側の課題や「やさしい日本語」の可能性を把握できたことから伝え方への工夫などで一定の成果が出る可能性がある。

一方で、都市から離れると、日本語教育能力を担保しうる人材プールが小さく、日本語教育を任せうる環境が整っていない。また、熊本県では外国人材が散住し、近くに日本語教室がないなどの問題もある。そのため企業・団体が、就業形態に合わせた独自の教室という選択肢を可能にし、日本語学習の機会を増やすという点でも柔軟に活用しうる日本語教師のプールが求められる。

##### (4) 防災の知見と経験の獲得

実態調査の結果から、外国人材の災害や避難の方法等に対する理解度が乏しいことを把握できたが、

災害時の体験談を聞く限り、受入企業のスタッフはもちろん、外国人ハブ人材に相談が寄せられることが多いことが分かった。こうした外国人コミュニティのハブにもなっている滞在歴が長い外国人も防災に関する知見に長けているとは限らない。今後も熊本に滞在すると考えられるハブ人材が地域の防災に関する知見を獲得することで、新たに来日する外国人人材に対して情報共有し、情報の伝承を可能にする。逆説的にそのような仕組みを作ることの重要性を示唆するものとも言える。また、避難訓練や防災に関するイベントへのニーズが高く、前述した地域との共生活動や、日本語に触れるコンテンツとしても効果的であると言える。

#### 4.11. 熊本県における外国人労働者受入環境整備に係る施策策定への貢献に関する提言

熊本県は、世界最大級の半導体製造企業である台湾の TSMC 拠点工場の進出が決定して以降、住宅や道路などのインフラ整備や当該産業への人材の養成と供給、外国人に対する教育面での対応など、幅広い分野で受入体制を整える取り組みを次々に行っている。工場の建設・稼働による県内への波及効果が 4 兆円という極めて大きな経済効果が見込まれるが、熊本県では TSMC の進出が内定したおよそ 1 年後に国に対して「半導体関連産業の集積促進に係る要望」をまとめ、『増加する在留外国人に対し、県や市町村が実施する日本語教育や一元的相談窓口運営等に対する財政支援の更なる充実』と『多文化共生社会実現に向けた市町村の受入環境整備への支援』を要望した。

提言書は、TSMC 台湾から熊本県への転居者への対応に係る財政支援に加え、在留外国人の増加により、県内の各市町村において、外国人が安心して働き生活していくための受入環境整備や、外国人との多文化共生への取り組みを積極的に推進することが求められているため、多文化共生社会実現に向けた市町村の受入環境整備への支援を求める内容となっている。

このように従前から増加していた在留外国人との共生に関わる県の課題認識は、TSMC 拠点工場の整備を受けて一層強まり、その支援展開がより喫緊の課題となっている状況にある。

本調査は、このような TSMC の進出による在留外国人の増加圧力予想が強まるなかでの実施となったが、本調査のようなサンプル 1,000 人弱による県内の外国人大規模調査はこれまで実施されていなかった。その点で、本調査が明らかにした結果は、県内企業人への危機感喚起への契機となり、外国人労働者受入環境整備に係る対策を、実態調査の結果をもとに各ステークホルダーが共通した認識で検討できる土台になった。

また、本調査では、市町村をはじめとする自治体との交流が熊本での継続就業意向を高めることがわかった。一方で、県内市町村では、増大する技能実習生を含む外国人労働者に対し、どのような手段で行政情報や地域のイベントを伝えたらよいかかわからない状況であったが、本実態調査への回答経路をたどることで、コミュニティ・ハブ、監理団体、食材店などからリーチし、情報を拡散することも重要だとわかった。また、回答言語の構成比から、「やさしい日本語」が共通言語として十分に使えることもわかった。加えて、本調査により、外国人労働者との交流方法についても示唆が得られた。具体的には普通におしゃべりができる、そして一緒にスポーツや料理などを楽しめる同年代の日本人の友人が欲しいというニーズや、そうした交流の中で日本語を学ぶことのニーズが高いことが裏付けられた。それでも、方言というコミュニケーション上のハードルがあるため、受入企業サイドにも「やさしい日本語」による対応の必要性が求められる。主に日本人とのコミュニケーションと同様に、上記のような生活の安心感につながる災害時の対応に関する知識が乏しいことや、実際に災害時においては外国人ハブ人材が外国人労働者たちの支えとなっていることを把握できた。以上のアンケート結果及びインタビューによる調査の結果は、後述するパイロット事業の内容企画や事業設計に活かされている。

このように本調査には、その回答結果のみならず調査方法とその後続く活動、多文化共生事業を進めるヒントがちりばめられている。今後、TSMC の稼働が本格化し、外国人労働者の流入が増える際、本調査の結果をアップデートする形での定期的な調査や、本調査の成果を踏まえ設計されたパイロット事業が多文化共生事業に活用され、熊本県や県内の多くの市町村が主導し、産学官が一体となった「選

ばれる熊本」を目指す取り組みが生まれることを期待する。

## 4.12. 実態調査報告会

### 4.12.1. メディア勉強会



勉強会の様子

実態調査報告会の集客に向けた広報、及び調査結果が広く報道され、外国人労働者と多文化共生推進の機運を高めることを目的に開催した。メディア勉強会の開催とその成果は以下の通りである。

日時:2022年 8月4日(木曜日) 10:00~11:00		
件名:「熊本県における外国人材の生活と労働にかかる実態調査」に係るメディア向け勉強会		
所属	役職	氏名(敬称略)
熊本県	国際政策相談役 課長補佐	田中 耕太郎 植田 康之
JICA 公益財団法人九州経済調査協会 アイ・シー・ネット株式会社	国際協力推進員 国際協力推進員 調査研究部 コンサルタント	大石 航平 岩堀 兼一郎 片山 礼二郎 藤井 言
場所:熊本県庁 県政記者室		
勉強会参加メディア(計 10 社): 朝日新聞、読売新聞、時事通信社、共同通信社、西日本新聞、熊本日日新聞 テレビ局: TKU テレビ熊本、KAB 熊本朝日放送、RKK 熊本放送、KKT 熊本県民テレビ		

### 質疑応答内容

質問	「熊本に残りたい」という回答が全体の47%であったことについて、どのように解釈すれば良いか?
回答	高卒の県内就職率(59%)と比較すると低い。外国人の目線でフラットに就業地としての熊本を見た時の魅力を示している。熊本県としては外国人がいなければ社会が回らない現状があり、より多くの方に熊本に残っていただくための余地が多分に残されていると解釈している。
質問	「熊本に残りたい」という回答についてはどの程度業種の差があるか?
回答	製造業は高く農業等は低く出ている。集計はしているがグラフ等での比較図は出していない。一般的に農業は繁忙期と閑散期があり収入に季節性があるが、製造業等は比較的収入が安定しているため、製造業が好まれる傾向があると認識している。
質問	調査対象を3カ国に絞った理由は如何に?

回答	技能実習生としての在住数が多いこと及び今後の在住人口の伸びが期待される国籍であることから選定。現在在住人口が多い中国は今後在住数が減少することに加え、在留資格「技術・人文・国際」や定住など今回対象とする対象に含まれない方も多い。
質問	熊本県内にいる技能実習生の数は？
回答	令和 3 年の県内の在住外国人数は 17,557 人。うち技能実習生は 45%。
質問	「熊本に残りたい」との回答が 47%とあるが、これの高低の評価の参照点となる他県での同様の調査はあるか？
回答	他県との比較ができれば理想的であるが、現時点では同様の質問を行った調査は確認できていない。そのため近似的な比較対象として高卒県内就業者を据えた。
質問	賃金水準が「熊本に残りたい」回答を左右する要因であるならば、事業者として賃金・労働条件を向上する取り組みが求められる、という結果・提言とはされないのか？
回答	賃金水準の向上は自明の前提条件と理解している。賃金条件向上への取り組みは重要であるが個々の事業者レベルで取り組むことであり、本調査ではこれ(賃金)以外の地域全体で取り組めることを抽出した。
質問	詳細資料 p.12 の「困りごと」の設問に賃金面に関する選択肢はあるのか？
回答	賃金意外の困りごとを明確化したい意図もあり、賃金に関する選択肢については用意していない。ただ、関連する項目として仕事量に関わる選択肢を設定している。また、資格取得と連動したインセンティブの有無を聞いた。
質問	パイロット事業は JICA が対象となる自治体・企業・団体に対し、JICA から働きかけ・提案を行うものか？
回答	関心のある自治体・団体を探し、共同で取り組むものである。多文化共生に全く取り組んだことのない自治体・団体ではなく、既に関心・関連する取り組み・活動を実施する団体と具体的な企画を詰める予定である。
質問	回答者数が質問により異なる理由は？
回答	回答離脱の結果。設問 5 以降は回答者数が減少する。設問内容が複雑化、長文化すると離脱する傾向が見られている。在住地域を問う質問など、個人情報に近いと解釈される内容の回答を警戒される方がいる可能性もある。
質問	本調査を踏まえ、JICA として今後熊本をどのように変えていきたいと考えるか？
回答	行政がこれまで手をつけられなかった、或いは手をつけにくかった領域での取り組みを進め、行政ができる領域を拡大・示唆したい。併せてグローバル協力隊などの活動を通じて県内の国際化を促進したい。本事業のパイロット事業で取り組まれる日本語教育、防災、多文化共生は観光戦略部の事業の柱と位置付けている。県では多文化共生の経験が不足しているため、JICA と連携し多文化共生に係る取り組みの内容について理解を深めたい。

#### 4.12.2. 実態調査報告会

実態調査結果、及びパイロット事業案をステークホルダーへ周知し、外国人労働者と多文化共生推進の機運を高めることを目的に開催した。実態調査報告会の開催とその成果は以下の通りである。

日時	2022年8月10日(水) 16:00~17:00
会場	オンライン (Zoom ウェビナー)
参加費	無料
参加者数	130名
<b>式次第</b>	
◆ 開会のあいさつ	熊本県 観光戦略部 観光交流政策課 課長 久原 美樹子
◆ 本調査について	熊本県立大学 特任教授 (兼) 熊本県 国際政策相談役 田中 耕太郎
◆ 実態調査結果報告	公益財団法人 九州経済調査協会 調査研究部 部長 片山 礼二郎
◆ パイロット事業計画	アイ・シー・ネット 株式会社 開発コンサルティング事業部 藤井 言
<b>◆ 質疑応答</b>	
◆ 閉会のあいさつ	独立行政法人国際協力機構九州センター 所長 吉成 安恵

#### 4.12.3. 熊本県における外国人材の生活と労働にかかる実態調査報告会 参加者アンケート結果

Q1 所属(1つだけ選択)

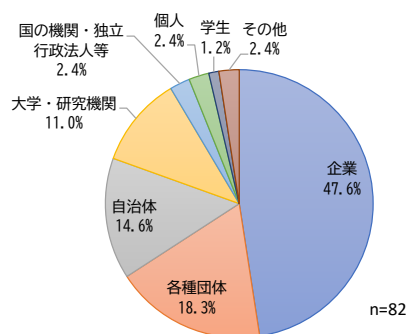


図 4-32 ウェビナー参加者の所属

Q2 報告会への参加目的(該当するものすべて選択)

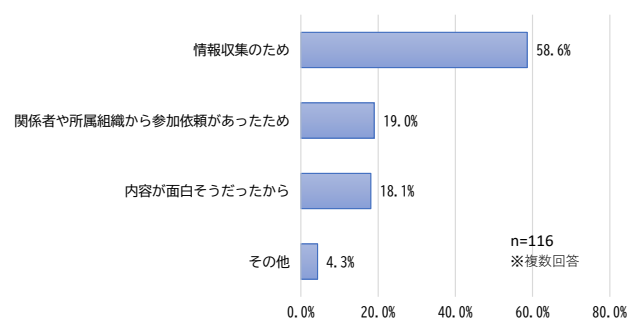


図 4-33 ウェビナー参加者の参加目的

Q3 内容についての感想(1つだけ選択)

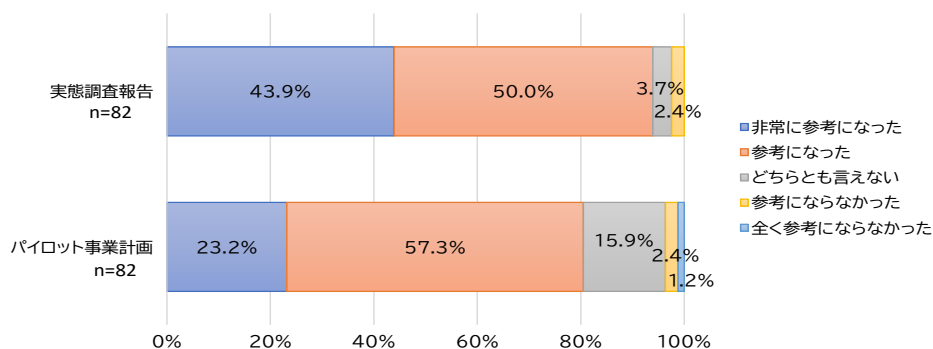


図 4-34 ウェビナーの感想

#### Q4 パイロット事業計画に対するアイデアや、意見・要望等

##### アイデア

- ・ 交流会などのイベントを企画したいと思いました。弊所の職員及び関係企業へ3カ国5名の通訳翻訳者を輩出していますが、ネットワークを構築して日本語学習などのサポート体制を組んでみたい。
- ・ アンケートの回答内容から、より多くの相談できる窓口や人が重要だと分かった。このニーズを汲むには自治体の役割が大きい。だからと言って自治体職員が急に外国人に関わる相談や日本語教室運営をするというのは非常に難しいと思われる。そこでパイロット事業として民間の支援団体が動いて自治体が事業を予算化する取り組みをすることが実際、効果が高いと考える。言われていた自治体の役割を具体的に実行できる自治体はないと思うので、民間を実行部隊として自治体がお金を出すパイロット事業を検討してはどうか。
- ・ 空き家の提供(シェアハウス運営)
- ・ 大学生との連携の事例集など、学生らもすぐアクセスできる情報があると良い。
- ・ 防災に関するパイロット事業 監理団体で入国後講習中の技能実習生に向け防災授業を行う(各災害への対応、受入企業近くの避難場所・自宅からの避難ルート検索アプリ 各外国語版があれば利用したい)。

##### 意見

- ・ 日本語・防災・共生の3つの活動を複合的に実施する案は、とても良いと思います。特に、地域との共生と防災は喫緊の課題ではないでしょうか。Step1:地域での文化交流会、Step2:技能実習生・特定技能の地域の祭りへの参加、Step3:地域防災訓練への参加、とまずは、地域の方々との交流が必要なのではないでしょうか。日程的に厳しい状況もあるかとは思いますが、丁寧・Stepを踏んだ事業組み立てが、遠回りでも良い効果が期待できるかと思います。
- ・ 熊本弁を含む日本語の理解、企業とのコミュニケーションが図られていない実態を改善するためには、就業前に予め一定レベルの日本語の基礎的な会話、災害時の対応などを講習する仕組みを新たに構築する必要があると感じました。
- ・ 事業の中での日本語教師に対する対価の点、大変興味深く拝聴しておりました。日本語推進法でも、外国人に対する日本語教育での自治体の責務、企業の努力義務が明記されているので、関係者が改めてそれを認識した上で事業や教師に対する対価について予算措置等講じていくことがもう少し前に出てもよいのではないかと感じました。

##### 要望・質問

- ・ 行政側がどこの企業に外国人が雇用されているか等の情報をどこで得ることができるのかが気になった。
- ・ パイロットの具体案をお示しいただければ協力の可否等できますので早期にお示しください。
- ・ もっと具体的な事業計画の提示が欲しかった。プラットフォームはどこにあるのか、誰に問い合わせれば良いのか？
- ・ 日本語教育その他、是非連携宜しく願います。
- ・ 熊本市でお役に立てることがありましたら、ご相談させてください。

Q5 今回の報告の中で、印象に残ったこと

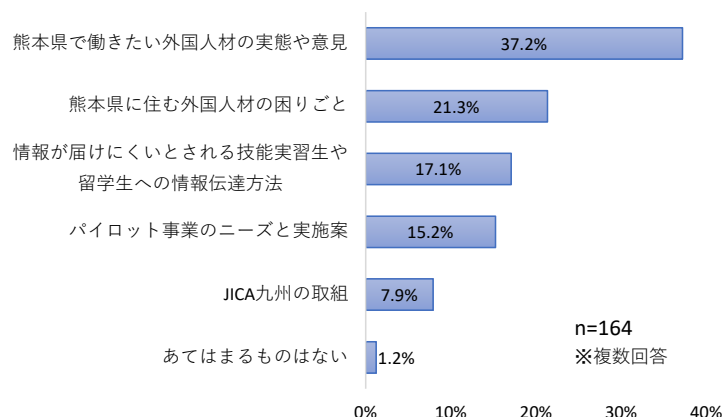


図 4-35 ウェビナー参加者の関心事項

Q6 上記 Q5の回答の理由、その他の意見

- ・ 熊本県が、国内 42 位である事実に驚きました。
- ・ 外国人材の定着について参考になりました。熊本市以外の地域では、空き家活用(SIB)を試行したいと考えています。
- ・ 言語能力やキャリアパス的な要素が、技能実習生が最初に働いたところで長く働きたいと思う要素であることを定量的な分析で分かりやすく説明されており、良かったです。
- ・ 行政として、外国人に選ばれる熊本となるために、どのような価値を外国人の方達に提供していくのか？という方針に興味がありました。外国人が望むことは、賃金などもあるとは思いますが、一定期間(10 年など)の中長期での就職や定住を希望する人もいます(そもそも実習生としてくる場合、日本の在留資格として中長期の滞在は難しいので日本を選んでいない可能性もあると思いますが)。人口減少のなかで外国人を地域の住民として中長期的に受け入れていくことについて検討されたことがあるのか興味はありました。
- ・ 正直、半数近くの留学生や技能実習生の方々が熊本に残りたいという希望を持っていらっしゃることに驚きました。希望はあっても、現状に直面すると実際は、20%も残っていないのではないかと思います。その現実の理由をもっと明確にし(熊本に残らなかった理由の情報収集)「選ばれる熊本」になるために、企業や地域、私共の監理団体が対応しなければと思います。
- ・ 選ばれる熊本という目標には、程遠いデータだったので、早急に対策を県主導で行って欲しい。
- ・ 自治体の多文化共生事業に携わっておりますので、全体的に参考になりました。
- ・ 実態に即した外国人材の声をきちんと把握する事は案外難しいと思われるので、今回の結果は興味深いものでした。
- ・ 人材不足は喫緊の課題であり外国人材の活用を検討しているため。
- ・ 地域の労働力不足に対して外国人労働者をどう地域に根付かせるかが聞けたため。
- ・ 賃金が上がらなくても残っていいと考える要素に相談できる日本人の存在の大きさにとても興味を持ちました。逆に賃金があがっても県外で働きたい人の理由も知りたかったです。
- ・ 特に、賃金や日本語能力の実態、熊本で継続して働きたいかどうか。
- ・ 日本に住むインドネシア人を中心に研究しているので熊本県に住む外国人労働者の困りごとに興味深いです。
- ・ 当事者視点で考えれば当然のことですね。
- ・ 予想通りの実態だった。



Q7 報告会の開催時間(16:00-17:00)

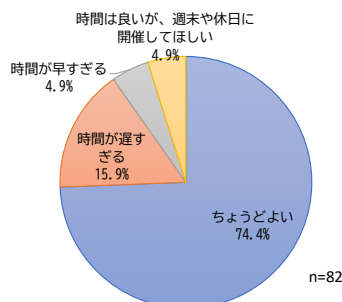


図 4-36 ウェビナー開始時間

Q8 今回の報告会を知ったきっかけ

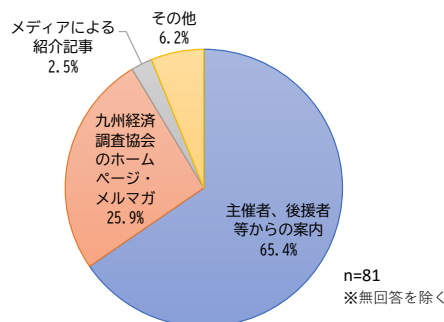


図 4-37 ウェビナーを知ったきっかけ

Q9 本セミナーの発表内容に対する質問等

実態調査について

- ・とてもよくまとめられていて、興味深く参加できました。パイロット事業のご提案については、日本の地方で大きな課題についての事業なので、熊本県でも熊本市内ではなく僻地にあたるような地域もっと視野に入れて考えていただけるともっと実務上役立つ内容になると考えました。ありがとうございました。
- ・アンケートの謝礼の内容についてですが、電子クーポンが「必要ない」と答えた方が3割いたという理由として、「電子クーポン自体を知らない」「使い方が分からない」「携帯電話が使えない」等の理由が考えられるのではと感じました。外国人への謝礼内容は、外国人にとってもっと実用性があるものや誰でも使う事ができる物がいいのかなと思いました。
- ・調査分析について、留学生と技能実習生(滞在資格別など)別の結果が分かるとよいと思った(n が少なくなるかもしれないが)。熊本にいる背景や目的が異なり、結果に影響があるのではないか。また、すでに長期的に熊本に住んでいる(労働している)外国籍住民が熊本で働き続けている理由が分かるとヒントになるかもしれないと思った(今回その方々がアンケート対象に含まれたのだろうか)。

パイロット事業について

- ・今後のパイロット事業の展開は、県のHPなどで公開されていくのでしょうか？今後の展開を楽しみにしております。
- ・実施後の検証結果もまた公表頂けると良いと思います。

その他

- ・アーカイブ配信や発表した資料について共有いただけるものがあればぜひ見たいし、資料も欲しい。
- ・本県(長崎県)においても、外国人人材の活躍に関する施策検討が急務となっております。本セミナーの内容は非常に参考になりました。
- ・なぜ、「管理団体」ではなく、「監理団体」なのでしょう。外国人労働者は、取り締まられる対象なのでしょう。

## 5. パイロット事業の実施

### 5.1. パイロット事業の目的

JICA 九州発注の先行調査、熊本県庁内で勤務する JICA 出向職員及び国際協力推進員（外国人材・共生）（以下「JICA 熊本チーム」）が、熊本経済同友会の会員向けに実施した「外国人雇用に係る実態調査」（2021年10月15日～11月15日）の結果、本事業の実態調査の結果、及び現地関係者との議論を通じたパイロット事業への期待やニーズ等を踏まえ、「選ばれる熊本」になるための外国人材受入れ支援に資する6つのパイロット事業案を策定し、実施した。「選ばれる熊本」の要素としては、「暮らしやすさ」、「働きやすさ」「外国人材の受入れ基盤強化」などが挙げられ、パイロット事業では、それらに紐づく活動とした。また、パイロット事業のテーマに関しては、本件仕様書や実態調査の結果などから「日本語教育」、「地域との共生」、「防災」に設定した。

### 5.2. 関係機関・支援組織との事前協議

#### 5.2.1. 事前協議の概要

訪問先の選定基準	対象外国人材の多さ、国際交流協会の有無、多文化共生策の策定の有無、多文化共生の活動実績、JICA 熊本チームの事前調査等での関連団体、外国人材支援の実績など	
訪問先の区分	支援者側	広域(県)・基礎(市町村)自治体の国際交流所掌部署、国際交流協会、NPO、大学、外国人コミュニティなど
	受入れ側	技能実習生/特定技能人材・留学生、監理団体、受入企業など

実態調査と並行して、JICA 熊本チームが実施した事前の調査や JICA 九州発注の先行調査、統計による外国人材の集住地域の情報や調査団の持つ独自のネットワークなどを基に訪問先を選出し、本件の仕様書に記載のある「日本語教育」、「地域における共生」、「防災」を主たるテーマとして聞き取りを行いパイロット事業案策定の参考となる情報収集を行った。訪問先については、上記の基準と区分を基に、デスクトップ調査から訪問先候補を洗い出したが、JICA 熊本チームと協議のうえ、連携の可能性が比較的高いと思われる自治体や関係機関、支援組織を優先的に訪問し、パイロット事業案策定の参考としている。

### 5.3. パイロット事業の概要と方針

テーマ	日本語教育、地域との共生、防災	
実施想定期間	2022年8月～2023年7月ごろ	
パイロット事業対象	外国人材	技能実習生、特定技能人材、留学生など
	受け入れ団体	監理団体、受入企業
	支援組織	外国人コミュニティ、自治体、大学、ボランティア団体など

パイロット事業は、本件仕様書で示された仮説と実態調査で得られた結果、関係機関等との協議を基に「日本語教育」、「地域との共生」、「防災」をテーマとして事業案を策定し、概ね2023年7月ごろまでを目途に実施した。パイロット事業案と連携・協力先に関しては、5.2で示した関係機関や支援組織の中から活動実績や方向性、協力体制などを踏まえ、本件との連携に前向きで、パイロット事業実施の実現が見込まれそうな機関・団体（自治体を含む）に対して、パイロット事業の素案を示し活動案を立案し、実施した。6つのパイロット事業の実施について、その概要を表5-1に示す。

表 6-1 パイロット事業案の概要表

パイロット事業案のキーポイント	パイロット事業案	該当するテーマ
日本人(同世代)との交流機会の創出	大学生・技能実習生間の交流促進事業	共生/日本語
企業内のコミュニケーション促進	受入企業向けコミュニケーション・コンサルテーション	日本語/共生
	民間企業が実施する日本語教育支援	日本語
地域交流のきっかけづくり	地域の日本人と外国人による共生活動を生み出す場づくり	共生/日本語
外国人材に対する地域防災策への参加	「やさしい日本語」を用いた避難訓練	防災/日本語
外国人材に対する広域防災策への参加	外国人コミュニティと防災組織のネットワーク強化	共生/防災

また、各パイロット事業案の詳細は、5.3.1 以降に示す。なお、パイロット事業については、以下に記載する5つの方針を基にした。

#### 方針1：テーマのシナジー効果

パイロット事業のテーマは、「日本語教育」「地域との共生活動」「防災」に据えたが、1つのパイロット事業内でテーマを掛け合わせ、複数のテーマへの理解の醸成が進む工夫を施した。例えば「外国人コミュニティと防災組織のネットワーク強化」では、災害時の情報共有や安否確認などが困難な外国人コミュニティと日本の災害時ボランティア組織等のネットワーク強化だが、ここには、「防災」に対する意識を高める狙いのほかに、平時からのネットワークを強化することで、「共生」意識の醸成も意識した活動などが挙げられる。

#### 方針2：受け入れ側と支援側の連携

技能実習生などの外国人材の送り出しから受入れ後までのサポート体制は、母国の送出国と日本における受入機関（監理団体、受入企業、留学先の学校など）が主に担う構図となっており、行政やNPOなどの支援側が現状を把握しにくい状況にある。他方で、日本語能力の強化や地域との共生などの必要性は高まっており、前述の受け入れ側のみでは支援に限界がある。相談窓口の設置、地域の日本語教室の立ち上げと運営、地域の多文化共生活動を精力的に行っている自治体や支援組織はあるものの、監理団体や受入企業などとの組織的な連携が図られているとは限らず、支援の効果的な実施は今後の課題と言える。このため、パイロット事業では、受け入れ側（監理団体・受入企業など）と支援側（自治体、教育機関やNPOなど）の連携を意識した活動を目指した。

#### 方針3：日本人側へのインプット

外国人材支援の場合、支援対象として外国人材に焦点が当たりがちである。日本語能力や日本での生活習慣など外国人が学ぶべき事項は多いが、終業後や休日の自己研鑽・努力にも限界がある。外国人材の文化や言語、慣習について学んだり、方言の使用を控えるなど、日本人側が歩み寄ることで、外国人材の努力範囲が狭まったり、他者理解が進んだりと双方にとってメリットも大きい関係性の構築に役立つことに留意した。

#### 方針4：すでに実績のある団体との連携

本件は、あくまでもパイロット事業であり、予算や期間、人的投入などに限りがある。そのため、すでに（芽が）ある活動を支援することで、優良事例の創出を目指した。

#### 方針5：継続性の担保

パイロット事業の実施にあたり、協力を仰ぐ関係機関・団体の多くが、業務量、人的リソース・予算などに制約があるため、主体的にパイロット事業に協力する団体の意向を尊重し、事業終了後も活動が継続できる内容の策定や体制の構築に留意する。また、これらの団体は、パイロット事業実施地域において長年活動してきた経緯から地域とのつながりが強い。パイロット事業への地域の巻き込みは重要な

ポイントではあるが、これまで培ってきた関係性を壊さないよう慎重に進める必要があった。セミナーや地域の広報を通じて、パイロット事業の形成・実施での成果や教訓を関係機関や地域に共有すること、出口戦略を共有しながら活動の持続性の担保をすることに努めた。

### 5.3.1. 大学生・技能実習生間の交流事業

#### 5.3.1.1 目的

実態調査で実施した外国人材に対するアンケート結果から、同世代の日本人との交流や気軽に参加できる日本語学習へのニーズが高いことがわかった。また、大学などの教育機関では、コロナ禍の異文化交流が困難であること、日本語教師養成課程などで実践の場が不足していること、地域社会への貢献などのニーズがあるため、地域に暮らす外国人材との交流は、これらニーズを満たす活動と言える。外国人材（主に技能実習生）と日本人の双方のニーズを踏まえ、本パイロット事業では、以下の4点を目的として、監理団体と大学をつなぎ、技能実習生と大学生の一定期間の交流とその後のコミュニケーション（対面、SNS ツール等の活用やイベント実施）を軸とするパイロット事業を実施した。

- ① 外国人材が日本で社会生活を送るうえで必要な基礎的な知識を学ぶ。
- ② 外国人材が日常生活で必要とする日本語能力の向上。
- ③ 外国人材との交流により日本語教育や異文化理解に関心のある大学生が実践の場と経験を獲得する。
- ④ 監理団体が外国人材に対する社会生活面での新たなサポート手法を理解する。

#### 5.3.1.2 パイロット事業対象者（参加者/参加団体）

上記の目的に沿って、熊本市内で日本語教師養成を行っている複数の大学と事前調査で訪問した監理団体に対し、本パイロット事業への協力を打診した。その中で、協力を積極的な回答が得られた「くまかい協同組合」（監理団体）と「熊本学園大学外国語学部」を対象にパイロット事業を実施した。また、パイロット事業の実施過程では、くまかい協同組合が提携するフィリピン、ベトナム、ミャンマー、インドネシアの送出国機関からも協力を得た。

#### 5.3.1.3 実施期間

本パイロット事業は、2022年8月から2023年7月にかけて2サイクル（第1クール・第2クール）実施した。具体的な活動内容は、後述する。

第1クール		第2クール	
日程	活動内容	日程	活動内容
2022年8月～10月	事前準備	2023年2月～4月	事前準備
2022年10月13日、20日、27日	事前顔合わせ	2023年4月28日	事前顔合わせ
2022年12月1日、8日、15日、22日	入国後の活動	2023年5月19日、26日、6月2日	入国後の活動
2023年1月～3月	SNS等での交流	2023年7月10日	プロジェクト終了後についての検討
2023年4月2日	再会イベント		

#### 5.3.1.4 パイロット事業の概要

本パイロット事業は、技能実習生と大学生が一定期間交流する活動を通して、技能実習生の社会生活の基礎学習、日本語学習、同世代の日本人との交流による地域社会への溶け込みを促進し、大学生の地域での異文化交流と実社会における外国人との日本語コミュニケーションの体験の場を提供することを念頭に実施した。また、パイロット事業の枠組みとして、熊本学園大学側は、外国語学部の日本語教授

に関する授業のうち、「日本語教授法」(第1クール)と「日本語教育演習」(第2クール)、くまかい協同組合側は、技能実習法で定められている1カ月間で160時間程度行う入国後講習(日本語学習を含む)のうち、日本での生活ルールの授業として、それぞれのカリキュラムに組み込む形で実施した。

## (1) 実施体制

図5-1に示すように、熊本学園大学の教員及び大学院生2名、くまかい協同組合の団体役員及び技能実習生の担当者、日本語教師が、JICA側のパイロット事業チームとコアチームを組成し、活動内容やスケジュールなどの検討と活動を主導した。

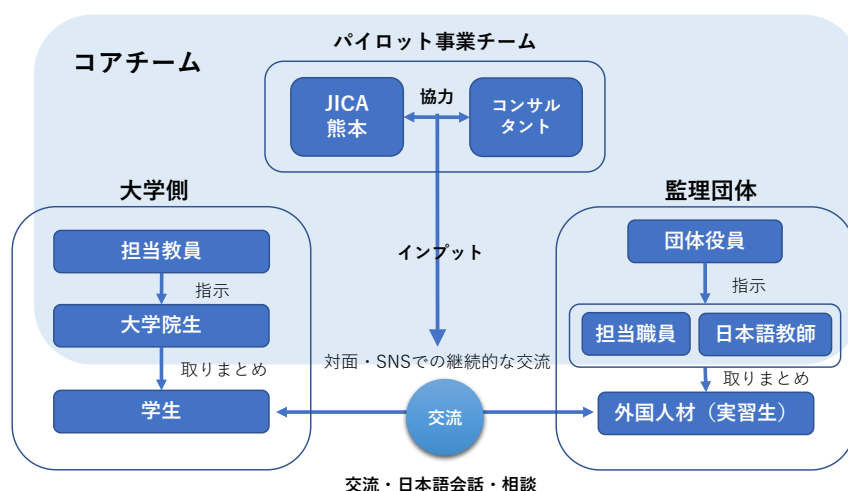


図 5-1 パイロット事業の実施体制

## (2) 実施プロセス

パイロット活動の実施プロセスを図5-2に示す。個々の活動の詳細は後述するが、活動は主に、技能実習生の来日前と入国後に分けられる。来日前の活動としては、「技能実習生と大学生への事業説明」や「来日前顔合わせセッションに必要なアンケートの実施」、「来日前の顔合わせセッション」などが挙げられ、入国後の活動を円滑に実施するための準備と位置付けた。入国後活動の期間は、監理団体による入国後講習の期間(1カ月間)と大学の授業数(週1回)の関係で、技能実習生の来日から1カ月間のうち週1回の活動を4回(第2クールは3回)行った。短期間に集中して活動を実施したため、各週の活動(実線)の間に次週の活動の準備を並行して行う必要があり、準備活動を点線で示した。本パイロット事業では、これらの活動を2サイクル実施した。なお、第1クールでは、入国後講習後、技能実習生が配属先に移動したあとも継続的に交流ができるようSNSのグループを作成し、その中でのやり取りや対面での交流を促進した。また、交流の活性化のため、イベントを企画し、技能実習生と学生が再会する機会を設けた。第2クールは、パイロット事業期間が限られていたため、SNSなどを通じた継続的なコミュニケーションは行っていない。その一方で、パイロット事業後の大学と監理団体の活動継続に向けた方策に関する検討を継続的に行った。

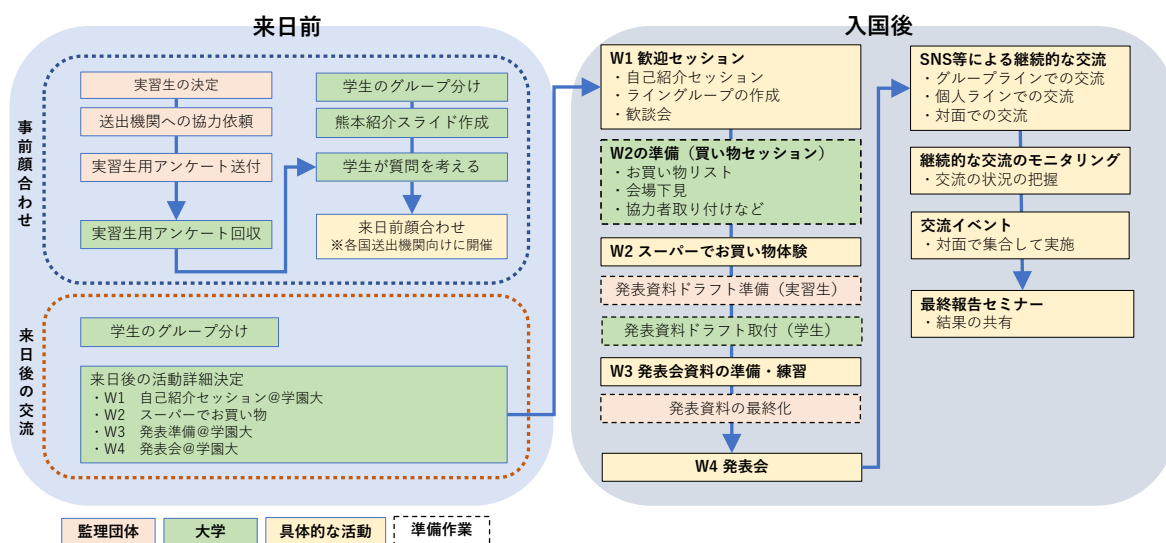


図 5-2 活動の実施プロセス

### (3) 活動内容

事前準備（第1クール：2022年8月～10月、第2クール：2023年2月～4月）

監理団体と大学側との会合を重ね、具体的な活動内容の検討、日程調整、事前アンケート、技能実習生と大学生が活動参加に際し準備する事項（技能実習生については、自己紹介文の作成と練習、大学生については、熊本の紹介スライド作成など）の進捗確認などを行った。以下、事前準備で実施した主な活動を記載する。

- ・ 学生へのパイロット事業説明会の実施
- ・ 各国送出機関への説明会の実施
- ・ 来日前顔合わせの準備活動（大学生）熊本紹介スライド作成など
- ・ 技能実習生に対するアンケートの配布と回収
- ・ 来日前の顔合わせの内容策定
- ・ 入国後講習での活動内容の策定

来日前顔合わせセッション

表 6-2 来日前顔合わせセッションの日程とプログラム

クール	日程	国名	参加者人数
第1クール	2022/10/13	ミャンマー	技能実習生:9名 大学生:19名
	2022/10/20	フィリピン	技能実習生:10名 大学生:19名
	2022/10/27	ベトナム	技能実習生:4名 大学生:23名
第2クール	2023/4/28	フィリピン インドネシア	フィリピン:3名 インドネシア:3名 大学生:13名

来日前顔合わせセッションのプログラム内容
JICAからのパイロット事業の説明
技能実習生の自己紹介(簡単な自己紹介+趣味、自分の国の自慢、日本で行きたいところ、熊本について知っていること、など)
大学生から技能実習生への質問
大学生の自己紹介(簡単な自己紹介+趣味、該当国について興味のあることなど)
技能実習生から大学生への質問
熊本の紹介スライド
紹介スライドにあるクイズに技能実習生が答える

各国の送出国の協力のもと、それぞれの国とオンラインでお互いの自己紹介や大学生による熊本の紹介など、技能実習生と大学生の来日前顔合わせセッションを行った。第1クールは、コロナ禍明けの入国ラッシュと重なり、複数の国から一定数の技能実習生の来日が想定されたため、国別で事前顔合わせセッションを実施した。他方、第2クールにおいては、来日予定の実習生数が少なかったため、フィリピンとインドネシアの合同で実施した。

来日前顔合わせセッションの目的は、入国後講習のスムーズな実施を想定し、技能実習生と大学生が予め面識を持つことであった。技能実習生は、主に自己紹介や個人に対する質問などを行った。介護職の技能実習生が多く日本語レベルが高いこと、事前に練習を重ねていたため、流暢に自己紹介を行っていた。また、日本のアニメやマンガなどに興味がある技能実習生が多く、親睦を深める一助となった。大学生は熊本県の紹介スライドを作成する際には、クイズなどを入れ込み技能実習生の参加を促進する工夫なども見られた。また、現地の送出国からも、技能実習生のモチベーションにもつながると賛同が得られ、全面的な協力のもと実施できた。



学生による熊本紹介スライドの一例

入国後の活動

技能実習生の来日直後に監理団体が実施する1カ月間の入国後講習を活用し、大学側の授業日程に合わせて、週1回のペースで4回程度の交流活動を行い、技能実習生と大学生の学びと実践の機会を創出した。活動内容は、入国後の歓迎会、日用品の買い物演習、技能実習生による日本語での発表の準備と

練習、技能実習生による発表会であった。第1クールの活動は、主に大学生がくまかい協同組合を訪問し、同組合の研修室で実施した。一方、第2クールは、主に熊本学園大学で実施した。なお、第2クールについては、日程の都合上、3回のみ活動となったが、最終回に発表資料準備と発表を行い、第1クールとそん色のない活動であった。

表 6-3 入国後活動のプログラム

クール	日程	内容	会場	参加人数
第1クール	12/1 13:00- 14:30	ガイダンスと歓迎会 今後の活動説明、自己紹介、歓談	くまかい協同組合	実習生 13 名 大学生: 8 名 ※入国遅れでフィリピンは不参加
	12/8 13:00- 14:30	日常生活の買い物練習 スーパーで指定された商品を購入	熊本市内のスーパーマーケット	実習生 23 名 大学生: 10 名
	12/15 13:00- 14:30	翌週の発表資料作成 資料作成作業、日本語チェック	くまかい協同組合	実習生 23 名 大学生: 7 名
	12/22 13:00- 14:30	発表会 「私が見つけた日本」と題し、実習生が準備・練習した内容を発表	熊本市内イベント会場	実習生 23 名 大学生: 19 名 (職員など含む)
第2クール	5/19 16:30- 18:00	ガイダンスと買い物練習 スーパーで指定された商品を購入	熊本市内のスーパーマーケット	実習生: 6 名 大学生: 13 名
	5/26 16:30- 18:00	学園大学散策・歓談 大学生による学校案内	熊本学園大学	実習生: 6 名 大学生: 13 名
	6/2 16:30- 18:00	発表資料作成・発表会	熊本学園大学	実習生: 6 名 大学生: 13 名

#### ガイダンスと歓迎会（第1クールのみ実施）

第1クールの第1回目の活動であり、開始直後は、技能実習生と大学生双方ともに緊張しており言葉数も少なかったが、歓談時間では、自国の料理や熊本の観光スポットなどの話で会話が盛り上がった。活動終了後、大学生側は、移動で使用したスクールバス内でも活動についての話が絶えず、実習生側も「大学生がやさしかった」、「楽しかった」などの意見が聞かれた。第1回の主な目的は、パイロット活動のオリエンテーションと双方が打ち解けることであったため、目的が達成されたと言える。

#### 日常生活の買い物練習（第1・2クールで実施）

前述の通り、監理団体は、技能実習生の来日から受入企業への配属まで最低1カ月間、160時間程度の入国後講習を行うことが技能実習法で義務付けられている。内容は、主に日本語教育、技能実習法の理解、日本での日常生活に関わる講習で構成されているが、講習内容やカリキュラムに関する細かな規定はないため、本パイロット事業では、講習内容について、くまかい協同組合と議論を重ねた。その中で、同組合から特に要望が強かったのが、買い物の仕方の演習であった。スーパーマーケットでの買い物は、日常生活を送るうえで必要不可欠な要素であるが、漢字が読めずに間違えた商品を購入することも多い。特に、イスラム圏からの技能実習生などは、食材など宗教的な制約があるため、必要なものを的確に見つけ、間違いなく買うことは重要である。このため、くまかい協同組合からの強い要望のもと、研修施設近くのスーパーで、見かけだけでは判別しにくい商品（例：塩と砂糖、酒・みりんと酢、シャンプーとコンディショナーなど）や地区指定のゴミ袋など中心に、買い物で留意すべきポイントを押さえた実践的な活動とした。第1クール、第2クールともに、間違えた商品を持ってくる実習生がいたため、今後の買い物での失敗を未然に防ぐことができたことや、店員に商品の場所を聞いて買い物を



実習生もおり、普段の買い物に必要なスキルの習得と自信につながったという声が聞かれた。また、大学生に相談する時間を設けるなどで、交流機会や具体的なシチュエーションでの日本語コミュニケーションの実践にもなったとの意見が聞かれた。



買い物講習の様子



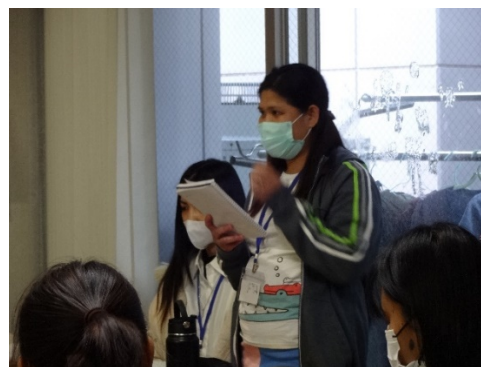
買い物を終えての集合写真

### 発表会の資料作成と発表（第1クール及び第2クール）

第1・2クールの最終回に、技能実習生が、来日以降、それぞれが見つけた「日本」について発表する場を設けた。各技能実習生がテーマに沿った写真を撮影し、資料作成時（第3回）に発表する文章を考え、大学生が日本語を添削した。ウォシュレットやスーパーの自動精算機から掃除の行き届いた道路や紅葉まで、日本人が何気なく接しているが、技能実習生には新鮮に映るモノや風景が選ばれ、大学生にとっても、文化や見え方の違いに気づく機会となった。また、技能実習生も発表後に日本語に自信が持てるようになってきたと話しており、当初の目的に寄与する活動となった。加えて、資料作成から発表会の間も大学生と技能実習生が SNS で連絡を取り合っ発表練習の進捗を確認するなどコミュニケーションを頻繁に取っており交流が進んだ。なお、発表会では、ローカルメディアに取り上げられるなど、地域の多文化共生活動を発信する機会ともなった。



発表資料(文章)の作成



発表の練習



発表の様子



発表会の来場者

### SNS 等での交流

入国後講習期間のあと、技能実習生は、それぞれの配属先で実習を開始する。夜勤やシフトなどがあり、定期的に集合して交流を継続させることが困難であるため、第1クールでは、対面での交流活動のあと、SNSを通じた交流を行った。ただし、1対1でSNSのやり取りを行うことは、相性などの不確定要素も多いため、まずは、グループでの交流を行い、徐々に個別のやり取りに移る方式を採用した。また、コロナ禍の収束時期であったため、状況が許せば、個別に対面で会う機会を設けるなどの工夫も施した。入国後講習時の活動が終了して、2カ月の時点で、5組のSNSでの交流や直接対面で会ったペアが確認できた。ただし、交流頻度はそれほど多くなく、1週間に1回程度のSNSによるやり取りがあるペアから、2回程度のやり取りで終わってしまったペアなどもあった。

### 再会イベント（第1クール）

上記のように SNS や対面での交流の活性化を目的に、活動に関わった技能実習生や大学生を集め、熊本城でのお花見を実施した。目的意識がはっきりしたため、日程調整などのやり取りが発生し一時的に SNS での交流が活性化された。



お花見の様子



お花見の集合写真

## (4) パイロット事業実施に関する工夫

### カリキュラムへの組み込み

本パイロット事業では、活動への協力を打診する際、大学側は授業の一環として、監理団体側は技能実習法で義務付けられている入国後講習の一環として参加できることを前提に交渉を行った。多文化共生事業は、活動の有意性から開始当初は参加者のモチベーションが高いことが多いが、特に技能実習生など主に労働を目的に来日している人材を巻き込む場合、必然的に活動の機会が終業時間後や休日となるため負担が大きく、参加頻度が少なくなる傾向が強い。このため、既存のカリキュラムに組み込むことで、技能実習生や大学生に一定程度の強制力を持って実施することを想定した。また、カリキュラムに組み込まれるため、大学・監理団体の関係性の継続がそのまま活動の継続性につながる。

ただし、活動実施に際しては、協力団体には、それぞれに対するメリットを提示したうえで参加を促した。以下、参加対象団体ごとの具体的なメリットの事例を記載する。

大学	監理団体
日本語教授や社会課題としての多文化共生に関するフィールドが、学生の実践の場となる	実生活に必要な経験や日常的な日本語の活用などにより、現実に即した学びを提供できる
担当教官の研究テーマに沿うことで教員へのインセンティブとなる	実践的な活動を盛り込むことで、座学中心になりがちな入国後講習において、他の監理団体と差別化できるコンテンツの提供
活動内容が授業コンテンツとなることで、授業内容の考案や準備の負担軽減	大学と協力して活動を実施することで、入国後講習の担当官の業務負担を軽減できること 大学機関との連携は、受入企業などからの信頼につながる

### PDCAの導入による活動サイクルのモデル化

大学側と監理団体側でコアチームを組成し、活動計画の策定と実施を共同で行った。また、入国後講習期間の活動においては、各週の終わりに所定のフォーマットを用いた振り返りセッションを設け、次週の活動に向けての改善点及び解決策の検討、準備内容の確認等を行った。加えて、各サイクルの終わりには全体の振り返りと参加者へのアンケートも実施し、パイロット事業全体の改善にも努めた。第1クールでの課題を振り返り時に検討し、第2クールで解決策を試行するなど、PDCAの導入の効果も見られた。具体例としては、第1クールでは第2週目に実施した買い物演習を、第2クールでは第1週目に実施した。買い物の仕方を早い段階で実践してほしいという監理団体側の要望とともに、第1クールでは、大学生との交流を深めるきっかけとなったとの認識があったためである。

#### 5.3.1.5 パイロット事業の結果

各クールの終了後の参加者からの評価を知るため、大学生と技能実習生それぞれに対してアンケートを実施し、運営側である大学と監理団体では、振り返りのセッション時に聞き取りを行った。アンケートの回答者は、大学生26名（第1クール13名、第2クール13名）と技能実習生24名（第1クール18名、第2クール6名）であった。

クール	大学生	技能実習生
第1クール	13	18
第2クール	13	6
合計	26	24

#### (1) 活動への全体評価

第1・2クールに参加した大学生の全員が、同様の活動があれば、また参加したいと回答しており、活動への評価が高かったことがうかがえる。また、監理団体の担当者からは、技能実習生からも好評であったとのフィードバックを受けている。大学側と監理団体側からも今後の活動継続の意向が示されたことから評価が高いことが分かる。

#### (2) 大学生の技能実習生に対するイメージの変容について

活動参加後にそのイメージは変わりましたか？  
13件の回答

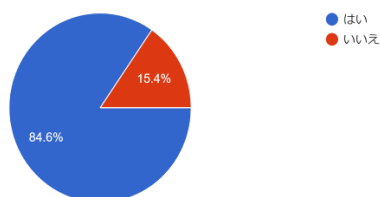


図 5-3 第1クールの大学生の回答

活動参加後にそのイメージは変わりましたか？  
13件の回答

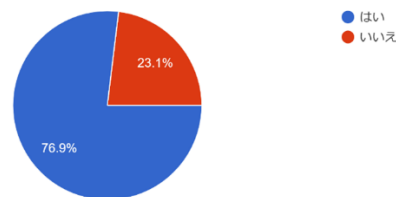


図 5-4 第2クールの大学生の回答

図 5-3 と 5-4 は、大学生に対して、活動実施前後で技能実習生に対するイメージの変容について回答を求めた際の結果である。急激に増加する外国人材に対するイメージは、技能実習生の失踪報道などと相まって、必ずしもポジティブではない。大学生が技能実習生に対してどのようなイメージを持っているのか、またそれが交流を通してどのように変容するのかは、多文化共生の活動を行う上で、重要な示唆となる。結果として、第 1 クールでは回答者 13 名のうち 11 名（84.6%）が、第 2 クールでは、13 名中 10 名（76.9%）が「イメージが変わった」と回答した。活動後のイメージにネガティブな回答がなかったため、ネガティブからポジティブなイメージが変わったとみられる。また、活動前のポジティブなイメージもあり、「いい意味でイメージが変わらない」という回答などもあった。表 5-4 の回答例は、必ずしも同一の回答者の事前・事後の比較ではないが、活動を通して、「一生懸命さ」や「親しみやすさ」、「明るい性格」など意識の変容があることがうかがえる。

表 6-4 技能実習生に対するイメージの変容例

活動前	活動後
あまり日本語を話せない	実際に会って頑張って日本語で伝えようとしていて見習おうと思った
怖い	笑顔が多い
暗い	面白い
同じ国の人とばかりいて、話しかけづらい、接しにくそう	親しみやすかった
日本での生活に苦労している	日本のことが大好きなことに気がついた
仕事のために来るので、全員が日本に興味がある訳では無い	大学にいる留学生のように、友達のような感覚で接してくれた。
熱心で真面目なイメージ	いい意味でイメージが変わらない
積極的でフレンドリー	

### 日本語でのコミュニケーションの難しさ

コミュニケーションについては、「話すスピード」や「語彙の理解力」、「話すための語彙力」など、ほとんどの技能実習生がアンケートで日本語の難しさを挙げていた。また、大学生からも「学び」として、「日本語がどれだけ難しいかが実感できた」、「伝わりやすい日本語で話すことが貴重な体験だった」、「相手の日本語のレベルについて改めて考えることがあった」など、言語について内省化する回答がみられた。

### 交流活動で良かったこと

一方で、言語的な制約や異文化との交流を「学び」と捉える肯定的な意見が大学生と技能実習生から多く寄せられた。以下に、回答例を記載する。

表 6-5 入国後活動後の回答例

大学生	技能実習生
自分の知らない文化を知ったり、日本語教師の資格取得に向けて勉強していたことを実際に体験することができた。	たくさんの新しい学びを得ることができた。大学生と出会うことができとてもよかった。
一つの国だけでなく沢山の国の方々とお話できた。日本人以外から見る日本を知れた。	大学生と一緒に勉強すると日本語のコミュニケーション能力を磨くことができ、新しい言葉を学ぶことができた。
言葉の壁があるので大変かと思ったが、それでもしっかり交流できて良かった。	日本の大学生たちと一緒に勉強することができてとても嬉しかった。大学生たちは、日本についてたくさん話してくれた。
日本語を指導する際に学習者に対して、どのようにアプローチをする必要があるか経験することができた。	楽しかったのは、ショッピングなどたくさんのことをしたことです。
日本であたりまえなことが他の国でも行われていると考えてはいけなくて再確認できた。	楽しい大学生。親しみやすく、分からないことも丁寧に教えてくれた。

### (3) 本パイロット事業の目的の達成度合い

本パイロット事業は、「①外国人材が日本で社会生活を送るうえで必要な基礎的な知識を学ぶ」、「②外国人材が日常生活で必要とする日本語能力の向上」、「③外国人材との交流により日本語教育や異文化理解に関心のある大学生が実践の場と経験を獲得する」、「④監理団体が、外国人材に対する社会生活面での新たなサポート手法を理解する」を目的として形成された。上記のアンケート結果などから、参加した技能実習生と大学生においては、これらの目的に合致する回答が多く、満足度が高いパイロット事業となった。また、④についても、後述する成果などから大学と監理団体の双方から十分な評価を受けた。

#### 5.3.1.6 成果

##### (1) アウトプット

本パイロット事業の目的は、技能実習生と大学生が継続的に交流するための活動であった。このような活動の継続性を担保するためには、①活動サイクルの確立と②その活動を継続するためのプログラム（枠組み）が必要となる。上記2点について、本パイロット事業の成果（アウトプット）を記載する。

#### PDCA 導入によるサイクルのモデル化

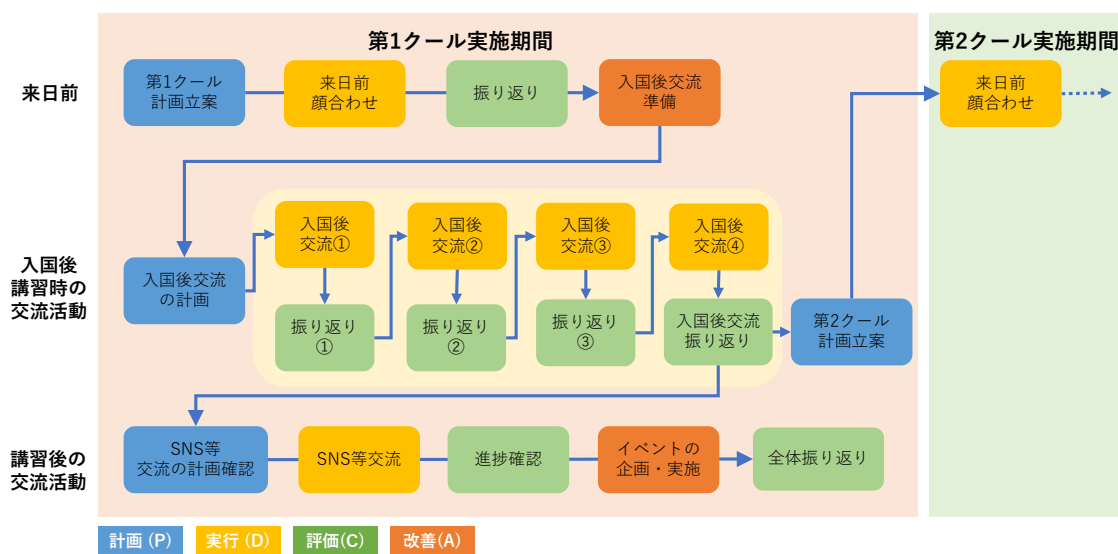


図 5-5 本パイロット事業での PDCA サイクル

JICA が実施する技術協力プロジェクトでは、活動の計画立案から実施までの過程から成果や教訓を抽出し、次の計画に結び付けて、継続的な事業の実施と改善を担保するサイクルの確立が求められる。特に本件のようなパイロット事業の場合、様々な試行錯誤を行いその中から次の活動につなげるための解決策を導き出し、再度試行することが重要である。そのために、今回の活動では、同様の活動を最低2回繰り返し、パイロット事業の終了後も協力団体だけで活動が継続できるモデルの構築を目指した。図 5-5 では、来日前、入国後の活動、また、活動期間を第1クールと第2クールで図式化した。本パイロット事業の主な制約は、技能実習生の来日時期や人数が直前まで分からないこと、主な活動期間も入国後の1カ月間の週1回と限定されることにある。このような状況の中では、綿密な計画とともに、急な変更に対応できるような活動ごとに振り返りが重要な位置を占めた。特に、入国後の活動については、時間的な制約から、振り返りで活動を評価（C）し、その後改善策を試行（A）し、次の活動の計画（P）につなげる期間が確保できない。このため、実行（D）→評価（C）→実行（D）→評価（C）を繰り返し、第2回活動は、第1回活動の改善（A）も兼ね、第3回の活動は、第2回の改善（A）も兼

ね活動を実施した。

また、入国後講習後の継続的な交流に関しては、進捗確認の会合を行い、停滞気味であった活動の改善策として、対面でのイベント（お花見）を企画し、その際の SNS でのやり取りなどで交流の活性化を図った。また、第 1 クール全体の振り返りでは、技能実習生へのアンケート結果や監理団体からの要望も踏まえ、第 2 クールの活動計画の策定を実施した。この際、活動の大幅な変更は、準備等の負担がかかるため、活動内容を固定化することで再現性を高めた。活動内容の固定と運営の簡略化を念頭において、第 2 クールを実施したため、JICA パイロット事業チームの関与を最小限に抑え活動が実施できた。この成果は、PDCA サイクルの確立と活動のモデル化と言える。

### 継続性を担保するためのプログラム（枠組み）

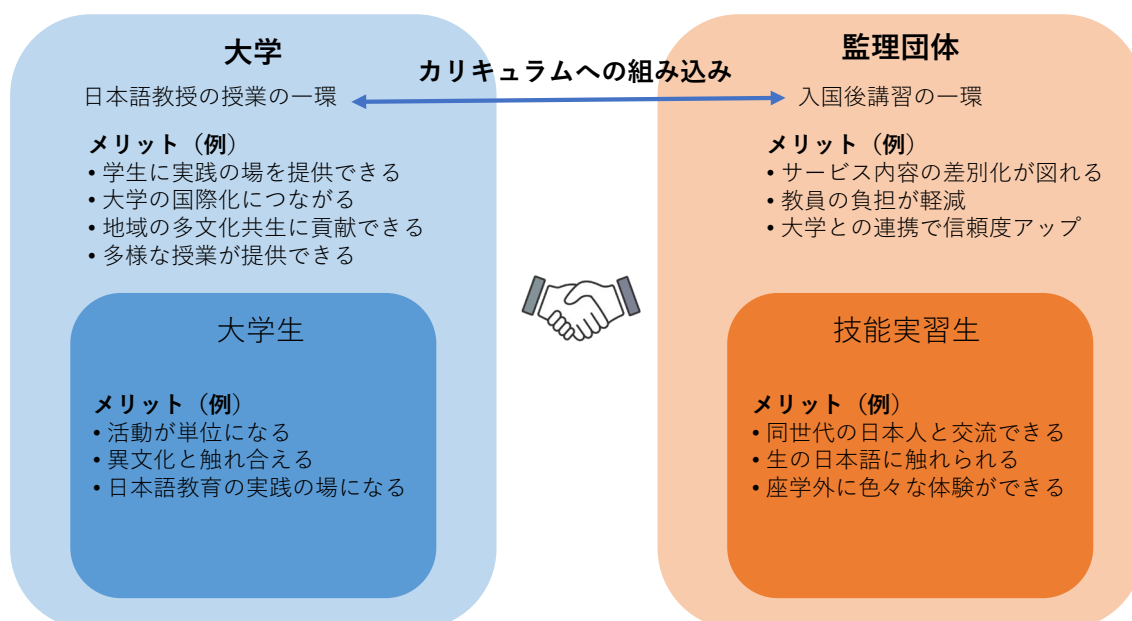


図 5-6 協力団体のカリキュラムへの組み込みによるプログラム化のメリット

技能実習生などを対象に行う多文化共生活動は、日本人との交流ができるため技能実習生からのニーズが高いが、活動時間が終業後や休日になることから負担も大きい。イベントや催事のプログラムの一環として行われることが多い。他方で、共生意識の醸成には、それなりの時間と継続性が求められ、イベントなどへの参加のみでは、地域社会への参加意識の向上は難しい。また、意欲的な参加者のみでは、内輪の活動になりがちで波及効果に乏しい。このため、継続的な交流を可能にするためには、一定程度の強制力を持ちつつ、参加者・団体へのメリットを提示できる枠組みは、効果的と言える。

本パイロット事業は、日本語教育の実践の場の不足や監理団体が入国直後の技能実習生に対して行う入国後講習に着目し、大学の授業の一環としてパイロット事業に参加を促すことと、監理団体の入国後講習のカリキュラムに大学生との交流事業を組み込むことで既存の枠組みを活用した継続性の担保とプログラム化を目指した。つまり、大学生にとっては、このパイロット事業に参加することで単位取得が可能となり、日常生活に近い環境で外国人と触れ合い、日本語の指導、伝わりやすい日本語で話す実践的な経験が得られること、技能実習生にとっては、来日して早い段階から同世代の日本人と交流できるなどのメリットがある。

大学（学部）側としては、実践的な機会を提供できる授業が可能になると同時に、多文化共生活動は地域社会への貢献という意味でもメリットがある。監理団体側は、入国後講習の一部を大学と共同で行うことができ、担当教員の負担を減らすことにもつながる。また、座学がほとんどの講習内容に実践的な活動を取り入れることにより、サービス内容の充実化という意味でも他の監理団体との差別化が図れる。加えて、ごく一部の監理団体によるずさんな管理がマスコミに報道されていることもあり、技能実

習生の受け入れを希望する企業は監理団体の選定に慎重になっている事実を考えると、大学との協働は信頼性という意味でもイメージアップにつながる。

このように、大学と監理団体のカリキュラムに組み込むことは、参加者のコミットを一定程度の強制力を持しつつ、参加者個人と所属する団体に対するメリットを考慮したプログラムと言える。

## (2) アウトカム

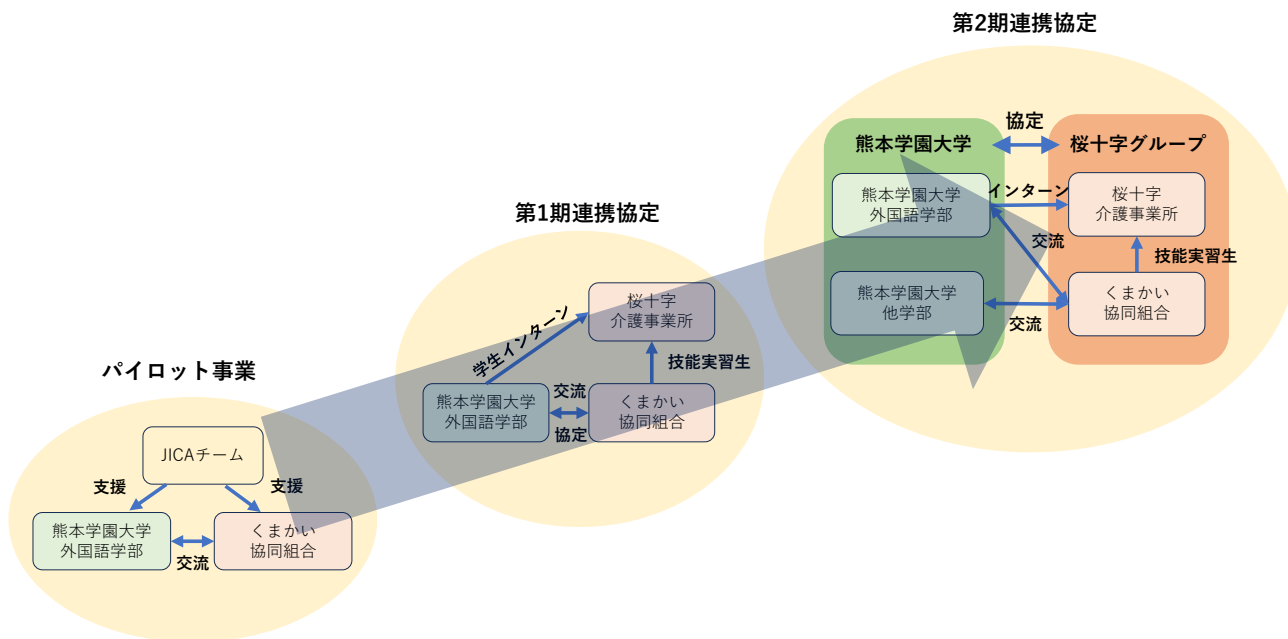


図 5-7 熊本学園大学とくまかい協同組合の連携協定のイメージ案

熊本学園大学外国語学部及びくまかい協同組合からは、今後も交流活動を継続していく意向が表明された。活動の継続を担保する枠組みとして、両者間における交流連携協定の締結に向けた話し合いと活動の継続を行っていくことで合意が成された。具体的なプロセスとしては、本パイロット事業終了後から 2023 年度末までの間、本パイロット事業と同様の活動を 2 者間のみで実施し、正式な連携協定を締結するかを検討する。その際の連携協定は、外国語学部とくまかい協同組合の学部レベルの協定を想定する。また、活動内容を交流事業に限らず、技能実習生の受け入れ先である桜十字グループ内の介護事業所とも連携し、同グループが実施する日本語教育に同学部の大学生が、実習先やインターン先として関わることも検討される。また、くまかい協同組合側からこれまで技能実習生を受け入れてきた経験などを授業内の特別講義などで大学生に伝えるなども考えられる。このように様々な活動により、学部レベル交流が活発化した際には、大学側で多文化共生事業に関心のある社会福祉学部のような他学部も巻き込む形で、熊本学園大学と桜十字グループの連携協定に発展する可能性も示唆された。パイロット事業を通して、今後の連携に関する具体的なロードマップ（案）が示されたことで、本調査終了後も JICA 九州および JICA 熊本チームが熊本における多文化共生事業の一例として継続的にモニタリングするとともに、同様の連携を図る際の好事例として活用できる。

### 5.3.1.7 教訓

ここでは、同様の活動の実施を想定する団体に対する効率的な活動実施に向けた教訓を記載する。

#### (1) 活動日程の設定について

試験期間や休暇などを含めると、大学の授業の一環として実施できる期間は限定される。また、授業

のコマ数についても週 1 回など活動が実施できる回数にも制限がある場合が多い。他方で、本パイロット事業は、技能実習生の来日前の顔合わせから入国後講習での活動の準備と実施、振り返りなど最低 2 カ月程度の活動期間を想定しており、場合によっては、学期中のすべてのコマをこの活動に充てる必要もある。つまり、本活動を実施する場合、担当教員としては、単位認定を本活動に依存することになること、活動開始が学期始めの場合は、計画策定など前学期からの準備が発生するなど相応の負荷とコミットメントが求められる。

監理団体については、受入企業側の都合や本国での渡航申請、日本側での在留資格交付に関する手続きにかかる日数などにより、技能実習生の来日日程と人数が直前に決まる場合も多く、大学の授業が週 1 回のため、来日が 1 日遅れたことにより、入国後の活動の回数を減らす必要があるなど回数に支障を来す可能性もある。

## (2) 活動場所について

本パイロット事業では、第 1 クールは、買い物実践と最終発表を除き、主に監理団体の研修室で行い、第 2 クールは、買い物実践を除き、大学の構内および教室での活動であった。第 1 クールは、大学生が監理団体の研修室へ移動し、第 2 クールは、技能実習生が大学まで移動した。移動に関しては、大学生はスクールバス、技能実習生は、監理団体の車両での移動となった。特に、参加人数が増えた場合の移動手段の確保は課題となる可能性がある。

## (3) 活動の準備

上述のように、活動期間と回数に制約があるため、次の週の準備をする機会がない。活動前に多くの準備を進めておく必要があるとともに、各回で活動が完結することが必要となる。また、次週の準備が必要な場合は、各回の終わりに次回の準備を組み込む工夫を施すことや、宿題として次回までに準備をする必要がある。

## (4) 入国後講習後の継続的な交流

本パイロット事業の目的の 1 つは、入国後講習における交流活動後も大学生と技能実習生が SNS 等を活用して、交流を継続できる仕組みを検証することであった。継続的に交流することにより、日本語でのやり取りが増加し、大学生にとっては、外国人に対して日本語で伝えることの工夫などを学べると共に、異文化を日常的に体験できる機会となること、技能実習生にとっては、日本語を使用する機会の増加と日常的なやり取りの中から「生きた日本語」を学べること、また、同世代の日本人との交友により、生活面での不安などを解消することが期待された。

第 1 クールでは、5 組程度のグループおよびペアが入国後講習後も交流を継続したが、必ずしも活発な交流とは言えず、恒常的な交流の継続には至らなかった。大学生と技能実習生が交流したのは、最大 5 回であり、1 回あたりの交流時間も 90 分程度であったこと、交流機会も週 1 回と連続性が担保できなかったことは、関係性の醸成に至らなかった要因の 1 つと考えられる。また、技能実習生と大学生の相性や共感できる共通の関心事項の有無など属人的な要素も大きく関わるため、意図的に交流を継続させることは難しい。

### 5.3.1.8 提言

上記の成果に記載したように、本パイロット事業では、活動を大学機関と監理団体のカリキュラムに埋め込むことでプログラム化し、参加者を含む双方が WIN-WIN な関係性の構築に寄与する枠組みを構築した。また、活動内容についても、大学生や技能実習生からの評価も高かった。活動を実施するうえで、計画立案から実施、振り返りによる課題の整理と改善策の実践という PDCA サイクルを体現したことにより、活動実施方法についても継続性の担保が見込まれる事業となった。



他方で、技能実習生の来日日程や人数が直前まで確定しないことによる外部要因、準備・活動期間が短いこと、SNSによる継続的な交流を担保するための明確な解決策が見出せなかったことなど教訓も多い。そういった教訓に対して本パイロット事業期間には検証はできなかったが状況の改善に資する可能性のある施策も含めて、以下に提言として記載する。

### (1) カリキュラムへの組み込みによるプログラム化

現在取り沙汰されている技能実習制度を含む出入国管理法の改定も踏まえ、今後も増え続けると予想される外国人材との共生は、日本各地で喫緊の課題となりつつある。こうした状況下では、日本語教育に携わる学生のみならず、社会科学分野や国際協力などに関心がある学生など、交流活動を授業に組み込むメリットを持つ分野は多い。特に、TSMCの進出によって多くの外国人材の流入が見込まれる熊本県においては、その有用性は他県に比べても顕著と思われる。また、大学機関のみならず、探求学習など高校レベルの取り組みにおいてもテーマにできる学科もあるため、共生社会への関心においてすそ野を広げることは十分に可能である。

### (2) 日本語教室と連携した交流の継続

本パイロット事業実施時に、協力団体のくまかい協同組合の母体である桜十字グループが自社の介護事業所に配属された技能実習生を対象とした日本語教室を開校した。本件の別のパイロット事業でこの日本語教室にも支援をしている関係から、本パイロット事業に参加した大学生や外国語学部にも所属する学生にインターンのような形で日本語教員の支援として実践の場を提供する案も出ている。上記の教訓にあるように入国後講習後の交流活動の継続が難しい理由の1つには、交友関係の醸成に時間がかかることを挙げた。この日本語教室を受講する技能実習生は、くまかい協同組合で入国後講習を受講しているため、大学生が桜十字グループの日本語教室に関わることにより、頻繁かつ長期に亘り交流することが可能となり、関係性の構築の一助となる可能性もある。本件は、桜十字グループという規模の大きな企業との連携という特徴はあるが、受入企業が実施する日本語教室を地域の日本語教室に置き換えて考えることもできる。

### (3) 産学連携

上述のように、熊本学園大学外国語学部とくまかい協同組合の連携協定に向けた動きが確認できた。高等教育機関と企業の連携は、継続的な協働の担保の他、人的・物的リソースの共有など様々なメリットがある。多文化共生に係る連携メリットについては、すでに記載したが、そのほかに就職先や連携から派生する研究活動や経済活動なども考えられる。企業側としては、公的資金活用による大学や研究機関等と連携することで、産学連携に関連する助成金を活用するなどの可能性もある。

### (4) 教訓への対応策

本パイロット事業に関わった技能実習生と大学生、大学側と監理団体からの反応を考慮すると、本パイロット事業で実施した内容は、十分受け入れられるものであった。他方で、入国後講習後のSNS等を活用した交流については、大学生と技能実習生の属人性に寄与する部分が多く、運営側での活性化に努めたが、継続性が担保できるまでの関係性の構築には至らなかった。マッチング率の低さと継続性の欠如には、属人的な要素もあり、意図的に改善できるものでもない。

他方で、発表会に向けたやり取りやイベントの企画の際には一時的にはあるが交流が活発化したため、目的を明確に設定することで継続のきっかけとなり得る。また、入国前のお互いの自己紹介では、マンガやアニメ、楽器の演奏やダンスなど共通する趣味が見られたが本パイロット事業では、買い物や発表会などイベントベースの活動が多く、大学生と技能実習生がゆっくり話し、お互いを理解する時間が持てなかった。授業の一環以外でもボランティアサークル活動などを通じた活動も組み込むことで、関係性の構築につながる可能性もある。加えて、本事業では、大学生も技能実習生も、概ね「用意された活動に参加する」という構図であったが、活動サイクルもモデル化できているため、活動内容や実施に係る準備などを大学生が行うことで、大学生が主体性と責任感を持つことにより積極的な交流につな

がる可能性もある。

最後に、本パイロット事業で実施した活動は、特に真新しいものではない。また、予算やリソースについても、監理団体や大学との話し合いから聞き取り、パイロット事業後に継続できる範囲を念頭に設定した。つまり、実施する団体がそれぞれのメリットを理解し、コミットメントが得られれば、再現性があり、継続性も担保できる活動となる可能性は十分にある。

### 5.3.2. 受入企業向けコミュニケーション・コンサルテーション

#### 5.3.2.1 目的

外国人材が働く職場で、日本人から外国人材への指示がうまく伝わらないことがある。口語や方言などの要因もあるが、「大丈夫」「すみません」など意味が多様な語彙の使用、あるいは日本語の構造上の特徴から、分かりにくい場合もある。また、日本語で会話していても社会・文化的背景から、日本人が外国人の発話を失礼に感じてしまうことも少なくない。外国人材の日本語能力がつけばコミュニケーションの問題はなくなると思われがちだが、コミュニケーションが双方向である以上、その課題解決の責任を一方（＝外国人材）に押しつけてしまうことにも問題がある。

コミュニケーションの躓きは日本人・外国人双方が取り組むべき課題だという認識から、企業内の日本人側の意識と行動に変化をもたらし、企業・事業所内のコミュニケーションを促進させる取り組みを検討した。検討の結果、以下を目的としてパイロット活動を実施した。

- ① 企業側に日本語コンサルテーションに対する潜在的なニーズがあると考えられるが、コンサルテーションというサービスに企業が関心を示すかどうかを明らかにする。
- ② コンサルテーションを試行して、対象者の意識の変化が現れるか、その変化がその後のコミュニケーションに生かされたかを確認する。

上記 2 点より、日本人側の意識の変化が、業務の効率性と職場内のより良好な関係づくりを目指す本コンサルテーションが事業として成立するか検証する。

#### 5.3.2.2 パイロット事業対象者（参加者/参加団体）

##### ベトナムトレーディング株式会社

本事業実施にあたり、ベトナム人に特化した人材紹介事業と人材教育事業を営むベトナムトレーディング株式会社（以下、「ベトナムトレーディング」）の協力を得た。熊本県でもベトナム人は外国籍住民の多数を占めており、その中で、ベトナムトレーディングは、熊本県内のベトナム人コミュニティの中心的存在である。よって、パイロット事業でも巻き込みが想定される団体であり、JICA との連携にも前向きであった。本パイロット事業では監理団体として取引のある企業に対し、企業向けのコンサルテーションの紹介を依頼したほか、ベトナムトレーディング内でコンサルテーション事業の試行を実施した。

##### KUMAMOTO KURASU

熊本県内の企業、団体の集りで、熊本県を外国人材にとって魅力のある県とすることを目指し、定期的な意見交換の場として機能している。その定例会で、日本語に関する講義と企業向けコンサルテーションの紹介を行った。

##### 井和工業株式会社

菊池市にある井和工業株式会社熊本工場では、留学生や技能実習生を受け入れている。留学生の対応の経験からベトナム人技能実習生に対して、シフトの空き時間に社内で日本語学習を支援しているほか、実習生が業務環境に馴染みやすいような工夫を続けており、技能実習生受け入れの優良事例と言える。

#### 5.3.2.3 実施期間

2022年10月から2023年6月までをパイロット実施期間とした。2022年10月に参加希望募集チラシを作成し、以後、関心のある企業の掘り起こしを継続した。その間に、2022年9月から12月までベトナムトレーディングでコンサルテーション実施。2023年2月に、KUMAMOTO KURASU の定例会で日本語講義とコンサルテーションの紹介、2023年4月に井和工業にて日本語講義と、コンサルテーションのツールのデモンストレーションを実施した。

### 5.3.2.4 パイロット事業の概要

#### (1) 実施体制

コンサルタント（日本語担当）と日本語教育専門家が中心となってコンサルテーションにあたる体制をとった。JICA チームとしてコンサルテーションの手順、内容等を協議、決定した。JICA 及び監理団体の協力をを受け対象となる外国人材受入企業を発掘し、適宜監理団体の支援も受けつつコンサルテーションを進めることを想定していた。

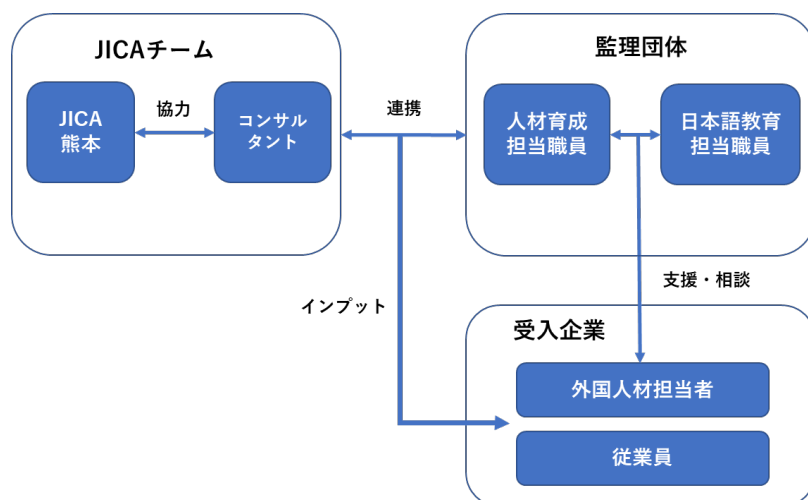


図 5-8 パイロット事業実施体制図

#### (2) 実施プロセス

**「伝わる日本語」安心できる環境作り  
日本語コミュニケーションのためのコンサルテーション**

外国人労働者・社員とのコミュニケーションで

- 説明がうまく伝わらない
- わかった、と言ったのに指示した通りにしてくれない
- 日本語で会話できるが、ときどき失礼なことがある
- 何がわからないかわからない

といったことはありませんか？

日本人にも外国人にもストレスが少なく、安心して仕事に取り組める就業環境の実現のために、外国人労働者・社員と日本人社員との日本語コミュニケーションを振り返ってみませんか？

**「伝わる日本語」コンサルテーションの特徴**

- ① 企業様の現場に即した、すぐに役立つコミュニケーションのポイントをお知らせします。
- ② 経験豊富な日本語教育専門家が、社員の学び・気づきをファシリテートします。
- ③ コミュニケーションポイントや学び・気づきの経験が、貴社のリソースとして残ります。

本コンサルテーションは、国際協力機構（JICA）九州センターの「熊本県における外国人労働者の労働及び生活の実態に関する調査」事業の一部として実施するパイロット活動です。

つきましては、コンサルテーション費用はかかりません。

外国人労働者・社員を雇用する企業様の日本語コミュニケーションの向上を促進する手法の検討にご協力いただけますと幸いです。

**「伝わる日本語」コンサルテーションの流れ**

- 日本語教育専門家が会社に伺い、従業員の皆様からコミュニケーションの課題をお聞きします
- お聞きした課題を踏まえ、貴社における「伝わる日本語」の要点を分析します
- 社内ワークショップを行い、従業員の皆さまと日本語での円滑なコミュニケーションのために社内ですべてを考えます

詳しい内容は裏面へ

**ステップ1 コミュニケーション環境の把握：**  
貴社で、外国人労働者・社員とともに働く日本人社員の方に、これまでのコミュニケーションでのご経験（思うようにいかなかったこと、よかったことなど）を伺います。お話しいただいたほかにも何かあれば、別途お送りいただけますようお願いいたします。

**ステップ2 コミュニケーションの課題抽出：**  
貴社で、外国人労働者・社員とともに働く日本人社員のの方に、これまでのコミュニケーションでのご経験（思うようにいかなかったこと、よかったことなど）を伺います。お話しいただいたほかにも何かあれば、別途お送りいただけますようお願いいたします。

**ステップ3 コミュニケーションの課題確認：**  
ステップ2でご共有いただいたことについて、専門家がオンラインで、さらに詳しくお聞きします。その後、ご共有の内容を専門家が分析します。みなさんのご経験がデータです。これを分析し、日本語での円滑なコミュニケーションのポイントはどこにあるのか探り、貴社のための「伝わる日本語のためのポイント」資料を作成します。

**ステップ4 ワークショップ：**  
日本人社員と外国人労働者・社員の皆さまに、「伝わる日本語のためのポイント」をご紹介して、これまでの経験を振り返り、今後何ができるか考えます。

**ステップ5 フィードバック：**  
社員の皆様に「伝わる日本語のためのポイント」を試されたかどうか、今後、各自でコミュニケーションを振り返る自信があるか、伺います。

なお、企業様のお名前及び個別のコンサルテーション内容は部外秘といたしますが、本事業から得られた企業内でのコミュニケーションの一般的課題についてはまとめて調査資料として公開したく、ご了承いただけますようお願いいたします。

●下記リンク、またはQRコードからご連絡ください。

リンク：[HTTPS://JP.SURVEYMONKEY.COM/R/72BG59N](https://jp.surveymonkey.com/r/72BG59N)  
QRコード：

●担当者へのお問い合わせもお受けしております。  
アイ・シー・ネット株式会社  
小川 OGAWA.YOSHIKO@ICNET.CO.JP  
内田 UCHIDA.TAKESHI@ICNET.CO.JP

コンサルテーション（コミュニケーション環境の把握） 約1週間  
コンサルテーション（コミュニケーション課題抽出）  
御社の社員様によるインプット 約2週間  
オンラインコンサルテーション（課題確認）  
専門家による分析と資料作成 約2週間  
ワークショップ 約3週間  
フィードバック

JICA IC Net Limited

図 5-9 企業向けコンサルテーション紹介ちらし

企業向けコンサルテーション実施に向けて設定したプロセスの詳細を以下に記載する。

### ステップ1 コミュニケーション環境の把握

相手先企業を訪問し、就業環境などコミュニケーションを包み込む環境について、外国人・日本人職員と接する現場のご担当者から聞き取る。

### ステップ2 コミュニケーションの課題抽出

外国人職員と共に働く日本人の方に、これまでのコミュニケーションでの経験（思うようにいかなかったこと、よかったことなど）を聞く。この後、同様の事例があれば書き留めておくように依頼し、コンサルテーションの材料を収集する。

### ステップ3 コミュニケーションの課題確認

書き留められた経験について、専門家がオンラインでさらに聞き取りをし、分析する。日本語での円滑なコミュニケーションのポイントを探り、対象企業に特化した「伝わる日本語のためのポイント」資料を作成する。

### ステップ4 ワークショップ

日本人・外国人職員に、「伝わる日本語のためのポイント」を紹介する。これまでの経験を振り返り、今後何ができるかをともに考える。

### ステップ5 フィードバック

職員が「伝わる日本語のためのポイント」を試したかどうか、今後、各自でコミュニケーションを振り返る自信があるか、等を質問してフィードバックを受ける。

以上、全体で2、3カ月の想定だが、ステップの内容、期間ともに対象企業の希望に合わせて調整することとした。

## (3) 活動内容

### ベトナムトレーディング

ベトナムトレーディングの取引先企業への紹介の前にベトナムトレーディング自身で試行したいという希望を受け、コンサルテーションを実施した。

**ステップ1:** ベトナムトレーディングの責任者レベルに対しパイロット事業の概要を説明し、外国人とのコミュニケーションの課題に関する情報を収集した。課題は、取引先企業を訪問して技能実習生に聞き取りをする担当者2名と実習生とのコミュニケーションであることが判明し、この担当者2名に対するコンサルテーションを実施することで合意した。

**ステップ2:** 上述の技能実習生の受入企業を訪問する担当者と面談し、どのようなときに課題を感じるか情報収集した。企業訪問担当者は、実習先で信頼関係を築く目的で実習生と会話をするが、1回の訪問時間が限られていること、実習生の日本語力の不足から、話の内容の真偽や詳細が分かりにくく、追加で情報を収集する必要があることなどの課題があることが分かった。

**ステップ3:** ベトナムトレーディングと複数回にわたってワークショップの内容等を協議し、日本語の特徴に関する講義と Value Wheel という会話を促進するための補助ツールを使ったワークショップを実施することに決定した。

**ステップ4:** ベトナムトレーディングでワークショップを実施し、日本語の特徴に関する講義と Value Wheel の紹介を試行した。日本語講義は、日本語特有の難しさから日本語が外国人に伝わりにくいのはごく普通であることを示し、日本人が外国人に対し共感をもって接することを提案するという内容である。日本語がなぜ外国人に分かりにくいかという例として、自然な日本語では英語などの主語・目的語にあたる人称を明確に言わず、しばしば「～てくれる」、「～てもらう」などの文末の表現、受け身、親族呼称（自分の「父」、ほかの人の「お父さん」など）や文末のイントネーションで表現していることをあげ、何気なく使っている日本語が外国人にとって分かりにくいことへの理解を促す。そのうえで、日本人が外国人と日本語で話すときには、1つの文を短めにするなど分かりやすく話し、丁寧に理解を

確認するなど話し方に留意すること、また、外国人が日本語で何をいいたいかを想像しながら理解しようと試みることの大切さを強調した。

Value Wheel は、図 5-11 のような重なった円形を使い、会話を促進するツールである。まず会話のテーマを決める。円の外側、放射線状のところには、そのテーマに関する項目を記入する。下図の例では、「職場（仕事）において以下の要素をどのくらい重視しますか」というテーマで、項目には「職場の人間関係がよい」、「報酬が良い」、「ワークライフバランスがよい」などが書いてある。ペアは Value Wheel の各項目が自分にとってどのくらい重要か考え、重要度がゼロであれば円の中心部、重要度が高いほど円の外側を選んで線を引き、図を作成する。ペアの相手と Value Wheel を交換し、Value Wheel の図から相手が重要視している項目、関心がある項目を選んで質問をする。相手が関心を持つ項目が初めからわかっているので、話題を探する必要もなく、どんどん質問を重ねて相手から多くを引き出すことが可能になる。

**ステップ 5:** ベトナムトレーニング独自の実践として、技能実習生の入国後の講習中に Value Wheel を活用した実習生との対話が実施された。シートは 2 種あり、1 つは「好きですか・好きじゃないですか」というテーマで、「スポーツ、料理、音楽、買い物、読書・まんが」などの項目を、もう 1 つは「大切ですか・大切じゃないですか」というテーマで、「家族、健康、お金、自由な時間、日本語が上手になる」など、答えやすい内容がやさしい日本語で設定された。

その結果も含めてワークショップの内容等についてアンケートを実施した。日本語の特色についての講義から、自身の日本語使用や実習生への対応に関する認識及び行動の変化が認められた。また、Value Wheel も、短時間で内容のある対話に役立つという評価を受けた。



図 5-10 日本語に関する講義の資料

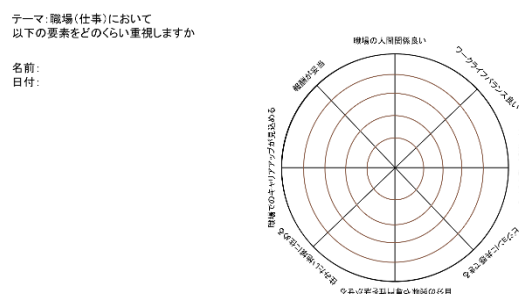


図 5-11 Value Wheel の例

## KUMAMOTO KURASU

KUMAMOTO KURASU の定例会で、上記と同様の日本語講義とコンサルテーション事業の紹介を通じて熊本県の企業に対し、企業コンサルテーション事業への関心を募った。日本語講義に対しては、無意識に使っている日本語が外国人にとって難しいことが理解され、そういった意識を日本人が持つことがコミュニケーションの向上に有用であることが伝わり、社内のコミュニケーションに苦労している企業関係者を対象とする講義の実施には関心が示された。しかし、コンサルテーション対象企業の開拓には至らなかった。

## 井和工業

同企業が実施している独自の日本語教育について聞き取りをし、同企業で働く外国人材とのコミュニケーションについて試行錯誤しつつ向上を図っていることが理解された。本事業日本語チームとして、活動に役立つヒントを提供する目的で、日本語講義と Value Wheel の試行することになり、日本語講義および Value Wheel のワークショップを実施した。対象者は、外国人材管理の担当者、日本語教育に携わっている職員など外国人材支援に関係する日本人社員であった。結果については、後述する。

#### (4) パイロット事業実施に関する工夫

コンサルテーションの対象は外国人材を受け入れ、コミュニケーションの向上に関心のある企業である。そのような企業を発掘するために、日本語のコミュニケーションの重要性を認識し、協力的な監理団体から取引先企業への紹介を依頼する、または KUMAMOTO KURASU という企業の集まりにアプローチするという方法を取った。

また、コンサルテーション試行中に作成した日本語の特徴に関する講義スライドは、その内容に賛同できる日本人であれば講義ができるように作られている。今後、外国人とともに働く人あるいは外国人が暮らす地域の人を対象に、熊本県関係者、監理団体、多文化共生をすすめる団体などにより、広く活用されることが期待される。コンサルテーションでも、シンプルな内容で日本人社員の意識の変化を促し、個人が継続的に実践できることに留意した。

#### 5.3.2.5 パイロット事業の結果

ベトナムトレーディングによるステップ5の独自の実践のあと、ワークショップとその後の実践への参加者を対象にアンケートを実施した。回答者4名とも、日本語講義にも Value Wheel にも肯定的だった。

日本語講義で、特に意識せず使っている日本語が外国人にとっては分かりにくいものであること、コミュニケーションに難しさがあるのは当然であることが理解された。それにより、相手も自分も責めることなく余裕を持って対応できる。聞く側の日本人の理解力・受容も大事で、やさしい日本語・やさしい耳・やさしい頭（理解・受容）で会話がより良くなると思った、という感想があった。

Value Wheel は、短時間で楽しく話すという目的で使用した。話題や話し相手の関心の度合いが最初に分かるので、何を話せばいいか悩むこともなく、質問も回答もしやすかったということだった。短時間で実習生のニーズを聞き取る時にも活用できそうだという回答もあった。よって、コンサルテーションのプロセスに沿った情報収集と情報に基づくワークショップの実践は、外国人材に対応する日本人側の意識向上と自信につながったと言える。

他方で、井和工業での試行では、3名からのアンケート結果回答があり、肯定的な意見ではあったものの、同様の活動実施する動きには結びついていない。長らく外国人材を受け入れ、コミュニケーションの向上に努めてきた企業には、会話の話題を探すという必要性がそれほど高くなかったかと思われる。

最終的にコンサルテーションの実践はベトナムトレーディングのみとなった。コンサルテーション対象企業の発掘のため、ベトナムトレーディングから取引先企業に2度にわたる紹介を依頼したほか、実態調査発表セミナー参加企業への連絡や KUMAMOTO KURASU での紹介による関心伺いをしたが、企業からの引き合いはなかった。

#### 5.3.2.6 成果

##### (1) アウトプット

コンサルテーション手順、コンサルテーション用日本語講義スライド、コンサルテーション用 Value Wheel 紹介スライドとフォーマットを作成し、ベトナムトレーディングを対象にコンサルテーション・プロセスを1サイクル実施した。日本語講義と Value Wheel を用いたワークショップは、井和工業に対しても実施した。ベトナムトレーディングのアンケート結果からも、活動内容の有用性は確認できたものの、対象企業や対象者によっては、その必要性にバラつきがあることが分かった。例えば、企業内での外国人材の管理を担当する社員は、普段から外国人材とのやり取りが多いことや仕事以外の部分の関わりもあるため、上記の講義やワークショップへの関心は高いが、業務上での関わりがほとんどである場合、日本語での意思疎通に課題を感じていたとしても、業務上、大きな支障がなければ、必要性を感じる度合いが低いなどである。

##### (2) アウトカム

本パイロット事業によって、監理団体の実習生受入企業訪問担当者と技能実習生間のコミュニケーションを促進する効果が見られた。企業によっては、日本語に着目した関係性構築の方策を探る動きがみられた。特にベトナムトレーディングは、企業内の異文化理解の促進における課題意識が高く、取引先

の環境改善の提案等もサービスの一環として、積極的に取り入れていく必要性を感じている。例えば、同社と取引先である食品製造・販売業者との話し合いから、気持ちよく挨拶できることが日本人スタッフや顧客に好印象を与え、職場環境の向上や業務内容の習得によい影響を与えるという意見があったため、入国後講習中の技能実習生対象に「挨拶コンテスト」が実施された。実習生がペアになり、「ありがとうございます」「すみません」など、挨拶ことばを含む短いスキットを他の実習生や実習先の企業関係者の前で披露した。実習生が一生懸命に覚えたスキットを演じ、企業関係者との関係にもプラスになったことが観察された。その後、ベトナムトレーディングに対しては、挨拶コンテストの改善などを提案し、意見交換を続けた。同社へのコンサルテーションが呼び水となり、企業へのインプットにつながった例と言える。

### 5.3.2.7 教訓

本パイロットは、当初想定したような活動の実施に至らなかったが、その過程で得られた学びを以下に述べる。

#### (3) 関心を示す企業の発掘方法

監理団体から取引先企業への紹介を依頼したが、関心企業の発掘にはいたらなかった。推測ではあるが、複数回にわたる訪問やワークショップのプロセスにかかる時間が懸念された可能性はあろう。馴染みのある監理団体の紹介とはいえ、コンサルテーションの実施者が企業にとっては全くの部外者なので、企業の課題が短期間にどこまで理解できるかなど、不安材料はあったかもしれない。また、コンサルテーションの紹介が企業の代表者でなく一般社員だったので、企業全体としてのコミュニケーションの向上に関する関心度合いや決定権が低かったという可能性もある。よって、コンサルテーションの手法及び企業へのアプローチについて検討の余地がある。

#### (4) 日本人側の歩み寄りについて

日本人側の認識の変化や日本人側から歩み寄ることがコミュニケーションや関係の向上に効果的であることが明らかになった。同様に、他県の多文化共生の研修会では、「やさしい耳を持つ」という表現をされ、外国人の日本語を聞く日本人が、シンパシーをもってコミュニケーションをとることを標ぼうしていた。このように多文化共生分野では、円滑なコミュニケーションのために外国人の日本語力に全責任を負わせるのではなく、日本人も理解しようとする態度の必要性が認識されており、日本人側に働きかけ、より外国人材に歩み寄ったコミュニケーションを進めるニーズは存在し、取り組みもなされていることが確認できた。ただし、そのような風潮が一般的に広まっていない可能性が本パイロット事業で明らかになったのも事実である。「やさしい耳を持つ」ことの「重要性」は理解されつつも、「必要性」として認識されるまでに時間を要するとも考えられる。

#### (5) 実習生受入企業へのアプローチについて

井和工業のように、シンパシーを感じて対応している場合もあるが、必ずしも同一企業内全体で同様に取り組まれているものではない。また、多くの企業では、外国人材とのコミュニケーションを課題と感じていても、対応が必要という認識が薄い可能性もある。もしくは、課題と感じていても、どうすればいいのかわからないという実態があることも十分に考えられる。

日本語コンサルテーションということ自体が新しく、どのようなもので、どのような成果があるかが、イメージしづらいという面があった可能性はある。より明確にイメージができるアプローチが必要と思われる。

また、ベトナムトレーディングの取引先である大手食品製造会社の店長からの聞き取りの際、ベトナムトレーディング側が実習生の状況や職務内容などを詳細に理解していると見受けられた。このような場合は既知の情報が多いので取り立てて時間を費やすことなく状況に関する共通理解が得られる、新たにコンサルテーションを始めるには、ゼロからの情報収集が必要になる。また、「コミュニケーション



に課題がある」など、ネガティブな内容の相談になるので、何を開示するか、懸念される可能性もある。以上は推測ではあるが、このような要因からコンサルテーション対象企業が計画通りに開拓できなかったのではないかとと思われる。

## (6) 支援の内容

本パイロット事業の設計時には、対象とする企業に合わせた個別のコンサルテーションを想定していた。しかしベトナムトレーディングのコンサルテーションや同社の取引先からの聞き取りから、気持ちよく挨拶することなど、極めて基本的な、どの職場にも共通の項目への対応が有効だと理解された。作成した日本語講義も職種を選ばず活用できる内容である。よって、必ずしもテラーメイドであることを強調する必要はなく、基本的なところから理解を促進し、その後、必要に応じて個別の対応を検討するというプロセスが適切であると思われる。

### 5.3.2.8 提言

多文化の環境の中で日本人側の意識を変える必要性は、徐々に認識され始めている。コミュニケーションの場が交流の場でなく職場の場合、当然、業務の効率性が求められることもあり、簡単ではないことは分かる。しかし、だからこそストレスをためずに相互に働きやすい環境の確立が重要だと言える。教訓でも言及した通り、この重要性が必要性と認識されるべきである。

本パイロットの実施と考察から、下記のように、当事者である日本人側の関心を引き、対応方法があることに気づき、どのような職場環境にしたいかイメージを持ち、行動する、日本人側の意識向上のプロセスを提案する。

- ① 企業内の外国人指導担当者や外国人がいる部署の責任者などの日本人が、県や企業団体、または企業グループによる好事例紹介を聞き、よりコミュニケーションの取りやすい環境を作ることが可能であること、そのための方法論の例に気づく。
- ② 自社でも改善したいという気持ちになる。
- ③ 改善後の職場環境のイメージを持つ。
- ④ そのイメージに近づくために何をするか検討し、行動に移す。

上記のうち、①は県や KUMAMOTO KURASU などから企業代表や管理部門への働きかけが有効だと思われる。企業の好事例や本パイロットで作成した日本語講義を活用して、改善の手立ては存在することを理解してもらおう。特に熊本県は、外国人材受入れの障壁となっている「言葉の壁」や「異文化理解」、「職場内におけるコミュニケーション」等の解決に取り組む受入企業を支援することを目的として、「外国人材活躍促進支援事業業務委託」を実施しており、これらの事業は、本パイロット事業との親和性も高い。

③と④単独での対応は難しい。ここに、当パイロットのようなコンサルテーションが必要になる。コンサルテーションの主体は、日本語や多文化間コミュニケーションの知見を持つ監理団体、当該企業をよく知る日本語教育支援者といった、既存の関係者が望ましい。企業の事業や外国人材の背景等が既知であれば、コンサルテーションにかかる企業側の時間的負担が最小にできること、ある程度の信頼関係があるほうが忌憚ない議論がしやすいことがその理由である。上記紹介した井和工業や食品製造会社の一部店舗はすでに取り組みを実施しているが、専門的なインプットや協力を得ることでより効果的な取り組みの実施が可能になると思われる。よって、上記のプロセスを運用するのであれば、県や KUMAMOTO KURASU のような団体からの事例紹介で、監理団体等が果たせる役割や、監理団体と企業の協力の事例の紹介をすることも有効だと考える。

### 5.3.3. 民間企業内日本語教育支援

#### 5.3.3.1 目的

本パイロット事業は、実態調査の結果として、外国人材の日本語学習課題の多くが場所・時間・お金によって引き起こされていることから、職場における就業時間内に、対面とオンライン学習のハイブリッド型学習形態を取り入れることで、上述の実態調査で判明した課題の解決を図ろうとした事業である。特に、外国人を雇用する企業内における日本語教育サービスの提供が進んでいない状況から、オンライン及び対面における日本語教育プログラムの提供を通し、そのメリットとデメリットを検証することを目的とした。主な検証項目は、以下の2点である。

- ① ハイブリッド教育プログラムの運営方法の成否の検証
- ② 複数施設と連携した運用体制のメリット/デメリットの確認

#### 5.3.3.2 パイロット事業対象者（参加者/参加団体）

上記の目的に沿って、桜十字グループ系列の介護施設の日本語教育を担当する従業員および他介護施設の従業員、外部日本語教師、企業に属する日本語教育を受ける外国人材が、本パイロット事業に参加した。

#### 5.3.3.3 実施期間

実施期間については、2022年12月から2023年7月頃にて実施し、3フェーズに区切って日本語教育を実施した。フェーズ1を2022年12月～2023年2月初旬、フェーズ2を2023年2月末～4月初旬、フェーズ3を2023年6月～7月末で実施した。

フェーズ	日程	内容
準備段階	2022年11月～12月	・桜十字病院を中心とした日本語教育の実施内容作り
フェーズ1	2022年12月～2023年1月	・桜十字病院関係施設を中心とした日本語教育の提供と上記項目の検証
フェーズ2	2023年2月～2023年4月	・桜十字及び他施設の従業員を対象としたより広域の日本語教育の提供 ・熊本グループ等他業界関係者への本事業の共有・他業種の巻き込み
フェーズ3	2023年6月～2023年7月	・桜十字及び他施設の従業員を対象としたより広域の日本語教育の提供

#### 5.3.3.4 パイロット事業の概要

桜十字グループ内の介護事業部門は、配属された技能実習生等の日本語能力向上のため、終業時間内で行う日本語教育事業を開始した。この試みは、事業立ち上げの初期段階のため、本パイロット事業との連携により、オンライン・対面にて日本語教育を実施し、日本語教育プログラムとその運営面での有効性を検証した。

##### (1) 実施体制

桜十字グループ及び本事業に関わる日本語教師が日本語教育及び日本語教室の運営・改善を実施し、パイロット事業チームが教室運営に関するフィードバック等を行った。

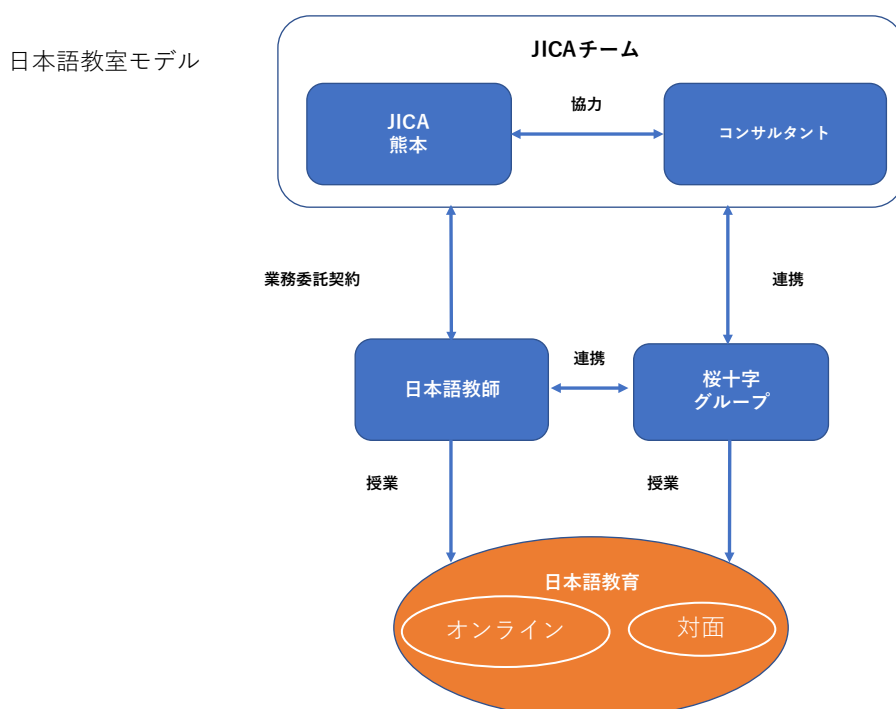


図 5-12 パイロット事業実施体制図

## (2) 実施プロセス

本事業は、桜十字グループ内で試験的に日本語教育を行うフェーズ1（12月～1月）、桜十字グループ従業員に加え他施設の外国人に対し日本語教育を行うフェーズ2（2～3月）、その後の持続性の可能性を検討するフェーズ3（6～7月）に分けられ、本パイロット事業ではフェーズ2とフェーズ3について支援を行った。

## (3) 活動内容

### 日本語教室

桜十字グループが実施する日本語教室は、外国人材の日本語レベルに合わせたクラス編成とした。同グループの介護事業所や病院には、日本語能力が比較的低い清掃業務担当から介護技能実習生のようにN4レベルとそれ以上の外国人材を雇用しているため、クラス編成をJLPTN5初級レベルのAクラス、N5上級レベルのBクラス、日本語レベルが主にN5～N4レベルの外国人には、Cクラス、N4～N3レベルのDクラスを用意した。クラスの最大参加人数を5名とし、Cクラスを受講したあと、次のフェーズでDクラスに移るといった進級制を想定したものとなっている。この日本語教室の特徴は、主に熊本市内の事業所に配属されている外国人材に対する対面式教室と八代市や宇城市など地理的に離れている事業所へのオンライン教室に対して同じ内容の授業を実施することにある。

フェーズ2では、対面式・オンラインそれぞれで1コマ1時間の授業を週2回6週間実施し、合計12時間の授業時間であった。他方で、フェーズ2を実施した際、授業の進捗度合いから、受講者の日本語定着度に課題があったため、フェーズ3では2週間期間を延長し、計16時間実施した。教材は、JLPTのレベルに合わせた日本語教育では一般的な、「みんなの日本語」を主に採用し、教員が適宜カードなどの補助教材を活用した。

フェーズ2		フェーズ3	
週2回×6週=12時間		週2回×8週=16時間	
オンライン	15名	オンライン	17名
対面	17名	対面	12名
合計	32名	合計	29名

図 5-13 各フェーズでの日本語教室参加者

表 6-6 第 2 クール時間割(2023 年 2 月 13 日~3 月 24 日)

	月		火		水		木		金	
	クラス	実施方法	クラス	実施方法	クラス	実施方法	クラス	実施方法	クラス	実施方法
1時間目 9:30~10:30	B	対面	D	オンライン			B	オンライン	D	オンライン
2時間目 10:40~11:40			A	対面					C	オンライン
3時間目 12:40~13:40			D	オンライン			B	対面		
4時間目 13:50~14:50			C	オンライン						
5時間目 15:00~16:00	D	対面	D	対面			D	対面	D	対面
6時間目 16:10~17:10	C	オンライン	B	オンライン			D	オンライン	A	対面

表 6-7 第 3 クール時間割(2023 年 6 月 5 日~7 月 25 日)

	月		火		水		木		金	
	クラス	実施方法	クラス	実施方法	クラス	実施方法	クラス	実施方法	クラス	実施方法
1時間目 9:30~10:30			B	対面			B	対面		
2時間目 10:40~11:40			C	対面			C	対面		
3時間目 12:40~13:40			C	オンライン			C	オンライン		
4時間目 13:50~14:50			C	オンライン			C	オンライン		
5時間目 15:00~16:00			D	オンライン			D	オンライン		
6時間目 16:10~17:10	D	オンライン	D	オンライン	D	オンライン	D	オンライン		

### ハイブリッド教育プログラム運営の検証

これらの検証は、主に各クールで教員が作成する報告書によりその運用の効率性や学習に係る効果を主に定性的に測り、その結果を各クールの報告書として取りまとめた。主な測定項目としては、以下が挙げられる。

- ① 対面式とオンラインの日本語上達度の違いについて
- ② 対面式とオンラインの1クラス/授業あたりの最適な人数について
- ③ 各レベルの目標到達に係る授業時間数について
- ④ 対面式とオンラインによる環境の違いについて

#### (4) パイロット事業実施に関する工夫

本パイロット事業は、外国人学習者の日本語学習課題の多くが場所・時間・お金によって引き起こされているという課題を踏まえ、以下の特徴を兼ね備えた支援対象・協力団体を選定した。

- ① 就業時間内に日本語教育を実施していること
- ② 受講者が複数の事業所・地域にいること

オンライン学習という学習形態を取り入れることで、上述の課題解決を図ろうとする点、特に、オンライン学習の効率性や有効性を検証することが運営上の工夫と言える。

また、熊本においては、増加する外国人及び日本語教育ニーズに対して、日本語教師が不足しており、各事業者が社内教育を行おうと考えても教師が見つからない場合がある。他方で、日本語教師側もできるだけまとまった業務を受注したい意向があり、毎日 2~3 時間程度の小ロットの発注の依頼は、避けられる傾向にある。これに対応するため、本事業では、オンライン教育は地域外の教師にも声をかけることで、教師確保を図った。オンライン講義では、講師も自宅等から仕事ができ、隙間時間に業務を入れやすく、小ロットでの発注であっても対応しやすい、という講師側のメリットがある。オンライン教育の講師として、熊本県外に在住する日本語教師が担った点も運営上の工夫と言える。

### 5.3.3.5 パイロット事業の結果

第2・3クールの検証結果から、事業所におけるオンライン教育は、対面式よりも教育効果が低く、運営に関わる追加工数も多数確認された。オンライン教育は、受講者数や工数、コストは対面式と同程度で、教育効果が対面式と比較すると低いため、教師が見つかる企業や地域においては対面式を優先して良い、という結果となった。以下に、上記の検証項目ごとに結果をまとめた。

#### 対面式とオンラインの日本語上達度の違いについて

第1クールから第2クールへの受講者の継続については、1名を除き、全員が継続した。第2クールから第3クールに関しては、脱落者はなく全員が継続した。また、継続して上のクラスに進むため、学習意欲が継続される状況がうかがえた。また受講者の日本語は、対面式・オンラインともに上達は見られるものの、開始時・終了時の検定テストの結果では、対面式の受講生は、15～25%、オンライン授業の参加者は10%程度の伸びを示し、対面式の方が教育効果は高いことが確認された。

#### 対面式とオンラインの1クラス/授業あたりの最適な人数について

学習効率や集中力、クラス運営などを考慮すると、1クラスの最大人数は、対面式が5～6名、オンラインが3名程度との結果となった。対面式とオンラインの差は、オンライン上で複数の学習者と即時的なコミュニケーション・フィードバックを行いながら授業を進めることは容易ではなく、一定程度の学習到達度を目標にする場合、3名が限界であるという意見であった。

#### 各レベルの目標到達に係る授業時間数について

第2クールでは、日本語教員への報酬など採算性の観点も含め、1クールあたり12コマで教室運営を図ったが、教材のレッスン数と授業回数の関係で、進行速度を上げる必要があり、受講者の日本語定着などに課題が残る結果となり、第3クールでは、16コマで実施することにより定着度合いも向上した。

#### 対面式とオンラインによる環境の違いについて

オンライン授業では、ホワイトボードや配布物、教育資材の使用ができないため、1授業に対し30～50枚もの絵や図など事前準備に大きな負荷がかかる。また、オンライン授業では、受講環境が整わないこともあり、パソコン1台を2名で使用したり、機材の不調や教員のITスキルなど様々なサポートが必要となる。加えて、複数事業所が関わるオンライン講義では、クラス分けテストの日時、時間割に合わせた学習者の勤務中の退席、オンライン参加のための場所や機材(PC)の確保など運営面での負荷もかかる。

#### その他の気づき

一般的な日本語教育は、基本的に標準語で行われる。文法などの基礎的な知識を獲得することは、日本語の基盤を作る意味でも意義のあることだが、日常生活や介護職のようなコミュニケーションが業務として必須になる際には、方言の理解も重要となるため、そういった授業も取り入れる必要性も報告された。

### 5.3.3.6 成果

#### (1) アウトプット

担当日本語教師は、これまで対面式での教育の経験が長く、今回のようなオンラインを含めた教育は新しい試みであった。本パイロット事業の検証として、オンラインでは、対面式と同じ教授法や運営方法では、同様の結果が出ないことが分かったことは、1つのアウトプットである。現状オンライン教育は、あくまでも対面教育の手段を持たない地域・企業における代替策であり、一定数の受講者を集められる事業者においては、対面式学習を継続した方がその効果と効率性が高いと言える。他方で、オンライン方式の受講者の日本語能力も着実に向上した事実からも、今後、オンライン型の教育機会が増え、授業コンテンツなどが充実し、企業側・受講者側の体制も整えば、対面式と同程度の成果を挙げうる可

能性が充分にあると考える。

## (2) アウトカム

桜十字グループにおける日本語教育事業は、今後も継続して実施され、引き続き改善策へ向けた検証が実施される。こうしたなか、熊本県では、県内在住外国人に対して日本語教育が広く行き届くよう、日本語能力試験 N5・N4 認定レベルを目指すクラスを開催する委託事業「令和 5 年度初級日本語オンライン教室運營業務<sup>7</sup>」を新規事業として公示しており、本パイロット事業で日本語教育に関わった外部の日本語教育従事者たちが応札中である。こうして、本パイロット事業が呼び水となり、こうした事業展開に関わる機会を提供できたことは、大きな成果と言える。

またパイロット事業実施時から、熊本県観光戦略部及び熊本県健康福祉部との意見交換を継続的に実施しており、観光戦略部とは、在住外国人に対する日本語教育の機会拡大に向けた施策を検討するなかで、これまでの対面式の教育以外にも、オンライン型の教育やハイブリッド式の教育の可能性について、本事業を踏まえ協議を行った。健康福祉部とは、介護分野における「地域医療介護総合確保基金」の用途としての日本語教育（補助）制度のあり方について議論を行っており、今後 JICA 熊本チームを通じて発展的に協議を継続することで、本パイロット事業の検証結果が有効な参考資料となる可能性がある。

### 5.3.3.7 教訓

#### (1) 学習者数が一定数確保できる場合は対面式教育が効率的

本パイロット事業により、オンラインでの日本語教育を八代市や宇城市の外国人材に対して実施することができたが、初学者レベルの受講者に対し、完全オンラインで一人一人の学習度合いを確かめながら学習を進める場合、1 クラスの上限は最大 3 名程度であり、教師報酬などのコストがかさむ。他方で、対面式授業であれば、1 クラスあたり 10 名程度を受け入れることも可能であり、1 事業所あたり 5～10 名程度の外国人を抱え、事業所内での学習に時間とコストを割くことができる場合においては、近隣の日本語教師に依頼する方が低コストな場合もある。

#### (2) オンライン授業にかかる教授法と資機材

第 2・3 クールの活動に係る報告書によると、対面式授業に比べて、オンライン授業の日本語上達度合いが低かった。これは、対面式と同様の教授法で実施していたことが要因の 1 つであった可能性がある。また、パソコンやマイクなどの資機材の不調など、講師側も受講者側も IT スキルの向上により授業時間を有効に使うことができなかつたケースも見られた。また、対面式で活用している補助教材などが使用できないため、多数のスライドを使用するなど、事前準備に係る負荷が多くなった。

### 5.3.3.8 提言

本パイロット事業では改善点は多いものの、桜十字グループにおけるハイブリッド形式での日本語教育プログラムの有効性の可能性が検証できた。また今後も桜十字グループによって本事業を継続する動きもある。他方で、日本語教育におけるクラス人数の制限、オンライン式教育での受講体制の構築に対する工数・コスト、日本語教師の確保などの要素は改善の余地がある。そのため、以下に提言として記載する。

#### 即効性を持った日本語教育の検討

本来、日本語能力が十分に上達するための投入の目安としては、例えば、N4 から N3 に到達するまでにかかる学習時間は、150 時間程度と言われている。今回のパイロット事業で実施した 1 クラス 12～16 時間では充分ではない。今回のようなテキストに沿った基礎的な日本語能力向上の講座も必要だが、短い時間で成果を上げるためには、仕事上の専門用語、方言、日本のマナー、勤務時の業務上の報告、連

<sup>7</sup> <https://b2b-ch.infomart.co.jp/news/detail.page?IMNEWS1=4068743>

絡、相談等、いくつかの目的に沿った教育内容を意図的に作っていくことが必要である。今回は介護分野の技能実習生が受講者となったが、方言問題は地方の企業であれば大きな課題であり、熊本県であれば、病院の利用者は熊本弁を話すことが多いため、日本語が上達したとしても職場における意思疎通がまだ難しい。そのため、業務上必要な日本語や方言学習ができる方が良い。

### オンライン向けの日本語教授法

上記の教訓でも記載したが、オンライン受講者の日本語上達度合いが低かった要因として、対面式の教授法をそのまま活用したためである可能性がある。オンラインの場合、即時的なコミュニケーション・フィードバックには向いていない。そこで、Eラーニングなどと併用し、オンライン授業をEラーニングの復習や不明点の解説などとする「反転学習」などを試すことも一案である。これにより、上述の日本語学習時間をEラーニングでもカバーできるため有効と思われる。ただし、Eラーニングは、自主的な学習が前提となるため、個人のモチベーションを保つための工夫も必要になる。

### コスト補助型の学習支援について

実施主体によっては、サービス提供型の学習支援ではなく、コスト補助型（資金補助型）の学習支援方式も検討されるべきである。日本に来たばかりで、最低限の日本語も話すことができない学習者や、職場に配属されたばかりで、仕事のための日本語能力を強化することが急務な外国人従業員については、行政や企業がコストをかけ対面・オンラインで学習機会をこちらから提供するほかない。しかし、上述の通り、日本語教育については、オンライン形式であったとしても、低コスト化が図りにくく、多数の外国人に対し、行政あるいは企業がサービスを提供する手法は現実的ではない。少なくとも日本での生活に慣れ、学習意欲が高く、自学できる学習者に対しては、独学やオンライン学習コストを補助する制度の方が低コストで効率的である可能性がある。このような制度は、他県でもすでに導入されており、外国人を雇用する事業者の語学学習を補助する制度もしくは、日本語学習者を直接補助する制度を検討するべきであると考えられる。他方で、個人のモチベーションに依存することになると、本事業で実施した実態調査の結果に舞い戻ることになるため、日本語能力資格取得で学習費用を還付するなど何らかの強制力を持たせる必要も検討すべきである。

### 5.3.4. 地域の日本人と外国人による共生活動を生み出す場づくり

#### 5.3.4.1 目的

実態調査におけるパイロット事業への示唆として、「日本人の友達」づくり、「日本語能力への自信のなさ」への対応、コミュニケーション促進の必要性が示された。特にコミュニケーション促進の部分では、外国人の日本語能力の向上だけではなく、日本人側からの歩み寄りが必須であることも示されている。このため本パイロット事業では、地域の日本人住民と外国籍住民の話し合いの場を創出することで、参加者同士の交流を促進し、外国籍住民が地域活動に対して主体的に取り組めるようにするために、以下の3つを目的とした多文化共生に向けた活動を実施した。

- ① 多文化共生に資する事業や活動を継続的に生み出すモデルを形成する。
- ② 外国籍住民が主体的に考え、その意見を反映させられる会議体を形成する。
- ③ 活動やイベントを通じて、地域の日本人住民、外国籍住民の地域共生・多文化共生を促進する。

#### 5.3.4.2 パイロット事業対象者（参加者/参加団体）

上記の目的に沿って、すでに菊池市で日本語教室を継続的に実施しており、パイロット事業への協力の打診に対して、協力を申し出た菊池市中央図書館と共に、図書館が実施している日本語教室に参加する外国籍住民と日本人ボランティアを対象として、パイロット事業を実施した。パイロット事業の運営に際し、日本語教室のボランティアとして関わっていた大学生にファシリテーターを依頼した。また、パイロット事業の実施過程では、菊池市国際交流協会、その事務局を担う菊池市市長公室、菊池女子高等学校からの協力も得ることができた。

#### 5.3.4.3 実施期間

本パイロット事業は、2022年8月から2023年6月にかけて、多文化共生に係るイベントの企画・運営を2サイクル実施した。第2回イベント後も参加メンバーを中心に第3回のイベント企画を進めている。

表 6-8 せいかいかいぎの日程

1回目のイベント		2回目のイベント	
日程	活動内容	日程	活動内容
2022年8月上旬	「せいかいかいぎ」組成	2023年1月下旬～3月末 (計10回)	せいかいかいぎにて イベント内容等の検討
2022年8月中旬～10月中旬 (計8回)	せいかいかいぎにて イベント内容等の検討	2023年4月2日	第2回イベント 「せいかいかいぎ交流ひろば」
2022年11月23日	第1回イベント 「キクロス祭り」	2023年4月16日	イベントの振り返りと次の企画 検討
2023年1月15日	イベント振り返りと次の 企画検討	2023年5月以降	2023年8月26日開催のイ ベントについての検討

#### 5.3.4.4 パイロット事業の概要

本パイロット事業は、日本語教室に参加する外国籍住民と日本人ボランティアとの継続的な話し合いの場である「キクロスせいかいかいぎ（以下、せいかいかいぎ）」を通して、外国籍住民と日本人住民が地域の多文化共生に資する活動を生み出し、イベントなどの企画・運営を実施する活動を行うものである。

##### (1) 実施体制

図 5-14 に示すように、菊池市中央図書館の運営する日本語教室に参加している外国人と日本人ボランティアの集まる場にて、ファシリテーターが活動を主導しながら、菊池市中央図書館の支援を受けて活動を行った。イベントの広報においては菊池国際交流協会、菊池市市長公室の支援とせいかいかいぎ独



自の SNS での発信等により参加者を集める体制を作った。パイロット事業チームは、運営母体の組成や会議体の運営ノウハウのインプットなどの後方支援に努めた。

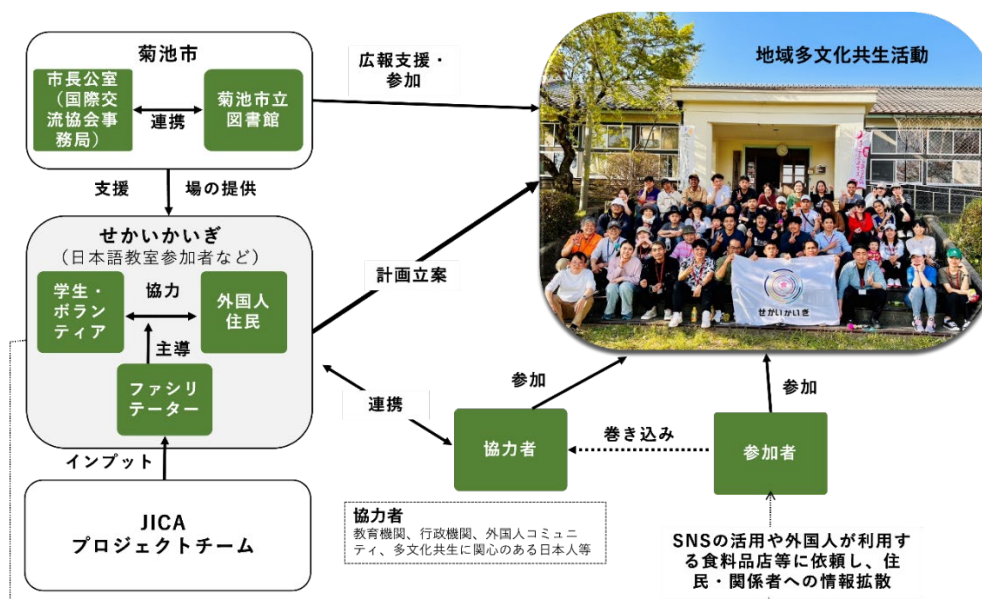


図 5-14 パイロット事業実施体制

## (2) 実施プロセス

本パイロット事業は、せいかいかいぎというコミュニティの組成、コミュニティの活動、コミュニティ自走の3つの段階に分けられる。

コミュニティの組成に向けた活動としては、日本語教室を運営する図書館への説明やその参加者である外国人メンバー、日本人ボランティアへの説明などが挙げられ、活動を始動するための準備や動機付けの位置づけであった。

コミュニティの活動としては、日本語教室が行われる日程に合わせた場所と時間の確保や議題の設定を行うことで、話し合いをしながら外国人と日本人の交流促進、実践的な日本語の活用を行った。議論を活発にする目的でコミュニティではイベントに向けた準備の話し合いをする場と定め、イベントの具体的な中身を決めるために定期的な話し合いの活動の中で徐々に具体化しながら、役割分担を明確にして取り組んだ。

コミュニティの自走に向けた活動としては、コミュニティの運営主体となる団体の調整やファシリテーターの備人費を含めた予算の確保、活動継続に向けた仕組み作りを行った。

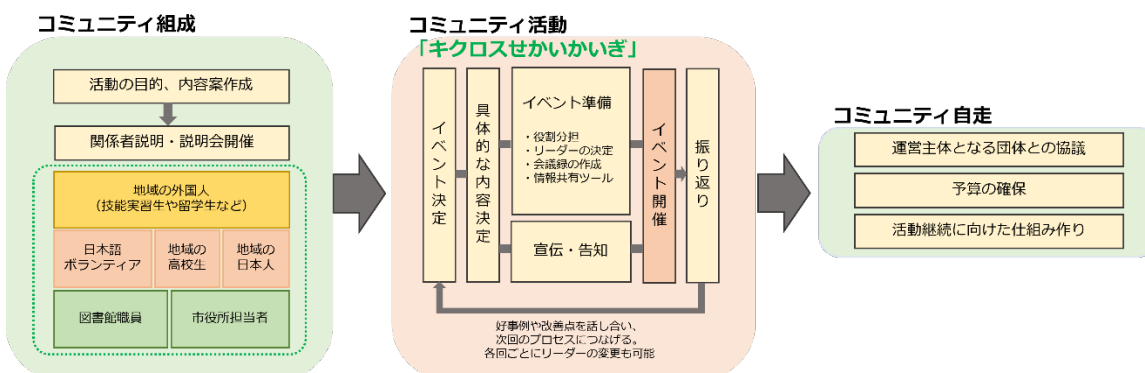


図 5-15 実施フロー図

### (3) 活動内容

#### コミュニティ組成

##### 活動の目的、内容案の作成

菊池市中央図書館に対して、本事業の目的と計画について説明・打ち合わせを行うなかで活動内容策定まで打ち合わせを行った。本事業への協力受諾が得られたのちに、ファシリテーターの役割を担う人材の確保、役割のすり合わせなどを行い、中心的に動く人材を明確にした。活動開始時点からより具体的な話し合いができるようにせいかいかいぎで話し合う議題を2022年11月に行われる「キクロス祭り」への出展とした。

##### 関係者説明・説明会開催

上記の活動目的や具体的な活動内容について、日本語教室に参加する外国人や日本人ボランティアに対して、活動内容についての告知・説明を行った。説明の際にはイベントで運営する側も楽しんで取り組めるような内容にすることなどを伝え、参加者が積極的に取り組めるように働きかけた。日本人の参加者を募集する目的で、菊池市内の高校で実施される菊池市立図書館のイベントにパイロット事業チームとファシリテーターも同席し、その際にせいかいかいぎの参加者募集を告知・説明を行った。また菊池国際交流協会の事務局を担う菊池市市長公室に対しても活動内容の説明、その後市長も含めて、活動報告などを行った。

##### コミュニティ活動「せいかいかいぎ」

せいかいかいぎの開催場所、開催時間については、外国人メンバーや日本語ボランティアの参加しやすさを最優先に、日本語教室の終了後の時間に合わせて、同じ建物内で開催した。話し合いの回数を重ねるなかで、日本語教室を開催している会場でそのまま連続して開催するように変更したことで、参加者増加につながった。会議室での会議だけでなく、せいかいかいぎ終了後に、メンバーで地域のお祭りに参加するなど交流を促した。



せいかいかいぎの様子



ファシリテーターの説明の様子



第1回の集合写真



イベントでダンスを披露したときの様子

##### イベントの決定

パイロット事業開始直後から具体的な話し合いができるように、第1回のイベントについては、運営を支援している菊池市中央図書館、ファシリテーター、パイロット事業チームで打ち合わせを行い決定

した。参加したイベントである「キクロス祭り」では、祭りの催し物の一部分である、ミニゲームやミュージックショーの運営を中心とした。「キクロス祭り」はせいかいかいぎを定期的で開催している菊池市生涯学習センターの開設以降に開催している周年イベントであり、そのイベントの告知などは市や図書館などが中心となって実施した。第2回以降、イベントの決定のプロセスにもせいかいかいぎメンバーの意見が取り入れられる形で話し合いを行い決定している。イベントの詳細については後述する。

### 具体的な内容の決定

イベントの内容においては、外国人が内容を決めるのに必要なアイデアをファシリテーター、パイロット事業チームで準備したうえで、せいかいかいぎの協議の中で決定した。決定のプロセスにおいて、外国人メンバーが意欲的に取り組めるような内容とすること、外国人メンバーが日本語を使用し、交流や発信ができることや異文化交流につながるような要素を取り入れられることに留意しながらファシリテートを行った。

### イベントの準備

話し合いの場においては、ファシリテーターと協力のうえ、当日協議する内容を具体的に示した資料を準備し、日本語習熟度のばらつきのある参加者同士でも話し合いができるように工夫した。話し合いにおいては、外国人がそれぞれ意見を出しやすいように、小グループでのディスカッションを中心とし、各グループには日本人が話し合いを支援する形とした。小グループでのディスカッションにおいても、外国人メンバーにリーダーを担ってもらい、グループでの意見を発表する機会を作った。

イベントの準備内容の検討においても、ファシリテーターと外国人のリーダーがやりとりをしながら、イベントに向けた準備を役割分担しながら進めた。

話し合いの内容については、メンバーが登録しているオンライン会議ツール Teams を活用し、遠隔で参加するメンバーも確認できるようにした。また会議前に準備しておいて欲しいことなどについてはグループチャット（LINE など）を活用して、連絡を取り合うように促した。



図 5-16 ファシリテーターが説明に使用した資料の一部

イベントへの参加者募集に向け、国際交流協会や市長公室、図書館、SNS で告知した。図書館の日本語教室に関する企業への説明と一緒に、イベントの外国人参加者募集告知も行うなどした。

### 宣伝・告知

イベントへの参加者募集に向け、国際交流協会や市長公室、図書館、SNS で告知した。SNS は、参加する外国人メンバーの利用頻度の高い Facebook と若年の日本人の利用頻度の高い Instagram で活動の紹介やイベントの告知などを行った。また菊池市立図書館が企業向けに日本語教室に関する案内をする場にも同行し、イベントに関する告知も行った。



「キクロスせいかいかいぎ」 with JICA  
 やさしい日本語 ~~X~~ 菊池市在住外国人 in 菊池市図書館  
 にほんご教室・カフェ  
 せいかいかいぎ  
 外国人の紹介  
 外国人が日本語学習を頑張る様子を発信   
 #菊池市#日本語#多文化共生#JICA  
[www.facebook.com/profile.php?id=100089...](https://www.facebook.com/profile.php?id=100089...)

図 5-17 せいかいかいぎのInstagram

## イベント開催

### 「キクロスまつり」への出展

開催日時：2022年11月23日 10:00～17:00

せいかいかいぎメンバー参加者：外国人7名、日本人5名

イベント参加者数：1,000人以上（菊池市中央図書館調べ）

参加者募集方法：菊池市の生涯学習センター「キクロス」の5周年イベントであり、菊池市や図書館の広報活動の中で菊池市民への広報がなされた。図書館等の市民が集まる場所にせいかいかいぎで作成したポスターやチラシを掲示し、イベントの周知を行った。

#### イベント内容①：ミニゲーム

図書館の一部分で実施する参加者と交流するミニゲームをスタンプラリー形式で開催した。ゲームのルールなどをせいかいかいぎメンバーが日本人参加者などに説明し、一緒にゲームをするなどして交流した。

ゲームの内容としては、子どもも参加するイベントであることを踏まえ、幅広い年齢層の方が参加できるような難易度の低いものを選定した。ゲームで使用する物品に関しても可能な限り空き缶などの廃材を活用してできるようなものを中心に活動の中で作成した。

#### イベント内容②：ミュージックショー

図書館内の舞台上で、せいかいかいぎメンバーである外国人と日本人の高校生が司会を務めた。会の中ではせいかいかいぎメンバーによる自分自身や母国のことについての日本語でのショートスピーチや歌・ダンスの披露を行った。

観客に対しては、活動についての説明をする機会を作り、興味関心のある方はせいかいかいぎに参加できる旨を告知した。



図 5-18 告知用に作成したチラシ



「キクロスまつり」の様子

### 「せいかいかいぎ交流ひろば」の企画・運営

開催日時：2023年4月2日 8:30～17:00

せいかいかいぎメンバー参加者：外国人5名、日本人10名

イベント参加者数：48名（国籍内訳：日本25名、インドネシア9名、フィリピン7名、ベトナム3名、韓国2名、カンボジア2名）

参加者募集方法：参加者の募集は、せいかいかいぎや菊池市立図書館が行っているにほんご教室に通う外国人や日本人ボランティアなどを中心に告知を行った。その他、せいかいかいぎの運営するSNS（Facebook、Instagram）、菊池市内で外国人が多く利用する食料品店のFB Messengerグループなどに告知を行った。また菊池市立図書館のにほんご教室への参加者募集のための企業挨拶に同行して、イベントの告知を行った企業もあった。



図 5-19 告知用に作成したチラシ

イベント内容①：せいかいのりょうりチャレンジ（多国籍料理調理イベント）

せいかいかいぎメンバーの母国の郷土料理をグループに分かれて作り（4カ国8種類の料理）、それらをすべて完成後に参加者で試食した。料理の方法は各グループのせいかいかいぎメンバーが教える役割を担った。教える役割のメンバーは事前にどのようにグループのメンバーに仕事を割り振るかを考え、当日の役割分担を円滑にできるように工夫した。

イベント内容②：せいかいのあそびチャレンジ（各国の伝統的な遊びでの交流イベント）

せいかいかいぎメンバーの母国の伝統的な遊び（4カ国4種類の遊び）を参加者全員で体験した。遊びの選定において、参加者の交流が引き出せるものとした。

上記2つのイベント以外においても、せいかいかいぎメンバーの日常を映画のようにまとめた映像を参加者全員で視聴したり、竹とんぼやけん玉等の日本の遊びを体験するなどした。



「せいかいかいぎ交流ひろば」の様子

**りょうりのしょうかい**

**フィリピンのりょうり**

**Chicken Afritada**  
チキンアフリターダ

おしえるひと：ジョイスさん  
つくるひと：  
・ 中野元美 にほん  
・ 伊佐彪牙 にほん  
・ アナツアググデウイスヌ インドネシア  
・ LE THI KIEU NHU ベトナム

**Chicken Adobo**  
チキンアドボ

おしえるひと：ケヴィンさん  
つくるひと：  
・ 河津 由佳 にほん  
・ 小嶋 にほん  
・ Dayat インドネシア  
・ ウィセートホ サイスニー タイ

3

**あそびのしょうかい**

**インドネシアのあそび**

**PENBOT**

＊2つのグループわかれて、つぎのページの Sack Race とおなじじかにします。

おしえるひと：ヘーリ・リキさん

ルール：  
1. 1チーム5人です。  
2. キャプテンを1人きめてください。キャプテンは、指示(しじ)をします。  
3. キャプテンではないひとは、ひもをじぶんのこしに まきます。  
4. キャプテンのいうことをよくきいて、**ひんに、ペンをいれてください!**

9

**アジア料理 交流深める**

在住外国人が「伝授」、

ベトナム料理のバインミーを作る参加者—菊池市

菊池市

菊池市在住の外国人労働者や在留外国人の多くが、母国の伝統的な料理を、地元の人々に紹介し、交流を深める取り組みが、このほど、菊池市で始まりました。市は、在留外国人の多くがベトナム料理のバインミーを作る参加者として、地元の人々に紹介し、交流を深める取り組みが、このほど、菊池市で始まりました。

（本田 悠）

ファシリテーターが中心となり作成したイベントしおりの一部

地元新聞社の取材記事

イベント開催後

イベント後には、イベント参加者へのアンケートや運営メンバーでの意見交換の機会を作り、次のイベントに向けた議論を行った。

2回目のイベントであるせいかいかいぎ交流ひろばの開催後に実施したアンケートでは、参加者のうち運営メンバーを除く33名のうち27名の回答を得た。参加した日本人、外国人共に満足度は非常に高かった（日本人、外国人共に100%）。また参加者の次回参加意欲も非常に高かった（日本人100%、外国人89.4%）。

#### (4) パイロット事業実施に関する工夫

本パイロット事業を実施していくうえで工夫した点として、参加者の安定的な確保のための取り組み、会議体をモデル化する取り組み、コミュニティ自走に向けた取り組みがある。

参加者の安定的な確保に向けた工夫として、外国人メンバーが参加しやすいように、図書館の日本語教室と時間的に連続したスケジュールでの開催とした。当初は、同じ建物内の別の部屋で開催していたが、パイロット事業途中からは日本語教室で使用した部屋をそのまませかいかいぎの会場とすることでさらに参加者が増加した。

日本人の若い参加者を増やすために、パイロット事業期間途中より、菊池女子高等学校にて取り組みを紹介、参加者募集を告知し、せかいかいぎへの参加を促した。その後、継続的に参加する生徒も出てきて、外国人メンバーとの交流は活発となった。

会議体をモデル化する工夫として、会議で決まった内容をフォーマットに整理し、決定事項と次に実施するアクションを整理した。

またせかいかいぎの自走に向け、菊池国際交流協会とその事務局や市の広報を務める市長公室に対し、取り組みの進捗の報告やイベントの集客への協力を仰いだ。

#### 5.3.4.5 パイロット事業の結果

キクロスせかいかいぎは、2022年8月21日から2023年6月26日までの期間で、合計27回開催された。参加した外国人は延べ173人であり、1日あたりの最大参加人数は15人であった。参加した日本人は延べ115人で、1日あたりの最大参加人数は8人であった。多くの場合のせかいかいぎにおいて、参加者は外国人メンバーの方が多かった。前述したせかいかいぎを開く会場の変更（2023年2月19日より変更）により、初めて参加する外国人メンバーは増加した。

#### 5.3.4.6 成果

##### (1) アウトプット

本事業において、自治体等が行う日本語教室を活用した多文化共生に資するコミュニティ形成モデルの創出を試みた。事業の結果、日本語教室のあとの放課後活動として、せかいかいぎは定着し、パイロット事業終了後も継続して活動が続く見込みができています。

せかいかいぎにおけるイベント内容の検討において、実施したイベントの振り返りを実施し、次のイベントに役立てるPDCAサイクルを回すモデルを構築した。また議事録を残す仕組みとしたことで会議運営の継続性の担保に寄与していると考えられる。

せかいかいぎに参加した外国人メンバーの中には、せかいかいぎで日本人とのコミュニケーション機会が増加したことにより、日本語でのコミュニケーションに自信をつけ、ALTとして働き出したメンバーもいた。また日本人の高校生では、せかいかいぎ参加前までは外国人との間に壁を感じていたが、参加後は壁を感じなくなったと答えた人もいた。せかいかいぎは、参加した外国人メンバーにとって、より実践的な日本語の活用をしながら、同世代の日本人との交流の場となった。また会議を定期的に行うことやイベントの準備に向けて役割を担うことで、日本語の学習レベルや職場に限定されない活発なコミュニケーションが生まれた。

また菊池市立図書館が応募した2022年「くまもとSDGsアワード」にて「誰一人取り残さない多文化共生を目指して」というテーマで優秀賞を受賞した。この図書館における多文化共生事業のなかにせかいかいぎで取り組んでいる内容も含まれている。授賞式では第1回イベントであった「キクロス祭り」の様子を映像にまとめたものが投影された。

**SDGs**  
 未来づくり部門


### (菊池市立図書館)

(誰一人取り残さない多文化共生を目指して)

【取り組み内容】

1. 日本語支援 (日本語教室、日本語カフェ、行政機関・市民向け「やさしい日本語」研修会の開催など)
2. 多言語支援 (外国人による英語のお話会・多言語書籍の提供・多言語ボランティアの登録など)
3. 多文化共生活動 (交流促進事業としてJICA熊本と連携「キクロスセいかいかいぎ」の発足、外国人コミュニティの形成など)
4. 情報発信活動 (やさしい日本語ニュースFacebook、YouTube動画の協働制作及び発信など)

評価項目ごとの取組みの特徴・ポイント	
普遍性	多種多様な国籍の在住外国人にとってのコミュニケーションツールとして「やさしい日本語」を活用・普及に努め、国境のない住みやすいまちを目指す。
包摂性	すべての人々が情報や知識に公平にアクセスできる場を作り出す。
協働性	行政・教育機関・国際交流協会やボランティアの養成を行いながら、市民協働で支援体制の取り組みを進める。
統合性	多文化共生を進めていくことにより、企業・行政・市民が共同で3分野における課題解決のための仕組みを作っていく。
透明性	取り組みの内容については常に情報発信及び対話を可能とする場づくりに努め、多文化理解と共生の実現に努めている。



貢献するSDGsのゴール




図 5-20 くまもと SDGs アワード時の活動内容

今回の事業においては、パイロット事業終了後、ファシリテーターを継続して雇用し、運営は菊池国際交流協会（菊池市市長公室が事務局を担う）が担うことになっている。なお、菊池国際交流協会においては、本事業を継承していくにあたり、規約変更を行い、多文化共生事業部会を設置した。また詳しくは後述するが、熊本国際協会からの助成金を申請し、2023 年度の活動予算を確保している。また、せいかいかいぎに当初からボランティアとして関わってきた菊池市内の高校には多文化共生同好会が設立され、部員を受け入れる体制が構築されたことで継続的に高校生がせいかいかいぎに関わる体制ができた。

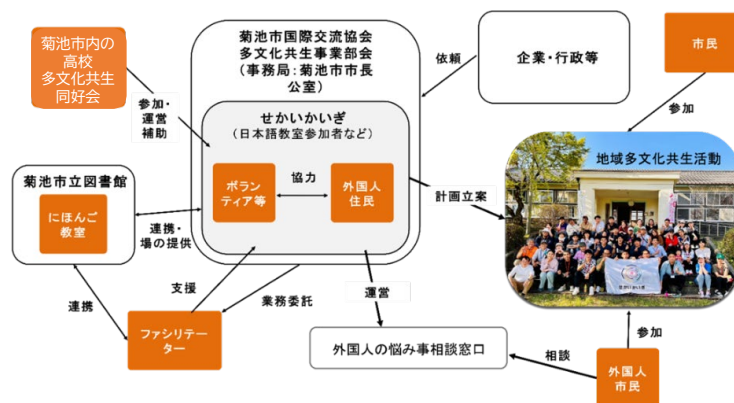


図 5-21 パイロット事業終了後のせいかいかいぎ運営体制図

日本人の学生と外国人の相性は、非常に良く、多文化共生に資するコミュニティ形成をしていくうえで外国人だけではなく、日本人の若者を巻き込む仕組み作りは重要と言える。本事業においては、菊池市内の高校でのイベントにてせいかいかいぎに関する告知をするなどすることで関係性構築を進め、多文化共生同好会が設立されるに至った。ボランティアとして関わるインセンティブ設計も併せて検討しておく必要がある。

## (2) アウトカム

パイロット事業終了後の課題として、運営の予算があり、運営を担う菊池市国際交流協会の予算のほか、域学連携の補助金、熊本県国際協会の助成金を申請し、採択された。また今後のせいかいかいぎ運営を担う菊池国際交流協会においても規約変更のきっかけの1つとなった。規約の大きな変更点として、協会の目的として、海外との国際交流だけではなく、市内の外国人と日本人との交流を促進することで、市内の外国人が安心して暮らせる居場所を提供することが示された。また個人会員だけではなく法人会員を追加し、企業や学校の多文化共生事業に対する支援や協力を事業として実施することが追加された。せいかいかいぎに当初から生徒が参加していた菊池女子高等学校では、多文化共生同好会が設立され、2023年度にも1年生の入部が2名あった。今後のせいかいかいぎ運営において同好会としての会議の記録やSNSでの発信などの役割を担うことになっている。

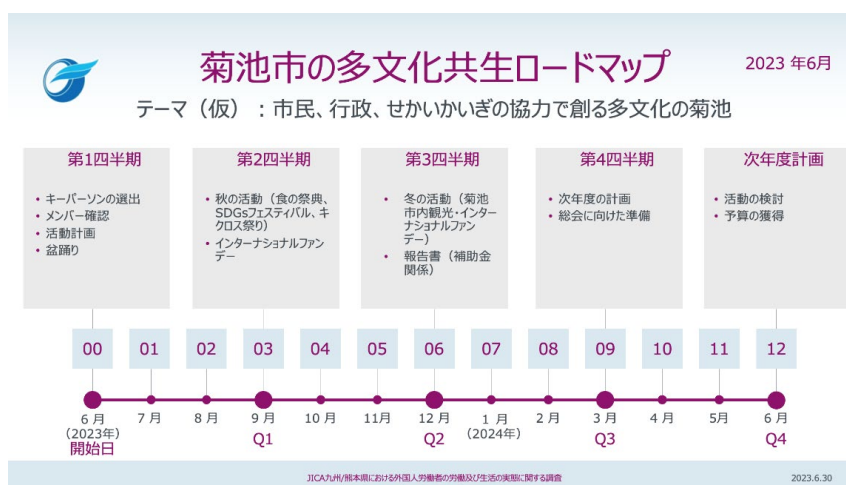


図 5-22 菊池国際交流協会・菊池市立図書館と作成したロードマップ

### 5.3.4.7 教訓

#### (1) パイロット事業に自治体としては多くの予算を要したこと

本事業ではファシリテーターの人的費とイベントにかかる経費を JICA プロジェクトから支出しており、多くの予算のかかる事業という認識を地域の関係者にされることで、運営に対して予算がネックとなった。本事業を運営していくにあたりファシリテーターの存在は不可欠であるが、持続性を踏まえるとその人的費を抑える施策の検討は必要だった。またイベントにかかる費用に関しても、本活動では、メンバーの意向を優先したため予算が大きくなったが、活動を工夫し少ない予算で運営する方法もある。

#### (2) 会議場所が1カ所であったため、広く参加者を募集できなかったこと

本事業では菊池市中央図書館で行われる日本語教室のあとの時間を使って活動を行った。しかし、菊池市立図書館では中央図書館以外でも日本語教室を開催しており、そちらの参加者がせいかいかいぎに参加することができなかった。オンラインでの開催や複数箇所の拠点を設けるなど市民の多くが参加できる環境作りを検討する必要がある。

#### (3) 実施主体にファシリテーターとなるような人材が少ないこと

本事業では、菊池市中央図書館の日本語教室にボランティアとして参加していた大学生にファシリテーターを依頼し、運営を行った。せいかいかいぎの自走を考えるにあたり、ファシリテーターの存在は必要不可欠であり、運営を引き継ぐ想定としていた菊池国際交流協会からファシリテーターとなる人材の確保が難しいという意見があり、継続的に菊池国際交流協会が予算を確保し、ファシリテーターを依頼することとなった。本事業のような会議体をファシリテートできる人材を育成し、ノウハウを蓄積する仕組みがなければ、属人的となる可能性がある。



### 5.3.4.8 提言

本パイロット事業を通じて、菊池市における継続的な共生の場づくりができ、持続的に多文化共生に係るイベントなどに外国籍住民が関わる仕組みを整備することができた。2023年8月26日に菊池市内で開催される盆踊りイベントにブースを出してほしいと地元団体からオファーがあるなど、すでに定着の動きもみられる。コミュニティ形成に必要な資源として、以下の表に整理したようなものが挙げられる。また想定される地域のリソースも併せて整理した。

表 6-9 コミュニティ形成に必要な資源

必要な資源	地域のリソース例
旗振り役(実施主体)	短大や大学のサークル・研究室、高校の部活動 行政や日本語教室を運営する団体など
場	公民館、図書館、学校、市民センターなど
外国人コミュニティ	現在ある同国コミュニティや外国人を多く抱える企業、日本語教室など
協力者・ボランティア	日本語教室のボランティアや多文化共生に興味のある地域の日本人、高校生・大学生など
予算確保	活動を継続していく上で必要な最低限の費用 JICA基金活用事業などの利用を想定
継続する仕組み	大学の単位取得に関連する取り組みや行政の日本語教室などと連動するような事業となれば継続されやすい。その他高校等のサークルなどの活動との連動も良い

地域共生の観点で重要となる協力者・ボランティア地域の学校や企業の巻き込みが、参加者確保の観点で重要であることが示された。各自治体などにおいても、地域における外国人と日本人の共生促進のための取り組みを検討するうえで、本事業における実績が活用されることを期待する。実施における課題は、旗振り役となる運営主体やファシリテーター的存在と予算だが、行政機関である市民センターや図書館などで行われている日本語教室などと連携することで、大きな予算が準備できなくとも運営は可能である。

若い日本人の巻き込みは、地域の大学や高校などの教育機関には、興味を持つ学生が一定程度いることが明らかとなっており、より強く巻き込みを意識する場合には、インターンシップ制度やボランティア証書など学生のインセンティブとなるような仕組み作りも同時に検討していく必要がある。

### 5.3.5. 「やさしい日本語」を用いた避難訓練

#### 5.3.5.1 目的

日本語教室が外国籍参加者、日本人ボランティア（地域住民代表）と共にやさしい日本語による避難訓練プログラムを作成し、地域の外国人がその避難訓練に参加することで、以下の3点の目的達成を目指す。

- ① 避難訓練を通じて、災害発生時に外国人が取るべき行動を理解する。また、被害状況や避難の必要性など必要な情報へのアクセス方法も把握する。
- ② 日本語を勉強中の外国人材でも理解が容易な避難訓練プログラムを策定し、定期的な開催を目指す。
- ③ 外国人材が、避難訓練に関わる情報伝達のルートを確立する。

#### 5.3.5.2 パイロット事業対象者（参加者/参加団体）

本パイロット事業では、長洲町役場の管轄で実施されている日本語教室である「長洲みんなでにほんごきょうしつ」の協力を得て実施した。同日本語教室では日本語ボランティアが教室のプログラムを協議して決めているため、同ボランティアには事前に避難訓練のアイデアを紹介し、意見をもらいながら訓練の内容を詰めていった。特に、日本語教室の取りまとめ役のボランティアが中心となり、企画・実施した。同日本語教室には定期的に参加する技能実習生や ALT などの外国籍住民がいるため、参加者にも避難訓練の必要性や、災害時の困りごとなどに対する意見を聞いて準備を進めた。

#### 5.3.5.3 実施期間

実施期間は2022年9月～2023年5月である。2022年9月以前も町役場と交渉を重ねていたが、コロナ禍の影響で日本語教室の開催が休止されるなど関係者が集まれる機会が限られ、避難訓練の協議が一時中断された時期もあった。同9月以降は日本語教室が再開され避難訓練の協議もできるようになったことから、プログラムの準備などを進めることができた。2023年2月15日には長洲町役場で「外国人受入事業者等連絡協議会」が実施され、町内で外国人材に関連する関係者が一堂に集まったため、避難訓練について、事前に関係者に周知した。避難訓練は2023年4月16日に開催された。

#### 5.3.5.4 パイロット事業の概要

##### (1) 実施体制

上述の通り、本事業の中心的役割を担ったのは長洲町役場まちづくり課と日本語教室である。町役場内の連携として、防災関係を担当する交通防災係の担当者から、同町で実施している災害時の避難について、避難時の外国人が直面する困りごとを中心にヒアリングしたことで、防災カードの準備をプログラムに取り入れた。また、準備の段階で熊本県内の防災士に、防災をテーマにした「ナマズの学校」というゲームをプログラムの中で実施する際、準備時のアドバイスと実施時のモデル講師を依頼した。長洲町では外国人材が一部の企業に集積しているという特徴があり、多くの外国人材を有する企業と監理団体には事前に避難訓練の説明をすることができた。また、避難訓練の実施前にはこれらの企業を通じて同企業に所属する技能実習生等に避難訓練の参加を促す協力を得た。

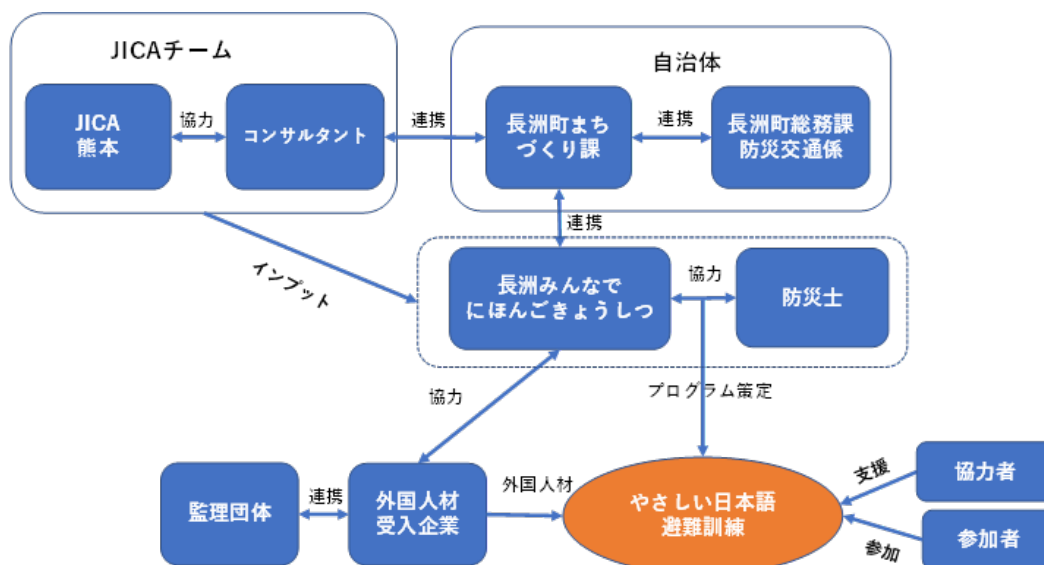


図 5-23 パイロット事業実施体制

## (2) 実施プロセス

実施プロセスに関して、事前準備で配慮したのは町役場や日本語ボランティアなど中心的な役割を担う方々への説明と関係構築である。外部者であるプロジェクトメンバーが役場を訪問して、JICA 調査の概要説明から、パイロット事業を実施する目的などを関係者に説明した。

パイロット活動の実施に際しては、避難訓練への集客活動が特に重要と考え、事前の広報活動に力を入れるなど工夫した。活動の振り返りでは町役場、日本語ボランティアと共に当日のプログラムを振り返るとともに、今年度下半期または次年度の開催について、特に外国人材が多く新規に就業したタイミングでの再開が望ましいという意見を取りまとめた。

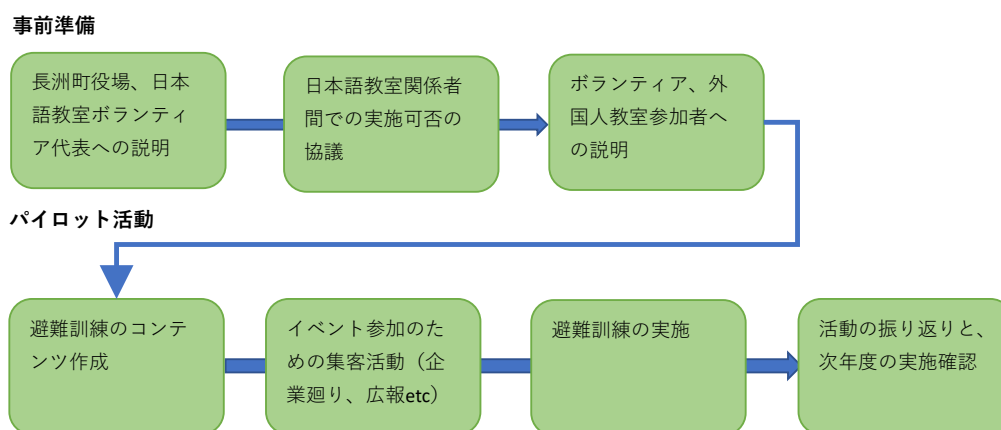


図 5-24 パイロット事業の実施プロセス

### 事前準備

- ① JICA 調査チームから長洲町役場、日本語教室ボランティア代表に対して事業を説明する。
- ② 町役場と日本語教室ボランティア間で本パイロット事業実施を協議する。
- ③ 日本語教室のボランティア及び参加の外国籍住民に対して事業を説明する。

### パイロット活動の準備

- ④ 日本語教室のボランティアと共にコンテンツの開発をする。とくに、教室に集まる外国人学習者に受け入れられる内容になるように調整する。コンテンツには専門家のアドバイスも受ける。
- ⑤ 地域で技能実習生を受け入れている企業にイベントを周知し、本事業への参加を勧奨する。
- ⑥ 地域住民の参加を促すために町の広報誌やホームページなどでイベントを告知する。

### パイロット活動の実施

- ⑦ 2023年4月に避難訓練を実施する。

### 振り返り

- ⑧ 訓練後に関係者で振り返りを行い避難訓練の改善を目指す。同時に、次年度の開催を確認する。

### (3) 活動内容



プログラムの説明



グループ別活動の様子



ナマズの学校のカード



防災マップでの避難経路確認

#### 事前準備（上記①～③）

長洲町役場が主催する日本語教室と連携し、長洲町役場まちづくり課と日本語教室のボランティアが中心となり、避難訓練の準備を進めた。当初の計画では、長洲町内の各地区で自治会が実施している防災・避難訓練に参加するという構想もあったが、とくに2022年夏まではコロナ禍の影響が強く、地区で多くの人が集まるイベント自体、実施が困難ということで参加を断念した。他方、町役場から紹介された日本語教室のボランティアが、最終的に本パイロット事業の支援対象・協力団体になった。

#### パイロット活動の準備（上記④～⑥）

事前準備の期間は避難訓練の目的や考え方について、町役場や日本語教室ボランティアとすり合わせながら、関係構築に主眼が置かれた。2022年9月以降はコロナ禍の面会規制も解除されたので、パイロット活動の準備期間として、実施に向けた具体的な活動を始めた。

避難訓練の素案を作成したあとで、まずは日本語教室ボランティアおよび外国籍参加者に対して意見を求めた。長洲町では、台風や大雨による水害に被災する可能性が比較的高いため、本避難訓練のテー

マを水害からの避難に設定した。外国籍参加者へのヒアリングでは、海沿いの工場で働く技能実習生は特に工場近隣のアパートに点在していることが分かり、洪水や大潮の警報が出た際に避難がスムーズにできるよう、日本語でも難しい用語が含まれる避難放送を事前に理解しておき、実際の警報時に内容を把握することが必要なことが分かった。そのため、プログラムに避難放送の解説を取り入れた。

また、町役場の防災担当者も町の災害による住民避難時に、避難所での外国人の困りごとなどの意見を聞き取った。避難時には、避難所で氏名と住所を記載することが求められるが、日本語に不慣れな外国人には難しいこともあるので、事前に住所と氏名を記載したカードをプログラムの中で準備するようにした。同時に避難所に向かう際の持ち物についても、水害発生時に避難所が提供する物資の内容を確認し、各自の持ち物リストをプログラムの中で作成することとした。

集客のための広報としては、外国人材を多く雇用している企業に対して、長洲町で年に2回開催されている「外国人受入事業者等連絡協議会」などの機会を活用して日本語教室及び本避難訓練の内容説明と日時を伝えるとともに、外国人材の参加を促すよう企業に協力を求めた。その後、避難訓練の前には町役場からこれらの企業に避難訓練の告知を行い、事前予約を受け付けた。

### パイロット活動の実施（上記⑦）

2023年4月16日に避難訓練を実施した。当日は40名の外国籍住民の参加があり、日本語教室としても大きなイベントとなった。当日は外国人参加者と日本人ボランティアを4つのテーブルに分けて配置し、やさしい日本語で全体の進行をしながら、進行についていくのが難しい参加者に対してフォローができるように配慮した。プログラムとしては、4つの活動を実施した。以下に、その内容を記載する。

避難訓練のプログラム	
①	防災ゲーム「ナマズの学校」:ゲームを通じたアイスブレイク
②	避難放送の理解:避難放送の内容理解
③	避難時の持ち物チェック:台風・大雨の際の避難所への持ち物確認
④	防災パンフレットの説明:避難時に役立つ情報が詰まった防災カードの説明

### 防災ゲーム

防災ゲーム「ナマズの学校」を参加者間のアイスブレイクとして導入した。ナマズの学校は、「地震で倒壊した建物からけが人を救い出すためにどのような道具が有効か?」などのクイズが出題され、各人が回答を出すなかで正解した回答者が得点を取れるゲームである。正解に近い回答でもある程度の点数は獲得できる。このゲームを通じて、防災や避難に関する知識を得ることができるうえ、自分が選んだ道具の使い方について意見交換もできるため、参加者間のアイスブレイクとして実践した。

### 避難放送の理解

長洲町で災害発生時に放送される避難放送の原稿を実際に読み、内容を説明した。避難放送にも、自宅待機や避難所への移動などいくつかのパターンがあるため、「避難所への移動」など放送の中のキーワードを外国人が聞き取って理解できるように指導した。講師が読み上げながら、内容が分かりにくい場合は、各テーブルに配置した日本語ボランティアがフォローする形をとった。同時に長洲町の防災マップを見ながら、自分が住む場所から避難場所への経路を地図上で確認した。防災マップは日本語表記のため、日本語ボランティアが参加者の居住地を聞きながら地図上で場所を特定し、避難ルートを示した。

### 避難時の持ち物チェック

本パイロットの実施前の調査で、そもそも外国人が避難所に行き方が分からない、避難所への行き方が分からないという回答が多かったことを受けて、①外国人でも避難所には行けることの説明、②避難時の持ち物確認、をプログラムにした。具体的には避難所で受けることができるサービスや物資を説明したうえで、自宅から持っていきべきモノのリストを参加者各自が作成した。水害による避難指示の場合は、食料や寝具は配給されないため、食料や毛布などの持ち運びのできる寝具など、何が必要かを参加者間で意見交換しながらリストを作成した。

### 防災パンフレットの内容説明

被災した際に配慮する点をまとめた防災カードを日本語教室ボランティアが中心となり作成し、参加

者に配布して内容を説明した。カードは外国人用に準備されているので、全体にフリガナが振ってある。冒頭に避難所で個人情報提示できるよう、名前、住所、生年月日、血液型などの基本情報を自身で記載できるようにしてある。また、避難や緊急など防災に関する用語は日本語初学者には難しいことに配慮し、重要な単語を「やさしい日本語」で参照できるように単語リストも加えた。また、災害時に役立つ情報を言語別の QR コードでまとめ、携帯電話から簡単に情報にアクセスできるように工夫した。裏面には地震と水害発生時に配慮すべき情報をまとめて、災害発生時に参照できるようにしてある。

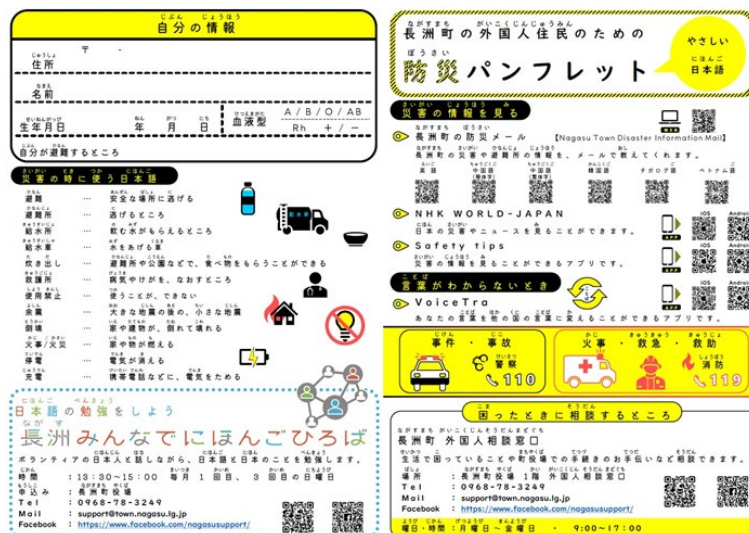


図 5-25 防災パンフレット

### 実施後の振り返り(上記⑧)

避難訓練の実施後、2023年4月23日に町役場まちづくり課、日本語ボランティア代表者、防災士とともに避難訓練の振り返りを行った。後述する参加者アンケートの概要を説明し、全体に参加者の満足度、日本語教室への関心共に高かったことを報告した。他方で、町役場から避難時の注意についてももう少し詳しい説明が必要など、課題の抽出も確認できた。今後の開催について、少なくとも年に1回は日本語教室のプログラムとして避難訓練を実施する方向で合意を取り付けた。また、さらに多くの外国人材が長洲町に居留することが分かった場合には、同様のイベントの適宜開催も可能との意見もあった。パイロット事業チームからは、本事業で使用した資料一式を提供し、長洲町での利用に限らず、他の自治体や組織からの問い合わせの際にも共有できるよう要請し、町役場から承認を得た。

### (4) パイロット事業実施に関する工夫

#### 避難訓練実施時の集客

活動の実施準備で難しいのは外国籍住民の集客である。自治体を実施するプログラムを、外国人が目にする媒体を通じて告知することが重要なところ、そのような媒体を持たない自治体は多い。また、広報するとしても、日本語に不慣れた外国人が個人で参加するのは不安も大きいため、グループでの参加を呼びかけられれば理想的である。本パイロット事業では、外国人材が特定の企業に集中しているという特徴を捉え、町役場から企業ごとのグループで参加するよう促した。そのため、参加者も事前に同じ職場の方が複数参加するということが分かっているなかで参加できたので、集客には効果的だったと考える。また、企業にイベントの告知をする前に事前説明をする機会があったことで、企業担当者の理解も得られるなかで実施できたことも功を奏した。

上記の工夫で重要なのは、①外国人材が集中している組織を確認し、担当者に事前の説明をする、②イベントの開催前に同担当者に招待状を送付したうえで事前予約を依頼すると、参加者がグループでの参加ということが分かるため安心材料になることである。

#### 定例カリキュラムへの組み込み

本パイロット事業では、これまでも定期開催されていた日本語教室に組み込むことで、特に少なくとも年1回は定例化できるよう教材一式をそろえたことで、持続しやすい環境を整えた。何度も繰り返し

て実施することで、実施に慣れてくるため、可能な限りは日本語教室のように通年で定期実施されるプログラムや、春や秋のスポーツ大会など開催されるイベントの一部に組み込むことで持続性が高まる。頻度は年に1~2回程度でも良いが、特に技能実習生や留学生は数年で入れ替わりがあるので、新規居留者が増えたタイミングで実施するのも良いと考える。

### 5.3.5.5 パイロット事業の結果

アンケートの実施日（避難訓練と同日）：2023年4月16日

在留外国人参加者数：40名

アンケート結果：40名中33名の回答（回答率82.5%）

パイロット事業後のアンケートによれば、回答者の54.5%はASEAN諸国、42.4%は南アジア、3%が米国という参加者構成となった。在留期間は0年~3年未満が72.7%を占めた。イベント参加の理由としては、①避難する場所を知りたかった（24.2%）、②避難する方法を知りたかった（30.3%）と合計で54.5%は避難目的で参加していることが判明した。また、上記のほか日本人との交流目的も合わせると、全体の75.8%は自発的な理由によりイベントに参加しており、会社の勧めで参加したのは24.2%だった。

以上の結果を踏まえると、このようなイベントに関心を持つ層に情報を的確に伝えることができれば自主的に参加することがうかがえる。特に避難と交流というトピックは外国人材の関心が高いことも判明したので、特に地域に居住を始めて間もない方に情報伝達のルートを確立できれば、集客にも貢献する可能性が高い。

アンケート回答者の97%は「イベントは楽しかった」と回答した。プログラム中で何が楽しかったかを分析してみると、アイスブレイク目的で行った避難を題材にしたゲームである「ナマズの学校」が最も高く（66.7%、複数回答可）、続いて日本人との交流（57.6%、同）という結果だった。楽しいという観点では、ゲームと交流の評判が良かったと言える。

避難訓練は本パイロット事業の目的であり重要である。「楽しみ」という側面も周りの友人への情報共有や本人のリピー参加の観点で重要と認識していた。そのため、参加者が短い時間で打ち解けられるアイスブレイク、外国人と交流したい日本人参加者の配置も参加を促す要素になる。本パイロット事業で使った「ナマズの学校」は避難訓練をテーマにしており防災の学習効果が高いので採用したが、初回の実施は多少の練習が必要なうえ、資材を借りるか購入する必要があるというハードルもある。そのため、他のアイスブレイクに使えるゲームを取り入れるなど、状況に応じて対応できればなお望ましい。

今後の活動参加に関しては、87.9%のアンケート回答者が類似のイベントに再度の参加を希望している。今後、参加したいイベントとしては、バドミントンやサッカーなどのスポーツ群が過半を占めた一方、地域の祭りに対する関心が61%と非常に高かった。最後に長洲町が実施している日本語教室への参加希望を聞いたところ、78.8%は今後参加してみたいと関心を示した。

ある程度の人数が集まらなると実施できないスポーツのイベントや、外国人だけでは参加しづらい地域の祭りに関する関心は非常に高い。これらのイベントは集客力が高いと考えられ、それ自体が楽しいイベントとは言えない避難訓練とセットで開催できるような工夫も有効である。

### 5.3.5.6 成果

#### (5) アウトプット

日本語学習者向けの避難プログラムは完成し、長洲町役場の日本語教室に引き継ぐことができた。同プログラムは式次第、アイスブレイクのゲーム・追加説明資料、避難訓練時の放送原稿、避難時の持ち物リストのフォーマット、企業に向けたプログラム告知文、避難時に有用な情報が掲載されている防災カード、で構成されている。上記の資料セットを利用すれば、日本語教室のボランティアが関心のある実施者に対して簡単な説明をする程度で、実施が可能な内容になっている。



## (6) アウトカム

長洲町役場/日本語教室に関しては、本事業を年間の活動計画に組み込んで、活動が継続できる道筋ができた。具体的には、通年で実施されている日本語教室において、少なくとも年度に1回は、同プログラムを実施することになる。

### 5.3.5.7 教訓

#### (1) 協力団体の特定が困難

パイロット事業の計画段階では、自治体（行政）や自治会（住民主体）など様々なパートナー候補と対話したが、関係性の構築に時間を要したことや、コロナ禍と重なり人が集まるイベントがしづらいつい外部条件も重なり、活動を開始するまでに多くの時間を要した。最終的には、日本語教室ボランティア及び町役場と対話を続け、実施に至った。このような対話を繰り返すことが関係性の構築に寄与し、多数の参加者を獲得することができたもので、このプロセスは必要だった。

#### (2) 参加者の獲得に工夫が必要

地域の外国人居留者に参加を求める活動の場合、自治体のホームページ等で募集をかけても対象者に情報を伝達させることが困難である。また、他の参加者が把握できない状況で個人参加に不安を感じる方も多い。そのため、本パイロット事業では近隣で多くの外国人材を擁する企業に対して従業員の参加を促すよう依頼し、なるべく企業ごとのグループで参加できるよう、町役場から個別に声がけを頂いた。募集のためのレター案文はプロジェクトで準備した。

#### (3) 防災士の参加による指導

日本語教室ボランティアに対して、防災面の知識を補いつつ、アイスブレイクで導入したゲームの効果的な指導方法を実践で学んでもらうため、熊本県内で活躍する防災士を招いた。日本語教室ボランティアと防災士が事前準備をするなかで、日本語の初学者には難しい言葉があるため、原稿を「やさしい日本語」に直すなどの工夫を施した。同防災士からは日本語教室にて作成した防災パンフレットと避難時持ち物リストにも助言を得た。今回は防災に関する指導経験の豊かな防災士を選んで参加してもらったが、遠方からの参加の場合、自治体にとっては費用の負担がかかることは否めないため、地域で活躍する防災士の動員が望ましい。日本語指導に長けたボランティアと防災の知識が豊富な防災士の協力により、より効果的なプログラムが開発できると考える。

### 5.3.5.8 提言

本パイロット事業を通じて、長洲町での継続実施の見込みができ、活動に関心のある他組織でも実施できる資料一式を整備することができた。本パイロット事業について、2023年9月の最終セミナーを通じて問い合わせ先（長洲町役場まちづくり課）を公表し、関心がある組織は長洲町に問い合わせることを促し、今後の横展開を期待する。また自治体やNPO等において、自然災害による被災時の外国人住民の混乱軽減、多文化共生の推進といった希望が出た際、具体的な活動として本事業が活用されることを期待する。

実施時の大きな課題は集客だが、参加してほしい外国人材が集中している企業や組織からグループでの参加を促すという方法を示し、レターの案文もセットに含めることで、具体的な解決策も示すことができた。長洲町の特殊事情として、外国人受入れの関係者が一堂に会す定例会が年に2回開催されており、本パイロット事業の事前説明ができたことも集客効果を発揮した。他の地域で実践する場合にも、外国人材に関わる関係者間の会議があれば、事前説明をすることで避難訓練を実施する際の理解が得られやすくなる可能性が高い。

他地域で実施したい企業と組織の連絡先として、長洲町役場まちづくり課が窓口になり、日本語教室ボランティアが実施方法を説明する体制を整えた。実施の際、本パイロット事業で実施した全てのコンテンツを網羅する必要はなく、実施時間の長短により望ましいコンテンツを選んで組み合わせることが



可能なことも、実施希望者に伝えるようイベント後の振り返りで確認した。本事業の実施を希望する組織があれば、実施方法の説明から、実施上の留意点や解決策を示すことができる長洲町に問い合わせが可能である。

### 5.3.6. 外国人コミュニティと防災組織のネットワーク強化

#### 5.3.6.1 目的

本事業で実施した実態調査によると、避難所の利用など防災に関する外国人の理解・認知度はN1～2レベルの外国人でも3割程度と低いが、防災に関するイベントや勉強会への関心度は高いことが報告されている。しかし、在留外国人を対象とした防災イベントを開催しても実際には参加者が少ないことが聞き取り調査などから分かっており、在留外国人を対象とした防災の取り組みが十分に周知されていないことが示唆される。また、在留外国人の災害時の体験談から、災害時には滞在歴が長い外国人のコミュニティ・リーダーなどハブとなる人材に相談が多く寄せられることが分かった。

このことから、在留外国人の防災に関する知識、対応能力を高めるためには、外国人コミュニティとの連携が有効であると考え、本パイロット事業では、熊本県に在住する外国人コミュニティと、県内外で災害復旧や復興活動を行う団体や行政機関などが平時からつながり、在留外国人が災害発生に伴い直面する様々な課題について共有することで、課題解決に向けた取り組みを促進することを目指す。具体的には、以下を目的にパイロット事業を実施する。

- ① 在留外国人の防災に関する知識、対応能力を高め、災害発生時において適切な行動や対処ができる。また発災後も安全で安心な避難生活を送ることができる。
- ② 在留外国人が災害ボランティア団体、行政、地域住民などと連携、協力しながら、地域の復旧、復興のための取り組み（共助）を実践できる

#### 5.3.6.2 実施期間

本パイロット事業は2022年4月に活動を開始、基本計画の立案・検討を進めながら、外国人コミュニティや災害関係団体等の参加候補団体を訪問し、活動状況のヒアリングやパイロット事業への参加打診等を行った。2022年8月に外国人コミュニティ代表者を集めたプレミーティングを実施し、同年11月頃に第1回目の検討会を開催する方向で準備を進めたが、参加団体の選定や日程の調整に時間を要し、第1回検討会は2023年1月の開催となった。

その後、検討会の開催を重ね、2023年5月に開催した第5回検討会・交流会をもってネットワーク形成に向けた一連の連携活動を終了、活動継続に向けた検討を進めながら、2023年9月に活動全体のまとめと後続プロジェクトのキックオフを実施した。

表 6-10 本プロジェクト活動期間(2022年4月～2023年9月)における活動概要

活動期間	主な活動内容
2022年4月	基本計画立案、活動内容と進め方の検討
2022年5月～8月	参加団体訪問、活動内容のヒアリング、パイロット事業への参加・協力要請 在留外国人コミュニティ向けプレミーティングの開催
2022年9月～11月	検討会実施内容、日程等の調整
2023年1月～5月	第1回～第5回検討会・交流会の準備、開催
2023年6月～9月	まとめの会準備、調整と終了後の活動継続に向けた検討、調整

#### 5.3.6.3 パイロット事業の概要

##### (1) 実施体制

本パイロット事業は、県内の外国人コミュニティ、防災・災害時支援団体や行政機関などが、計5回の検討会（及び交流会）とまとめの会を通じて、それぞれの活動や、防災、災害時に関する取り組みや課題を共有し、連携可能性についての協議を踏まえて、持続的な連携体制を具体化するものであり、図5-26に示すような体制で実施した。特に、KVOADからは、JICAチームへの助言、防災・災害時支援団体等との調整や、検討会でのファシリテーションなど、本事業の効果的な実施にあたり、多大な協力を得た。

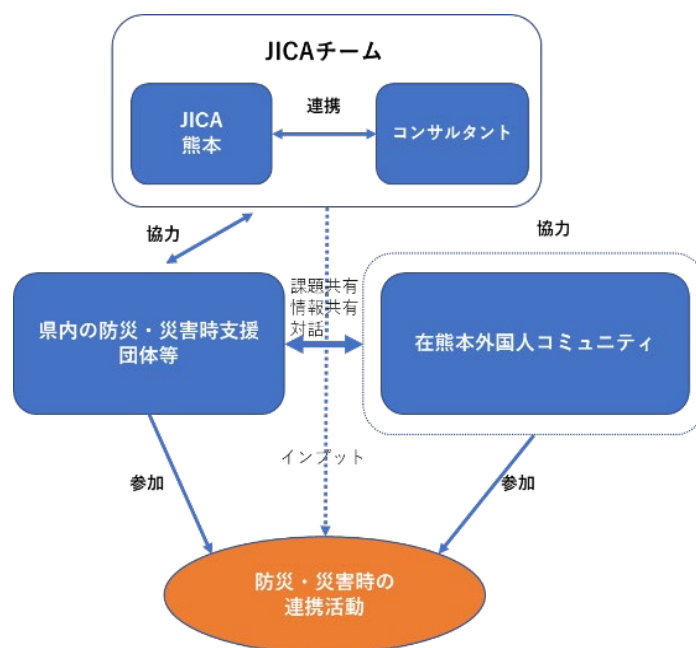


図 5-26 パイロット実施体制図

## (2) 実施プロセス

本パイロット事業は、計画立案、参加団体調整等の①「事前準備」、外国人コミュニティや災害関係団体が抱える②「課題や取り組みの把握」、課題解決に向けた③「具体的な連携策の検討」、本パイロット事業のまとめと防災連携構築プロジェクトによる④「次期活動の開始」という4つのフェーズを通して実施した。

### 事前準備フェーズ

基本計画の立案・検討を経て、外国人コミュニティや防災・災害時支援団体に対する事業目的や期待される成果などの説明、本事業への参加の呼び掛け、検討会開催に向けた各種調整などを行った。

### 課題や取り組みの把握フェーズ

第1回と第2回の検討会を通じて実施、外国人コミュニティと防災・災害時支援団体の取り組みや災害発生時の課題の把握、連携可能性についての議論を行った。

### 具体的な連携策の検討フェーズ

第3回と第4回の検討会を通じて、それまでに議論した課題を踏まえた具体的な連携のイメージ図を作成、参加者と議論しながら図の改定・精緻化を行った。また最後に実施した第5回の検討会では、作成した連携イメージ図の説明・共有と、具体的な連携に関する提案を行うとともに、外国人コミュニティと防災・災害時支援団体がより身近に感じるように交流会を開催し、親睦を深めた。

### 次期活動の開始フェーズ

以上のプロセスを通じて得られた成果をとりまとめ、連携のアイデアや連携イメージ案を形にし、後述する KUMAMOTO KURASU との連携による防災連携構築プロジェクトなどによる活動の継承へとつなげ、本パイロット事業を終了した。

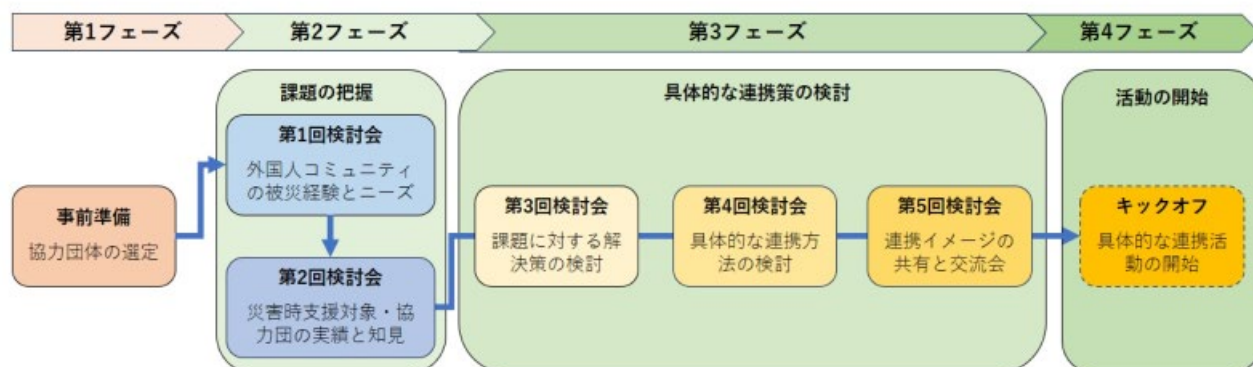


図 5-27 パイロット事業実施フロー図

### (3) 活動内容

#### 事前準備フェーズ

##### 基本計画立案・活動内容と進め方の検討

東日本大震災や熊本地震、令和2年九州豪雨等における復興支援を経験した団員を含むパイロット事業チームの知見や経験を活かし、熊本の在留外国人とのネットワークを持つ県内の主要な外国人コミュニティと、災害関連団体や行政機関などを連携する支援ネットワークの構築を主軸とした防災パイロット事業を計画、立案した。

災害関連団体や行政機関の選定についてはKVOADに協力を要請し、熊本地震での支援調整や連携を担った「火の国会議」のネットワークを生かし関連団体へのアプローチを進めた。

外国人コミュニティについては、JICA 熊本チームや熊本市国際交流振興事業団等への聞き取りを進め、県内で在留人口の多いベトナム人、インドネシア人、フィリピン人、ネパール人などの在留外国人コミュニティの洗い出しを進めた。また熊本地震の経験を語り継ぐ活動を自主的に行っている熊本大学の外国籍教員にも協力を要請し、パイロット事業の枠組みを作り上げた。

##### 参加団体訪問、活動内容のヒアリング、パイロット事業への協力要請等

選定した災害関連団体や外国人コミュニティの代表者や担当者と面談し、本調査事業の概要を説明するとともに、各団体の概要、災害からの復旧、復興にかかわるこれまでの活動や経験などについて聞き取りを行った。

##### 在留外国人コミュニティ向けプレミーティングの開催

本パイロット事業への協力を合意した外国人コミュニティの代表者向けに、KVOAD で在留外国人防災連携会議のプレミーティングを開催、本調査事業の概要説明と外国人調査結果等の共有、本パイロット事業の紹介、火の国会議の概要と災害復旧、復興におけるこれまでの取り組みの紹介、在留外国人コミュニティ・支援団体の紹介とフリーディスカッションなどを実施した。

##### 検討会実施内容、日程等の調整

KVOAD や JICA 熊本チームとともに、検討会の進め方や参加団体、第1回検討会の実施内容、日程等について協議を重ねた。当初は2022年11月から12月での開催に向けて調整を進めていたが、参加団体の選定や関係者の日程調整等に時間を要し、2023年1月に第1回の検討会を開催することが合意された。

## 課題や取り組みの把握フェーズ

表 6-11 第1～2 回検討会の概要

検討会	主な議題	日時	場所
第1回	外国人コミュニティによる熊本地震など災害発生時の経験共有	2023年1月25日 18:00～19:30	熊本市国際交流会館
第2回	防災・災害時支援団体の活動共有と、外国人コミュニティとの連携可能性、課題などの意見交換	2023年2月28日 18:00～20:00	熊本市国際交流会館

第1回と第2回の検討会を通じて、外国人コミュニティと防災・災害時支援団体の取り組みや災害発生時の課題等について把握し、連携可能性について議論した。第1回検討会では、在留外国人コミュニティのリーダーが熊本地震など災害発生時に経験した困難や直面した課題等について発表し、未曾有の災害を経験した外国人の体験等について災害関係団体や行政機関などと共有した。第2回検討会では、防災・災害時支援団体が熊本地震などでの活動状況を共有し、外国人コミュニティとの連携可能性や支援の課題等について意見交換を行った。この2回の検討会を通じて、「災害時の情報へのアクセスの課題」、「地域との関係における課題」、「災害時の外国人コミュニティの対応における課題」が主な課題として確認された。

### 災害時の情報へのアクセス

外国人コミュニティでは、災害時に使える情報源のリンクを交換する場として SNS が活用されているが、いかに信頼できる情報を整理して共有するか、インターネットへのアクセスがない技能実習生や、外国人コミュニティに所属していない、つながっていない外国人にどのように情報を届けるかが重要な課題となっている。

### 地域との関係

日常的に地域住民と外国人が、会話、交流するような機会を作ることで、災害時の助け合いにもつながり、自治会との連携も含めた、地域との関係強化の重要性が確認された。

一方で、在留外国人も、災害時に地域の高齢者などの支援者として活躍することが可能であり、防災の知識や災害時のトレーニングの機会とともに、ボランティアを希望する外国人にどのように対応するかについても課題が確認された。

## 具体的な連携策の検討フェーズ

表 6-12 第3～5 回検討会の概要

検討会	主な議題	日時	場所
第3回	第1回、第2回の検討会を通じて抽出された課題に対応する具体的方法についての議論、意見交換	2023年3月14日 18:00～19:30	熊本市国際交流会館
第4回	連携イメージ図、具体的な連携についての議論	2023年4月18日 18:00～19:30	KVOAD
第5回	活動の振り返り、連携イメージの共有、具体的な連携についての提案、YMCAの防災設備紹介、交流会	2023年5月28日 15:00～18:00	熊本 YMCA 本館

これら課題を踏まえ、第3回と第4回検討会では具体的な連携策について検討が行われ、第5回の検討会・交流会では、具体的な連携の第一歩として、「関係者窓口連絡先のリスト化およびメーリングリスト・SNSの作成」、「外国人コミュニティ代表の火の国会議への参加」、「外国人向け災害対応リーフレット作成」の4つの提案を行った。

### 関係者窓口連絡先のリスト化と共有およびメーリングリスト、SNS等の作成

関係者の連絡先リスト案を作成し、第5回検討会で共有された。本パイロット事業に参加した団体を含め、今後、継続して活動する防災連携構築プロジェクトに参加する団体の連絡先を一元管理するためのリストとして、団体名、代表者氏名、団体連絡先（電話番号、Emailなど）、団体ウェブサイトやSNS

のアドレス、団体情報の共有範囲などを管理する。

ここに登録された団体や個人に対しては、メーリングリスト・SNSを通し、平時からの連絡調整、情報共有などの交流のほか、有事の際の安否確認、支援ニーズの収集、協働や互助のための連絡調整のために活用できる。ただし、メーリングリスト・SNSの運用は、乱用を防ぐためにも、一定のルールが必要とされることから、ルールの骨子も同様に提案された。特に、メーリングリストや SNS の管理については、特定の管理者を置く必要性も検討された。

#### **外国人コミュニティ代表の火の国会議への参加**

熊本地震以降、継続して開催されている「火の国会議」では、特定課題を取り上げて検討する分科会が不定期に実施されている。本パイロット事業で取り上げた、災害時の在留外国人の支援についても分科会のテーマとして継続的に取り上げ、外国人コミュニティの代表者が参加する分科会として開催することが提案された。

#### **外国人向け災害対応リーフレット作成**

熊本県内の災害関係団体の取り組みや外国人向けの支援メニューなどについて紹介するためのリーフレットを作成し、在留外国人や観光で訪れるインバウンドなどに周知することが提案された。

なお、この第5回検討会・交流会では、YMCA 熊本本館の防災施設を訪問後、熊本ネパール人協会の中心人物のファシリテーションで、各参加者・団体の紹介と、平時、災害時におけるコミュニケーションの課題などについてグループワークを行った。



連携イメージ案の説明



交流会のグループワークの様子



熊本 YMCA の防災施設視察

#### **(4) パイロット事業実施に関する工夫**

事業計画時は、課題共有と課題解決のための方法について、3回の検討会を開催し、議論を踏まえて決定した実践活動（防災街歩きなど）を実施することを想定していた。しかしながら、第1回～第3回の検討会を通じて議論するなかで、イベント的な活動を通じて一時的な連携を試行することよりも、まず、外国人コミュニティと防災・災害時支援団体や行政などを含めた連携の全体像について共通のイメージを関係者の中で共有し、その枠組みの中で、具体的に始められることを検討することがより持続性につながるという認識に至った。結果的に5回の検討会を開催することにより、KVOADをはじめとする県内の支援団体の豊富な知見・経験を活用でき、外国人コミュニティのリーダーたちのコミットメント促進にもつながった。第5回検討会では、会議後に、友人や知人、家族同伴での参加も推奨し、参加者が相互に交流しながら情報交換を行う時間を設けた。交流会では、ベトナム、ネパール、インドネシアなどで人気のあるスナック菓子を提供し、外国人コミュニティに進行やファシリテーションを任せることにした。このことが和気あいあいとした楽しい交流の場の醸成につながり、リードした外国人コミュニティ代表者のモチベーション向上をもたらした。

#### **5.3.6.3 パイロット事業の結果**

各検討会には、外国人コミュニティ、防災・災害時支援団体、行政機関などから参加があった。特に、第5回検討会・交流会には、在留外国人が家族連れで参加するなど、幅広く関係者が参加・交流するとともに、共同通信社、熊本日日新聞社の取材があった。

検討会を通じて、外国人コミュニティと支援団体の中で、まずは、「緩やか」で「顔の見える」関係

性を平時から続けていくことで、災害時にも効果的に連携できるという共通認識ができた。そうした意味で、5回の検討会や交流会を通じて、お互いを知ることができたことは大きな成果であった。交流会をファシリテートした在熊本ネパール人協会の中心人物からは、「今回の事業で、いろいろな支援団体や熊本の外国人コミュニティの方々と知り合うことが出来た。JICAの活動が終わったあとも、このパイロット事業を通じてできたつながり続けるための活動を続けていきたいと考える」との意欲的な発言があった。第5回検討会の際に実施したアンケートでは、本事業に対して、参加者からは概ね好評であった。

表 6-13 アンケート回答の主な抜粋

アンケート回答の主な抜粋(原文ママ)
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 楽しくよい雰囲気での交流ができたことが良かった。様々な団体や行政、多様な人々がまずは交わり知ることから始めよう、という目標は達成できたと思います。今後継続してつながることができるか、そこが課題だと思います。</li> <li>● 外国人及び日本人と仲良く交流出来て良かったです。仲良く付き合える事で、いざという時(災害含む)相談等気軽に連絡出来ると考えています。</li> <li>● 熊本で外国人コミュニティが多数あることをしったこと、また、災害を含む多数の支援をするための活動をしている団体と繋がれたことが良かったです。</li> <li>● 普段ではなかなか聞けない外国人の生の声を聴き、災害時の問題や課題を確認することができた点は良かった。</li> <li>● 行政側の支援を考えるうえで、外国人コミュニティに属する方や災害時支援団体の方から、直接ご意見を頂戴することができたのは大変良い機会でした。また、交流会では、あらゆるコミュニティの方々が交わり、コミュニケーションをとっており、外国人コミュニティ同士の関係性構築も図ることができる良い時間になったと感じた。</li> <li>● I think it was good to meet so many people involved in community support from both the Japanese and international resident sides. I now know a lot more about Japanese groups and can work with them on various projects. I can also better direct enquiries I have from international residents I know to the appropriate organization. Most of all, I feel that if there was another disaster in Kumamoto I can much better support my community through the wider network I now have.</li> <li>● I would have liked more chances for us to communicate freely though. I also think there was a tendency for the Japanese groups to say what they could offer international residents instead of working together with international groups to design plans.</li> </ul>

### 5.3.6.4 成果

#### (1) アウトプット

本パイロット事業を通じて、県内の外国人コミュニティと、防災・災害時支援団体や行政機関などがつながり、災害発生時に直面する様々な課題や取り組み等について、それぞれの立場から具体的に認識し、理解することができた。また平時の情報共有と、発災時の支援や協力における連携の枠組みを整理し、関係者に共有し、ネットワーク構築に資する活動となった。

#### 在留外国人被災者の課題や困りごとの把握

在留外国人が災害発生に伴い直面した様々な課題と、その解決に向けた具体的な取り組み等の事例を外国人コミュニティのリーダーが自身の体験を踏まえて紹介した。これにより、防災・災害時支援団体、行政機関の代表者・関係者は、発災時や復旧、復興期における在留外国人の課題や困りごとについて具体的に理解することができた。

### 災害とその復旧・復興にかかわる支援活動に対する理解

熊本地震や豪雨災害等における防災・災害時支援団体の活動事例紹介を通じて、在留外国人コミュニティのリーダーは、災害時や復旧・復興期において、外国人の課題解決に資する支援活動があることを具体的に知ることができた。

### 外国人コミュニティが参加する防災ネットワークの形成

検討会で議論した課題等を踏まえて、災害時における外国人支援の連携イメージ案（図 5-28）を作成した。関係者の役割と主な情報共有事項を整理したことで、発災時の支援・協力体制の構築に向けて下地が整ったと言える。また、関係者連絡リストを整備し、SNS やメールリングリストの運用ルール案を作成・共有するなど、連携のためのツールの準備を進めた。

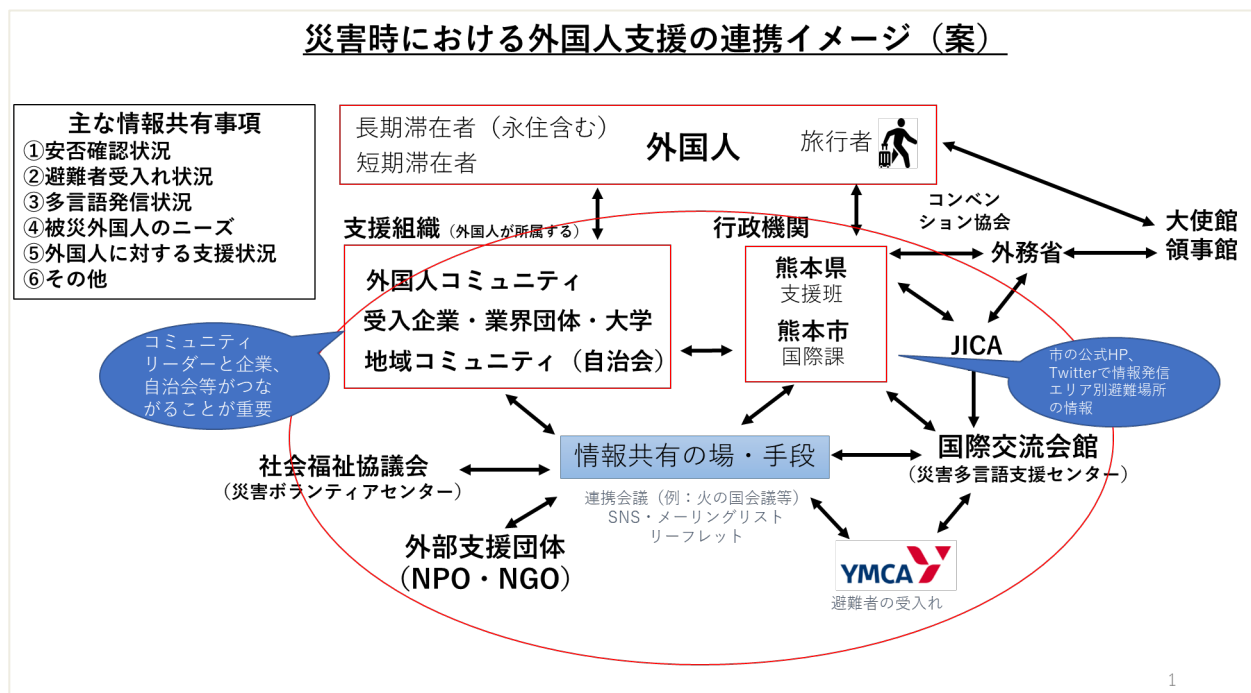


図 5-28 災害時における外国人支援の連携イメージ案

## (2) アウトカム

### 火の国会議との連携の可能性

上記のイメージ図にあるように、これらの関係者をつなぐためには、情報共有の場が重要な役割を担う。前述の通り、メールリングリストや SNS での配信などの手段は情報拡散には適しているが、「緩やかな」「顔の見える」関係性を平時から持続するためには、対面での意見交換や情報共有等の場も大切となるため、火の国会議の分科会の開催が提案されていることは好ましい。他方で、上記にもあった通り、外国籍住民も主催者側としての役割を担うべきとの意見もあるなか、火の国会議への定期的な参加を目指し、外国人コミュニティのリーダーが参加メンバーになる方向で調整が進んでいることは、大きな成果と言える。

### KUMAMOTO KURASU がリードする多文化共生事業での活動継続

熊本県内の外国人受入企業や監理団体などが参加する KUMAMOTO KURASU を核に、外国人コミュニティ、防災、日本語教育、観光等の関係団体、行政機関などが連携し活動する「KUMAMOTO KURASU 多文化共生事業実行委員会」が発足した。当実行委員会が「令和 5 年熊本県多文化共生推進事業補助金」に申請した事業計画には、本パイロット事業で議論した具体的な連携のアイデア、連携イメージ案を踏まえた防災（連携構築）プロジェクトが含まれることとなった。同プロジェクトは、KVOAD を軸として、①防災・災害時支援団体、外国人コミュニティ、行政機関の合同防災会議の開催、②外国人向け支援団体・相談窓口が記載された多言語のリーフレットの作成・配布を通じて、熊本で



労働・生活・旅行する外国人が、災害時、取り残されることのない仕組みを構築することを目的とする。2023年8月下旬に採択されれば、9月より活動が開始される予定である。

これを背景に、9月1日に、本パイロット事業の総括と、新しい防災（連携構築）プロジェクトのキックオフを兼ねた会議を熊本市国際交流会館で開催することとした。新プロジェクトには、本パイロット事業に参加した外国人コミュニティ関係者や防災関係団体、行政機関が引き続き参加し、外国人受入企業や監理団体なども含めた連携体制の構築・維持と在留外国人やインバウンド等への支援活動を推進する。本パイロット事業を通じて、防災・災害時支援団体と外国人コミュニティの間に、緩やかではあるが、顔が見えるつながりを構築したことが、主体的に連携を継続・持続していく取り組みに寄与したと言える。

### 5.3.6.5 教訓

#### 参加団体の選定

本パイロット事業に参加する防災・災害時支援団体の選定にあたっては、発災時の在留外国人の課題解決につながる実践活動の実施を念頭に、熊本地震の経験やスキルを有する団体を対象として選定を進めた。しかし選定した団体の関心度合いや経験内容などが想定とは異なる場合もあり、ニーズや状況に応じて参加団体の追加や変更など柔軟に調整する必要があった。

#### 外国人コミュニティ代表者の発表プレゼンテーション準備

外国人コミュニティの代表者は日本語能力が比較的高いため、検討会は日本語で進行した。外国人コミュニティが発表を行う場合、日本語での説明も問題なく対応できるが、発表資料の作成に関しては対面での個別サポートが必要であった。

#### コミュニケーション、連絡網の整備

会議体以外での参加団体とのコミュニケーションについては、メールによる一斉連絡や確認を基本に、Facebook Messenger や LINE、電話等による個別の連絡で対応した。メールによる連絡を行っても、情報が正しく伝わったかどうか不安な点も多く、リマインドのための個別連絡は不可欠である。特に本パイロット事業では、ステークホルダーの多い中、LINE やメーリングリスト等を利用した参加団体間相互のコミュニケーションは行わなかったことから、連絡調整が煩雑になった。

### 5.3.6.6 提言

本パイロット事業を通じて、災害時における外国人支援の連携について可視化し、各関係者の役割と主な情報共有事項を整理したことは、具体的な成果であったと言えるが、災害時にこの連携体制がどこまで効果的に機能するかについては、今後、シミュレーションをしていく必要がある。

一方で、災害時に効果的な連携を実現するためには、平時の関係性を構築することが最も重要であり、本パイロット事業を通じて、外国人コミュニティと防災・災害時支援団体が、顔が見える形でつながったこと、また、外国人コミュニティ間でも、熊本市国際交流振興事業団の活動など一部を除き、これまで交流が限定的であったため、本事業により外国人のリーダーたちが直接つながったことは大きな一歩になったと言える。本パイロット事業で作成した連携図を、関係者が枠組みとして認識しながら、本パイロット事業で実施したような交流会や勉強会、検討会などの継続的な開催を通じて、まずは、緩やかに連携することで、平時の関係性を強化し、災害時の連携につなげることが現実的であると考えている。熊本のように、地域に大規模災害を想定した火の国会議のようなネットワークが既に構築されている場合は、その活動や取り組みに在留外国人コミュニティが参画することで連携のきっかけとなり、そこからネットワークがさらに派生し拡大していくことが期待できる。ただし、このような活動は、関係者が多く連絡調整が煩雑になりがちのため、早い段階から、オンラインでのコミュニケーションツールを活用することで、連絡や確認の効率化と相互交流の促進が期待できる。

第5回検討会では、友人や知人、家族同伴での参加も推奨し、参加者が相互に交流しながら情報交換を行う時間を設けた。交流会では、ベトナム、ネパール、インドネシアなどで人気のあるスナック菓子を提供し、外国人コミュニティに進行やファシリテーションを任せることにした。このことが和気あいあいとした楽しい交流の場の醸成につながり、また、交流会のファシリテーションを外国人コミュニティのリーダーに任せたことによるコミットメントとモチベーションの向上は、外国人側を主催者側に巻き込む試金石といえる試みであった。これを皮切りに、様々な活動をリードする役割に充てるなどが考

えられる。第5回の検討会後のアンケート結果にもあったように、災害時支援団体側の外国人コミュニティの巻き込みへの消極的なアプローチを是正するための方策として、外国人コミュニティからの積極的な歩み寄りとして期待できる。

一方で、本パイロット事業では、民間企業や自治会などの地域住民の巻き込みが弱かった点が反省点として挙げられる。特に、長く熊本に住んでいる外国籍住民は、災害時に頼ることができるネットワークを持っている場合が多いが、留学生や技能実習生などは、所属する企業、教育機関の役割や地域との良好な関わりが重要である。第5回検討会では、関心を持つ民間企業の参加も見られたが、民間企業や地域コミュニティ等へのより積極的な働きかけは今後の重要な課題である。

## 5.4. パイロット事業の総括

### 5.4.1. パイロット事業のまとめ

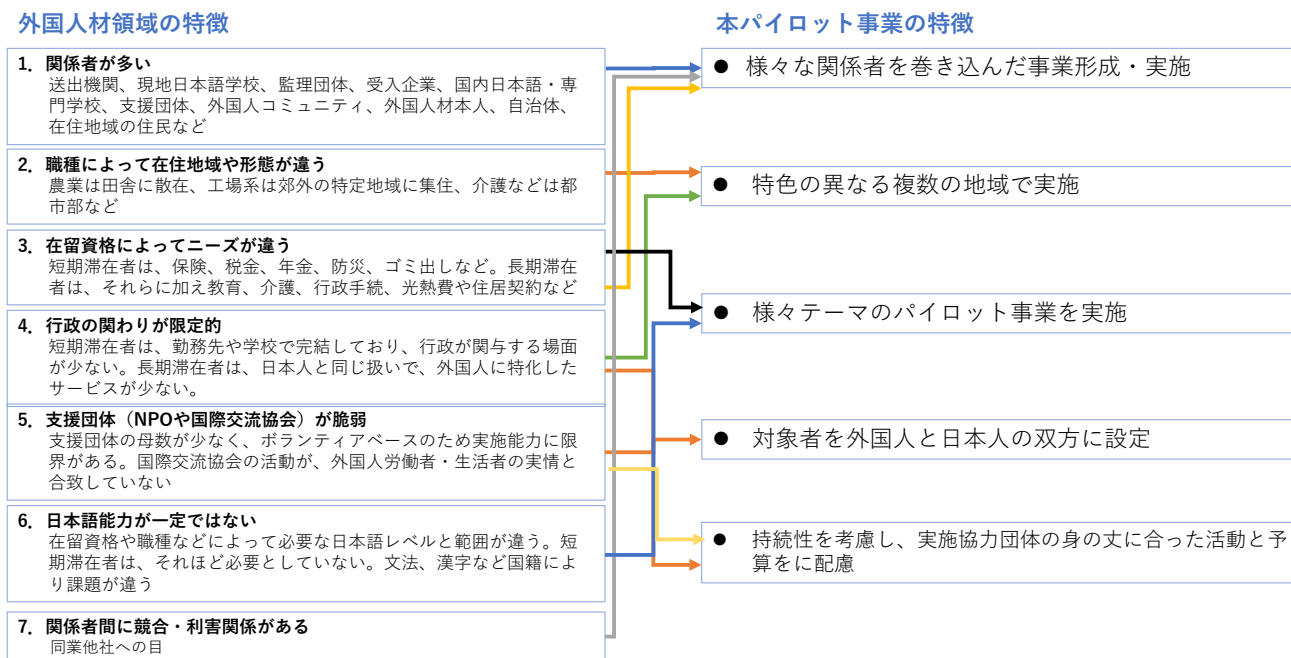


図 5-29 外国人材領域の特徴と本パイロット事業の特徴の相関性

図 5-29 は、外国人材領域の特徴と本パイロット事業の特徴の関係性を表したものである。日本に在留する外国人材は、在留資格や職種、日本語レベルなどによって、それぞれが違ったニーズを持っている。また、受け入れ側も、在留外国人コミュニティなども含めて関係者が多い。行政に関しては、縦割り構造から窓口や支援の一元化は困難であり、多くの場合、国際交流協会や NPO などその対応を担っていることもある。他方で、そういった支援団体は、多くの場合がボランティアベースであり、様々な制約から実施能力に限界を抱えている。これらの特徴をすべて踏まえたうえで、パイロット事業を実施することは難しいが、少なくともこういった特徴を理解したうえで、自治体を含む地域のステークホルダーを巻き込み、テーマや支援対象・協力団体、地域が異なるパイロット事業を複数実施し、日本人と外国籍住民の双方が当事者となり、今後の参考となるパイロット事業を実施できたことは、大きな一歩と言える。

#### (1) 実態調査から見たパイロット事業への示唆

JICA 九州発注の先行調査、JICA 熊本チームが実施した熊本県内の「外国人雇用に係る実態調査」を踏まえ、本事業の実態調査の結果と現地関係者との議論を通じたパイロット事業への期待やニーズ等を基本として、6つのパイロット事業を実施した。以下に、実態調査の結果から得られた熊本県の多文化共生促進に資するニーズ4点と6つのパイロット事業、また、パイロット事業に関係した支援対象・協力機関の関係を示す。

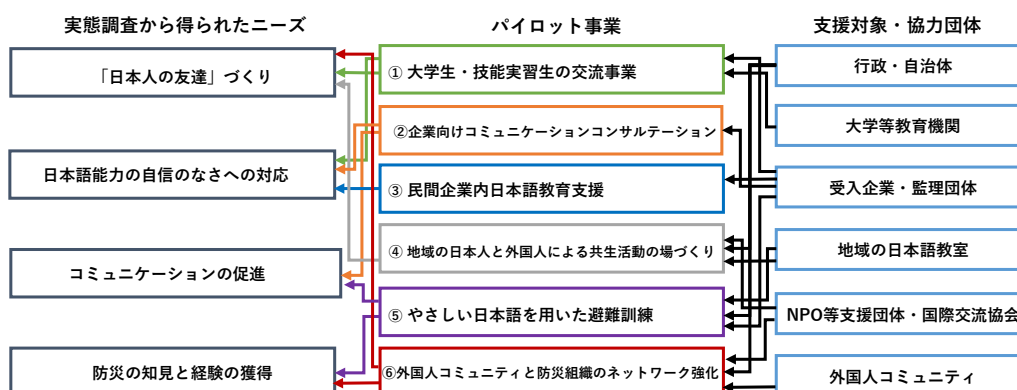


図 5-30 ニーズ、パイロット事業、支援対象・協力団体の関係図

### 「日本人の友達」づくり (パイロット事業①・④・⑥)

技能実習生や留学生など、熊本県における在留外国人の多くは、若年層であるが、就業先の業種や地域などにより同年代の日本人との交流機会が少ない。就業先などでは、「お父さん」や「お母さん」的な役割の日本人との関わりはできるが、ジェネレーションギャップや年上を敬う文化的背景から対等な立場での交友関係に発展しにくい事情もある。地域における同年代の日本人は重要なリソースであり、地域での共生への入口となりえる。また、外国人コミュニティと地域の支援団体などとのネットワーク強化も同様である。

### 「日本語能力への自信のなさ」への対応 (パイロット事業①・②・③)

実態調査の結果からも、日本語能力が低い人ほど、1対1の学習を避ける傾向がある。また、日本語の能力が待遇に反映されることも少なく、仕事で疲れたあとに日本語を勉強するモチベーションが維持できない。日本語能力の向上は、単に仕事や日常生活を円滑にするだけではなく、日本人と触れる機会を増やすきっかけを得たり、より多くの情報にアクセスすることを可能とし、が国人材の生活や仕事により充実したものになる。こうしたメリットを創出するには、学習者である外国人材個人の意欲に委ねるのではなく、受入企業などが外国人材の負担にならない形で日本語学習を支援することや日本人との交流を通して、生活がより楽しくなる仕掛けを用意することが求められる。

### コミュニケーションの促進 (パイロット事業②・⑤)

上記のように、外国人材に対して、日本語支援を行っていくことは、従前からの支援も踏まえて重要である。他方で、言語的コミュニケーションの努力をすべて外国人材に負わせるべきではなく、日本人側からの歩み寄りも必須である。例えば、本調査で行った実態調査では、3割以上が「やさしい日本語」で回答が寄せており、日本語レベルを一定程度まで下げれば、やさしい日本語が十分に“共通語”になる可能性を見出した。つまり、日本人による伝え方の工夫などで、外国人材がコミュニケーションに必要なレベルが低くなり、負担の軽減にもなる。

### 防災の知見と経験の獲得 (パイロット事業⑤・⑥)

実態調査の結果から、外国人材の災害や避難の方法等に対する理解度が乏しいことが分かった。近年、熊本県では、災害に見舞われることも多いため、避難訓練や防災に関するイベントへのニーズが高く、地域との共生活動や、日本語に触れるコンテンツとしても効果的であると言える。また、外国籍住民に対する災害時の体験に関する聞き取り調査によると、有事の際、受入企業のスタッフはもちろん、地域の外国人ハブ人材に相談が寄せられることが多いことが分かった。今後も熊本に滞在すると予想されるハブ人材が地域の防災に関する知見を獲得することや、平時から災害時支援組織などとのつながりを持つことで、そういったハブ人材の負担も軽減されるだけでなく、被災者も適切なサポートを提供する受け皿につながるができる。

パイロット事業のテーマとしては、「日本語教育」、「地域との共生」、「防災」に設定したが、上記の実態調査から得られたニーズに照らし合わせると、各パイロット事業が複数の要素を持って実施されたことが分かる。自治体はもちろん、受入企業・監理団体、支援組織や外国人コミュニティなどそれぞれが持つリソースを持ち寄り協働することにより「選ばれる熊本」に資するパイロット事業とした。各パ

パイロット事業の成果や教訓は、それぞれの項を参照いただき、ここでは、パイロット事業全体を俯瞰したまとめとする。

### 同時多発的な活動の効果

熊本県における多文化共生事業は、国際交流振興事業団が大きな役割を担ってきた。そのほかにも県内で活発に活動する NPO など見受けられるが、活動範囲が地域限定であることや、団体規模が限定されることなどで、連続性や広範囲に及ぶ活動につながっていないのが現状と言える。そのようななか、本パイロット事業が、その性格上期間限定ではあるが、複数のテーマで様々な地域において、多様な関係者を巻き込んだ活動を実施した意義は大きい。支援対象・協力団体が今後も活動を継続することが前提となるが、JICA と熊本県の連携協定<sup>8</sup>により、これまでの活動のモニタリングが可能な体制にあることは、理想的と言える。

### 持続性担保の仕組みの導入

各パイロット事業により、その方法に相違があるものの、すべてのパイロット事業において、パイロット事業後に持続性が担保できる枠組み構築と活動のモデル化を目指した。

表 6-14 パイロット事業の持続性担保の仕組み

パイロット事業名	持続性担保の仕組み	活動のモデル化
① 大学生・技能実習生間の交流事業	大学・監理団体のカリキュラムへの組み込みによる持続性の担保	活動内容をプログラム化し、PDCA サイクルによるモデル化を進めた。
② 企業向けコミュニケーション・コンサルテーション	受入企業や監理団体内での活動継続の奨励	ステップのモデル化 活動資料の作成
③ 民間企業内日本語教育支援	既存の日本語教育事業への支援	カリキュラム策定とモデル化
④ 地域の日本人と外国人による共生活動の場づくり	地域の日本語教室を母体とし、定期的な会議の実施	活動実施カレンダーを決め、ロードマップを作成
⑤ やさしい日本語を用いた避難訓練	地域の日本語教室の活動計画に組み込んだ開催	活動内容のプログラム化と活動マニュアル作成
⑥ 外国人コミュニティと防災組織のネットワーク強化	ネットワーク構築と保持事業での活動継続	中間支援組織の定例会への組み込み

パイロット事業ごとの目的や活動内容により、枠組みの構築や活動のモデル化の達成度に差異があるが、①・③・④・⑤に関しては、既存の枠組み（日本語教室や大学の授業、監理団体が実施する入国後講習など）を活用し、活動のプログラム化ができれば、パイロット事業後の活動継続がある程度担保される可能性が高い。これらのパイロット事業については、活動を継続的に実施する意向が支援対象・協力団体から表明されている。

一方で、「日本人職員・社員に対する日本語講座」のような新しい試みについては、受入企業などからは、その重要性に対する理解は示されたものの、必要性の認識には至っておらず、活動の継続は難しい現状にある。また、防災については、平時から避難訓練の実施やネットワークの維持をすることは相当なコミットメントを要する。外国人コミュニティと災害時支援団体のネットワークが、有事の際に情報伝達および連絡を取り合える体制を強化することにより持続性の担保に資する活動とした。

### パイロット事業実施による波及効果

上記のような今後の持続性の担保が容易に認識できる枠組み、かつ本パイロット事業後も自走が可能な活動に関しては、様々な波及効果が見られた。例えば、④の活動は、菊池市中央図書館が独自に行っていた地域の日本語教室に付随する形で地域の共生に係る活動の検討をする会議体（キクロスせかいかいぎ）を創設し、実際にイベントを企画・実施するものであった。これらのイベント企画・運営が評価される形で、国際交流協会がこれまで海外との交流が主な活動であった協会規約を変更して自治体内の

<sup>8</sup> [https://www.jica.go.jp/Resource/press/2019/20191010\\_20.html](https://www.jica.go.jp/Resource/press/2019/20191010_20.html)

外国籍住民との交流も明記し、パイロット事業後の活動を引き継ぐことになった。

また、①の活動では、活動に関わった熊本学園大学外国語学部と監理団体であるくまかい協同組合がその活動のメリットを認識し、産学連携協定に向けた検討を開始するとともに、活動の継続が表明された。このパイロット事業をきっかけに、③のパイロット事業後でも、同学部と連携を検討する動きがあり、パイロット事業間のつながりも生まれた。

その他、⑥に関しても、協力団体である KVOAD が、KUMAMOTO KURASU と共に、熊本県の多文化共生事業に応募するなどの動きもあり、パイロット事業で関わった様々な関係者が複合的に結び付き始めた。

これらを振り返ると、持続可能な枠組みを活用し、活動をある程度プログラム化することにより、「正のスパイラル」が生まれ、様々な波及効果が生まれることが分かった。今後は、この「正のスパイラル」を継続し、それぞれの関係性を強固なものとするのが求められるが、活動内容や予算、人員と言ったリソースが活動主体の身の丈にあった再現可能なものであることが重要であり、これらが担保できない場合は、活動が縮小する、もしくは消滅する危険性を孕んでいる。

### パイロット事業実施における教訓

ここまでは、本パイロット事業による成果を中心に記載してきたが、事業実施において様々な教訓も得られた。

#### ゼロベースでの事業立ち上げの厳しさ

今回実施した6つのパイロット事業は、様々な事業案の検討や関係者とのやり取りの結果である。また、それぞれのパイロット事業でも、支援対象・協力団体等とのすり合わせを重ねた過程で活動内容や想定していた支援対象・協力団体の変更に至ったケースも少なくない。結果的に、今回実施した6つのパイロット事業のうち5つが、支援対象・協力団体がすでに行っている活動や既存の枠組みを活用したものであることから、ゼロベースでの事業立ち上げの厳しさが分かる。

#### 支援対象活動の継続性の担保と財源確保

上記と関連し、パイロット事業の内容の変更等についても、パイロット事業の開始前から、パイロット事業終了後の活動や実施体制が見えていない場合は、支援対象・協力機関との合意の取り付けが難しい場合が多かった。人員数や協力者にかかる負担などからパイロット事業終了後に自走できるだけの自信がない場合や、継続する際の財源の想定が開始前にない場合などに不安を感じ、双方との合意点を見出すのに時間がかかった。

#### 支援対象・協力機関との相互理解の醸成

事業実施が確定したあともなかなか活動を開始できないパイロット事業があった。これは、支援対象・協力団体とパイロット事業チームの間で活動内容や支援範囲、役割分担などについて、相互理解の醸成にも時間を要したためである。時間を要した一方で、こういった意識のすり合わせを丁寧に行ったことが多くのパイロット事業で成果につながったことも事実である。

## 5.4.2. JICA「2030/40年の外国人との共生社会の実現に向けた取り組み調査・研究報告書」における自治体への示唆

JICAは、2022年3月に「2030/40年の外国人との共生社会の実現に向けた取り組み調査・研究報告書」（以下、報告書と記載する）を発表した。この報告書は、今後 JICA が国内外で活動を実施するうえでの方向性を示すものと思われる。同報告書の「2-4 日本における外国人労働者受入れに係る将来的政策・施策課題」において、国内の多文化共生の取り組みについても言及している。ここでは、その中でも、特に関連性が深いと思われる地方自治体や受入企業に関する記載を中心に、本パイロット事業の活動と成果を振り返る。また、本パイロット事業のテーマは、日本語、地域との共生、防災であったため、関連する部分について記載する。

同報告書では、地域（自治体）における多文化共生推進の必須事項として、「企業団体との連携」、

「庁内関係部署の理解・協力」、「財源」を挙げている。そういったなかで、地方自治体や受入企業が取り組むべき将来的な課題として、「基本的人権・社会参画」、「就労支援」、「生活支援」の3つのカテゴリーに分けて記載している。本件で実施した、6つパイロット事業で行った活動は、この中で「基本的人権・社会参画」と「生活支援」に当てはまる。

### (1) 基本的人権・社会参画

同報告書において、地方自治体が推進すべき活動として、「外国籍住民と日本人住民の交流イベント」や「日本人への異文化理解講座等」の意識啓発の強化が挙げられている。他方で、住民意識の醸成には時間がかかることに言及し、「自治体としてどこまで踏み込めるか効果的な方法を模索している状況である」としている。

このような社会参画に対する活動事例としては、群馬県大泉町の「文化の通訳登録事業」を挙げている。この事業は、外国籍住民に「キーパーソン」として登録を促し、行政からの情報をいかに正確に伝えるかという課題認識への解決策のみならず、社会参画への働きかけを促すなど外国籍住民と日本人住民の橋渡しの役割を担ってもらう人材を育成する事業である。

本パイロット事業での関連性としては、主に「地域の日本人と外国人による共生活動の場づくり」や「外国人コミュニティと防災組織のネットワーク強化」が社会参画への対応策に近い。前者の主な活動は、菊池市中央図書館で実施されている日本語教室に参加する外国籍住民と日本語ボランティアで参加している日本人及び菊池市内の高校の日本人学生が、「キクロスせかいかいぎ」の名の元で定期的に集まり、地域の多文化共生活動やイベントを企画・実施するパイロット事業であるが、ここに集まる外国籍住民と日本人住民は、まさに地域の橋渡し役を担う人材の卵であり、仮に菊池市が大泉町と同様の事業を実施する際には、このような人材が活用できる。また、同パイロット事業は、住民による多文化共生に係る社会参画意識の醸成に時間がかかることを踏まえ、「せかいかいぎ」の開催意義を継続した話し合いの場の提供に据え、地域の催事などと連携したイベントの企画・実施をそのための手段と位置付けている。

また、「外国人コミュニティと防災組織のネットワーク強化」についても同様で、「防災」というテーマによって外国人コミュニティと日本人側のNPOや行政機関（県や市、社会福祉協議会も含む）が連携するきっかけとなっている。特筆すべきは、これらの外国人コミュニティは、熊本県全域を対象としていること、また、日本人側も県域につながりがあるため、市町村レベルではなく、県単位のネットワークにつながる点である。また活動に協力した外国人コミュニティのリーダーは、まさにハブとなる人材である。

同報告書では、基本的人権・社会参画に関して、受入企業側の課題も挙げており、日本人従業員の異文化理解が働きやすい職場環境を作り出すため、異文化理解に関する教育や研修を奨励している。本パイロット事業で実施した「企業向けコンサルテーション」は、まさにこの課題に関する対応である。特に、受入企業は、業種や受け入れている外国人材の在留資格などで、個々の状況が異なるため、漠然とした異文化理解などではなく、それぞれの企業にあった形での教育ニーズや研修が求められるという仮説のもと、本パイロット事業を実施した。結果的には、コミュニケーションの基本である日本語の伝達が発話者と受け取る側で必ずしも同じ認識であるとは限らないことから日本人従業員に理解をしてもらう研修教材を作成し、試行的に実施した。本パイロット事業の協力企業（監理団体含む）には、その意義は認めてもらえたものの、こういった活動を企業内で継続する動きは見られなかった。これは、企業の中には、言語をはじめ、外国人材が日本で生活・労働するための能力強化が主流であるという認識が根強いことを意味するのかもしれない。他方で、熊本県は、「外国人材活躍促進支援事業業務委託」において、その目的を「外国人材受入れの障壁となっている「言葉の壁」や「異文化理解」、「職場内におけるコミュニケーション」等の解決に取り組む受入企業を支援し、外国人労働者に選ばれる企業の育成を図る」としており、こういった試みは、本パイロット事業との親和性が十分にある。

### (2) 生活支援

同報告書では、長期定着型と短期滞在型の外国人材で、対象となる支援が異なることに言及している。パイロット事業との関連性から、日本語教育と防災について記載する。

日本語教育については、自治体および企業でもニーズが一番大きく、また活動事例が多いテーマでもある。他方で、自治体では、日本語教育のボランティアの高齢化に伴う人材不足や効果的な成果を出す方法などが課題として挙げられる。また、同報告書では、企業からは、大学などの専門機関との連携の要望も上がっているとの記載もある。しかし、任意で日本語教育を実施している企業などでもその参加率を課題に挙げるケースも少なくないようである。その要因として考えられるのが受講者への負担である。地域の日本語教室でも企業内の日本語教室でも、開催日時が休日か終業時間後のことが多く、外国人材にとって、これらの貴重な時間を語学学習に費やすことには大きなモチベーションが必要である。

本パイロット事業においても、外国人材に対する日本語教育は、大きなテーマの1つであった。特に、日本語教員の不足は、今後増加が予想される外国人数を勘案すると喫緊の課題と考えられる。民間企業内日本語教育支援パイロット事業では、企業内日本語教育を終業時間内で実施している教室に対して、対面とオンラインのハイブリッド型の教育の有効性を検証した。結果としては、就業時間内の授業のため、参加率に問題は無いものの、日本語レベルにより個別対応の必要が異なることからハイブリッド型で対応できる場合とそうでない場合があることが分かり、特に日本語レベルが低いほど、対面式が好ましいことが分かった。こうした取り組みは、日本語教員を雇用する必要性が生じる場合が多く、政府が進める日本語教員の国家資格化と相まって、ボランティア精神に依存しがちな日本語教育のイメージから脱却し、その専門性の再認識と雇用機会の増加に寄与する可能性を秘めている。

防災に関しては、同報告書によると、多くの自治体で防災情報の多言語化がなされ、また災害時多言語支援センターが設置されているところもある。他方で、特に技能実習生のような短期滞在型の外国人材にとっては、情報のアクセスに課題がある。本件で実施した実態調査でも、日本語レベルの高い外国人材ですら避難所の場所を知らないなどの状況がある。また、有事の際の情報アクセスだけでなく、避難する際に必要な情報など平時の備えを事前に体験することが重要となる。

防災に関するパイロット事業で特に意識したことは、外国人コミュニティのキーパーソンが災害時に支援団体とつながるネットワークを作ることと、防災に関する知識を定期的に享受できる場を設定することであった。コミュニティ内に知識や経験、ネットワーク情報が蓄積されるためには、コミュニティのリーダー的な存在から新規に来日した外国人も含めて情報の伝達を可能にすることが必要であり、また、定期的に外国人向けの避難訓練等を実施している場があれば、短期滞在者でも、そういった経験を享受できる。

前者のネットワーク構築に関しては、外国人コミュニティと防災組織のネットワーク強化パイロット事業で実施した。熊本市は、近年災害に見舞われることが多いため、災害に関する危機管理意識は高い。これは、外国人支援についても同様で、県内の外国人支援のハブとなっている国際交流振興事業団は、K-SAFE という防災情報を SNS などで発信するシステムを活用している。また年に1度は外国人向けの避難訓練も実施している。しかし、K-SAFE の登録者も限定的であり、また避難訓練も参加者がなかなか集まらないという現状がある。加えて、同事業団は、熊本市の団体のため、市外に関しては、有事の際の情報伝達に必ずしも長けているわけではない。そこで、熊本地震以来、活動を続けている災害時中間支援団体である KVOAD の協力のもと、外国人コミュニティのリーダーと災害時支援団体との連携に関する検討会を5回シリーズで実施した。この検討会では、外国人コミュニティ側から支援団体側に、熊本地震や豪雨災害時の経験を伝え、災害弱者となる外国人住民が、具体的にどのような課題を抱えているのかを伝え、また支援団体側も各団体の活動内容について紹介する活動を行った。それらの情報を用いて、双方が連携して行える活動を具体的に抽出した。その中でもとりわけ情報へのアクセス向上が課題として挙げられており、具体的な解決策が検討された。つまり、日本側の支援団体と外国人コミュニティを直接つなぐことで、有事の支援を効率的に実施するネットワークの構築と、情報へのアクセス向上に踏み込んだ活動であった。

避難時の知見については、長洲町の地域の日本語教室と連携し、やさしい日本語を用いた避難訓練パイロット事業を実施した。長洲町は、造船業や製造業などに多くの技能実習生や特定技能人材がいる。地域の日本語教室の活動計画に避難訓練を組み込んだことで、これらの短期滞在者に対しても防災に関する知識を学ぶ場を定期的に提供できる。

最後に、地域の多文化共生促進に関して、同報告書では、再三にわたり、地域での支援体制について言及されており、多文化共生事業を実施するうえで、自治体、受入企業や NPO 等の支援団体の連携強



化が不可欠であるとされている。本パイロット事業でも、その視点を取り込んでいる。それぞれのパイロット事業の具体的な連携関係を表 5-15 に記載する。本パイロット事業で培ったこれらの連携関係を、JICA 熊本チームが設立を支援した KUMAMOTO KURASU のような多様な団体・個人が集まる組織・会議体に組み込み、さまざまなステークホルダーが協力して多文化共生を促進することが望まれる。そのためには、今年度より熊本県はで創設された「熊本県多文化共生推進事業補助金」のような財源をより多く確保することも必要である。

表 6-15 パイロット事業の将来的な連携関係

パイロット事業名	支援対象・協力団体	理想的な展開
① 大学生・技能実習生間の交流事業	大学、監理団体、送出機関	この動きが、熊本県内の他の大学や高校などに広がる
② 企業向けコミュニケーション・コンサルテーション	受入企業や監理団体	KUMAMOTO KURASU や商工会での定期的な研修実施
③ 民間企業内日本語教育支援	受入企業、日本語教員、大学	日本語教員組織化につながる
④ 地域の日本人と外国人による共生活動の場づくり	地域の日本語教室、市役所、高校、国際交流協会	同様の動きが他の自治体にも広がる
⑤ やさしい日本語を用いた避難訓練	地域の日本語教室、町役場(防災課と市民協力課)、受入企業、監理団体	研修教材のパッケージ化をしたため、他の自治体でも実施される
⑥ 外国人コミュニティと防災組織のネットワーク強化	外国人コミュニティ、災害時支援中間組織、災害時支援団体、日本語学校、国際交流振興事業団、地域の自治会	現在は、熊本市内が中心のため、他の自治体組織とも連携が広がる

#### パイロット事業全体の成果と教訓からの示唆

本件で実施した多くのパイロット事業で、本件終了後の活動継続の道筋がついたことは大きな成果と言える。パイロット事業全体を俯瞰し、支援対象・協力機関との連携の中で、成果に結びついたと思われる重要な要素を以下に記載する。

#### 芽のある活動への支援の重要性

地域の多文化共生にかかる活動は、事業主体が公的（自治体や国際交流協会など）、民間（監理団体、受入企業、NPO など）、教育機関（大学、高校など）に拘わらず、人員、予算、経験などに課題を抱えていることが多い。そういった関係者とともに期限のある事業を実施する場合、新規事業の立ち上げから支援することは難しい。本件においても、結果的に、「企業向けコミュニケーション・コンサルテーション」を除き、すべてのパイロット事業で、すでに実施されている事業の拡充や多角化の支援となった。パイロット事業で実施した活動自体に新規性はあったが、地域の日本語教室や大学の授業など既存の枠組みの活用や、県内の防災ネットワークの検討議題として、外国人の課題を提起するなど既存事業から活動を派生させることにより、連続性と継続性が担保され、徐々に活動の幅が広がることが分かった。継続性が担保できなかった「企業向けコミュニケーション・コンサルテーション」に関しても、2023年9月より熊本県が実施している「みんなにやさしい日本語講座」9のような企業内でのコミュニケーションにも踏み込んだ事業と連携できていれば、他のパイロット事業同様に継続性が担保でき、かつ広がりが生まれた可能性はあった。

#### キーパーソンの確保の重要性

継続の道筋がついたすべてのパイロット事業において、外国人と日本人双方で活動を推進するキーパーソンの存在があった。属人的な要素が強いことは否めないが、自治体としてそのような人材をより多く把握することは、地域の多文化共生に資する社会的・人的資源の獲得にとって重要となる。本件では、外国人コミュニティのリーダーや事業に参加した外国人に一定の責任を担ってもらったことで、今後も地域の多文化共生の活動に積極的に参加するモチベーションに繋がったと考える。また、日本人のキーパーソンとして、国際交流協会の会員や地域の民生委員や人権擁護委員、外国にルーツを持つ児童・生徒が多く通う学校の教員など地域の外国人住民との交流や共生に課題意識や関心のある人材の発掘に当

<sup>9</sup> <https://www.pref.kumamoto.jp/soshiki/62/182648.html>

たると更に効率的にキーパーソンの確保につながると考えられる。

### **関係者間の相互理解の醸成の重要性**

本件で多くの時間を割いたのが、パイロット事業の支援対象・協力機関の関係者との役割分担や活動内容・規模のすり合わせであった。これらを丁寧に時間を掛けて行ったことにより、活動に対する理解が深まったとともに、スムーズな活動実施が実現できた。多文化共生事業を実施する上で、行政、民間企業、NPO、教育機関など求めるメリットがそれぞれ違う関係者が一緒に活動をする際には、上記のような擦り合わせを行うことによる関係者間の相互理解の深まりや関係性の構築が円滑な活動の実施の重要な要素となることが、パイロット事業から確認できた。

### **多様なステークホルダーのネットワーク化の重要性**

本件のパイロット事業では、様々なステークホルダーと連携・協力しながら活動を実施したが、パイロット事業ごとのステークホルダーをみると、「大学と監理団体」、「地域の日本語教室に通う外国人と日本人ボランティア」、「防災支援組織と外国コミュニティ」など、それぞれに関わった関係団体や個人は、決して多くはない。

「地域」という視点でみると、例えば、行政、大学、地域の日本語教室が連携し、監理団体と受入企業を対象とした避難訓練を行うなど、より多くのステークホルダーを一つの事業に巻き込むことや複数の事業を行政などが中心になってまとめ多様なステークホルダーのネットワーク化を進めることが有用と思われる。

本件のパイロット事業では、上記で示した「芽のある事業への支援」、「キーパーソンの確保」、「相互理解の醸成」という多文化共生に資する事業実施における重要要素の抽出は粗方できたものの、ステークホルダーのネットワーク化の実践までは至らなかった。そのような意味では、本事業と並行して JICA 熊本チームが設立を支援した KUMAMOTO KURASU は、様々なステークホルダーのネットワーク化と活動の実践を目指す試みである。また、長洲町外国人受入事業者等連絡協議会を好事例とし、熊本県の多文化共生環境整備事業の補助を受ける形で、2022 年に阿蘇市、南阿蘇村、菊陽町、大津町において、外国人受入事業者、行政区長、行政関係者が定期的に会合を開く同様の協議会が発足し、2023 年には、合志市でも発足に向けた動きが見られるなど、熊本県内の自治体でこうした受け皿も拡充しつつある。上記に記載した重要要素とステークホルダーのネットワーク化は、熊本県内の多文化共生推進に関する成功要因への示唆となる可能性がある。

## **5.4.3. 国内において JICA として取り組むべき多文化共生推進事業への提言**

ここでは、国内において JICA として取り組むべき多文化共生推進事業への提言を記載する。まず、JICA の他の国内拠点と同様の事業を実施する際に効率的・効果的に事業実施するための提言を本パイロット事業からの教訓を基に記載する。その後、本パイロット事業で関わりを持った支援対象・協力機関に対して効果的と思われる JICA 国内拠点の人的リソースの活用方法と、活用可能な JICA スキーム、また自治体などの連携で実施が期待できる活動などを記載する。

### **(1) パイロット事業実施における教訓から得られた示唆と提言**

ここでは、パイロット事業における教訓から、本事業と同様の事業を形成する際に前提とすべきポイントを記載する。

#### **事業実施に係る前提条件**

1. 自治体や関連団体と事前に関係性構築を図る(首長や団体代表などの協力意思確認)
2. 調査フェーズと活動実施フェーズを明確に分ける
3. ゼロベースの事業形成を避け、既存の活動を支援する

### **支援対象・協力機関等の絞り込みの必要性**

本パイロット事業では、事業計画策定と活動実施を通して、関係者との関係性の構築に多くの時間と労力を費やした。オンラインと対面での会合を重ねることで結果的には、相互理解が深まり、よりよい関係性の構築につながったが、事業計画策定から活動開始までのリードタイムが長く、当初想定よりパ

パイロット事業の活動期間が限られたことも事実である。JICA 熊本チームの事前調査などはあったものの、パイロット事業策定に係る調査とパイロット事業を明確に分けることでリードタイムの短縮につながる。地域に常駐する国際協力推進員は、日々様々な自治体や関係者との接点があるため、そういった人材を活用し、事業形成前に、パイロット事業実施地域、支援対象、活動内容のある程度絞り込んだうえで、コンサルタント等を投入することで、人的・資金的投入も必要最低限に抑えられる。

### 既存事業の把握の必要性

パイロット事業案の策定の際、実態調査やその他の調査の結果を踏まえて、課題を抽出し、解決策となると思われるパイロット事業案を検討した。事業の新規性に着目したが、結果的に、ほとんどのパイロット事業で、既存の枠組みや活動に依存することとなった。長洲町のやさしい日本語を活用した防災訓練やキクロスセかいがいぎは、活動内容は新規性があるものの、地域の日本語教室の活用は、既存の枠組みと言える。また、大学生・技能実習生間の交流事業に関しては、熊本学園大学外国語学部の教員がすでに行っていた活動に新たな活動内容を追加し、新規のパートナーとマッチングする形で実施した。他方で、新規性の高い活動については、支援を想定した対象団体から難色を示されるなど結果的に調整が不調に終わるケースも多かった。既存枠組みや活動を活用することは、事業を効率的に進められるとともに、支援対象・協力団体の身の丈にあった活動を支援することでもある。ここでの教訓は、事業を継承するのは地域の団体であり、多文化共生の促進に有効と思われる事業内容であっても、予算や人的リソース、活動時間の制限など連携する団体の実施能力に合わせた活動を提案する必要性である。

上記を踏まえ、本事業と同様の事業を形成する際に必要と思われるポイントを JICA の国内拠点、国際協力推進員、コンサルタント等、自治体や NPO 等の関連団体に分けて図 5-31 にまとめた。

### 国内拠点案件の事業実施フェーズと活動

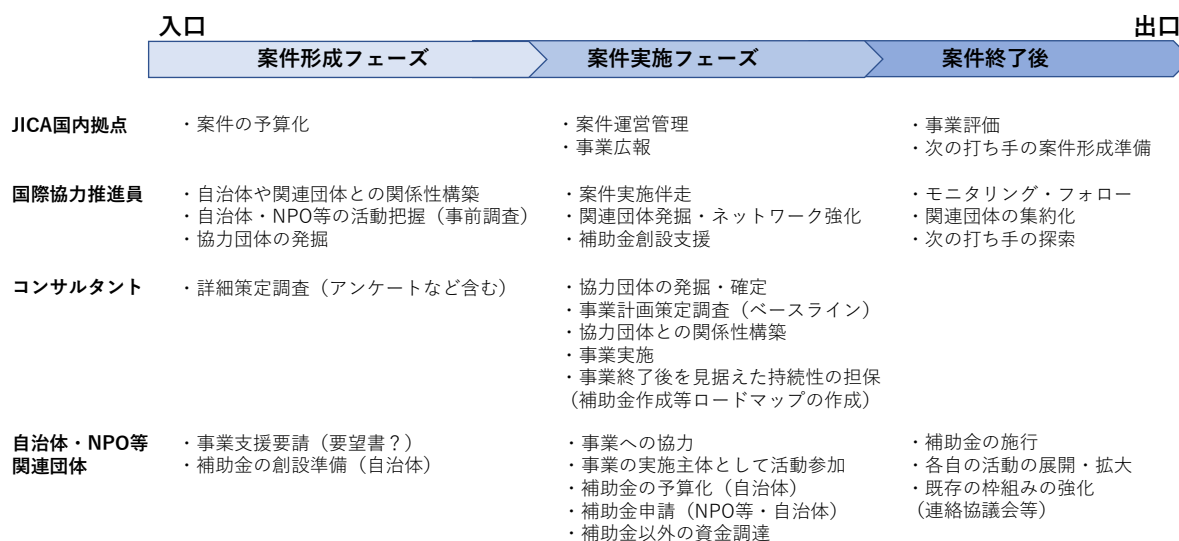


図 5-31 事業実施に係るそれぞれの役割

### (2) JICA 国内拠点の人的リソースの活用と支援対象・協力機関が活用可能な JICA スキーム

本事業で得られた成果には、支援対象・協力団体の尽力はもとより、JICA 熊本チームの多大なコミットメントが不可欠であった。担当者である国際協力推進員による事前調査やステークホルダーとの関係性の構築や事業実施中の伴走型の協力、熊本県庁付の相談役及び国際協力推進員なども含めてチームとしての強力なバックアップは、6つのパイロット事業を実施するうえで大変有用であった。以下、従前の JICA スキームの活用に加えて、本事業で JICA 熊本チームと協働した際の気づきや学びも含めて、JICA 国内拠点が多文化共生推進事業を実施する際に活用すべきポイントを記載する。

### 国際協力推進員のコーディネーションによる同時多発的な活動の効果

既出の JICA 報告書には、国際交流振興事業団の活動が「中核都市との情報連携」の優良事例として

取り上げられている。実際に、同事業団は、近郊の市町村の事業に対する支援を行っていること、また熊本県の事業も請け負っていることなどから、同県の多文化共生事業のハブと言える。他方で、その負担が同事業団に集中していることも考えられる。

菊池市の事例にある基礎自治体の国際交流協会との連携のように、地域に根差した国際交流という観点から、各基礎自治体の国際交流協会との連携を模索することが望ましい。ただし、各自治体の国際交流協会は、人員や予算、活動内容などそれぞれ事情が異なるため、可能な範囲での連携が活動継続の観点からは望ましい。連携可能な国際交流協会の探索や活動状況の把握は、地域に密着して業務にあたるのが可能な国際協力推進員が重要な役割を担う。また、本パイロット事業で検討はしたものの実現に至らなかった海外協力隊（以下、JOCV）の派遣前訓練としてのグローバルプログラムを活用することも検討すべきである。加えて、JOCVのOB・OGを地域おこし協力隊に積極的に登用する支援策を、戦略性を持って重点地域に送り込むような動きも有効である。それと同時に、自治体からのJOCV現職派遣を促進し、帰国後に多文化共生促進に資する業務につなげるなど、複数の打ち手を並行して進めることも検討の余地があると思われる。上記のような活動を JICA が連携協定を進めている都道府県や市町村を中心に行うことで、戦略的な事業展開が可能となる。例としては、群馬県と JICA の包括連携協定などは、熊本県の事例が活用可能な枠組みとして考えられる。

JICA のリソース	具体的な活動内容
国際協力推進員の活用	市町村レベルの国際交流協会への働きかけ
	JOCV 派遣前訓練としての地域協力活動(グローバルプログラム)の促進
JOCV の活用	OB・OG の地域おこし協力隊へのリクルート
	地方自治体との連携協定による地方公務員の現職参加の促進

#### 既存の JICA スキームの活用可能性

パイロット事業決定後、活動開始までに特に時間を要したのが、支援対象・協力団体との活動内容のすり合わせであった。その背景には、活動に関わる人員の負担、財政面と継続性の担保の不安があった。団体の規模なども考慮し、身の丈にあった活動かつ、事業資金の出口を見据えた活動でなければ、負担が大きくコミットメントの取り付けも難しい。支援対象が NPO や民間企業等の場合、JICA が有する既存の支援枠組みの活用を想定した事業計画の策定などが可能であれば、目的や団体の規模にあった活動内容の策定と予算など、出口戦略も見据えた活動が可能となる。

表 6-16 JICA スキームの活用表

JICA スキーム	予算規模	国内活動のみ	対象機関・団体			
			NPO/NGO	民間企業	教育機関	自治体
JICA 基金	上限 100 万円	○	○	○	△	×
草の根技術協力	最大 1 億円	×	○	○	○	○
民間連携事業	最大 0.1～3 億円	×	△	○	△	×

#### 世界の人々のための JICA 基金活用事業<sup>10</sup>

国際協力に関心のある市民、法人・団体からの寄附金を基に、日本国内の団体が実施する「開発途上国・地域の人びとの貧困削減や生活改善・向上に貢献する活動」及び「日本国内の多文化共生社会の構築推進、外国人材受入れ支援に関する活動」を支援する事業である。事業期間は 1 年間で、事業予算は上限 100 万円（ただし、人件費は計上不可）まで、対象団体は、日本国内に法人格を有する特定非営利活動法人、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人、もしくは法人格を有しない任意団体となっている。本事業の支援対象の例では、キクロスせかいかいぎのイベント運営や KVOAD を介した外国人コミュニティと災害支援団体の交流活動などが挙げられる。

#### 草の根技術協力事業<sup>11</sup>

国際協力の意思のある日本の NGO/CSO、その他民間の団体、地方公共団体または大学が、開発途上

<sup>10</sup> [https://www.jica.go.jp/Resource/partner/private/kifu/ku57pq00001x3o7o-att/require\\_2023\\_01.pdf](https://www.jica.go.jp/Resource/partner/private/kifu/ku57pq00001x3o7o-att/require_2023_01.pdf)

<sup>11</sup> [https://www.jica.go.jp/Resource/partner/kusanone/ku57pq00001yv01k-att/2023\\_require.pdf](https://www.jica.go.jp/Resource/partner/kusanone/ku57pq00001yv01k-att/2023_require.pdf)

国の住民を対象として、その地域の経済及び社会の開発または復興に協力することを目的として行う国際協力活動である。「草の根協力支援型」、「草の根パートナー型」、「地域活性型」の3つの事業形態があり、それぞれに「外国人材受入・活躍支援枠」がある。ただし、国内のみでの活動は不可。

草の根協力支援型は、途上国支援の実績が少ない NGO 等の団体を対象にしたもので、提案団体が事業実施を通じて開発途上国への国際協力の経験を積み、将来的に国際協力の担い手として活躍することを期待している。提案事業の実施期間は3年以内で、提案可能な金額の上限は1,000万円。

草の根パートナー型は、途上国における国際協力に豊富な実績を有している NGO 等の団体を対象にしたもので、提案団体の経験や強みを活かし、途上国の課題解決に資する事業を支援する事業。提案事業の実施期間は3年以内で、提案可能な金額の上限は1億円。

地域活性型は、地方公共団体を対象としたもので、団体の知見・経験・技術等を活用した海外展開を促し、開発途上国の開発課題の解決とともに日本の地域や経済の活性化にも寄与する事業。実施期間は3年以内で、提案可能な金額の上限は6,000万円。

本パイロット事業の関連団体からの例はないが、現地での職業訓練と外国人材受入れを掛け合わせた提案が採択された実績はある。

### 民間連携事業<sup>12</sup>

民間企業の開発途上国で課題解決に貢献し得るビジネス展開を支援する事業で、「ニーズ確認調査」、「ビジネス化実証事業」、「普及・実証・ビジネス化事業」の3つの事業支援形態がある。すべての事業形態で、外国人材受入れ・活躍支援に資する提案が推奨されている。

ニーズ確認調査は、具体的な進出先は決まっていないが、特定の地域でのビジネス展開の可能性を探りたい企業が主な対象で、開発途上国でのビジネス展開に関する初期仮説に基づき、顧客ニーズの検証、製品/サービスの適合性の検証などにより初期的な事業計画を策定する調査。調査実施期間は、おおむね8カ月程度で、上限金額は1,000万円。

ビジネス化実証事業は、進出先における事業計画の素案がすでにあり、現地での事業計画を精緻化したい企業が主な対象で、具体的な事業内容は、製品・サービス提供体制構築及び収益性確保に目途を立たせ、事業計画の精度を高める事業。事業実施期間は、16カ月程度で、上限金額は、2,000万円。

普及・実証・ビジネス化事業は、進出先における事業計画の素案があり、進出先の政府関係機関と共に製品/技術・サービスの有用性について実証を通して確認したい企業などが主な対象で、相手国のパートナーと共に、途上国のビジネスの事業化に向けて、技術・製品・ノウハウ等の実証活動を含むビジネスモデルの検証、提案製品等への理解の促進、ODA 事業での活用可能性の検討等を通じ、事業計画案を策定する事業。事業実施期間は、1~3年程度で、上限金額は、5,000万円~2億円。

本パイロット事業で具体的な事例を挙げることは難しいが、KUMAMOTO KURASU に参加している企業が、自社の製品やサービスを外国人材の送出国で展開するなどの際には活用が可能と思われる。

### 持続性担保の仕組みの導入

パイロット事業では、事業終了後の支援対象・協力団体により持続性が担保できる枠組み構築と活動のモデル化を目指した。持続性担保の枠組み構築については、「大学生・技能実習生間の交流事業」や「キクロスせかいかいぎ」、「やさしい日本語を用いた避難訓練」のように、事業自体を双方のカリキュラムに組み込むことや自治体の国際交流協会や地域の日本語教室が活動母体となり定期的な活動が実施できる「場」の創設などによる継続性の担保が挙げられる。他方で、「企業向けコミュニケーション・コンサルテーション」や「民間企業内日本語教育支援」「外国人コミュニティと防災組織のネットワーク強化」のように継続のための活動財源の確保や受け皿となる団体が必要な活動に関しては、自治体の多文化共生に係る助成金の確保や個々の企業・団体のつながりが必要となる。県や市町村への JICA 職員の出向や国際協力推進員の配置（JICA 熊本チーム）による自治体における助成金の創設やその内容の検討と本パイロット事業で示された具体的な活動事例を組み合わせた連携の有用性は、本事業で示された通りである。

活動内容のプログラム化については、主に PDCA サイクルを確立し、支援対象・協力機関が自走でき

<sup>12</sup>[https://www.jica.go.jp/activities/schemes/priv\\_partner/case/sjp06act0427/\\_icsFiles/afieldfile/2023/07/20/ind\\_summary\\_ja\\_202307.pdf](https://www.jica.go.jp/activities/schemes/priv_partner/case/sjp06act0427/_icsFiles/afieldfile/2023/07/20/ind_summary_ja_202307.pdf)

ることを目指した。ほとんどの団体や個人が、こういったプロジェクト型の活動への参加経験に乏しく、一つ一つの段階でパイロット事業チームが支援する必要があった。こうした知見の獲得は、場当たりのだけでなく計画性を持った活動には必須であるため、JICA の NGO 向け研修を KUMAMOTO KURASU のような団体に対して実施することや JICA と自治体の連携の中でそのような活動を実施することで、NPO や国際交流協会、民間企業や大学などの事業実施能力の強化につながると思われる。例えば、JICA が実施する「NGO 等提案型プログラム」<sup>13</sup>などを活用し、PCM やニーズ調査の方法等の研修を実施するのも一案である。

### KUMAMOTO KURASU の活用

菊池市国際交流協会の規約の変更や熊本学園大学とくまかい協同組合の連携協定構築に向けた動き、本パイロット事業の関連団体による KUMAMOTO KURASU との連携は、本パイロット事業の成功による波及効果と言える。他の自治体や JICA の地方拠点に対するこういった事例の紹介はもとより、熊本県による先進的な事例と言える自治体の官民連携協議会等のチャンネルを活用しこれらのパイロット事業の活動内容を積極的に紹介することにより、自治体内での具体的な活動案として提案できる。また、KUMAMOTO KURASU のような任意団体の創設は、情報共有の場のみならず、事業や活動の受け皿としても機能するため、JICA 事業に関心のある企業を積極的に巻き込み団体としての規模と活動の多様性を広げることに寄与する。

## 5.5. 最終報告セミナー

県内の多文化共生に関わる関係者及び県外の関心のある団体・個人に対し、今後の施策や活動の参考となるべく、パイロット事業の成果を共有する場として開催した。最終報告セミナーの開催概要とその成果は以下の通りである。

日時	2023年9月8日(金) 14:30~17:00
会場	会場参加とオンライン (Zoom ウェビナー)のハイブリッド
参加費	無料
参加者数	130名
<b>式次第</b>	
◆ 開会のあいさつ	JICA九州センター 所長 吉成 安恵
◆ 熊本県による今後の取組み	熊本県 観光戦略部 観光国際政策課 課長 櫛本 麻里
◆ 実態調査概要報告	公益財団法人九州経済調査協会 調査研究部 部長 片山 礼二郎
◆ パイロット事業	各パイロット事業担当者
<b>◆ 質疑応答</b>	
◆ JICA九州からの提言と今後の取組み、閉会挨拶	熊本県立大学 特任教授 (兼) 熊本県 国際政策相談役 遠藤 浩昭

### 5.5.1. 熊本県における外国人材の生活と労働にかかる最終報告セミナー 参加者アンケート結果

Q1 所属(1つだけ選択)

Q2 報告会への参加目的(該当するものすべて選択)

<sup>13</sup> [1202056\\_001.pdf \(jica.go.jp\)](https://www.jica.go.jp/1202056_001.pdf)

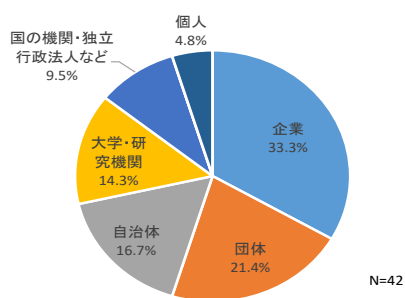


図 5-32 参加者の所属

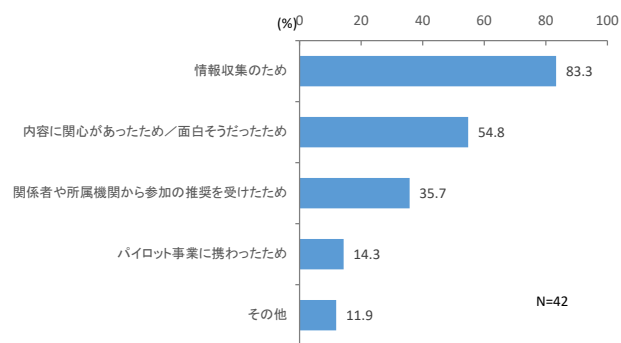


図 5-33 参加者の参加目的

Q3 内容についての感想(1つだけ選択)

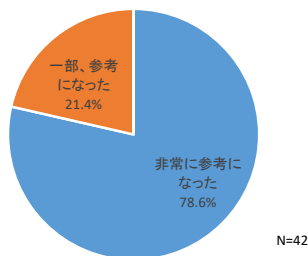


図 5-34 セミナーの感想

Q4 今回の報告の中で、印象に残ったこと

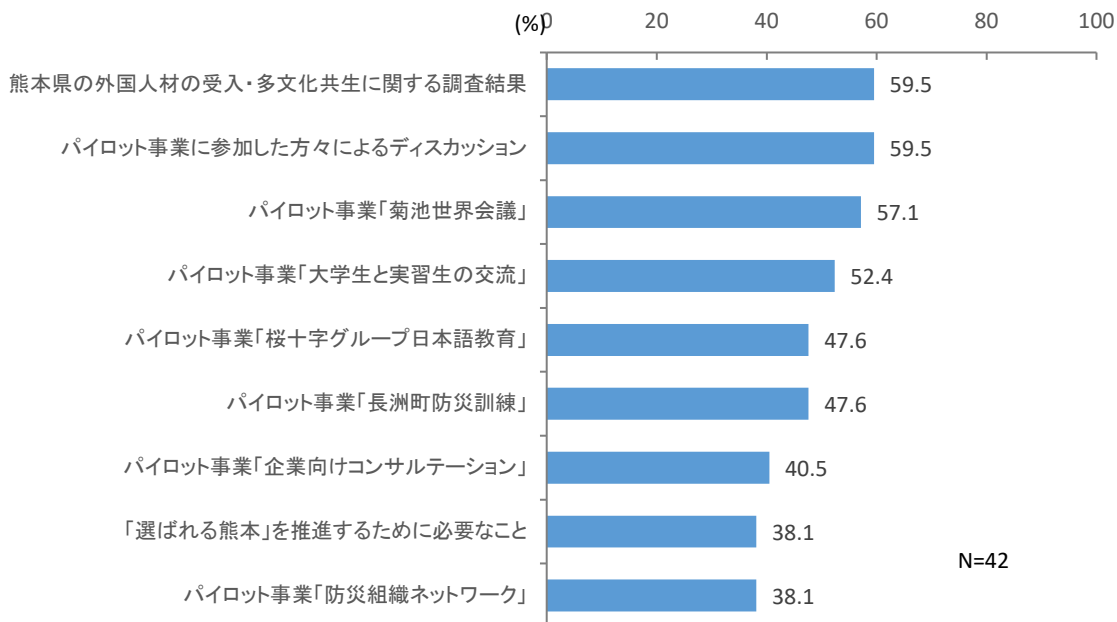


図 5-35 参加者の関心事項

Q5 セミナーの開催時間(14:00-17:00)

Q6 今回の報告会を知ったきっかけ

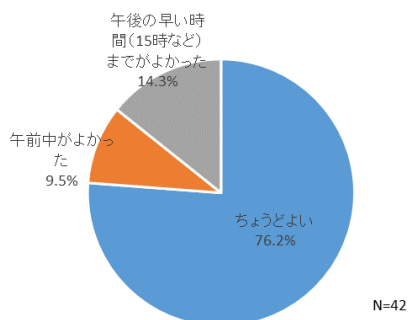


図 5-36 セミナー開始時間

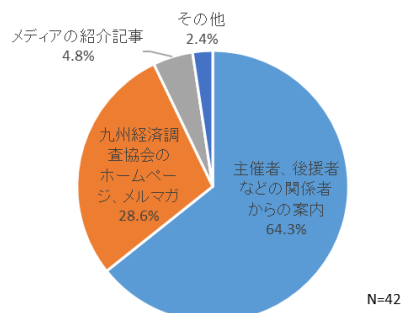


図 5-37 セミナーを知ったきっかけ

### Q7 パイロット事業計画に対するアイデアや、意見・要望等

#### パイロット事業に対するご意見とご感想

- ・ 日本語を教えるだけでなく、聞き取る側の想像力や寛容な心を持つのも大切であることや、挨拶を伝えるだけでなく、当事者の出身国の文化との違いは常々アップデートしていかなばと思いました。
- ・ 公的機関が資金やアイデアなどできっかけを作り、外部のファシリテーターを導入しつつ、外国人を含む当事者達が主体となるよう工夫して、外国人・日本人、外国人間の交流が普段の組織・コミュニティを超えて展開されるようになったこと、大いに参考になりました。
- ・ 地方の一次産業の存続に果たす技能実習生・外国人労働者の役割がさらに重要になる中、パイロット事業は今後の羅針盤を考える材料として意義があったのだと感じました。ディスカッションの中で発言があったように、行政的な部分での準備、サポート体制構築のための投資を地域の将来像イメージしながら行っていくことが一番優先されることかもしれません。
- ・ 今回のパイロット事業は今後の多文化共生の取り組みのスタートになるものと思います。kumamoto kurasu の活動がパイロット事業すべてを引き継ぐことは難しいと思いますが、今後の活動に大変期待しています。
- ・ 地域団体を巻き込んだ外国人への防災啓発事業（編集注：多文化共生の分野で JICA と一緒に取り組みたい内容として）
- ・ このセミナーで、日本側である熊本が様々な取り組みをされていること、とても感銘しました。またこのような取り組みや熊本の姿勢を外国人の方々へもアピールする機会がもっとあっても良いと感じました。私の生徒さん方は、このような熊本の取り組みをご存知ない方が多いと思います。

#### セミナーに対するご意見、ご感想、ご質問

- ・ 国内の JICA センターは、同様の取り組みを今後積極的に展開していくのでしょうか？そうであってほしいと思いながら質問しています。
- ・ 対面／オンラインでの日本語教室の習熟率の算出方法はどのようなものか教えていただければ幸いです。
- ・ 貴重で参考にさせていただきたい報告が多かったと感じました。ありがとうございました。
- ・ 当社にも外国人2名が勤務しているので大変参考になりました。
- ・ 地域のガス会社として、防災活動等の連携の在り方やコミュニティ形成について、興味深く思いました。
- ・ 外国人実習生が増えているあさぎり町内においても多文化共生の取り組みは必須と考えています。パイロット事業を参



考にできるところから取り組みたいです。

- ・ 外国人が抱える住環境の現状と課題についての調査と、改善寄り添いにより田舎熊本への定着ポイントアップにつなげたい。
- ・ プロジェクトに参加された県、市、JICA、関係団体の方々が真摯にかつ情熱を持って活動していたことが良く伝わる素晴らしいセミナーでした。気持ちの繋がりを感じられ、所属先に関わらず関係者が楽しみながら一生懸命に従事できる調査をしていただき、\*\*\*の社員として誇らしく感じました。(編集注:特定の組織名が出ていたため削除)

#### 要望・質問

- ・ 国内の JICA センターは、同様の取り組みを今後積極的に展開していくのでしょうか？そうであってほしいと思いながら質問しています。
- ・ 対面／オンラインでの日本語教室の習熟率の算出方法はどのようなものか教えていただければ幸いです。